



# CSR 報告書

# 2010

## — WEB 版 —

Corporate Social Responsibility Report



ダイキングループは、CSR(企業の社会的責任)を果たすための取り組みを毎年報告しています。WEB「CSR・環境への取り組み」サイトでは、詳細かつ網羅的に取り組みを報告するよう努め、過年度のデータや関連情報なども開示しています。

このファイルは、WEB「CSR・環境への取り組み」サイト上の、2009年度の取り組み年次報告をプリントアウトしていただけるようなものです。

※冊子版「CSR報告書2010」は、特に重要なテーマに絞って編集しています。  
冊子版のPDFもご覧ください。

|                         |     |                           |     |
|-------------------------|-----|---------------------------|-----|
| <b>報告にあたって</b>          | 2   | <b>ステークホルダーへの責任</b>       | 132 |
| <b>ダイキングループのCSR</b>     | 6   | ステークホルダーへの責任              | 133 |
| 事業と概要                   | 7   | お客様への責任                   | 135 |
| トップコミットメント              | 9   | 製品の品質・安全確保                | 136 |
| CSR理念                   | 11  | お客様満足(CS)の追求              | 142 |
| グローバル・コンパクトへの参加         | 14  | お客様情報の保護                  | 145 |
| CSRマネジメント               | 15  | 従業員への責任                   | 146 |
| CSR推進体制                 | 17  | 評価・処遇                     | 149 |
| コーポレートガバナンス             | 18  | 人材の多様性確保                  | 150 |
| コンプライアンス・リスクマネジメント体制    | 19  | ワーク・ライフ・バランス              | 154 |
| 自由な競争と公平な取引             | 23  | 労使関係                      | 157 |
| 贈収賄の禁止                  | 23  | 労働安全衛生                    | 158 |
| 情報セキュリティ                | 24  | 人材育成                      | 162 |
| 知的財産権の尊重                | 24  | 取引先様への責任                  | 166 |
| 人権の尊重                   | 25  | 取引の考え方                    | 167 |
| 社会からの評価                 | 26  | 取引先様との連携                  | 168 |
| 第三者意見                   | 29  | グリーン調達ガイドライン              | 171 |
| <b>活動ハイライト</b>          | 30  | 株主・投資家の皆様への責任             | 172 |
| 2009年度活動ハイライト一覧         | 31  | 株主様に対して                   | 173 |
| (1)地球温暖化抑制に貢献する商品       | 33  | 情報開示の考え方                  | 176 |
| (2)フッ素化学事業部での環境負荷低減(製品) | 43  | 地域社会への責任                  | 177 |
| (3)フッ素化学事業部での環境負荷低減(事業) | 47  | 芸術・文化振興への貢献               | 179 |
| (4)生物多様性の保全             | 50  | スポーツ振興への貢献                | 180 |
| (5)商品の品質確保              | 53  | 教育活動                      | 182 |
| (6)グローバルな人材育成           | 56  | 環境保全活動                    | 185 |
| <b>環境保全</b>             | 59  | 企業市民として～各地での活動            | 187 |
| 環境負荷の全体像                | 60  | <b>データ集</b>               | 200 |
| 環境先進企業をめざして             | 62  | <b>ガイドライン対照表</b>          | 216 |
| 2009年度環境行動実績            | 65  | 環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」 |     |
| 製品での環境配慮                | 67  | との対照表                     | 217 |
| ダイキンエコプロダクト             | 70  | 「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン |     |
| インバータ機の普及促進             | 76  | 2006(第3版)」への対応            | 219 |
| ヒートポンプ暖房・給湯機の普及促進       | 77  |                           |     |
| お客様の省エネ活動に役立つ商品         | 78  |                           |     |
| フッ素化学製品の環境配慮            | 82  |                           |     |
| 冷媒の環境負荷低減               | 84  |                           |     |
| 3R&リペア                  | 86  |                           |     |
| 生産時の環境配慮                | 89  |                           |     |
| 地球温暖化防止(生産・輸送)          | 91  |                           |     |
| 出荷後のエアコンからのフロンの回収・破壊    | 98  |                           |     |
| グリーン調達                  | 102 |                           |     |
| J-MOSSへの対応              | 105 |                           |     |
| 化学物質の削減                 | 107 |                           |     |
| 廃棄物の削減                  | 109 |                           |     |
| 環境マネジメント                | 112 |                           |     |
| 環境マネジメントシステム            | 114 |                           |     |
| 環境監査                    | 118 |                           |     |
| 環境リスクマネジメント             | 119 |                           |     |
| 環境会計                    | 121 |                           |     |
| 環境教育                    | 124 |                           |     |
| 環境コミュニケーション             | 125 |                           |     |
| 環境セミナー・展示会              | 126 |                           |     |
| 環境教育・啓発活動               | 128 |                           |     |
| 環境活動の歩み                 | 130 |                           |     |



# 報告にあたって

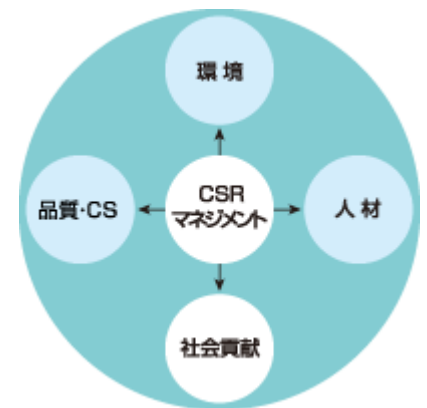
## 編集方針

本報告書はダイキングループのCSR(企業の社会的責任)と、それを果たすための取り組みについて、基本的な考えと2009年度の実績、今後の計画を報告するものです。2010年6月に発行した「CSR報告書2010」(冊子)の情報に加え、スペースの都合で冊子に掲載できなかった情報を、本サイトで開示しています。どのような情報をWEBに追加して開示しているかについては「[WEB掲載情報一覧](#)」をご覧ください。

冊子の編集にあたっては、私たちがCSR活動で特に重要なテーマと考えている「環境」「品質・CS」「人材」そして「社会貢献」を中心に、各ステークホルダーからの関心が高いと思われることと、ダイキングループが力を入れていることを優先的に報告しています。(冊子については[PDFをダウンロード](#)してご覧ください。)

中でも、近年特に私たちが注力して取り組んできた地球温暖化防止などの環境保全、グループの人材育成については特集として取り上げています。

一方、本サイトは詳細なデータや事例なども含めて構成し、環境保全の取り組みをまとめた章と、「お客様」「取引先様」「株主・投資家の皆様」「従業員」「地域社会」というステークホルダーごとの章を設け、アクセスされた方のお立場ごとに知りたい情報がすぐに得られるようにしています。



### ▶ 環境保全 (P59)

### ▶ ステークホルダーへの責任 (P132)

とりわけ重要なテーマと考えていることについては、2009年度の活動ハイライトとして、地球温暖化防止や生物多様性保全、グループの人材育成など近年私たちが特に注力している話題を取り上げ、日本だけでなく、海外のダイキングループ各社の取り組み事例についても紹介しています。

### ▶ 活動ハイライト (P30)

当社の活動内容について、客観的な立場から評価していただくために、また、ステークホルダーとの対話を深めるために、第三者の方から当社の活動に対するご意見をいただき、掲載しています。

### ▶ 第三者意見 (P29)

## 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

GRI( Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」

### ご注意

2009年度の環境保全活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、2008年度の報告書と実績数値が異なっている項目があります。また、端数処理のため、合計が合わない項目があります。

### ■ 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「ダイキン工業株式会社とその連結子会社」(ダイキングループ)の将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本報告書に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。



## 報告範囲

## 報告対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日

## 報告対象組織

ダイキン工業株式会社およびその連結子会社を報告対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲はダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点と、国内生産子会社8社、海外の生産子会社17社としています。(社名などは[拠点情報](#)をご覧ください。)

なお、2006年に買収したO.Y.L. Industries Bhd. およびその子会社は、CSR報告書 P3-4「ダイキングループの事業と概要」における業績、従業員数、子会社数を除いて含めていません。

### ■ 国内

| ダイキン工業株式会社(全事業所)  |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 本社<br>(大阪市北区)     |                          |
| 東京支社<br>(東京都港区)   |                          |
| 堺製作所<br>(大阪府堺市)   | 空調・冷凍機器、圧縮機              |
| 滋賀製作所<br>(滋賀県草津市) | 空調機器、圧縮機                 |
| 淀川製作所<br>(大阪府摂津市) | フッ素化学製品、油圧機器、空調機器、防衛精密機器 |
| 鹿島製作所<br>(茨城県波崎町) | フッ素化学製品                  |

### 生産子会社 8社

ダイキンシートメタル株式会社  
ダイキンパイピング株式会社  
株式会社ダイキンアプライドシステムズ  
ダイキン油機エンジニアリング株式会社  
ダイキンレクザムエレクトロニクス株式会社  
株式会社ダイキンサンライズ摂津  
東邦化成株式会社  
共栄化成工業株式会社

生産子会社 17社

ダイキンオーストラリア社  
 ダイキンインダストリーズタイランド社  
 ダイキン エアコンディショニング タイランド社  
 ダイキンヨーロッパ社  
 ダイキンコンプレッサー・インダストリーズ社  
 ダイキンケミカルフランス社  
 ダイキンケミカルネザーランド社  
 ダイキンデバイスチェコ社  
 ダイキンインダストリーズチェコ社  
 大金空調(上海)有限公司  
 大金空調(上海)有限公司惠州分公司  
 西安大金慶安圧縮機有限公司  
 大金フッ素塗料(上海)有限公司  
 ダイキンフッ素化学(中国)有限公司  
 大金機電設備(蘇州)有限公司  
 大金電器機械(蘇州)有限公司  
 ダイキンアメリカ社

# ダイキングループのCSR

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 事業と概要 .....                | 7  |
| トップコミットメント .....           | 9  |
| CSR理念 .....                | 11 |
| グローバル・コンパクトへの参加 .....      | 14 |
| CSRマネジメント .....            | 15 |
| CSR推進体制 .....              | 17 |
| コーポレートガバナンス .....          | 18 |
| コンプライアンス・リスクマネジメント体制 ..... | 19 |
| 自由な競争と公平な取引 .....          | 23 |
| 贈収賄の禁止 .....               | 23 |
| 情報セキュリティ .....             | 24 |
| 知的財産権の尊重 .....             | 24 |
| 人権の尊重 .....                | 25 |
| 社会からの評価 .....              | 26 |
| 第三者意見 .....                | 29 |

# ダイキングループのCSR

## 「空調」と「化学」の技術を両輪に

地球温暖化防止を最重要課題に掲げ、  
すべての事業活動で環境負荷削減に積極的に取り組んでいます

ダイキングループは、「空調」と「フッ素化学」の技術を両輪に、世界中であらゆる生活シーンを快適に豊かにする製品を提供し続けています。また、空調事業で培ってきた省エネ技術も取り入れた油機事業や、航空機部品から在宅医療機器まで幅広い製品を提供する特機事業でも、独自の先端技術と研究開発力で社会の持続的な発展に貢献しています。

### ダイキンの事業

#### 88.7% 空調事業



環境配慮と快適性の両立を追求し、世界中のあらゆる空調ニーズに応える製品を提供し続けます

##### 住宅用空調で



##### 給湯・暖房で



##### 業務用空調で



#### 8.4% 化学事業



##### 化学事業

世界一の製品群を誇るフッ素化合物を開発しています

##### 蓄電池、太陽電池で



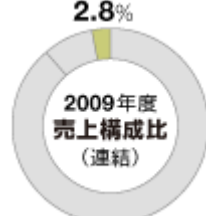
##### 自動車で



##### 冷凍・ 空調機器で



#### 2.8% 油機・特機事業



##### 油機・特機事業

独自の油圧技術や精密加工技術で幅広い産業に貢献します

##### 工作機械で



##### 建設機械で



##### 在宅 医療機器で



ダイキングループは、1951年に国内初のエアコンを開発して以来、培ってきた「空調」と「化学」の技術によって、お客様の生活シーンを一層快適にする空調機器を、世界中で提供し続けています。また、油圧機器、特機関連事業においても、独自の先端技術と研究開発力で産業界の発展と人々の暮らしの向上に貢献しています。

当社の事業のうち、最も社会に及ぼす影響が大きいのは「空調事業」と、その冷媒に使われるフルオロカーボンを含む「フッ素化学事業」です。エアコンの使用は多量のエネルギー消費をとまいます。また、一般にはフロンと呼ばれているフルオロカーボンは、地球温暖化につながる温室効果ガスです。こうした事業特性を持つからこそ、私たちは地球温暖化防止を最大の社会的使命と捉え、事業活動の全領域で、環境負荷低減のための取り組みを積極的に推進しています。

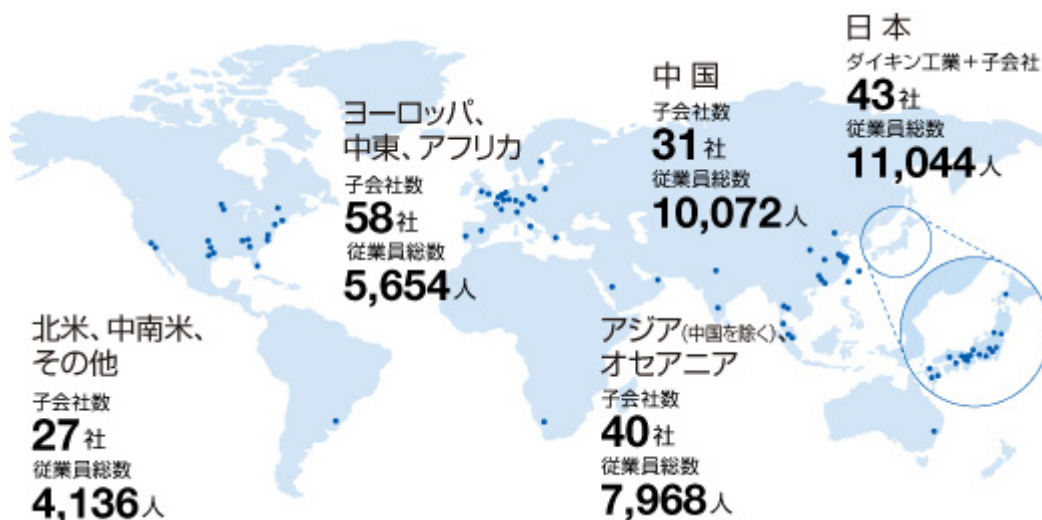
「環境先進企業」を目指して、私たちはこれからも環境に配慮した製品・サービスの創造に努めるとともに生産・流通・販売段階でのフルオロカーボンやCO<sub>2</sub>の排出削減など、全事業活動を通して地球環境の維持向上に取り組んでいきます。

## グローバルに事業を展開

### 各国地域の多様な文化・価値観を尊重しながら、 さまざまなステークホルダーの期待に応える企業をめざしています

中国、アジア、オセアニア、欧州、米国など世界中で事業を展開しています。全世界の生産・販売拠点が擁する従業員は38,874人。うち3分の2以上が海外で働いています。国や地域ごとに異なる文化や価値観を尊重し、一人ひとりが個性と意欲を発揮できる職場づくりをめざし、各地域社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。

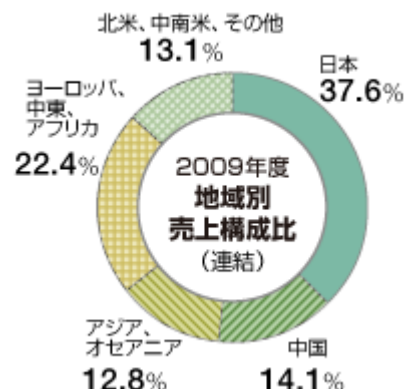
#### ■ グループ展開



ダイキングループは「グローバルエクセレントを実現する企業価値の最大化」を経営目標に掲げ、日本、中国、アジア、オセアニア、欧州、米国を中心に全世界で事業展開を進めています。2006年度には、空調事業で特に北米やアジアに充実したネットワーク網を持つOYLインダストリーズ社（本社・マレーシア）を買収し、活動地域と市場がさらに拡大しました。グローバル展開を進める中で、私たちは国や地域ごとに異なる多様な文化・価値観を尊重しながら、現地採用人材による経営や各地の特性に合わせた商品・サービスの提供に努め、地域社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

企業価値を高める担い手は、「人」です。世界から信頼される企業グループになるには、世界中の全ての従業員がグループの「経営理念」を共有・実践するとともに、従業員一人ひとりが個性を十二分に発揮し、意欲と誇りを持って活躍できる職場環境を実現することが必要だと私たちは考えます。

これからも企業の発展を通して顧客・株主・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーに報いるとともに、常に地球規模で考え、各地域に最適な行動をとる良き地球市民として、「真の一流企業」を目指していきます。





地球環境への貢献と人材の育成を柱とし  
社会の持続可能な発展に寄与して  
いきます

ダイキン工業株式会社  
代表取締役会長 兼 CEO

井上 礼之



ダイキングループは、高品質の商品・サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供するとともに、公正な企業活動、地球環境保全への積極的対応、地域社会への積極的な貢献などを、グループ共通の行動指針とし実践しています。

世界は不況からの回復と低炭素社会への移行が同時に進んでいます。ダイキングループは、このような時代の変化を先取りして、新たな価値創造、「環境」を軸とした商品・サービスのグローバル規模での提供、そして、それを可能にする人材の育成をCSRの柱として取り組んでいます。

## 環境技術・商品で地球環境保全に貢献

5ヵ年戦略経営計画「FUSION10」で、ダイキングループは、「地球環境問題への積極的な貢献と事業拡大の両立」を基本方針としています。「生産活動での温室効果ガス排出削減」や「従業員一人ひとりの環境意識の向上」を推進するとともに、「環境技術・商品の提供を通じた社会への貢献」を実践し、グローバルでの省エネ商品の拡充、ヒートポンプ技術による暖房事業への本格参入、アプライドソリューション事業の体制確立など、環境戦略の展開を軸に大きな可能性のあるテーマに挑戦してきました。

結果、欧州や中国、米国など、世界のあらゆる地域の環境ニーズに応える商品の提供が可能になりました。

中国の最大手空調機メーカー・珠海格力電器有限公司との協業により、普及価格ゾーンのインバータ空調機の開発を進め、インバータ空調機の普及拡大に大きく寄与しています。欧州では、いち早くヒートポンプ暖房機を事業化、欧州議会がヒートポンプ技術を「再生可能エネルギーを取り出す技術」と認めたことも大きく奏功し、次の事業の柱に育とうとしています。

米国では、大型空調機のグローバル省エネモデルの開発を目的として「アプライド開発センター」を設立、今年5月には新たにアプライドソリューション事業本部を設け、大型空調事業を推進する体制を整えました。

化学事業でも、リチウムイオン二次電池や太陽電池の効率向上に寄与する商品や技術が生まれています。

2010年は現在の経営計画の最終年度であるとともに、新たな5ヵ年計画策定の年でもあります。次期経営計画でも環境が経営の軸であることに変わりはありません。さらに技術・商品に磨きをかけ、地球環境保全に寄与する商品をグローバル規模で提供し、社会に貢献します。

## ダイバーシティを強みとして、グローバルに人材を登用

ダイキングループでは「一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」と考え、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくりに努め、「人を基軸とした経営」を実践しています。

事業のグローバル化が加速する中、さらなる成長をめざすためにグローバルな人材の採用・育成と、適切な配置・処遇が不可欠です。国籍にかかわらず優秀な人材に活躍の場を提供することにより、事業を通じ持続可能な社会に貢献することができると確信しています。

世界のさまざまな文化や習慣、歴史などを尊重し、ダイバーシティ(多様性)を強みとして各地の社会的課題に応えながら事業を展開していくことが、グローバル時代の「人を基軸とした経営」です。国籍にかかわらず、当社ビジネスを発展させることができる人材に公平な機会を提供し、持てる可能性を最大限に伸ばし、より一層人材を活かす経営を進めてまいります。

## 真のグローバルエクセレントをめざして

世界各地で事業を展開していくうえでの行動規範を明確にするため、2008年10月、人権、労働、環境、腐敗防止への取り組みに関する基本原則を示した国連の「グローバル・コンパクト」に参加しました。その精神を「グループ企業倫理ハンドブック」に具体的に織り込み、グループ内に徹底、推進しています。

事業の発展にともない、社会から求められる責任もますます大きくなっていきます。これからも事業活動の透明性を高め、さまざまなステークホルダーの期待に応えながら社会的責任を果たしていくことで、信頼されるグループであり続けたいと思います。

地球環境保全への貢献と人材の育成をCSRの柱とし、今後も成長をめざしつつ、社会の持続可能な発展に寄与していきます。なにとぞご支援とご協力を賜りますよう、お願いいたします。

2010年6月

ダイキン工業株式会社  
代表取締役会長 兼 CEO

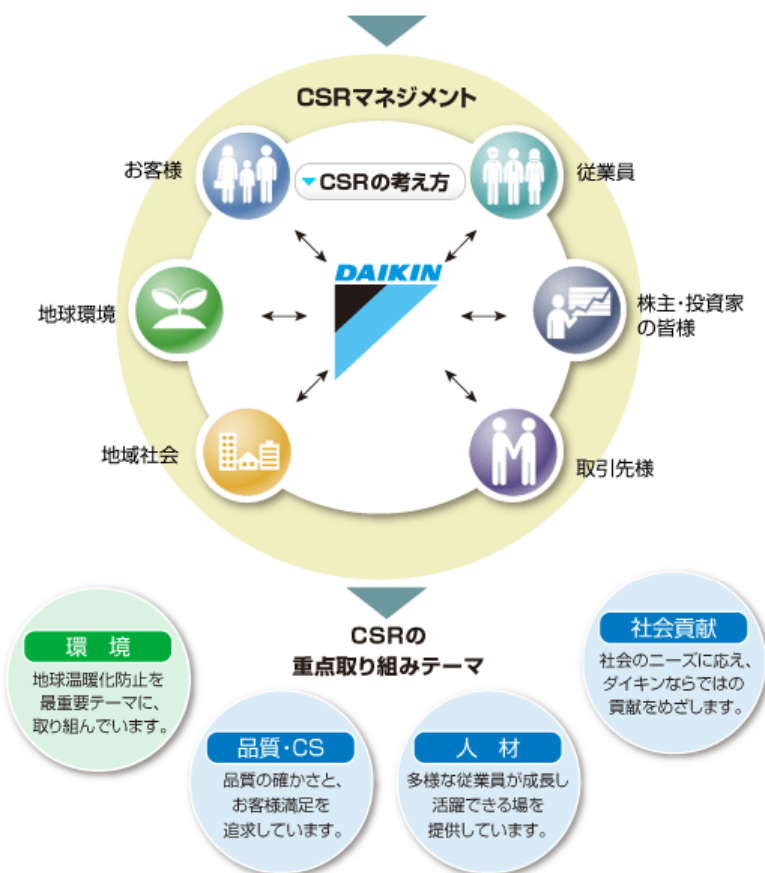
井上礼之

## 社 是

1. 最高の信用
2. 進取の経営
3. 明朗な人の和

## グループ経営理念

1. 「次の欲しい」を先取りし、新たな価値を創造する
2. 世界をリードする技術で、社会に貢献する
3. 企業価値を高め、新たな夢を実現する
4. 地球規模で考え、行動する
5. 柔らかくで活力に満ちたグループ
6. 環境社会をリードする
7. 社会との関係を見つめ、行動し、信頼される
8. 働く一人ひとりの誇りと喜びがグループを動かす力
9. 世界に誇る「フラット&スピード」の人と組織の運営
10. 自由な雰囲気、野性味、ベストプラクティス・マイウェイ



## ダイキングループのCSRの考え方

1. 当社グループは、「グループ経営理念」を徹底して実践することによって、すべてのステークホルダーとの関係でグローバルに社会的責任を果たし、当社グループの企業価値を高めるとともに、社会の持続可能な発展に貢献する。
2. CSRへの取り組みは、企業倫理・法令遵守の徹底を基盤としながら、お客様の「次の欲しい」を先取りした新たな価値の創造と提供、事業全般にわたる、地球環境の維持向上活動の展開や、より良い環境社会に貢献する商品開発・技術革新の推進、調達先などすべての取引先との緊張感を持って切磋琢磨する関係の構築、働く一人ひとりの誇りと喜びを醸成する職場づくりなど、当社グループ本来の事業活動において、社会に貢献していくことを主体に展開する。さらには、良き企業市民として、それぞれの地域の役に立つことを高い感受性で捉え、社会貢献活動を実践していく。
3. 単にCSRに配慮した事業活動を行うにとどまらず、積極的にCSRを事業活動に組み込み、融合させ、一体として推進することによって、真に継続的な取り組みとし、かつ業績の向上にもつなげていく。
4. 自由な雰囲気、野性味、徹底したお客様志向、ホスピタリティの重視をはじめとする良き伝統・風土や、世界をリードする技術力など、当社グループの強みを活かした「ダイキンならではの」CSRを追求する。
5. 広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、説明責任を果たし、高い透明性を維持することによって、CSRを推進する。

## グループ環境基本方針

### 環境理念

#### 環境社会をリードする

地球環境への積極的な対応は、さまざまな事業を展開する私たちの使命であり、これを優先して経営に組み込んでいきます。

商品開発、生産、販売など経営全般にわたり、あらゆる地球環境の維持向上活動を展開するとともに、より良い環境社会を実現するための商品開発や技術革新を推進します。

「環境対応は重要な経営資源」と捉え、環境対応と企業経営を融合し、環境対応の実践が、外部からの信頼の獲得や事業の拡大、さらには業績の向上につながるという「環境経営」の先進企業であり続けます。そして良き地球市民として、快適な地球環境をつくりあげる活動の一翼を担います。

### 行動指針

1. グループ全員が環境問題への知識を深め、社会全体とのかかわりに責任を持って行動する。
2. グループで「環境経営」を積極的、かつ効率的に実践するために、環境マネジメントシステムを構築し、その徹底とさらなる向上をはかる。
3. 商品開発、生産、販売、物流、サービス、リサイクルなど事業全般にわたって環境活動を展開する。特に、地球環境の維持向上に貢献できる商品開発や技術革新、さらには環境ビジネス展開で社会をリードする。
4. グローバルに整合した施策を展開するとともに、国や地域の特性に応じた環境対策を推進する。さらに、関連企業や外部の組織・機関との連携、協業を積極的に進める。
5. 環境に関する情報を正直かつ公平に開示する。また、社内外の意見に率直に耳を傾け、環境保全活動の継続的な改善に活かす。

## グループコンプライアンス指針

このグループコンプライアンス指針は、ダイキングループが、グローバルに企業活動を展開するにあたり、グローバル・グループ各社およびその役員・従業員一人ひとりが遵守すべきコンプライアンス上の基本的な事柄を定めたものである。

グローバル・グループ各社は、本指針のもと、各国・地域の法令や慣習などの違いに応じた具体的行動規範を策定し、コンプライアンスを徹底する。

### 1. 安全で高品質な商品・サービスの提供

私たちは、お客様の視点に立って商品・サービスの安全性と品質の確保に努めます。また、安全性に関わる問題発生時には、迅速・適切な対応を行います。

### 2. 自由な競争と公正な取引

私たちは、各国・地域の公正な競争および公正な取引に関する法令を遵守し、フェアな企業活動を行います。

### 3. 貿易関連法令の遵守

私たちは、各国・地域の貿易関連法令およびグループ自主管理方針を遵守し、国際的な平和と安全、世界秩序の維持を阻害するおそれのある取引に関与しません。

### 4. 知的財産権の尊重および保全

私たちは、当社の知的財産権が重要な会社財産であることを認識し、その権利の保全に努めるとともに有効に活用します。また、他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めます。

### 5. 情報の適切な管理と活用

私たちは、当社の機密情報、お取引先等から入手した他社の機密情報およびお客様・従業員等の個人情報を適切に管理し、有効に活用するとともに、これらの情報を不正に入手しません。また、情報システムのセキュリティ管理を徹底します。

### 6. インサイダー取引の禁止

私たちは、株主・投資家からの信用を維持するため、ダイキングループや他社の未公開の情報を利用した株式などの売買（インサイダー取引）を行いません。

### 7. 企業情報の適時・適切な開示

私たちは、社会から信用される、透明性の高い「開かれた企業」を目指し、株主・投資家などとはもとより、広く社会に対し、企業情報を積極的かつタイムリーに開示し、双方向のコミュニケーション活動を行います。

### 8. 地球環境の保全

私たちは、環境に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、商品開発、生産、販売、物流、サービスなど経営全般にわたり、地球環境の維持向上の取り組みを実践します。また、一人ひとりが、環境を意識し、地球にやさしい行動に努めます。

### 9. 安全操業の確保

私たちは、職場の安全確保はもとより、地域の方々の信頼をより確かなものとするために、「安全第一」の考え方に立ち、安全操業に万全の注意を払い、行動します。

### 10. 職場での人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守

私たちは、一人ひとりの人権や多様な価値観、勤労観を尊重するとともに、安全で働きやすい職場づくりに努めます。また、強制・意思に反しての労働（強制労働）や、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労（児童労働）を排除し、各国・地域の労働関連法令およびその精神を徹底して遵守します。

### 11. 会社資産の保護

私たちは、会社の有形・無形の資産を大切に保護し、有効に活用するため、適切な管理を徹底します。

### 12. 適正な経理処理

私たちは、会計基準、各種税法や社内ルールに従い、適正に経理処理を行い、内部統制の高度化に努めます。

### 13. 節度ある接待・贈答

私たちは、業務に関わっての接待・贈答について、各国・地域の法令に従い、社会的常識の範囲内において節度をもって行います。特に、国内外の公務員に対しては、各国・地域の法令に違反する金品の贈与・接待は行いません。

### 14. 反社会的行為への毅然たる姿勢

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。

### 15. 各種業法の遵守

私たちは、各々が携わっている事業に適用される各国・地域の法令を的確に把握し、遵守します。



## 国連グローバル・コンパクトへの参加

### グループ一丸で活動を推進する体制を構築

ダイキン工業は、2008年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への賛同を表明し、参加することを決定しました。

グローバル・コンパクトは、1999年1月に開催された世界経済フォーラムにおいてアナン前国連事務総長が提唱したもので、企業が社会の良き一員として行動するよう促し、持続可能な成長の実現をめざします。また、参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野について10原則を支持し、実践することを求めています。



ダイキングループは、グループ各社の行動規範の指針となる「グループコンプライアンス指針」を2008年8月に改めて制定しました。また、ダイキングループの「企業倫理ハンドブック」を2008年9月に改訂し、強制労働や児童労働の排除などの観点を加えました。このように、グループ経営の中にグローバル・コンパクトの精神を反映させ、事業活動において実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献するとともに企業価値の向上に努めています。

#### <グローバル・コンパクトの10原則>

##### 人権

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

##### 労働

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

##### 環境

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

##### 腐敗防止

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

ダイキングループは、ダイキンのCSRとは「グループ経営理念」を徹底して実践することだと考え、日々これに取り組んでいます。また、企業倫理・法令遵守をCSRの根幹であると捉え、グローバルで推進する体制を整えています。

### CSR推進体制

ダイキングループは、グループ全体のCSR活動を統括的・横断的に進めていく体制を整えています。

[詳細説明ページへ](#)

(P17)

### コーポレートガバナンス

ダイキン工業のコーポレートガバナンス体制は、経営の意思決定と業務執行の一体型経営によって意思決定と執行のスピードアップを図っています。そのうえで、経営の健全性・透明性を確保する仕組みを設けています。

また、取締役会のもとにCSR委員会、企業倫理・リスクマネジメント委員会、情報開示委員会を設置しており、グループ全体でCSRを基本に据えた企業統治を実践しています。

[詳細説明ページへ](#)

(P18)

[コーポレートガバナンス](#)

[コーポレートガバナンス体制](#)

### コンプライアンス・リスクマネジメント体制

ダイキングループは、グループ全体のコンプライアンス（企業倫理・法令遵守）とリスクマネジメントを統合的に推進する体制を整えています。

2008年10月国連グローバル・コンパクトに参加し、それに先立つ2008年9月、強制労働や児童労働の排除などグローバル・コンパクトの精神を盛り込んだ「グループコンプライアンス指針」を策定、従業員の行動指針を定めた「企業倫理ハンドブック」を改訂しました。

[詳細説明ページへ](#)

(P19)

[推進体制](#)

[企業倫理・リスクマネジメント推進体制](#)

[企業倫理ハンドブックの活用](#)

[法令監査と、遵守の状況](#)

[教育体制](#)

[社内への情報発信](#)

[通報窓口](#)

[リスクマネジメントの取り組み](#)

[地震発生時に備えて](#)

[グローバル・コンパクトへの参加](#) (P14)

### 自由な競争と公正な取引

フェアな企業活動を行うために、独占禁止法・景表法・下請法を遵守するための取り組みを実施しています。

[詳細説明ページへ](#)

(P23)

### 贈収賄の禁止

業務に関わる接待・贈答は、各国・地域の法令に従い社会的常識の範囲で節度を持って行うことを徹底しています。

[詳細説明ページへ](#)

(P23)

## 情報セキュリティ

情報を適切に管理・活用するために全社的な教育研修を行い、「他社機密情報の正当な入手と適切な使用」を実践しています。

管理体制として、各事業部・部門には情報管理者を配置し、法令監査でも管理状況を監査しています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P24)

## 知的財産権の尊重

知的財産は重要な会社財産であると認識し、その侵害行為に対して適切かつ正当な権利行使を行うとともに、他社の知的財産権も尊重しています。従業員には階層別の教育を行い、新商品・新技術の開発にあたっては、他社の知的財産権を侵害しないようにチェックする仕組みを整えています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P24)

## 取引先様への法令遵守の要請

ダイキングループは、取引先様に対して労働に関する法令遵守を求めています。

空調生産本部では、新規取引先の評価時に経営方針や労務状況をヒアリングしています。また、化学事業部では、不定期に監査を実施して、長時間労働をはじめとした不適正労働がないかを監視しています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P168)

## 人権の尊重

ダイキン工業は、人間を尊重し、差別をしない企業体質の確立をめざし、人権問題の啓発活動に取り組んでいます。

企業倫理ハンドブックでは「職場での人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守」を基本方針として明示し、グループ全従業員の自覚と徹底を図っています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P25)

- ▶ [方針、遵守の体制](#)
- ▶ [人権教育](#)
- ▶ [セクシャルハラスメントの防止](#)



## CSR推進体制

### グループ一丸で活動を推進する体制を構築

ダイキングループのCSRへの取り組みは、法令遵守・企業倫理の徹底を基盤とし、当社グループの本来の事業活動において社会への責任を果たしていくことを主体にして、活動しています。

社長を委員長とし、CSR活動全体の方向付けと執行状況の監視・監督を担う「CSR委員会」のもとに、グループ全体の活動の推進責任者である「CSR担当役員」とそのスタッフ部門である「CSR・地球環境センター」を設置して、グループ全体のCSR活動を統括的・横断的に推進しています。

## コーポレートガバナンス

### 社外の視点を入れ、経営の健全性・透明性を確保

ダイキングループは、意思決定と業務執行を完全分離させる米国型の「委員会制度」<sup>注</sup>ではなく、取締役が連帯して経営と業務執行責任の両面を担う「一体型経営」を採用しています。事業の特性上、一体型経営によって意思決定と執行のスピードアップを図ることが有効であるためです。そのうえで、経営の健全性・透明性を確保する仕組みを設けています。

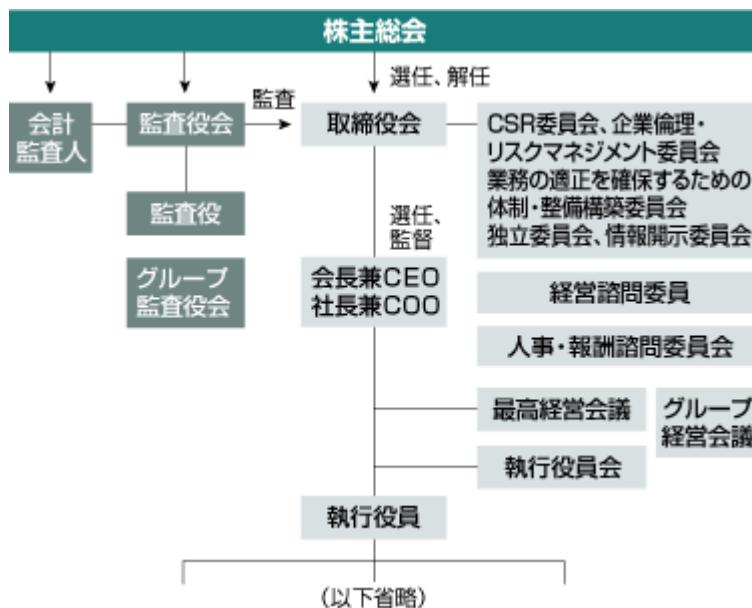
まず社外取締役は当社と利害関係を有さないことを条件に2名以上を選任。外部の視点から経営の意思決定に参加しています。また社外監査役も2名を選任。監査役会や取締役会だけでなく、執行役員会などの重要な会議にも出席し、執行状況を把握・監督しています。また、主要グループ会社の監査役員で構成される「グループ監査役会」を定期的に行い、グループ全体の監査・監督機能も強化しています。このほか、独立した立場から経営上のアドバイスを行う「経営諮問委員」や、役員人事・処遇の透明性を高める「人事・報酬諮問委員会」などを設置して、健全性・透明性の一層の向上に努めています。

また、当社株式の大量買付け行為がなされたさいに、当社の企業価値と株主共同の利益を守ることを目的として、独立委員会を設置。当社の対応手続きの透明性・客観性を高めるため、公平な情報を株主に提供します。

さらに、株主以外のさまざまなステークホルダーの利益を尊重し守るために、取締役会のもとにCSR委員会、企業倫理・リスクマネジメント委員会、情報開示委員会を設置しています。今後も、CSRを基本にすえた最適なコーポレートガバナンスのあり方の検討と見直しを進めていきます。

<sup>注</sup> 経営の透明性を高めるため、監査役の代わりに社外取締役を中心とした委員会を設置した会社

#### ■コーポレートガバナンス体制(2010年3月末現在)





## 推進体制

### コンプライアンスとリスクマネジメントを統合してグループ全体で推進

ダイキングループは、グループ全体の企業倫理の推進機関として2003年度に設置した「企業倫理委員会」を、2007年度に「企業倫理・リスクマネジメント委員会」と改め、グループ全体のコンプライアンス（企業倫理・法令遵守）とリスクマネジメントを統合的に推進しています。

法令遵守については、各部門に配置されたコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー（CRL）が中心になり、最新の法令情報を日々収集しています。また、各種法令が規程・マニュアルに的確に反映されているか、法令及び規程・マニュアルが守られているかについてチェックする「日々のトリプルチェック」を実施しています。チェック結果については毎月開催するCRL会議にて報告し、情報共有を図っています。また、全従業員が「企業倫理ハンドブック」で定められたコンプライアンス行動指針を遵守しているかチェックする「自己点検」を毎年実施しています。

リスクマネジメントについては、全社横断的リスクマネジメントを導入しています。毎年、自己点検とあわせて全部門でリスクアセスメントを実施しており、アセスメント結果から部門としての重要リスクを選定し、対策を講じることでリスクの低減に努めています。

こうした自己点検・リスクアセスメント結果を踏まえ、企業倫理・リスクマネジメント委員会では、毎年、全社として取り組むべき重要テーマと対策・責任者とその期限を定めています。これを、PDCAのマネジメントサイクルを活用して、課題解決を図っています。

▶ 詳細は「[リスクマネジメントの取り組み](#)」(P21) 参照

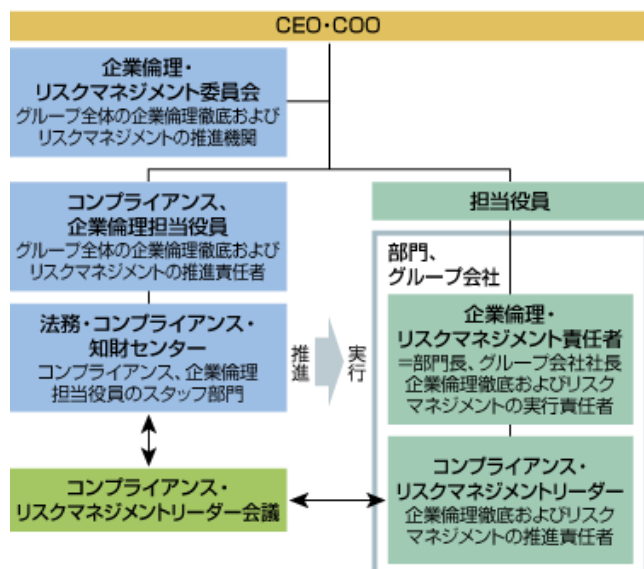
### 海外グループ会社とも情報を共有して

海外グループ会社では、2003年度から主要9社<sup>注</sup>にCRLを配置し、ダイキン工業の取り組みをモデルとして各社の実情に合わせたコンプライアンスの体制・仕組みづくりを推進してきました。コンプライアンス委員会等の設置、企業倫理ハンドブックの策定、自己点検・リスクマネジメントの実施など、ダイキン工業とほぼ同等の活動を実施しています。

ダイキン工業が現地各社を定期的に訪問し、各社のCRL（コンプライアンス・リスクマネジメント・リーダー）と、コンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み状況を確認し、情報共有を図っています。

<sup>注</sup> 海外グループ主要9社：ダイキンヨーロッパ社、ダイキンアメリカ社、ダイキンエアコンディショニングアメリカズ社、ダイキンエアコンディショニングシンガポール社、ダイキンインダストリーズタイランド社、ダイキンオーストラリア社、大金空調（上海）有限公司、大金（中国）投資有限公司、大金フッ素化学（中国）有限公司

#### ■ 企業倫理・リスクマネジメント推進体制



## 企業倫理ハンドブックの活用

### 日本の「企業倫理ハンドブック」の改訂にあわせて、 部門別、海外グループ会社別の「ハンドブック」を改訂しました

ダイキングループは、国内外の従業員一人ひとりにコンプライアンスの重要性を再認識してもらうため、2008年に「企業倫理ハンドブック」を改訂しました。

改訂にあたっては、経営環境・法令改正などの時代変化と、現場の実務に即した内容に焦点を当てるとともに、海外グループ会社にもヒアリングを行い、グローバル・グループで共通して遵守すべき「グループコンプライアンス指針」を新たに策定しました。また、日々自らの行動をチェックするため「コンプライアンスカード」を国内グループ会社の全従業員に配付し、常時携帯を義務付けてコンプライアンス意識の徹底を促すとともに、ケーススタディ型Q&Aを作成してイントラネットに掲載し、実務知識の向上をめざしています。

「企業倫理ハンドブック」を改訂したことで、事業部門ごとに関係法令にあわせて作成している「部門別ハンドブック」も改訂。各部門では、これを用いて、階層別・拠点別など、さまざまな機会に研修を実施しています。

海外主要9社でも、日本の改訂版ハンドブックをもとに各社独自の企業倫理ハンドブックを2008年度に改訂し、従業員に徹底しました。



▶「[サプライチェーン全体での法令遵守マネジメント](#)」(P168) 参照

## 法令監査と、遵守の状況

### 法令遵守状況を法令監査でチェック

自己点検結果に基づき「法令監査」を実施し、法令遵守状況をチェックしています。

2009年度は、ダイキン工業の全事業部門を対象に監査を実施しました。関係書類をチェックするとともに、CRLを中心に、各担当者にヒアリングを行いました。監査結果について部門長に報告し、課題認識の共有化を図りました。

#### ■違反の有無、件数、対策など

| 2009年度の状況 | 詳細             |
|-----------|----------------|
| 0件        | 法令違反はありませんでした。 |

## 教育体制

### 「コンプライアンス行動指針」に沿った新しい教育プログラムを実施

2008年の「企業倫理ハンドブック」の改訂を機に、実務に即したコンプライアンスを徹底させるため、教育プログラムも見直しました。2008年9月からグループコンプライアンス指針を受けて作成した「コンプライアンス行動指針」についての基礎教育をCRLを対象に月1回のペースで実施し、各部門への展開を図っています。また、営業・製造・購買などの業務ごとに、関係する重要な法令について、ケーススタディを交えた教育を行いました。さらに、新入社員導入研修や新任基幹職研修時に、コンプライアンス教育を実施しました。また、2009年度は役員に対しても、「企業倫理・法令遵守の徹底」をテーマにした研修を開催しました。

これらの教育研修を受けた従業員には疑問・質問を提出してもらい、Q&A集に追加することで、より実務に即したケーススタディ型Q&Aの充実に活かしています。また、従来から実施している部門固有のテーマに基づいた研修や階層別研修についても継続実施しています。

## 社内への情報発信

### 部門長や基幹職が従業員にコンプライアンスの重要性を自らの言葉で発信

従業員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させるために、教育研修に加えて、部門長や基幹職がさまざまな機会を利用して自らの言葉でコンプライアンスの重要性を繰り返し職場に発信することを心がけています。

そこで、2009年11月、コンプライアンスに関する情報を蓄積した「コンプライアンス情報アーカイブ」を作成し、全部門基幹職に配布しました。部門長や基幹職が、アーカイブの情報も参考にしながら、コンプライアンスの重要性を繰り返し職場に発信し、従業員の意識の向上を図っています。

## 通報窓口

### 「企業倫理相談窓口」を設け、従業員からの相談・意見を受け付け

法務・コンプライアンス・知財センター内に「企業倫理相談窓口」を設け、従業員からの企業倫理全般に関する相談や意見を受け付けています。

企業倫理に関する問題は、まずそれぞれの職制で解決することを基本としていますが、それが困難な場合は、企業倫理担当部長が「企業倫理相談窓口」として、直接、相談や意見を受け付けています。相談は、電話、FAX、封書、面談ででき、相談者の氏名など秘密は厳守されます。

窓口寄せられた相談や意見については、内容を調査したうえで担当部門と協議して再発防止策を決定し、速やかな措置を取る体制を確立しています。全社的対策が必要な場合には、抜本的解決のための施策を展開します。

窓口の周知のため、従業員が携帯する「コンプライアンスカード」にも企業倫理相談窓口の連絡先を記載しています。

## リスクマネジメントの取り組み

### リスクマネジメントでは、全社横断的最重要リスクを特定し、対策を立案・実施しています

グループの急速な事業拡大を背景に、グローバルな視点からリスクの全体像を的確・迅速に把握し、その軽減を図るため、全社横断的なリスクマネジメントを2006年に導入しました。

毎年リスクアセスメントを実施し、その結果を踏まえ最重要リスクを特定し、対策を立案・実施しています。2009年度は、PL・品質、IT、技術情報流出、移転価格税制、グローバル安全、新型インフルエンザ、地震の7項目を最重要リスクと特定し、企業倫理・リスクマネジメント委員会にて審議のうえ、対策を講じています。

#### ■ 最重要リスクとその対策

##### PL・品質リスク

空調生産本部では、従来から電装品箱の難燃性アップ・板金化、プリント基板のコーティング、室外機外郭の板金化等の対策を講じてきました。2009年度は製品の安全性向上のためにデザインレビューの充実と技術力の強化を図っています。

##### ITリスク

システムダウンが起きると業務に多大な影響が出るとともに、お客様にご迷惑をおかけしかねません。2009年度はシステムダウンを起こさないためのシステム補強と、システムダウンが起きても短期間で立ち上げるための方策を立案し実行しています。

##### 技術情報流出リスク

2009年度は、グローバルな技術情報を適切に保護する環境を整えるため、セキュリティ強化計画を策定し実行に移しはじめました。

##### 移転価格税制リスク

グローバル展開を加速している当社グループにとって移転価格税制は大きなリスクです。移転価格税制に抵触しないよう、二国間での取引について厳格にチェックをしています。

## グローバル安全リスク

世界各地に生産拠点を持つダイキングループでは、海外生産拠点も含めて、工場の安全操業、従業員の安全をいかに確保していくかを重視しています。

2009年度は化学事業部でグローバル安全監査を実施。化学事業部と空調事業部それぞれで安全体感教育を実施しました。また、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)の国際規格であるOHSAS18001の取得を推進しています。

## 新型インフルエンザリスク

2009年の新型インフルエンザ(豚起因)流行への対策として、状況変化にスピーディーに対応できるよう、危機管理体制を構築しました。また感染拡大防止対策の実施や、マスクや消毒液などの資材確保によって、感染による事業への影響を抑えるとともに、お客様へ迷惑をおよぼさないよう努めました。

## 地震発生時に備えて

### 安否確認システムの構築、社屋の耐震補強などで地震に備えています

地震が発生したさいに、従業員とその家族の安否を第一に確認するため、2008年度に安否確認システムを構築し、ダイキン工業の従業員とその家族の携帯電話の連絡先を登録しました。2009年度はグループ会社の従業員までその対象を拡大しています。また、従業員の安全確保のため、社屋の耐震補強計画を立案し実行しています。

さらに、万一被害を受けた場合でもできるだけ早く復旧するための事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定中です。

## 自由な競争と公平な取引

### 独占禁止法・景表法・下請法など法令遵守の徹底を図っています

フェアな企業活動を行うために、独占禁止法・景表法・下請法を遵守するための取り組みを実施しています。

各部門で教育研修を実施するとともに、必要に応じて法務・コンプライアンス・知財センターも研修会を実施しています。また、「自己点検」で遵守状況をチェックしています。

## 節度ある接待・贈答

### 贈収賄などの禁止を徹底しています

「グループコンプライアンス指針」では、業務に関わる接待・贈答は、各国・地域の法令に従い社会的常識の範囲で節度を持って行うことを明記しています。特に公務員に対しては国内外を問わず、法令に違反する金品の贈与・接待を禁じています。

さらにコンプライアンス行動指針として「官公庁などとの健全かつ透明な関係の維持」「政治資金規正法・公職選挙法の遵守」「取引先との節度ある接待・贈答」を挙げています。自己点検システムによって上記方針の遵守状況をチェックするとともに、全社的な教育研修によって徹底を図っています。



## 情報の適切な管理と活用

### 他社情報を含む機密情報の適切な管理・活用に努めています

機密情報は、2006年に制定した「営業秘密管理規程・要領」で、他社から預かった情報も自社の情報と同等の管理対象とすることを定めて、適切に管理・活用しています。さらに、「コンプライアンス行動指針」でも、「情報の適切な管理と活用」のために、「他社機密情報の正当な入手と適切な使用」を方針に掲げ、全社的な教育研修を実施しています。

管理体制としては、全社的な情報管理推進の責任者として、法務担当役員による「営業秘密管理責任者」を設置するとともに、各事業部・部門には情報管理者を配置し運用しています。また、営業秘密管理事務局を法務・コンプライアンス・知財センターに設置しています。従業員一人ひとりが、自己点検の中で管理状況をチェックするとともに、法令監査でも管理状況を監査しています。

▶「[お客様の個人情報保護](#)」(P145)を参照

## 知的財産権の尊重

### 自社のみならず、他社の知的財産権の尊重に努めます

当社は、知的財産は重要な会社財産であると認識し、その侵害行為に対して適切かつ正当な権利行使を行うとともに、他社の知的財産権も尊重することを「コンプライアンス行動指針」に明記しています。この指針に沿って、従業員に社内外のセミナーで徹底するとともに、新入社員対象、技術者対象など、階層別の教育を行っています。

新商品・新技術の開発にあたっては、デザインレビューの一つとして特許やコンプライアンス面からも検証する体制を整えています。今後も、確実な調査で、他社の知的財産権を侵害しないように努めていきます。

海外グループ会社においても、開発拠点における知的財産権の保全に関する専任者を置いて、体制強化に取り組んでいます。

▶「[従業員の知的財産の創造促進](#)」(P165)を参照

## 方針、遵守の体制

### グローバル・コンパクトに基づく行動指針で人権に配慮

ダイキン工業は、人間を尊重し、差別をしない企業体質の確立をめざし、人権問題の啓発活動に取り組んでいます。

これらを実現するため、従業員各人による自己点検や年1回実施される法令監査で人権侵害などの問題が起きていないか確認するほか、各部門でも必要に応じた人権教育を実施しています。

2008年、人権・労働・環境への取り組みに関する基本原則を示した国連「グローバル・コンパクト(GC)」に参加。それに先立ち、「コンプライアンス行動指針」を改訂し、強制労働や児童労働を排除し、一人ひとりの人権や多様な価値観・勤労観を尊重するとともに、安全で働きやすい職場づくりに努めることを明記しました。

今後は国内のみならず、各国・地域の労働関連法令とその精神の徹底遵守を方針とし、各拠点の従業員への自覚を呼びかけていきます。

## 人権教育

### 役員、基幹職、新入社員など階層別に研修

人権問題の啓発活動の一環として、毎年、中央同和対策推進委員会を開催し、役員・新任基幹職・新入社員など階層別の人権問題研修を実施しています。

また、社内報で人権啓発記事の掲載をしたり、製作所では人権標語の募集を行うなど、従業員の人権意識向上に努めています。

## セクシャルハラスメントの防止

### 基幹職向けセクハラ防止の研修を実施

ダイキン工業の「コンプライアンス行動指針」では、「職場での人権・多様性の尊重と労働関連法令の遵守」を掲げ、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントがない公正で明るい生き活きとした職場づくりに努める「人権の尊重」を方針としています。

セクシャルハラスメントについては、本社基幹職70名を対象に研修を実施したほか、各拠点の部課長会議においても説明会を開催するなど、全社的な教育を積極的に行っています。

## CSR全般(SRI社会的責任投資含む)

### ダイキングループ

- ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス  
(2009年度まで 8年連続で選定)
- モーニングスター社 社会的責任投資株価指数に選定
- SAM 社 コーポレート・サステナビリティ・アセスメント「ブロンズクラス(銅賞)」



## 環境

### ダイキン工業

- カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI) 2009に選定
- 「平成21年度おおさかストップ温暖化賞」大阪府知事賞



#### 【冷凍・冷蔵・空調熱回収システム】

- 「平成21年度省エネ大賞」資源エネルギー庁長官賞



#### 【DESICA(デシカ)システム】

- 「第47回 空気調和・衛生工学会賞」技術賞
- 「第7 回新機械振興賞」機械振興協会会長賞
- 「日本機械学会2009年度関西支部賞」技術賞



#### 【ゼッフル遮熱塗料】

- 「ロイズ・リスト・グローバルアワード2009」エナジー部門賞



### ダイキンエアコンディショニングUK社

#### 【ダイキンアルテルマ ヒートポンプ式暖房・給湯機】

- 「Rushlight Awards 2009」Rushlight Natural Energy Award
- 「Self-Build Product Innovation Awards 2010」Heating, Plumbing, Ventilation and Building Service Category



## ダイキンコンプレッサー・インダストリーズ社(タイ)

### 【生産改善の取り組み】

- タイ国 エネルギー省主催「2009 Thailand Energy Award」



## ダイキン工業・国内空調グループ関連会社

### 【一人ひとりの環境活動】

- 「2009 年度エコユニットアワード」日経エコロジー賞



## 社会

### 製品・サービス品質への評価

## ダイキン工業

### 【水de 脱臭】

- 「平成20 年度室内環境学会」大会長奨励賞



### 【フルオロエーテルを用いた電解液の特性】

- 「平成21年度電池技術委員会賞」



### 【エコキュート「かんたん説明ガイド」】

- 「日本マニュアルコンテスト2009」シートマニュアル／パッケージマニュアル部門 部門優良賞



## ダイキンエアコンディショニングアメリカ社

### 「VRVⅢ」「VRVⅢ-C」「Quaternity」「ダイキンアルテルマ」

- 「AHR Expo Innovation Awards 2010」



## 大金(中国)投資有限公司

- 2009 年度中国ブランド&コミュニケーションフォーラムブランド貢献賞



## ダイキンヨーロッパ社

### 【ルームエアコン「European Design」】

- 2010 iF Product Design Award red dot design award 2010



## ダイキンエアコンディショニングシンガポール社

- 「Readers' Digest Trusted Brand 2009」シンガポールで金賞



## 労働安全衛生への評価

### ダイキンエアコンディショニングシンガポール社

- 「BizSafe」レベル3 認証取得



注) 労働安全衛生やリスクマネジメントの実施レベルに応じてランク付け

## 人事制度への評価

### ダイキンヨーロッパ社

- 「Top Employers 2010」に選出



注) 優れた人事制度を持つ企業を評価

## 社会貢献

### マッケイインターナショナル社(北米)

- 「Toys for Tots」コマンダー賞





ダイキングループのCSRの取り組みに対して、有識者からご意見をいただきました。（2010年6月）



水野 稔氏  
大阪大学  
名誉教授 工学博士

### 上手な暮らしを支援するリーディングカンパニーへの期待

ダイキン工業の主要分野である「冷暖房」のために人類が消費するエネルギーが膨大であり、それがかなりムダを伴って行われている現状のもとで、培った独自の省エネ技術でグローバルレベルの貢献をしようとする方針および実績はきわめて適切である。この点、まさに地球環境に貢献するリーディングカンパニーといってよいと評価する。また、自社の直接活動からの温室効果ガスの発生を大幅に削減してきた実績も、大いに評価できる。

筆者は、今後の持続可能社会の生活目標として、今までの「快適・便利に暮らす」から「上手に暮らす」へ転換すべきと考えている。前者においては、機器まかせで快適性のみを享受する消費者のイメージ（筆者らは、これを「生活者が参加していないシステム」と呼んでいる）に対して、後者では、賢い生活者が主役としてシステムに参加し、自己の需要特性（もちろん、需要特性の改善も含んで）に対して適切な機器を選定し、トータルシステムとして運用していくイメージである。ここでは、メーカーは「機器」のみの提供者ではなく、上手な生活の支援者であり、機器のライフサイクルにわたる適切な「情報」の提供も積極的に行う立場となろう。

これが地球環境を守る重要なカギの一つである。ダイキン工業の機器関連の情報システム技術にはきわめて高いものがあり、このような社会の実現を視野に入れ、進めていただきたいものである。また、「人材の養成」がこのCSR報告書でも謳われているが、企業人だけでなく、上記のような生活者としてのユーザーのレベルアップを支援するシステム的な工夫にも尽力いただきたいものである。



光富 敏夫氏  
ラーニングワークス・インターナショナル 代表  
日本人材マネジメント協会 代表幹事

### バランスのとれたグローバル経営

世界に広がるヒト・モノ・カネという経営資源をうまく活かし、企業のビジョン、方針を達成する事業活動がグローバル・ビジネス・マネジメントと言われます。この視点でダイキンを見ますと、世界4極での事業展開と地域別売上構成比はバランスが取れ、長年にわたって持続可能な会社として表彰をされている事実は高く評価されます。期待は近年取り組みを強化されている海外拠点の経営への多様な人材の登用等、人材活用のバランスではないでしょうか。

### 集権と分権が両立したトランスナショナルの多国籍企業へ

多国籍企業の運営形態は分権化と集権化の程度で、インターナショナル、マルチナショナル、グローバル、トランスナショナルといった形で区分されます。この視点でダイキンを見ますと、日本の内なる国際化と海外拠点の現地化を積極的に展開しており、集権と分権をうまく両立させるトランスナショナル企業を志向しているように見えます。期待はその展開スピードではないでしょうか。

### 人基軸経営で「ダイキンで働いて良かった」といえる会社づくり

アメリカの経営学者アベグレンは「従業員を大切にする日本の価値観は世界に通用する」と語っています。この視点でダイキンを見ますと、人基軸経営を世界で実践する取り組みは他社からも注目を集めています。期待は世界4極で「ダイキンで働いて良かった」といえる社員が多数となり、人的競争力の高い会社づくりではないでしょうか。

# 活動ハイライト

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 2009年度活動ハイライト一覧 .....          | 31 |
| (1) 地球温暖化抑制に貢献する商品 .....       | 33 |
| (2) フッ素化学事業部での環境負荷低減(製品) ..... | 43 |
| (3) フッ素化学事業部での環境負荷低減(事業) ..... | 47 |
| (4) 生物多様性の保全 .....             | 50 |
| (5) 商品の品質確保 .....              | 53 |
| (6) グローバルな人材育成 .....           | 56 |

活動  
ハイライト

1

## 地球温暖化抑制に貢献する商品

### 各地域の環境ニーズに応える解決策を— 温暖化抑制に貢献する空調を提案



- ▣ 背景：世界各地の環境ニーズとダイキンの提案
- ▣ 欧州：空気熱を利用するヒートポンプ暖房・給湯機で、  
燃焼式暖房から転換
- ▣ 米国：業務用セントラル空調機に、インバータを搭載して省エネ化
- ▣ 中国・アジア：省エネ性の高いインバータ機を、一般家庭にも普及
- ▣ 日本：省エネエアコンの性能を最大に発揮させるソリューション

活動  
ハイライト

2

## フッ素化学事業での環境負荷低減(製品)

### フッ素化学技術で 環境とエネルギーの未来に貢献



- ▣ 背景：低炭素社会に向けて、活用分野が広がるフッ素化合物
- ▣ 蓄電分野で：電気自動車をもっと安全に、もっと長く走れるように
- ▣ 自然エネルギー分野で：太陽電池の普及に貢献する  
フッ素樹脂「EFTE フィルム」

活動  
ハイライト

3

## フッ素化学事業での環境負荷低減(生産)

### 化学技術の生産方法改善で エネルギー使用量の削減に挑戦



- ▣ 背景：徹底したフルオロカーボン対策に加え、  
化学製品生産でのエネルギー使用量削減も推進
- ▣ 化学事業部における生産革新

活動  
ハイライト

4

## 生物多様性の保全

### お客様と取り組む森林再生活動を通じて、 生物多様性を守り、その重要性を伝えていく



- ▣ 背景：生物多様性にも影響を与える地球温暖化
- ▣ お客様と取り組む森林再生活動と生物多様性の啓発活動

## 商品の品質確保

**お客様の「声」から潜在ニーズを見つけ出し  
「次の欲しい」商品の開発につなげる**



- ▣ 背景：消費者から多くの声が寄せられる地球温暖化
- ▣ お客様の声を、商品の改善・開発に活用するための仕組みづくり

## グローバルな人材育成

**海外拠点で現地人材を幹部に登用  
従業員のモチベーションをアップ**

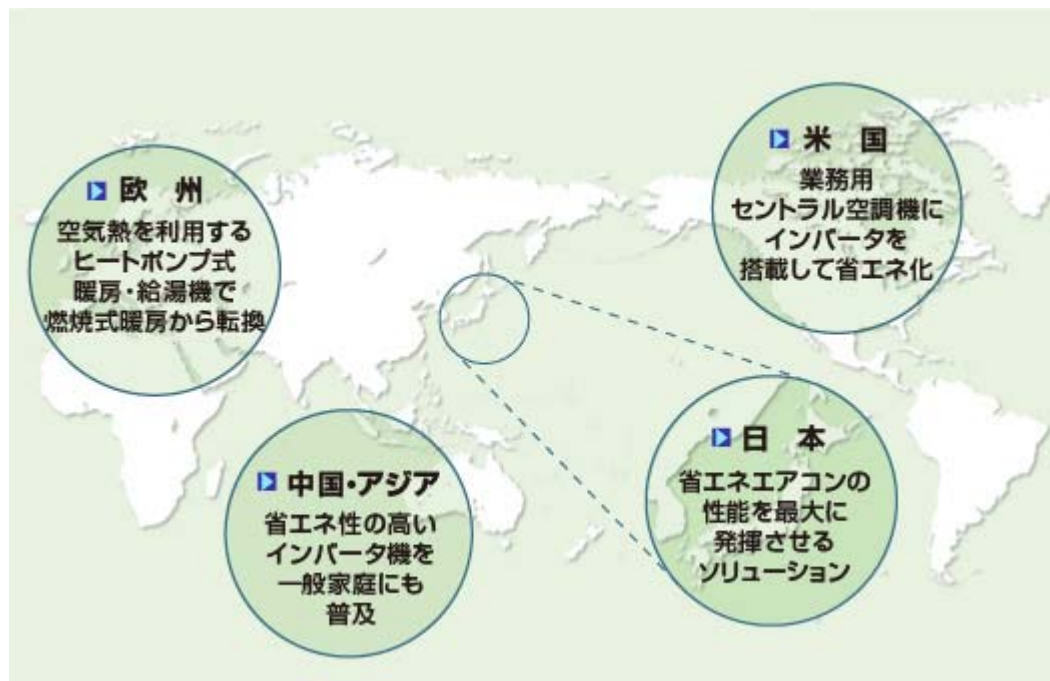


- ▣ 背景：事業のグローバル化が加速し現地人材の育成・登用が不可欠に
- ▣ 現地人材をリーダーとして育成



## 各地域の環境ニーズに応える解決策を— 温暖化抑制に貢献する空調を提案

ダイキングループはグローバル企業として、世界中で各地域の特性にあった空調製品の提供に努めています。気候・文化・経済状況などの違いによって、環境・エネルギー分野でのニーズは地域ごとにさまざま。ダイキンは、培った環境技術を活かして各地域のニーズに対応した機器開発を進め、地球温暖化抑制に貢献していきます。



培った技術で空調の環境負荷低減に努めています。

### 提案① ヒートポンプ式暖房・給湯

空気中(あるいは水中)に存在する熱エネルギーをくみ上げ、移動させることで暖房や給湯を行う方式。ガスや石油、石炭などといった燃料を直接燃やす方法に比べCO<sub>2</sub>排出量は2分の1以下(日本・欧州の場合)です。

#### 📌 ヒートポンプの仕組み

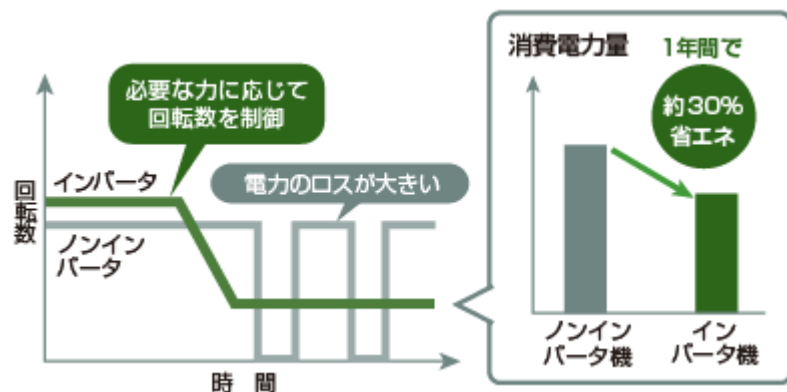




## 提案② インバータ技術

インバータとは、周波数変換装置のことで、電圧・電流・周波数を制御する技術のこと。この技術によって、室温を細かく制御できるため、ノンインバータ機に比べ、消費電力を年間約3割削減できます(家庭用エアコン。当社試算)。

### 📌 インバータ技術とは



各地域の環境ニーズに応える解決策を—  
温暖化抑制に貢献する空調を提案

欧州 ヒートポンプ式暖房・給湯機

## 背景

CO<sub>2</sub>排出量の多い「燃烧式」が暖房の主流

気候が寒冷で、暖房による環境負荷が大きいことが課題です。普及している暖房は、ガスや灯油などの化石燃料を燃焼させ、沸かしたお湯で空気を暖める燃焼式。これはCO<sub>2</sub>の排出量が多いため、ダイキンは空気熱を利用するヒートポンプ式温水暖房・給湯機への転換を進めています。

EU政府は2020年までにCO<sub>2</sub>排出量を1990年比20%削減することを目標に、再生可能エネルギーの比率を20%以上に引き上げる方針を決定。ダイキンは空調機器などに使っているヒートポンプ技術も、「再生可能エネルギーを取り出す技術」に正式認定され、CO<sub>2</sub>削減への貢献が期待されています。

空気熱を利用するヒートポンプ式暖房・給湯機で、  
燃焼式暖房から転換ヒートポンプ式暖房・給湯機  
「ダイキンアルテルマ」の普及と機器拡充

寒冷な気候の欧州でダイキンが注力している製品が、ヒートポンプ技術を使った住宅用暖房・給湯機「ダイキンアルテルマ」です。これは、空気中の熱を使ってつくったお湯で床暖房などを行うもの。欧州で一般的な、化石燃料を燃やす暖房機に比べ、一戸あたりのCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減します(下図)。

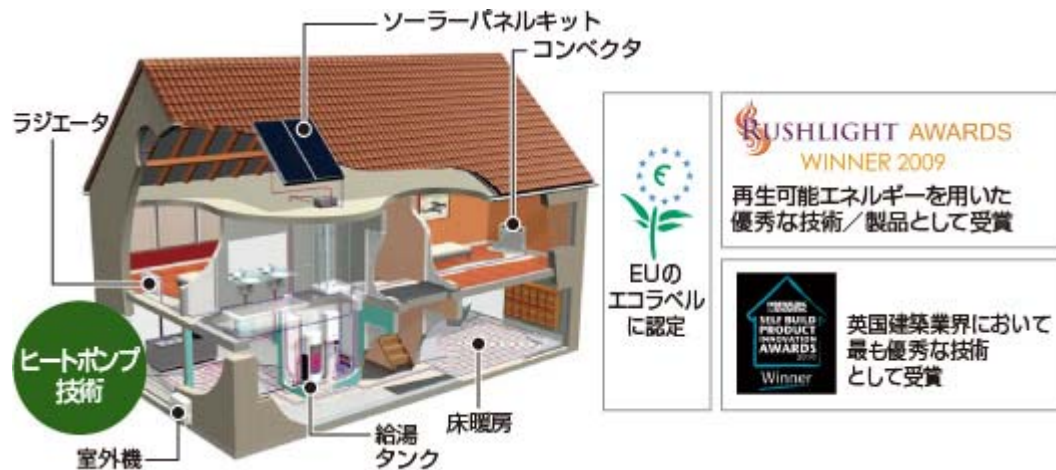
2006年の発売以来、給湯に必要な熱の3～7割を太陽エネルギーでまかなえるソーラーパネルキットや、既設の燃焼式ボイラーからの更新が可能なタイプなど、市場ニーズに応じて機器を拡充し販売台数を伸ばしています。

また、欧州で一般的なラジエータに替わる室内用機器として、ヒートポンプの高効率性が最も活かせる「ヒートポンプコンベクタ」の開発にも取り組んでいます。



一軒まるごと実験棟に

## ❶ 「ダイキンアルテルマ」配列図



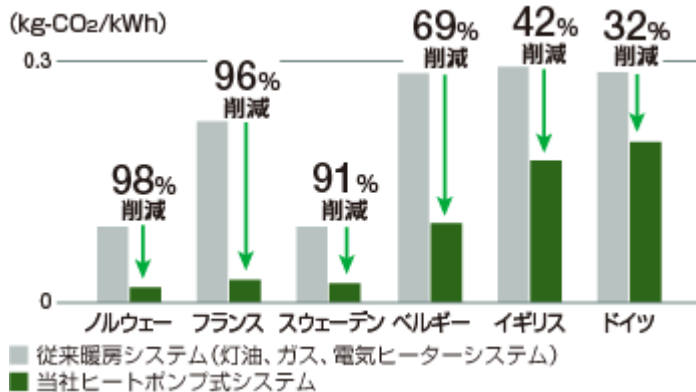
## 欧州から世界へ： 現地ニーズに合った商品開発を促進

欧州ではまだヒートポンプ暖房の認知度が低いため、ダイキンでは広告などで環境負荷低減の効果を伝え、さらなる普及に努めています。また、ヒートポンプに必要な「冷媒」を取り扱ったことがない販売代理店も多いため、代理店向けに冷媒配管の技術教育にも取り組むほか、冷媒配管不要のタイプも開発しました。

さらに2009年度からは、同様に暖房負荷の大きい中国、米国、オセアニアでも、ヒートポンプ式暖房・給湯機の提案を本格的に開始。今後も現地の気候や暖房ニーズに合った商品開発を進めるとともに、ヒートポンプの省エネ性や安全性などをお客様に正しく伝え、普及を進めていきます。



## ❷ 暖房の転換によるCO<sub>2</sub>の削減効果(暖房能力あたり 当社試算)



## 各地域の環境ニーズに応える解決策を— 温暖化抑制に貢献する空調を提案



米 国 業務用大型セントラル空調機

### 背景

#### 省エネ性能がますます重視されてくる 業務用セントラル空調機

米国では、環境投資によって経済活性化を図る「グリーンニューディール政策」によって、省エネへの追い風が吹いています。

米国の建物では、全館を一括して冷暖房する「セントラル方式」が主流。この業務用セントラル空調機は、施設の用途に応じて機器をカスタマイズすることが多いため、アプライド機器（アプライド＝「応用された」）と呼ばれています。ダイキンは強みであるインバータをこの分野でも活かそうとしています。



### 業務用セントラル空調機に、 インバータを搭載して省エネ化

#### 世界中の技術者の知恵と技術を結集した、 開発センターが本格始動

ダイキングループは2007年、米国に主な拠点を置き、大型セントラル空調機で世界第4位のマッケイをグループの一員に迎えました。これによって、同社が持つ大型セントラル空調の技術にダイキンの強みである環境技術を合わせた製品開発が可能となりました。

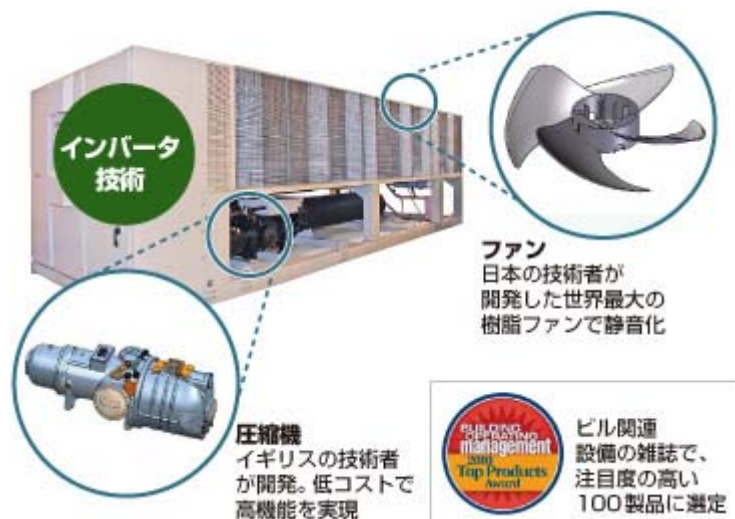
両社で環境配慮型のグローバル基本モデル機を開発する拠点として、「アプライド開発センター」を米国・ミネソタ州に設立。世界中のダイキンとマッケイの技術者が知恵と技術を結集させ、それぞれの能力を発揮しながら開発に取り組み、従来機に比べ最大38%の省エネを実現した大型セントラル空調機（空冷スクルーチャー）を開発しました。



「アプライド開発センター」試験室



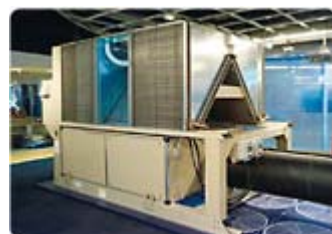
## ❶ 空冷スクリーチャラー



### 米国から世界へ： 環境配慮型の基本モデル機を供給

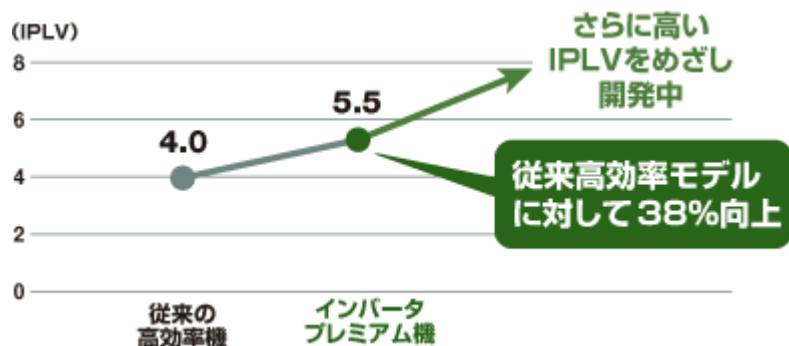
2009年5月には、同センター内に、世界最大級の空調試験設備を備えた研究開発施設が完成。マイナス25℃からプラス60℃までの世界の気温や、あらゆる国の周波数や電圧を再現できるように、世界中の気候条件に合わせた厳密な省エネ性能試験が可能となりました。

同センターで開発した機器をグローバル基本モデルとし、世界各地域の気候や条件に合うようにカスタマイズして提供していきます。



新オープンした機器ショールーム

## ❷ 空冷スクリーチャラーのIPLV<sup>注</sup>改善値



<sup>注</sup> IPLV：期間成績係数(Integrated Part Load Value)年間を通した実使用条件下での性能。数値が高いほど高性能



**各地域の環境ニーズに応える解決策を—  
温暖化抑制に貢献する空調を提案****中国・アジア** 普及価格インバータ住宅用エアコンの普及**背景****高まるインバータ機普及率。  
商品の低価格化が加速の鍵に**

中国では、中間所得者層が増え、建築ラッシュが続くなど、エアコンの大量需要が生まれています。これまでは省エネ性能が低いノンインバータ機が購入しやすい価格で人気でしたが、政府による高効率空調機への補助金政策の影響などで、省エネ性の高いインバータ機の販売比率は2008年の8%から大きく上昇、30%を超える勢いとなっています。

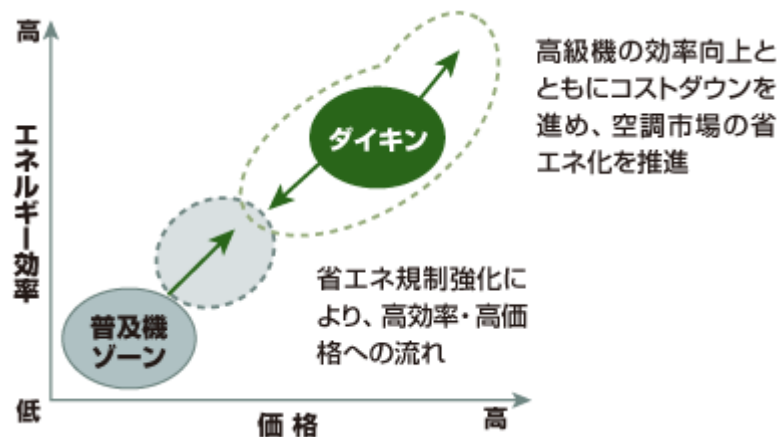
ダイキンは、強みであるインバータ技術を活かし、省エネ性能の高いインバータ機を現地メーカーと共同開発することで、価格を抑え、普及を図っています。

**省エネ性の高いインバータ機を、  
一般家庭にも普及****現地メーカーと提携し、高品質・低価格の  
インバータ機を共同開発、生産を開始**

価格面の課題を解決し、インバータ機の普及を図るため、ダイキンは2008年3月、中国の最大手空調機器メーカー、珠海格力電器有限公司と提携しました。年間2,000万台以上を生産する同社の大量生産技術と低コスト生産のノウハウ。これにダイキンのインバータ技術を合わせることで、普及価格のインバータ機の共同開発を行いました。

共同開発品は2009年10月から、世界各地のダイキン生産拠点での生産と、格力電器での委託生産を開始。生産委託にあたってはダイキンでの生産と同じ検査が可能な運転検査装置を導入、当社品質・製造担当者も駐在し、品質レベルを確保するプロセスを構築しています。

## 中国市場でのダイキンの戦略



## 中国から世界へ： 共同開発品をグローバル市場で販売

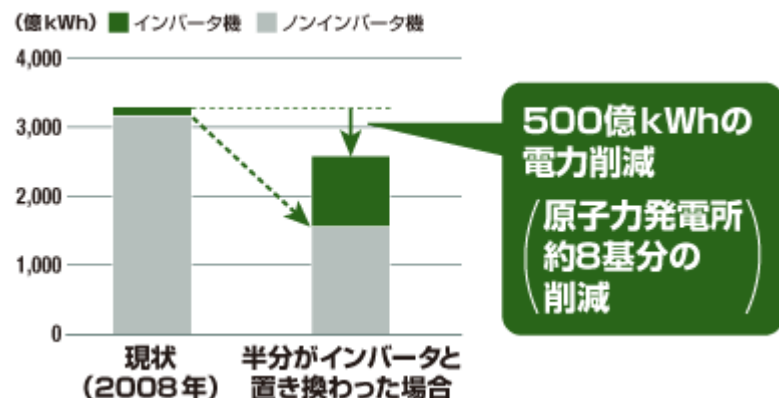
品質を維持しながら、普及価格帯の製品を量産できる体制が整ったことで、今後は販売力も強化し、本格的な普及を進めていきます。

当社の試算では、中国で現在使われているエアコンの半分がインバータ機に置き換わったと仮定した場合、500億kWh(原子力発電所約8基分)の電力が削減できます。

しかし、全世界でのインバータ機普及率は約2割。中国のみならず全世界でインバータ機を普及させることが重要です。世界各地、特に省エネインバータ機への期待が高まるアジアや、欧州など新規の空調需要が旺盛な地域での普及も進めていきます。



## インバータ機普及による空調の消費電力削減効果(試算)



## 各地域の環境ニーズに応える解決策を— 温暖化抑制に貢献する空調を提案



日本 エアネットほか省エネソリューションサービス

### 背景

#### 省エネ空調はすでに普及。 さらなるCO<sub>2</sub>排出削減に挑戦

政府は、2020年に温暖化ガスの排出量を1990年比25%削減する目標を掲げています。また、2010年4月には「改正省エネ法」が施行され、より多くの企業にエネルギー消費量の報告義務や省エネ対策の努力目標が課せられるようになりました。

中でも、オフィスビルの消費エネルギーの4割を占める空調の省エネは企業にとって大きな課題です。ダイキンでは、空調機の効率を向上させるとともに、運転サポートによる省エネを提案しています。

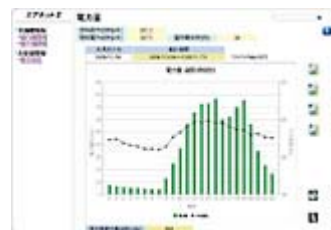


### 省エネエアコンの性能を 最大に発揮させるソリューション

#### 約20%の省エネを実現する ダイキンの「エアネットⅡ サービスシステム」

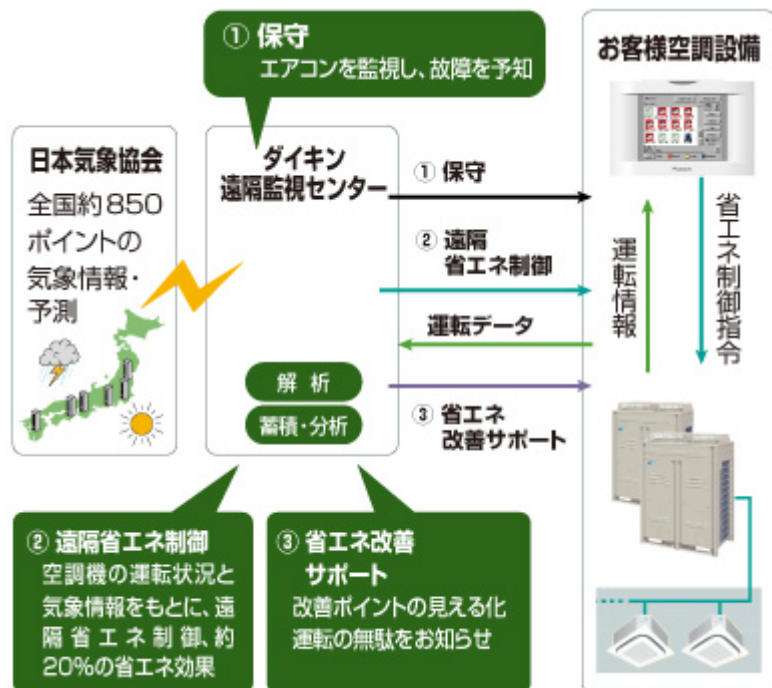
オフィスビルの消費エネルギーの約4割を占める空調の省エネは、企業にとって大きな課題です。空調機器は、使い方次第で省エネ性に大きな差が出るもの。そこでダイキンは、販売後もお客様の省エネ運転をサポートしています。それが「エアネットⅡ サービスシステム」です。このサービスはビルの空調システムの運転状況を遠隔監視し、「無駄」を見つけてお知らせし、効率改善策を提案するもの。また、WEB上でも運転状況を「見える化」してお客様自身も改善点に気づけるようにしています。約20%の省エネ効果があり、オフィスビル以外に学校などへの導入を進めた結果、2010年3月末現在、CO<sub>2</sub>削減効果を年間1,320トンと試算しています。

2009年度からは同様のサービスを海外にも展開しています。省エネだけでなく、機器の点検・保守のフォローが好評で、欧州、中国、アジア・オセアニア、北米で本格導入が始まっています。



空調運転状況を「見える化」

## 🔴 「エアネットIIサービスシステム」の仕組み



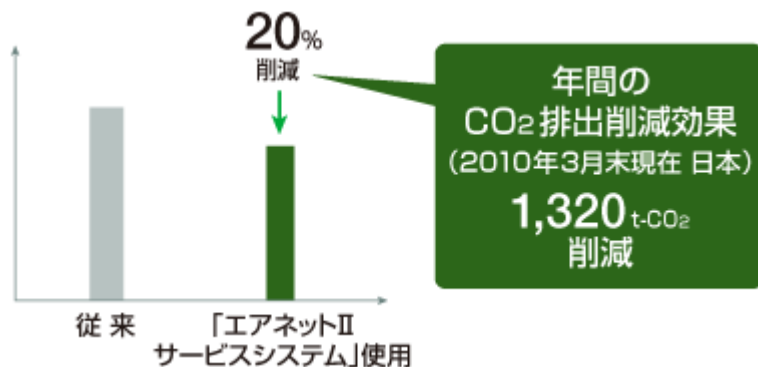
## 日本から世界へ： グローバルにソリューションを提案

エアネットサービスにとどまらず、ダイキンは日本で生まれた数々のソリューションを世界で提供しています。

たとえば、湿度と温度を別々に制御して快適性と省エネを両立させたビル用空調システム「DESICA（デシカ）システム」、冷凍・冷蔵と空調を一体化することで熱回収利用による暖房を可能にした店舗用システム、フッ素遮熱塗料と空調を組み合わせたトータル省エネソリューションなど、ソフト（機器制御技術）とハード（機器）を融合し、お客様の課題の解決策を世界に提案しています。



## 🔴 「エアネットIIサービスシステム」による年間CO<sub>2</sub>削減効果（試算）





## フッ素化学技術で 環境とエネルギーの未来に貢献

先端産業を含む幅広い分野に向けてさまざまなフッ素化学製品を供給しているダイキングループは、電気自動車、太陽電池などのクリーンエネルギー分野でも高効率化や低コスト化に役立つ多くの製品を提供。

培ったフッ素化学技術でエネルギー・環境問題の解決に貢献しています。

### 背景

#### 低炭素社会の実現に向けフッ素を活用

ダイキンは1933年に日本で初めてフロンガスの研究を開始しました。以来、分子設計から加工まで一貫した研究開発体制を構築し、幅広い分野で独創的な製品を開発・製造・販売してきました。

フッ素は、自然界では単体ではなく金属など他の元素と結合したフッ素化合物のかたちで存在します。ダイキンでは、これらフッ素化合物の主な特長である「耐熱性」「耐薬品性」「耐候性」などの優れた性質を活かし、社会のさまざまな場面で役立つ多種多様な製品を生み出しています。とりわけ近年は電気自動車や太陽電池のエネルギー効率を高める材料など、環境保全に貢献する数多くの技術・製品を創出。低炭素社会の実現に向け、フッ素化合物の特性を最大化する研究開発に注力しています。



蓄電分野で

[詳細を見る](#)

リチウムイオン二次電池電解液用溶媒・添加剤



自然エネルギー分野で

[詳細を見る](#)

太陽電池向けフィルム・塗料

ダイキン製品例

#### フッ素の多様な性質



耐熱性・  
難燃性  
熱に強い



耐薬品・  
耐溶剤性  
ほとんどの薬品  
や溶剤に耐える



耐候性・  
耐食性  
環境により  
変質しない



非粘着性・  
離型性  
物がくっつき  
にくい



撥水・  
撥油性  
水や油をはじく



すべり  
(潤滑)性  
摩擦係数が  
小さい



防汚性  
汚れが  
付着にくい



絶縁性  
電気を通しにくく  
逃がさない



誘電特性  
電気のロスが  
少ない



低屈折率  
光が  
反射しにくい



低ガス透過性  
ガスが  
漏れない



クリーン性  
ピュアな状態を  
維持する



■ フッ素化合物の活用分野 ■ ダイキン製品例



自動車で

耐熱性・低透過性に優れた  
エンジン・燃料系統部品



情報通信で

難燃性・誘電特性を  
活かしたケーブル



半導体製造で

エッチング剤 など



生活用品で

指紋・ホコリなどへの  
防汚コーティング剤



建築物で

耐候性・防汚性の  
ある塗料



冷凍・空調機器で

冷媒としての  
フルオロカーボン



撥水・撥油加工で

繊維や紙に  
撥水・撥油性を付加



調理器具などで

非粘着性の器具

## フッ素化学技術で 環境とエネルギーの未来に貢献



蓄電分野で リチウムイオン二次電池電解液用溶媒・添加剤

電気自動車をもっと安全に、もっと長く走れるように

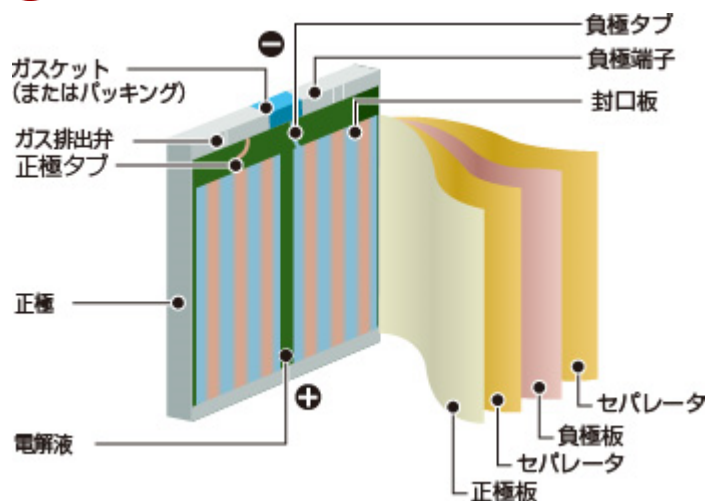
### フッ素化合物で電池の高容量化・長寿命化

電気自動車の本格普及が期待されています。しかし、現在の電気自動車に搭載されているリチウムイオン二次電池では1回の充電で走れる距離がガソリン車に比べまだ十分とは言えません。充電1回あたりの走行距離を伸ばすには電池の高容量化が必要ですが、高容量化するために充電電圧を上げると電解液の劣化が早くなるという課題があります。

そこでダイキンは「化学的に反応しにくく、高熱でも変質しにくい」フッ素化合物の性質を活かした新たな電解液用溶媒・添加剤を2009年に開発。安全性を高めつつ、電解液の劣化を抑え、電池の高容量化と長寿命化を実現することに成功し、同時に高純度の溶媒を安定供給できる生産体制も確立しました。

ダイキンでは、この他にもリチウムイオン電池の部品である電極のバインダーやガスケットに使われるフッ素樹脂を供給しており、環境にやさしい電気自動車の普及拡大に貢献しています。

### 🔋 リチウムイオン二次電池の構造図





## 太陽電池の普及に貢献するフッ素樹脂「ETFE<sup>注</sup>フィルム」

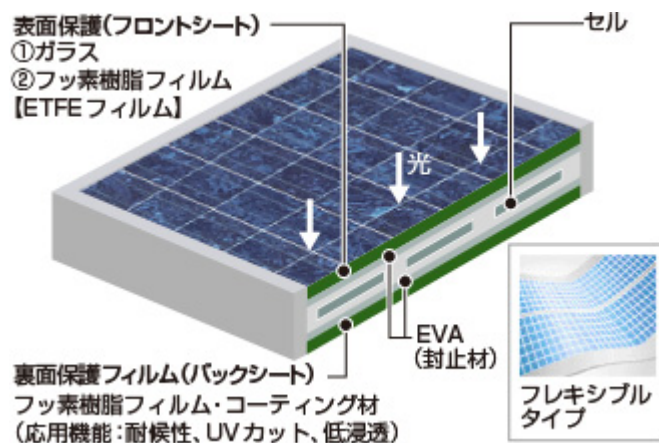
### 耐候性・耐久性を高める塗料とともに提案

エネルギー・環境問題の解決に向け、普及が望まれる太陽電池。しかし、従来の太陽電池はフロントシート（太陽光を受ける部分）がガラスのため重く、設置場所も限定されるという課題がありました。そこでフロントシートにフッ素樹脂「ETFEフィルム」を使うことで軽量化が可能になりました。フッ素樹脂「ETFEフィルム」は耐候性・透明性、強度に優れているうえ、ガラスと異なり、落としても割れない、施工の自由度が大きいといった効果をもたらし、太陽電池の付加価値を飛躍的に高めました。「フレキシブルタイプ」と呼ばれるこれら太陽電池の普及拡大にダイキンが貢献しています。

また、太陽電池内部に雨水などの流入を防ぐバックシート用のフッ素樹脂塗料「ゼッフル（太陽電池用）」もダイキンの製品。従来のフッ素樹脂フィルムと同等の耐候性、耐久性を低コストで実現し、太陽電池の普及に役立っています。さらにダイキンでは、高い防湿性を持ち、薄膜系太陽電池を風雨などから長期間守る「水蒸気バリアフィルム」の開発も進めており、ゼッフルとともに太陽電池の長寿化に貢献する製品として期待されています。

<sup>注</sup>：ETFE：耐薬品性、絶縁性に優れたフッ素樹脂。電線などのコーティングに使用されている

### 太陽電池の構造図



## 化学事業の生産方法改善で エネルギー使用量の削減に挑戦



社会のさまざまな分野に役立つフッ素化合物ですが、その生産工程ではフルオロカーボン(フロン)、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などの温室効果ガスが発生します。ダイキングループでは生産工程でのフルオロカーボン排出を極力なくす一方で、革新的な手法を用いた生産方法の改善によってエネルギー使用量の削減に挑戦しています。

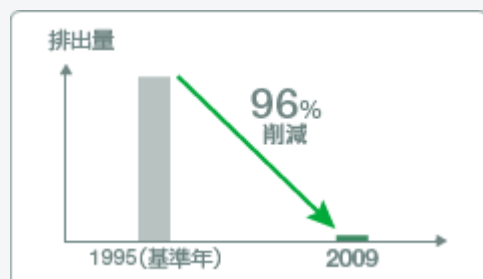
### 背景

#### 徹底したフルオロカーボン対策に加え 化学製品生産でのエネルギー使用量削減も推進

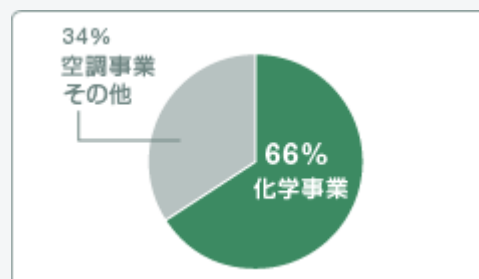
フルオロカーボンは温暖化係数がCO<sub>2</sub>の数百～約1万倍にのぼる「温室効果ガス」であるため、ダイキンでは、その回収と適正処理を進めてきました。この結果、2009年度のフルオロカーボン排出量は基準年である1995年度から96%削減しています。

また、「生産活動でのエネルギー使用によるCO<sub>2</sub>排出削減」も大きなテーマです。ダイキンの生産活動全体から排出されるエネルギー起因CO<sub>2</sub>のうち、化学事業の生産工程が占める割合は66%。そこでダイキンでは、淀川製作所の化学工場から、新たな省エネ(CO<sub>2</sub>排出削減)の取り組みを開始しています。

#### ■フルオロカーボン排出量の削減



#### ■エネルギー起因CO<sub>2</sub>排出内訳





## 化学事業部における生産革新

### 化学工場の“つくり方”を改善する 「生産革新プロジェクト」

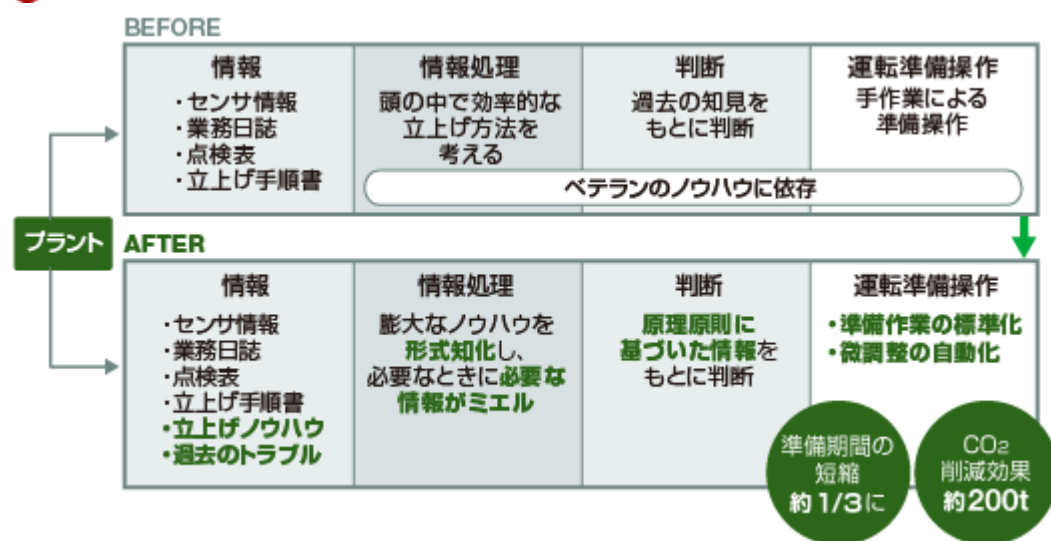
一般に、機械組立工場の省エネ化(CO<sub>2</sub>排出削減)で基本になるのは「生産効率の向上」です。同じエネルギーでより多くの製品を生産できれば生産時間の短縮、すなわち使用エネルギーの削減につながるからです。しかし化学工場の場合、これは簡単には実現できません。ガスや液体などの原料・中間生成物がタンクや配管の中を流れる化学工場では、一般の組立工場のように製造プロセスが目に見えず、現場での改善が進みにくいからです。そのため生産効率アップの課題は「プラント運転が軌道に乗るまでの準備期間をいかに短縮するか」や「いかに安定的に、設備を止めず運転するか」になります。

こうした課題に挑戦したのが、2004年度に淀川製作所で開始した「生産革新プロジェクト」。従来とはまったく違ったアプローチで工場全体の最適化をめざした抜本的な改革です。



製造設備(無水フッ酸)

### 生産革新による生産準備作業の改善



### 運転情報とノウハウの一元管理で 生産効率を高め、省エネに貢献

化学工場では、配管やタンクに取り付けた多数のセンサを遠隔で監視しながら製造プラントの運転を行っています。変調が発生した場合、運転作業者は数百のセンサが示す情報を自分の過去の経験と照らし合わせて分析し、原因を推定したうえで設備の運転条件変更などの判断を下します。見えないプラントの中で発生した変調を探るのは、ご飯の炊け具合を釜からの音や噴き出す蒸気の勢いだけで判断するようなもので、従来は的確な判断ができるまでにかなりの経験が必要とされました。生産革新プロジェクトでは、こうした運転作業者の判断のスピードアップを図るとともに、ベテラン作業者のノウハウを有効活用することで、さらなる生産効率の向上をめざしました。

まずセンサのデータや作業者が記入する点検表、業務日誌などの運転情報をデータベースで一元管理することで、作業者が必要な情報をいち早く取得できるように改善。これによって運転条件変更などの判断が早まり、原料や使用エネルギーの無駄が削減されました。

次にベテラン作業者の頭の中にある豊富な運転ノウハウを抽出するため、変調が起きた際にベテランがどのような原因を想定し、数ある対応手段の中からどのような考えを経て意思決定を行うかをすべて洗い出しました。こうして得られたノウハウを原理原則に従って検証した後、システム化(体系化)した結果、プラントの運転方法が標準化され、変調を知らせるアラームの回数も減少。プラントの安定化につながりました。





さらにプラントの生産準備作業も標準化されました。あるプラントの事例では、定期整備のため年1回運転を停止しますが、整備後の生産再開から安定的に生産できる状態になるまでの準備作業を標準化したことで、準備期間が約1/3に短縮され、約200トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減を実現しました。

ダイキンでは今後、淀川製作所・化学工場で得られた成果を他の化学生産拠点にも展開していく計画です。各工場で運転情報の一元化、ノウハウの体系化・標準化を進め、生産効率を向上させるとともに、さらなるCO<sub>2</sub>排出削減を推進していきます。

#### 従業員の声

##### 人によってばらつきがあった作業時間が短縮、 省エネにもつながりました

プラント生産準備作業は、従来も一定の手順がありましたが、予定通りにいかないことが化学プラントではしばしば起こります。これに備える心理が働き、作業時間は人によっては長期化していました。しかし、過去からのノウハウをシステム化することで、最短の時間で最低限必要な動力を効率的に使えるようになり、結果としては省エネに。作業者の労力も軽減できたことが良かったと思っています。



化学事業部 樹脂製造部 エキスパート  
江戸 正一

## TOPICS

### 「平成21年度 おおさかストップ温暖化賞 大阪府知事賞」を受賞



ダイキン工業は、大阪府主催「平成21年度 おおさかストップ温暖化賞」<sup>注</sup>において、「知事賞」を受賞しました。

今回の受賞は、2005年度を基準として、大阪府下における温室効果ガスの排出を約150万トン（約86％）削減した点が認められたもの。フルオロカーボンガスとフッ素樹脂製造工程におけるフロン回収強化と、フロン破壊焼却炉の改善によって、温室効果ガスを削減してきたこれまでの取り組みが評価されました。

**注:**「おおさかストップ温暖化賞」は、「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、事業活動における温室効果ガスおよび人工排熱の排出抑制において、他の事業者の模範となる優れた事業者を表彰するものです。

## お客様と取り組む森林再生活動を通じて 生物多様性を守り、その重要性を伝えていく



(c) conservation International, Photo by Anton Ario

ダイキンは多様な生物を育む森林の再生・保存や、生物の絶滅リスクを高めている地球温暖化の要因であるCO<sub>2</sub>の排出量削減に取り組んでいます。また、エアコンの省エネ運転と森林再生を連動させた仕組みなどを通じて、製品を通じた快適性と省エネ性の両立という思いをお客様と共有し、ともに地球環境を考える取り組みを進めています。

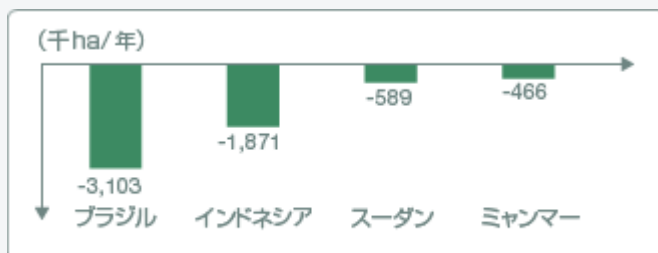
### 背景

#### 生物多様性にも影響を与える地球温暖化

生物の多様性は、人間に食料や木材などの直接的な恵みをもたらすだけでなく、人間を含むすべての生き物に、水資源や土壌の作用など間接的な恵みをもたらしています。しかし人間の活動は、多様な生物のすみかである熱帯林を年間1,420万haずつ減少させるなど、この環境を大きく改変してきました。地球温暖化による環境変化もまた、国境を越えて生物の絶滅リスクを高める要因となっています。

ダイキンは、自らの事業が生物多様性に与える最も大きな影響は地球温暖化への影響であると考え、事業を通して温暖化防止に取り組むとともに、森林再生によってCO<sub>2</sub>吸収量の増加や生物の生息地の保全を図る活動に取り組んでいます。

#### ■ 森林減少面積の多い国(2000～2005年)



出典：国連食糧農業機関「世界森林資源評価2005」

## お客様と取り組む森林再生と生物多様性の啓発活動

### エアコンの省エネ運転と森林再生が連動 地元住民とも協働し、森を育む

ダイキンでは、お客様に楽しくエアコンの省エネ運転をしていただきながら、森林再生にも参加いただける「Re:エアコン・プロジェクト」を進めています。

2007年以降に発売した省エネルームエアコン「うるるとさらら(Rシリーズ)」には、快適性と省エネ性を両立させる「快適エコ運転」機能が備わっています。リモコン画面上にはエコ運転の時間に応じてポイントがたまると同時に、画面上に表示された木が成長。その成長によって省エネ活動を実感していただけるようになっています。また、この「リモコンの木」が「成木」となった時点でご連絡いただくと、ダイキンがお客様に代わり、「森林再生プロジェクト」で植林を実施する仕組みになっています。

「森林再生プロジェクト」は、ダイキンがインドネシア森林省や国際NGOと協働で、2008年6月からインドネシア・ジャワ島の国立公園で開始した活動。現地は世界有数の動植物の生息地ですが、人間活動の影響で、森林の荒廃が進んでいます。プロジェクトでは、2011年までに約200haの森林を再生する計画のもと、地元住民と協働で2010年3月までに約150haを再生。地元住民が生計維持のため公園内で農業を営まざるを得ない状況も森林荒廃の背景にあります。そのため、彼らが森林の重要性を理解し、森林と共存可能な農業で生計を立て、活動に参加できることが大切と考え、苗床の維持管理による生計支援や環境教育も実施しています。



インドネシア森林再生地の子どもたち  
(c) conservation International,  
Photo by Anton Ario



小学校を訪問し環境保全について授業  
(c) conservation International,  
Photo by Anton Ario



森林再生地を管理する地元住民  
(c) conservation International,  
Photo by Anton Ario

### 🔴 お客様とつながる森林再生



### 「リモコンの木」の育樹を達成されたお客様の声

- 「快適エコ運転」は、寒いと感じるときは暖かく、暑いときは涼しく調整してくれるので非常に便利。かつ、エコに貢献でき、すごくいい試みだと思う。
- エコに対して考えるようになった。「成木」に育樹した後も、続けて育樹できればいいと思いました。
- 自宅で簡単に参加できるのがいい。ダイキンの植樹エリアをいつか見に行きたいなー。
- ポイントがたまるのが楽しい。子どもがリモコンを見て、絵が変わるのを楽しんでいたようです。



## 森林再生の経験を活かした 「思考支援型」環境教育プログラム

さらに、ダイキンでは、インドネシアの森林再生に向けた取り組みを題材に、世界で起きている環境問題と自分たちとの「かわり」に気づき、考える、思考支援型環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」を開発。小学校高学年を対象に、6年生の理科、社会科、道徳とも連動した内容で、2010年4月から教材の提供を始めました。

プログラムには、森林を伐採して畑として利用してきた地元住民、森林再生に取り組みたいNGO、現地の政府など、異なる立場の考え方をロールプレイなどで体験しながら、環境保全の難しさに気づく工夫を盛り込んでいます。森林を伐採した土地で栽培されるものが日本でも多く使われている例など、世界の環境問題を自分たちの問題として学べるようになっています。教材の提供だけでなく、希望に応じ、従業員による出張授業も実施します。

ダイキンでは、こうした活動とともに、従業員が世界各地で実施しているマングローブの植林活動なども継続していきます。地球や自然を大切に思う気持ち(=グリーンハート)を大切に、多様な生物がつながり合ってバランスを保っている地球の生態系保全に向けて、従業員一人ひとりができることを行動に移せる機会づくりに今後も取り組んでいきます。



インドネシアでの経験を活かして、子どもたちに生物多様性の重要性を考えさせる授業プログラム



ダイキンインダストリーズタイランド社で植樹



OYLM社(マレーシア)で植樹

### 教育プログラムの検証に参画した先生方の声

- 児童にとっても、教員にとってもいい経験になった。環境問題を取り扱う教材はたくさんあるが、一歩先まで思考させるものはそれほど多くはない。チャレンジする価値がある内容だと思う。
- 子どもたちの「どうなっているの?」という疑問が尽きず、内容に興味を持って取り組んでいました。その興味に応えられるだけの豊富な教材や資料で授業を実施できるプログラムでした。

## お客様の「声」から潜在ニーズを見つけ出し 「次の欲しい」商品の開発につなげる



ダイキンは商品の品質向上・安全性確保と、新商品の開発に日々取り組んでいます。それはまさにグループ経営理念である「“次の欲しい”を先取りし、新たな価値を創造する」を実践すること。

その一例として、お客様の声を商品・サービスの品質向上に反映させるための仕組みづくりと成果を紹介します。

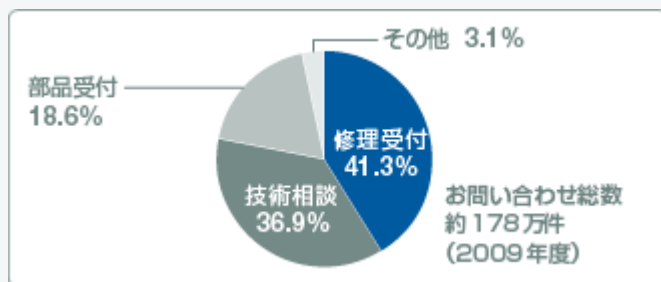
### 背景

#### 消費者から多くの声が寄せられる中で

ダイキンのグループ経営理念「“次の欲しい”を先取りし、新たな価値を創造する」の実践には、お客様の声に徹底して耳を傾けることが欠かせません。その意味で、お客様との接点であるコンタクトセンターの役割は非常に重要です。

コンタクトセンターは修理依頼・技術相談などダイキンに関するすべての相談を一括で24時間365日受け付けています。これらお客様の声は担当部門に伝達。製品の品質改善やサービス向上に活かしています。年間180万件にのぼる膨大なお客様の「声」。この中には、もっと活用できる情報が含まれているのではないかと考えました。

#### ■ダイキンコンタクトセンターお問い合わせ内容の内訳



### お客様の声を、商品の改善・開発に活用するための仕組みづくり

#### 声を最大限活用する「CC見張り番」

コンタクトセンター（以下CC）に寄せられるお客様の貴重な声を最大限に活用するために分析担当者とCCスタッフで組織したのが、「CC見張り番」です。お客様の要望や質問をテキストに変換してデータベース化し、有用な情報を自動的に抽出する「テキストマイニング」という手法を活用しながら、「声」に常に目を光らせています。膨大に蓄積されたデータの中にあるお客様の言葉、たとえばエコキュートの場合、「湯」「設定」「目盛り」「表示」などのキーワードの出現頻度や相関関係などを分析することでお客様ニーズを探り、そこから新たな開発や商品改良へのヒントを発掘する。それが「CC見張り番」の役割です。



ダイキンコンタクトセンター



## 切実度の高い声に注目したことで 生まれた「一目でわかる残湯量表示」

「CC見張り番」から数々の新商品が開発・改良されました。エコキュートの改良もその一例です。

エコキュートは、エネルギー効率に優れた「自然冷媒ヒートポンプ給湯機」です。タンクにお湯を貯めて使う方式のため、瞬間的に湯を沸かして使うガス給湯に慣れたお客様から多くの問い合わせがありました。中でも切実度の高かった「タンクの残湯量が心配」という声に担当者は注目。優先すべき改良ポイントであると考え、部門横断型のワーキンググループを編成し、具体的な改善策を練り上げました。

こうして実現したのが従来にはなかった「新残湯量表示方式」です。従来、使用可能な湯量をタンク内の湯温で計測していたのを、熱量で計測する方式に換えたことで、より正確な残湯量を表示できるようになりました。また、使用湯量の履歴から当日の使用湯量が簡単にわかる機能を追加しました。この新しい表示方式はユーザーへのヒアリング調査でも好評を得て、2010年、商品化に至りました。



### 🔴 エコキュート「残湯量表示」の改良



## TOPICS

### エコキュートの「かんたん説明ガイド」が 「日本マニュアルコンテスト2009」優良賞受賞

エコキュートのマニュアル「かんたん説明ガイド」が2009年8月、「日本マニュアルコンテスト2009」のシートマニュアル／パッケージマニュアル部門優良賞を受賞しました。同コンテストは（財）テクニカルコミュニケーター協会主催によるもの。操作のしやすさ、わかりやすさが評価されての受賞となりました。



## スタッフの「気づき」感度向上で 真のお客様ニーズを発掘

お客様に対応するCCスタッフの「気づき」感度向上にも取り組みました。ここで言う「気づき」とはお客様との会話の中で疑問に思ったこと、ピンときたことなどを言います。スタッフは、お客様と話しているときに「気づき」があれば、対応記録中に“注意情報”という言葉でデータベースに登録。これを後に専任担当者が調査することで、お客様ニーズの発掘につなげるものです。

スタッフが「気づき」を得るには、たとえば、お客様の質問から「取扱書の説明が不十分なのは？」と洞察できるようなきめ細かな感度が必要です。その感度を、スタッフは“注意情報”を記録する中で高めていきます。さらにスタッフ間でお客様ニーズに関する情報や問題意識を共有することで、感度の向上を図っています。

ダイキンでは、今後もお客様自身も気づいていない「次の欲求」や「夢」に一人ひとりが想像力を働かせ、新しい商品・サービスの開発・改良につなげていきます。

## たくさんの貴重な「声」を 最大限に活かしていきます

CC設立後、お客様の声がCCに集中して寄せられるようになりました。それだけに、集まったたくさんの貴重な「声」を、どのようにお客様満足度の向上に活かしていくか、そのためにスタッフはどのように工夫したらよいのか、非常に大きな責務を感じています。今後も商品の品質改善や、新たなニーズの発見に努めたいと思います。



サービス本部 西日本  
コンタクトセンター  
宮本 健夫

## TOPICS

### アイデアコンテスト

ダイキン工業では、2006年から毎年社内で商品開発のアイデアコンテストを実施しています。開発部門を中心に専門性の異なるメンバーで編成された各チームがアイデアを競っています。コンテストから生まれた、壁やカーテンの臭いを約90%除去できる新機能「水de脱臭」は、2008年からエアコンとクリアフォースに搭載され、「室内環境学会賞」を受賞しました。



コンテスト社内審査

## 海外拠点で現地人材を幹部に登用 従業員のモチベーションをアップ



「一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」と考えるダイキンでは、「人を基軸とした経営」を掲げ、人を育てることが企業の発展につながると考え、実践してきました。事業のグローバル化が加速する中、海外の現地人材をリーダーとして育成し、さらなる成長をめざしています。

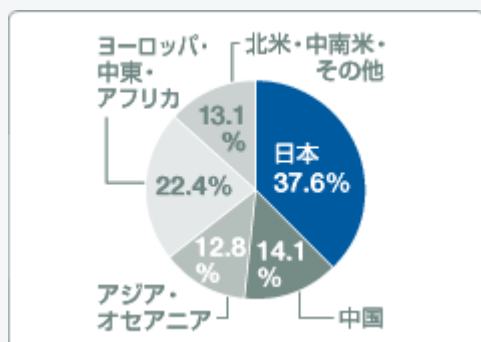
### 背景

#### 事業のグローバル化が加速し 現地人材の育成・登用が不可欠に

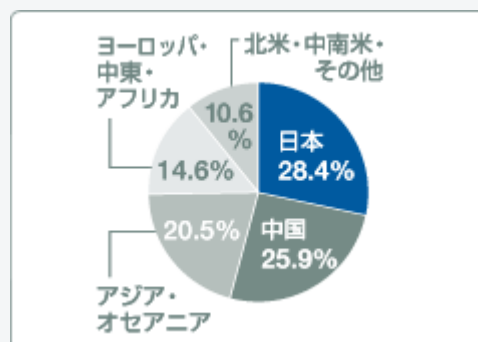
事業のグローバル化を加速させているダイキングループでは、すでに従業員の3分の2が海外で働き、海外売上比率も約6割を超えています。こうした中で、世界各地の特性に合わせた商品・サービスを提供し、グローバル企業としてさらに成長していくためには、国や地域を越えた人材の育成・登用が欠かせない状況となっています。

そこで、日本国内の人材の国際化を進めると同時に、ダイキンの理念を理解し、その成長を牽引できる現地従業員をリーダーとして育成。優秀な人材を経営層に抜擢することで従業員たちのモチベーションを高め、「人を基軸とした経営」の実践を通して、成長を図っていかようとしています。

■ 地域別売上構成比(2009年度)



■ 地域別従業員構成比(2009年度)



## 現地人材をリーダーとして育成

### 中国と欧州で現地人材を役員に登用 グローバル人材の育成支援をスタート

ダイキンが現地経営を担う人材に求めるのは、「人を基軸とした経営」の実践、すなわちダイキンの理念や方針を理解して現地の経営に活かすと同時に、部下の能力と意欲を最大限に引き出し、成果につなげていくことです。

こうした人材を育てるために2004年に集合研修「ダイキンビジネススクール(D-BS)」をスタートさせています。この研修は、海外従業員の中から選抜した人材を対象に、経営者としての能力養成のためのプログラムを約1年間にわたって実施するもので、日本の経営層も講師役として直接、受講者にグループの理念や哲学を伝えています。これまで計54名が卒業し、各拠点でリー



中国統括オフィスにて

ダーとして成長し、活躍しています。

2009年度は、中国・欧州の統括会社においてD-BSの卒業生が経営幹部に相次いで任命されました。中国の大金(中国)投資有限公司では、副社長にあたる副総経理に1名と地域事業統括責任者に2名が、欧州のダイキンヨーロッパ社ではそれまでの現地取締役2名に加え、新たに取締役に3名が登用されました。

D-BS卒業生たちからは「会社が本気で現地人材を育成・抜擢するつもりだとわかった」「キャリアを積んで上をめざせると感じた」などの声が寄せられ、人材育成がモチベーションアップにつながっていることが改めて確認されました。

2009年9月現在、グループ子会社の取締役のうち現地人材は90名で、約半数を占めています。今後、各拠点の経営を担う現地人材の割合をさらに高めていきたいと考えています。

そこでダイキン本社では2009年度に、経営幹部候補人材をグループ全体で把握・育成していく育成計画を策定。グループ全体の意思として育成する人材を選抜したうえで、計画的な研修・配置・評価を実施していくことになりました。

#### 従業員の声

##### 現地従業員も 経営層に登用されることを実感

D-BSでは、他拠点の仲間と考えや思いを語り合い、世界中の異なる個性を持つ仲間とベクトルを合わせていくことが、今後のダイキングループの成長に不可欠なだと認識できたことが、一番の収穫でした。

D-BSで印象に残った話に「3つのPassion(情熱)」があります。「会社に対する情熱」「自分の仕事に対する情熱」「プロとしての行動に対する情熱、つまりプロとしての自分の人生に対する情熱」。この3つを持つ重要性を従業員に伝えていきたいという思いは、取締役に登用されても変わりません。ダイキンヨーロッパ社(DENV)の現地化が進み、役員の半数以上を現地従業員が占めるまでになったことを従業員の多くが誇りに思っています。少なくとも私たち現地役員は、頑張れば経営層にまで登用されることを証明したのです。



ダイキンヨーロッパ  
(DENV) 取締役経理  
財務本部長  
ピーター・バンデンブ  
ルッケ

#### 従業員の声

##### 日常の実践の中で、 経営理念を浸透させていきたい

入社15年目でD-BSに参加し、今は会社の営業幹部を任されています。入社当初は、明確なキャリアプランがあったわけではなく、現在のような多くの仕事と成長の機会に恵まれるとは想像もしていませんでした。自分の努力や能力、実績が会社のトップに認められ、大変うれしく思っています。まさに「国や地域、仕事内容や部門に関係なく、本人が努力さえすれば、グループの重要な一員として認められる」というダイキンの企業理念の現れだと思います。

ダイキンの経営理念を若い部下たちに理解してもらうには、自らの言動を通じて示していくことが必要です。ともに努力し、成功の楽しさを体験し、日常の実践の中で経営理念を実現させていきたいと考えています。



大金(中国)投資有限  
公司 浙江地域営業  
總監  
王 亦峰



## グローバルな活躍を促す土壌を醸成

このようにダイキングループ海外拠点では現地人材の登用を積極的に進めていますが、世界中のグループ会社がベクトルを合わせて成長していくには、その根底でグループの理念が共有されていることが不可欠です。D-BSでは今後「理念のさらなる浸透」を重点目的の一つと位置付け、理念に則ったリーダーシップ力を育成するための実践的なプログラム内容で研修を行っていく方針です。

事業のグローバル展開が加速する中で、国や地域を越えた適切な人材配置は、将来にわたって必要です。従業員がグローバルに活躍できる土壌づくりとして、グループ共通の指標に基づく人事処遇制度も整備し、一人ひとりが高い目標とモチベーションを持って成長できる企業グループをめざしていきます。



グローバルな活躍が求められる機会は増えていく



# 環境保全

|                     |     |              |     |
|---------------------|-----|--------------|-----|
| 環境負荷の全体像            | 60  | 環境マネジメント     | 112 |
| 環境先進企業をめざして         | 62  | 環境マネジメントシステム | 114 |
| 2009年度環境行動実績        | 65  | 環境監査         | 118 |
| 製品での環境配慮            | 67  | 環境リスクマネジメント  | 119 |
| ダイキンエコプロダクト         | 70  | 環境会計         | 121 |
| インバータ機の普及促進         | 76  | 環境教育         | 124 |
| ヒートポンプ暖房・給湯機の普及促進   | 77  | 環境コミュニケーション  | 125 |
| お客様の省エネ活動に役立つ商品     | 78  | 環境セミナー・展示会   | 126 |
| フッ素化学製品の環境配慮        | 82  | 環境教育・啓発活動    | 128 |
| 冷媒の環境負荷低減           | 84  | 環境活動の歩み      | 130 |
| 3R&リペア              | 86  |              |     |
| 生産時の環境配慮            | 89  |              |     |
| 地球温暖化防止(生産・輸送)      | 91  |              |     |
| 出荷後のエアコンからのフロン回収・破壊 | 98  |              |     |
| グリーン調達              | 102 |              |     |
| J-MOSSへの対応          | 105 |              |     |
| 化学物質の削減             | 107 |              |     |
| 廃棄物の削減              | 109 |              |     |



## CO<sub>2</sub>とフルオロカーボンの排出削減が最重要課題です

ダイキングループでは、生産時に発生するフルオロカーボンの排出と、エアコン使用時の電力消費（CO<sub>2</sub>排出）は、地球温暖化に与える影響が最も大きいと認識し、重点的に取り組んでいます。

空調製品の冷媒としても使われるフルオロカーボンについては、生産工程での回収・破壊とともに、空調製品メンテナンス時・廃棄時の回収・破壊にも取り組んでいます。また、製品開発においても、オゾン層を破壊しない冷媒への転換を進めるなど、環境負荷の少ない製品作りに努めています。

(1)2009年度 ダイキン工業の値／( )内:グローバルグループの値

### INPUT

#### 資 材

|                  |                            |
|------------------|----------------------------|
| アルミニウム<br>8,962t | 化学物質<br>92,325t<br>PRTR法対象 |
| 鉄<br>40,637t     | 冷媒<br>2,872t               |
| 銅<br>15,698t     | プラスチック類<br>9,147t          |
| 梱包材<br>7,579t    |                            |

#### 水

|  |
|--|
| 水使用量<br>297万m <sup>3</sup> (604万m <sup>3</sup> ) |
|--|

#### エネルギー

|  |
|--|
| 電力<br>133,472MWh (409,044MWh)                        |
| 都市ガス<br>3,566万m <sup>3</sup> (6,173万m <sup>3</sup> ) |
| LPG<br>45t (1,916t)                                  |
| 蒸気<br>235,670GJ (482,870GJ)                          |
| 石油<br>547kl (602kl)                                  |

#### 開発・設計

#### 調 達

#### 生 産

#### 冷媒の生産

#### 梱 包

空調機など  
フッ素化学製品

#### 販売・輸送・施工

#### 使 用

### OUTPUT

#### F CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス 15万t-CO<sub>2</sub> (42万t-CO<sub>2</sub>)

| 京都議定書で定められた温室効果ガスのうち、ダイキングループの生産工程からは、HFCとPFCが排出されます。 | 内 訳       |
|---|-----------|
| PFC   | 66% (57%) |
| HFC   | 34% (43%) |

#### CO<sub>2</sub> エネルギー起因のCO<sub>2</sub> 14万t-CO<sub>2</sub> (41万t-CO<sub>2</sub>)

|              |     |      |    |  |     |      |    |
|--------------|-----|------|----|--|-----|------|----|
| •NOx         | 63t | •SOx | 0t | •VOC                                     | 32t | •COD | 7t |
| •PRTR法対象化学物質 |     |      |    | 115t                                     |     |      |    |
| •排水量         |     |      |    | 203万m <sup>3</sup> (444万m <sup>3</sup> ) |     |      |    |
| •廃棄物*        |     |      |    | 59t (10,056t)                            |     |      |    |

#### 再資源化物 2.1万t (4.0万t)

| 内 訳      | 量(t)           |
|----------|----------------|
| 汚泥       | 7,329 (8,603)  |
| 金属       | 5,437 (14,400) |
| 廃酸・廃アルカリ | 4,211 (5,379)  |
| 廃油       | 918 (1,030)    |
| 廃プラ      | 1,469 (2,018)  |
| その他      | 1,739 (8,824)  |

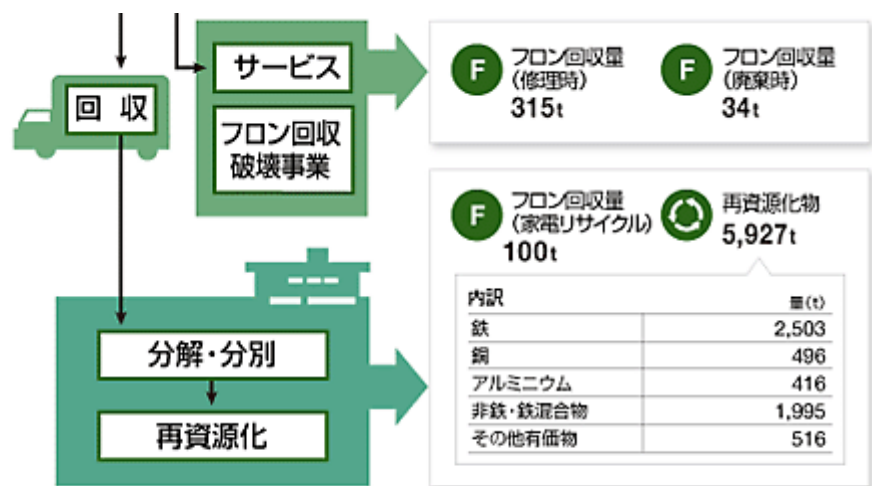
\* 外部業者に処理を委託する不用品のうち、再資源化できずに「熱回収をとめない焼却処理」および「最終(埋め立て)処分」されるもの。

#### CO<sub>2</sub> CO<sub>2</sub> 1.5万t-CO<sub>2</sub>

|      |      |
|------|------|
| •NOx | 102t |
|------|------|

#### CO<sub>2</sub> CO<sub>2</sub> 1,102万t-CO<sub>2</sub>

国内でのダイキン空調機の使用に起因するCO<sub>2</sub>排出量(当社試算)



## (2)2009年度OYLグループ参考値

※OYL…2006年度にダイキングループの一員になったOYL Industries Bhd. およびその子会社のデータ

### INPUT

|      |           |
|------|-----------|
| 電力   | 66,148MWh |
| 都市ガス | 395万㎡     |
| LPG  | 635t      |
| 蒸気   | 0 GJ      |
| 石油   | 3,328kl   |
| 水使用量 | 69万㎡      |

### OUTPUT

|                           |     |                       |
|---------------------------|-----|-----------------------|
| CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス | PFC | 0万t-CO <sub>2</sub>   |
|                           | HFC | 1.2万t-CO <sub>2</sub> |
| エネルギー起因のCO <sub>2</sub>   |     | 5.5万t-CO <sub>2</sub> |
| 排水量                       |     | 27万㎡                  |
| 廃棄物                       |     | 1,235t                |
| 再資源化物                     |     | 1.6万t                 |



環境保全

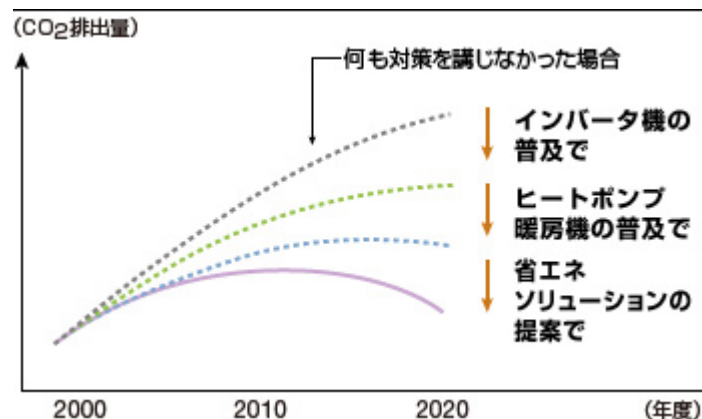
## 「環境先進企業」をめざして

環境保全と経済的成長を両立させることが、ダイキングループの持続可能性につながります。その実現のため、ダイキングループは以下の3つに取り組んでいます。これらは戦略経営計画「FUSION10」の環境戦略テーマとして位置づけられています。

### お客様の省エネに貢献する商品を世界中で提供します

エアコンなどダイキン主力商品のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出をみると、使用時の電力使用によるものが最も大きいです。そのため私たちは、**ダイキンの省エネ技術を活かした商品で、お客様のCO<sub>2</sub>削減に貢献します。**

#### めざす姿 商品によるCO<sub>2</sub>排出量（イメージ）



#### 取り組みテーマ

##### 快適と省エネを両立 するインバータの普及拡大



インバータエアコン

##### ヒートポンプ暖房普及 拡大によるCO<sub>2</sub>排出量削減



家庭用  
エコキュート

温水暖房機  
アルテルマ

##### 省エネソリューション 事業の展開



エアネットⅡ サービスシステム

##### 次世代冷媒の開発



CO<sub>2</sub>冷媒を用いたビル用マルチエアコン

## 2009年度の取り組み

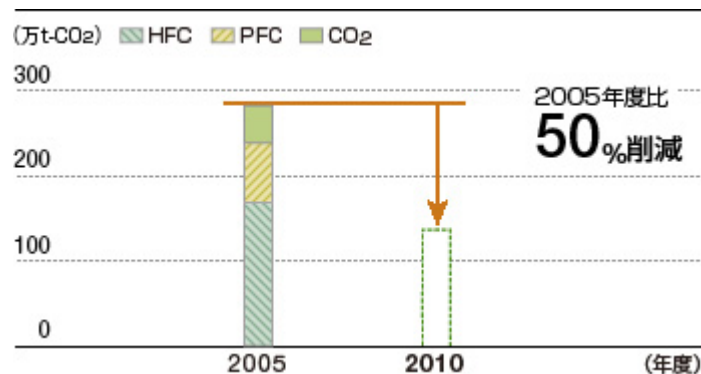
- ▶ [活動ハイライト\(1\) 地球温暖化抑制に貢献する商品](#) (P33)
- ▶ [活動ハイライト\(2\) フッ素化学事業での環境負荷低減\(製品\)](#) (P43)
- ▶ [製品での環境配慮](#) (P67)

### 生産活動での温室効果ガスを削減します

ダイキングループの事業活動が環境に与える影響の中でも、生産時の温室効果ガス排出の影響が大きいです。

そのため私たちは、**生産時の温室効果ガス排出量を、ダイキングループ全体で、2010年度までに2005年度比半減(140万トン以下に)します。**

#### めざす姿 グループ全体の温室効果ガス排出量削減



#### 取り組みテーマ

生産工程での削減



生産効率の向上



## 2009年度の取り組み

- ▶ [活動ハイライト\(3\) フッ素化学事業での環境負荷低減\(事業\)](#) (P47)
- ▶ [生産時の環境配慮](#) (P89)

### 世界中にグリーンハート<sup>注</sup>の輪を広げます

地球の豊かな自然を次世代に引き継ぐためには、一人ひとりが自然を大切にする心を持ち、それを具体的な行動に移していくことが第一歩です。

そのため私たちは、**国・地域のニーズにあった貢献をすることで、自然をはぐくみ大切にする心を、地域に、次世代に広げます。**

<sup>注</sup> グリーンハート: 地球を思いやり、環境を大切にする心





### 取り組みテーマ

#### 森林再生・植樹活動



インドネシア 森林再生

#### 環境教育



中国 環境教育

### 2009年度の取り組み

- ▶ [活動ハイライト\(4\) 生物多様性の保全](#) (P50)
- ▶ [環境コミュニケーション](#) (P125)
- ▶ [地域社会への責任\(環境保全活動\)](#) (P185)

### 関連情報

- ▶ [2009年度 社会からの評価](#) (P26)
- ▶ [エコファースト](http://www.daikin.co.jp/csr/eco.html) (<http://www.daikin.co.jp/csr/eco.html>)



## 2009年度総括

## 生産時の温室効果ガスを順調に削減 CO<sub>2</sub>排出削減に貢献する空調機器の拡販にも注力

生産時の環境負荷削減では、生産工程でのフルオロカーボン排出削減や、生産効率向上によるエネルギー起因CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んだ結果、温室効果ガスの排出量を2005年度に比べ71%削減しました。

製品の環境負荷削減では、昨年度さらに厳しく改定した自社基準によるダイキンエコプロダクト（環境配慮製品）比率を前年の14%から39%に高めました。また、省エネルギー空調機やヒートポンプ暖房機など、環境負荷削減に貢献する商品の販売拡大にも注力し、欧州では、ヒートポンプ暖房機販売台数が2008年度比1.5倍となりました。

また、工場の環境配慮性向上にも取り組みました。工場ごとに活動目標を定めてその達成度を点数化し、合格ラインに達した国内4生産工場を環境先進工場「グリーンハートファクトリー」に認定しました。

### ■ 環境行動計画2010<sup>注1</sup>

2009年度の実績に対する自己評価を行いました。目標の達成度を3段階で評価しています。



…目標を大幅に上回って達成


















…目標を達成



…目標未達成

| 項目          |            | 内容   | 2009年度目標                      | 2009年度実績   | 自己評価 |
|-------------|------------|--|-------------------------------|--|------|
| 環境経営        | グループ環境管理体制 | 環境マネジメントシステム(EMS)をグループ全拠点(含非生産拠点)で確立、グループ全員がEMSの下で活動する | 全生産拠点でISO14001の認証を取得する        | 全生産拠点で取得完了   |      |
|             | 人材の育成      | グループ全員の環境問題の知識向上                                       | すべての従業員が、社会との関連で個々の責任を自覚し行動する | 国内グループ全員を対象とした、e-ラーニングを年2回実施   |      |
| 環境コミュニケーション | 情報発信       | 正直かつ公平な情報開示は企業の社会的責任と位置付け、顧客・社会から信頼を得る                 | 情報発信・広報活動の強化                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ報告書年次発行</li> <li>欧州・中国・アセアン地域版環境報告書年次発行</li> <li>WEBでの情報発信</li> </ul> |      |
|             | 地域・環境貢献活動  | 地域・社会から求められる環境貢献活動を実施する                                | 活動の継続的实施                      | 各地域での実施<br>例)従業員の植樹活動(タイ)、小学生への環境教育(中国、日本)   |      |

| 項目         |                            | 内容  | 2009年度目標  |                                     | 2009年度実績                           | 自己評価  |
|------------|----------------------------|---|---|-------------------------------------|------------------------------------|---|
| 製品の環境負荷削減  | ダイキンエコプロダクト（空調機器）          | 環境配慮製品の生産量を拡大し、製品による環境負荷を削減する                             | 国内販売品における新基準によるエコプロダクト比率を30%以上  |                                     | 新基準によるエコプロダクト比率39%                 |    |
|            | グリーン調達                     | 環境に配慮した資材購入先からの調達を増やす                                     | 日本  | グリーン調達率95%以上                        | 99%                                |    |
|            |                            |   | 海外  | グリーン調達の拡大                           | タイ97%、中国89%、欧州63%、オセアニア85%         |    |
|            | 冷媒回収・破壊                    | 市場の冷媒回収を強化、使用中・使用済み製品からの冷媒排出を抑制し、オゾン層破壊および温暖化影響を低減させる     | 日本  | 修理・廃棄製品からの冷媒回収率 <sup>注2</sup> 85%以上 | 廃棄製品からの冷媒回収率91%<br>修理製品からの冷媒回収率88% |    |
|            |                            |   | 海外  | 冷媒回収体制整備                            | 回収機等を全サービスステーションに設置                |    |
| 生産時の環境負荷削減 | グリーンハートファクトリー              | 生産工場の環境性を高める  | 国内外生産拠点で評価の実施と2010年度目標の設定   |                                     | 国内4生産工場認定、2010年度に向けての実施計画の策定       |    |
|            |                            |   | 温室効果ガス排出量を2005年度比45%削減  |                                     | 71%削減                              |    |
|            | エネルギー使用量削減                 | エネルギー使用量を削減しCO <sub>2</sub> 発生量を抑制する                      | 日本  | CO <sub>2</sub> 排出原単位を2000年度比14%削減  | 34%削減                              |   |
|            |                            |   | 海外  | CO <sub>2</sub> 排出原単位を2005年度比8%削減   | 16%削減                              |  |
|            | 廃棄物                        | 生産工場からの排出物の再資源化を推進し、すべての生産拠点で埋立・焼却処分量をゼロ化する               | 日本  | 廃棄物ゼロ化の維持向上                         | 再資源化率99.5%維持                       |  |
|            |                            |   | 海外  | 再資源化率の向上（地域別目標による）                  | 17社中8社で廃棄物ゼロ化                      |  |
|            | 化学物質管理                     | 有害物質の排出量を削減し、汚染リスクの低減を図る                                  | 日本  | 有害物質（PRTR法対象物質）排出量を2005年度比70%削減     | 88%削減                              |  |
|            |                            |   | 海外  | 有害物質取扱量と排出量の管理                      | 日常管理の定着                            |  |
| 販売         | 環境負荷削減に貢献する商品の販売拡大         | 省エネルギー機の販売比率を増やすことにより、空調機使用による顧客のCO <sub>2</sub> 排出量を削減する | <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ機の販売拡大</li> <li>ヒートポンプ暖房機の販売拡大</li> </ul> |                                     | ヒートポンプ暖房機、欧州で2008年度比1.5倍           |  |
| 物流         | 輸送に伴うCO <sub>2</sub> 排出の削減 | 輸送の効率化等を推進し、CO <sub>2</sub> 排出量を削減する                      | 日本  | CO <sub>2</sub> 排出原単位を2005年度比8%削減   | 11%削減                              |  |

注1 OYLグループを除く 注2 自社基準による



環境保全

製品での環境配慮

ダイキングループは、製品の省エネルギー性やリサイクル性の向上、環境負荷のより小さい冷媒への代替化、などを重視して環境負荷の低い製品開発に努めています。また、化学物質の人体への影響や環境負荷を低減させるべく努めています。

## ダイキンエコプロダクト

製品の省エネルギー性やリサイクル性などを向上させるために、企画・設計段階で製品アセスメントを導入。

アセスメントの評価項目のうち、特定項目に関して自主基準を設け、基準に達した製品を「ダイキンエコプロダクト」と定め、この比率を高めています。

### 詳細説明ページへ

(P70)

- ▶ [製品アセスメントによる環境配慮設計](#)
  - ↳ [製品アセスメント評価項目\(詳細\)](#)
  - ↳ [エコプロダクト比率](#)
  - ↳ [ダイキン製品環境自主基準 \(2001年策定、2007年改訂\)](#)
- ▶ [空調機の省エネルギー性能向上](#)
  - ↳ [LCA\(ライフサイクルアセスメント\)事例](#)
  - ↳ [消費電力量とエネルギー消費効率の推移 \(住宅用エアコン\)](#)
  - ↳ [消費電力量とエネルギー消費効率の推移 \(業務用エアコン\)](#)
- ▶ [ダイキンエコプロダクトの紹介](#)

## インバータ機の普及促進

ダイキングループは、省エネ性の高いインバータエアコンを世界に広く普及させることで、エアコン使用時の電力消費によるCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざしています。

### 詳細説明ページへ

(P76)

- ▶ [インバータ機の普及促進](#)
  - ↳ [中国のルームエアコンのインバータ比率](#)

## ヒートポンプ暖房・給湯機の普及促進

ダイキングループでは、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯器や暖房機の開発に取り組んでいます。ヒートポンプとは、空気中の熱をくみ上げて移動させて冷却や加熱を行う技術で、エアコンにも利用されています。化石燃料を直接燃やす給湯や暖房に比べ、CO<sub>2</sub>の排出を約1/3に削減できます。

### 詳細説明ページへ

(P77)

- ▶ [ヒートポンプ暖房・給湯機の普及促進](#)
  - ↳ [メガキューの特徴](#)
  - ↳ [大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q\(メガキュー\)」年間CO<sub>2</sub>排出量比較](#)

## お客様の省エネ活動に役立つ商品




ルームエアコンで、大型業務用エアコンで、フッ素化学製品で、油圧機器で――。

ダイキンはあらゆる商品ジャンルでお客様の省エネ活動に役立つ環境配慮型製品を開発し、これらの複合提案によって、お客様先での排出CO<sub>2</sub>を総合的に削減するご提案をしています。

### 詳細説明ページへ

(P78)



#### 空調製品

- 「エアネットIIサービスシステム」
- ビル空調システム「DECICAシステム」
- 冷凍・冷蔵・空調熱回収システム

#### フッ素化学製品

- 塗るエアコン「ゼッフル遮熱塗装」
- 自動車燃料の大気蒸散を抑制するフッ素材料「ダイエルTMフルオロTPV」

#### 油圧機器製品

- 省エネハイブリッド油圧ポンプ「スーパーユニット」
- ハイブリッド建機の基幹部品を供給

## フッ素化学製品の環境配慮



フッ素は、主に炭素原子と結びつくことで「熱に強い」「薬品に侵されない」といった高い安定性を発揮し、ユニークな機能を持つ化合物を生み出します。

ダイキンでは、こうしたフッ素の特性を活かし、環境保全に役立つさまざまな商品を提供しています。

### 詳細説明ページへ

(P82)

#### 環境保全に貢献するフッ素化学

- フッ素化学が拓く環境ソリューション
- フッ素ゴムを使用した3層構造燃料ホースの断面図

#### PFOA排出削減の取り組み

## 冷媒の環境負荷低減

オゾン層を破壊せず、温暖化係数の低い冷媒の開発を進めています。



「冷媒の多様化」を基本に、適材適所で最適な冷媒が選択できるよう、自然冷媒から比較的温暖化係数の低いHFCまでを対象に実用化の研究を進めています。

### 詳細説明ページへ

(P84)

#### オゾン層保護への取り組み

#### 冷媒の環境負荷低減

- 各国別のHFC冷媒への転換状況
- 冷媒の環境影響とダイキンのスタンス



## 3R&リペア



ダイキングループは、リデュース（省資源化）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）の3Rにリペア（修理）を加えた「3R&リペア」を指針として、資源を有効活用しています。

製品開発においては、製品の小型化・軽量化、分別や再資源化が容易な素材・構造の開発などに取り組んでいます。

[詳細説明ページへ](#)

(P86)

### ▶ [3R&リペア](#)

- ▮ [3R&リペアの取り組み](#) 
- ▮ [3R&リペア 資源の有効活用図](#) 

### ▶ [リサイクル（再資源化）](#)

### ▶ [リデュース（省資源）](#)


- ▮ [製品一台あたりの包装材使用量（木材、ダンボール、スチロール等）](#) 

### ▶ [リユース（再利用）](#)

### ▶ [リペア（修理）](#)

- ▮ [ダイキンサービスネットワーク](#) 

### ▶ [住宅用エアコンのリサイクル](#)

- ▮ [2009年度の住宅用エアコンリサイクル実績（日本）](#) 



## 製品アセスメントによる環境配慮設計

### 14項目の環境評価基準をクリアしたものだけを商品化する仕組み

ダイキングループは、製品の省エネルギー性やリサイクル性といった「環境性」を継続的に向上させていくために、開発・設計段階で製品アセスメントを導入しています。

製品アセスメントの評価項目は、省エネルギー性や製品の減量化、再生資源・再生部品の使用による省資源促進など14項目にわたって、すべての基準をクリアしないと商品化できない仕組みとしています。

また、製品のライフサイクルごとに、環境影響を定量的に把握するLCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を用いて、空調機器の温暖化影響を評価しています。

#### ■ 製品アセスメント評価項目【詳細はP73】

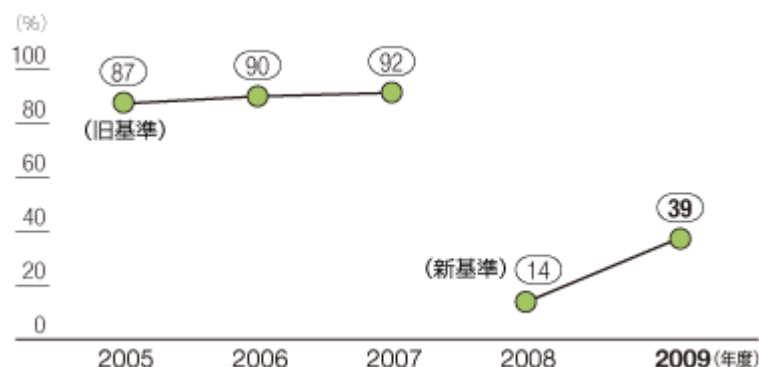
- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 1. 減量化・減容化      | 8. 包装                  |
| 2. 再生資源・再生部品の使用 | 9. 安全性                 |
| 3. 再資源化等の可能性の向上 | 10. 環境保全性              |
| 4. 長期使用の促進      | 11. 使用段階における省エネ・省資源等   |
| 5. 収集・運搬の容易化    | 12. 情報の提供              |
| 6. 手解体・分別処理の容易化 | 13. 製造段階における環境負荷削減     |
| 7. 破碎・選別処理の容易化  | 14. LCA（ライフサイクルアセスメント） |

### 環境自主基準に合格した製品をダイキンエコプロダクトに認定

製品アセスメントの評価項目のうち、特に環境負荷の大きい項目について「環境自主基準」を設け、住宅用製品本体と包装材の環境影響を点数化しています。この合計点が80点以上のものを「ダイキンエコプロダクト」とし、年々その適合比率を引き上げ、2007年度には92%に達しました。

そこでさらに環境性の高い製品づくりをめざし、2007年度に、温暖化影響の基準を厳しくして新基準を策定。2009年度は新基準において39%をエコプロダクト化しています。

#### ■ エコプロダクト比率



注 2008年度、より厳しい新基準を採用

■ ダイキン製品環境自主基準(2001年策定、2007年改訂)

合計点が80点以上のものをエコプロダクトとしています

|     |         |  | 点数  |
|-----|---------|--|-----|
| 本体  | 地球温暖化防止 | ・省エネ・省資源等の機能が付加されている                       | 5   |
|     |         | ・製品使用時のエネルギー消費量が削減されている                    | 25  |
|     |         | ・待機時のエネルギー消費量が削減されている                      | 7   |
|     |         | ・解体時に環境負荷物質の漏出や作業上の危険がない等                  | 1   |
|     | 省資源化    | ・製品が減量化・減容化されている等                          | 4   |
|     |         | ・冷媒(HFC)の使用量が削減されている、または温暖化影響の小さい冷媒を採用している | 5   |
|     |         | ・手解体が容易な構造・組み立て方法となっている等                   | 8   |
|     |         | ・製品全体として、リサイクル可能率が向上している                   | 5   |
|     |         | ・リサイクルしやすいプラスチックを使用している                    | 5   |
|     |         | ・再生プラスチックを使用している                           | 5   |
|     |         | ・製品の耐久性向上が図られている                           | 2   |
|     | 有害物質削減  | ・環境負荷物質を含まない                               | 15  |
|     |         | ・ポリ塩化ビニル(PVC)を含まない                         | 2   |
|     | LCA     | 製品のライフサイクルにおいて環境負荷の低減ができる                  | 5   |
| 包装材 | 省資源化    | ・包装材が減量化・減容化・簡素化されている等                     | 4   |
|     | 有害物質削減  | ・人の健康に影響する物質や適正処理・リサイクルの障害となる物質が使用されていない   | 2   |
|     |         | 合計   | 100 |

## 空調機の省エネルギー性能向上

### 2010年度の基準達成をめざして省エネルギー性を向上

空調機器において、設計から製造、使用・廃棄にいたるライフサイクルのうちCO<sub>2</sub>排出量が最も多いのは使用段階で、全体の9割以上を占めています。

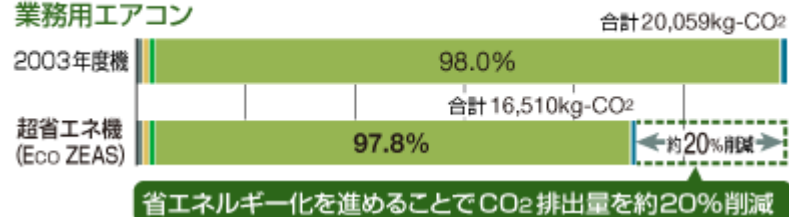
そのため、ダイキングループでは、2007年度に改訂した製品の[環境自主基準](#)において、使用段階における省エネ性の項目をより厳しく設定し、製品の省エネルギー性向上に注力しています。

## ■ LCA事例：ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量の比較<sup>注1</sup>（エネルギー起因CO<sub>2</sub>）

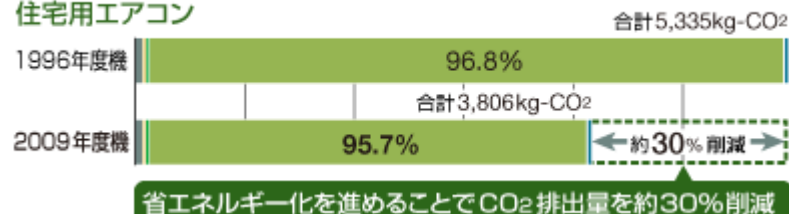
空調機器のライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量（エネルギー起因）の9割以上が使用時の電力使用によるものです。そのため、製品の省エネルギー性向上に最も注力しています。

■ 素材・部品製造工程 ■ 製品製造工程 ■ 流通工程 ■ 使用<sup>注2</sup> ■ 廃棄・リサイクル工程

### 業務用エアコン



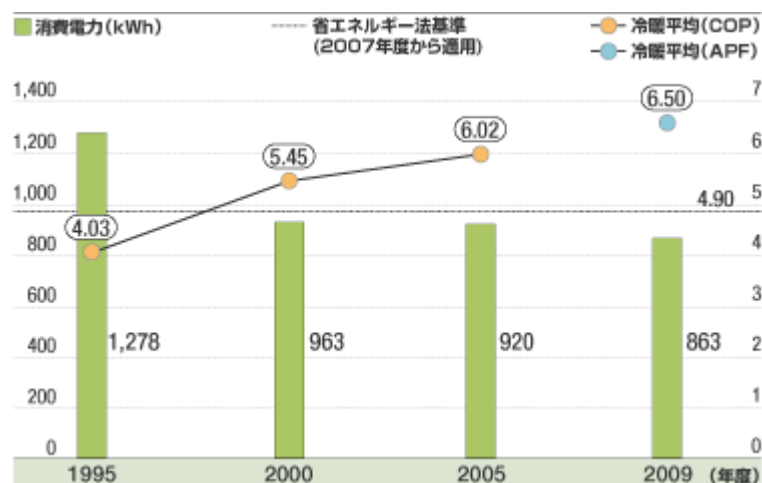
### 住宅用エアコン



<sup>注1</sup> 業務用エアコンは14kWクラス、住宅用エアコンは2.8kWクラスでの当社基準による算出

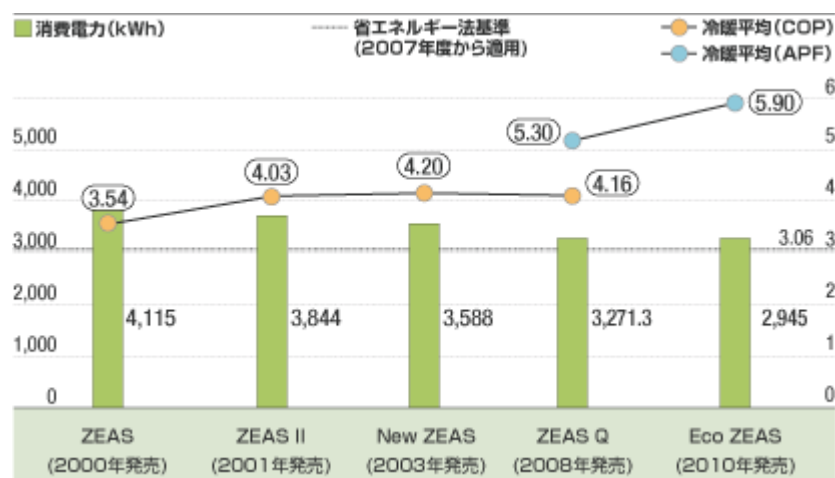
<sup>注2</sup> 期間消費電力量：業務用は（社）日本冷凍空調工業会、住宅用は日本工業規格（JIS）の規格を使用

## ■ 消費電力量とエネルギー消費効率の推移（住宅用エアコン）<sup>注</sup>



<sup>注</sup> 2.8kWクラスでの当社試算。日本工業規格（JIS）条件による。

## ■ 消費電力量とエネルギー消費効率の推移（業務用エアコン）<sup>注</sup>



<sup>注</sup> 14.0kWクラスでの当社試算。（社）日本冷凍空調工業会条件による。

2006年に省エネ法の基準が一部改訂され、4.0kW以下の住宅用エアコンについては、従来のCOPの基準値のほかに2010年  
度を目標準度とするAPFの基準値が新しく設定されています。

注COPとAPF:

COPは、Coefficient of Performance。消費電力1kWあたり何kW の冷房・暖房能力を引き出せるかを示す値。「冷房・暖房能力(kW) ÷ 消費電力(kW)」で算出。APFは、Annual Performance Factor。冷房期間および暖房期間を通じて室内を冷房および暖房するのに要した熱量の総和(Wh)と同期間内に消費する電力量(Wh)の総和の比で算出。実際の使用時に近い効率を計算できる。

## ダイキンエコプロダクトの紹介



うるるとさらら

住宅用エアコン「うるるとさらら」は、スウィングコンプレッサーや、なめらか円弧熱交換器など、各種省エネルギー機能の搭載により期間消費電力量を11年前の最大約50%削減しています。

### 製品アセスメント評価項目

|                 | 評価項目                  | 評価基準  |
|-----------------|-----------------------|---|
| 01.減量化・減容化      | 1-1 製品の減量化・減容化        | 製品は減量化・減容化されているか  |
|                 | 1-2 主な原材料・部品の減量化・減容化  | 主な原材料・部品は減量化・減容化されているか、また歩留まりを改善したか   |
|                 | 1-3 希少原材料の減量化         | 希少原材料は減量化されているか   |
|                 | 1-4 冷媒使用量の削減、自然冷媒の採用  | 冷媒(HFC)の使用量は削減されているか、または温暖化影響の小さい低GWP冷媒を採用しているか   |
| 02.再生資源・再生部品の使用 | 2-1 再生プラスチックの使用       | 再生プラスチックを使用しているか  |
|                 | 2-2 再生プラスチック使用の表示     | 再生プラスチックを使用していることを部品に表示しているか  |
|                 | 2-3 再生部品の使用           | 再生部品(リユース部品)を使用しているか、その部品の標準化をしているか   |
| 03.再資源化等の可能性の向上 | 3-1 リサイクル可能率の向上       | 製品全体として、リサイクル可能率は向上しているか  |
|                 | 3-2 リサイクル可能なプラスチックの使用 | リサイクルしやすいプラスチックを使用しているか   |
| 04.長期使用の促進      | 4-1 製品の耐久性工場          | 製品の耐久性向上が図られているか  |
|                 | 4-2 部品・材料の耐久性向上       | 耐久性の高い部品・材料を使用しているか   |
|                 | 4-3 消耗品の交換性向上         | 消耗品の交換が容易な構造になっているか、交換方法に関する情報が適切に表示されているか  |
|                 | 4-4 保守・修理の可能性向上・容易性向上 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・保守・修理の必要性の高い部品を特定しているか</li> <li>・その部品の共通化が図られているか</li> <li>・その部品は保守・修理しやすい構造となっているか</li> </ul>  |
|                 | 4-5 長期使用のための情報提供      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・保守・修理など長期使用に役立つ、ユーザー・修理業者向けの情報提供をおこなっているか</li> <li>・故障診断とその処置、安全性等に関する情報を修理業者に提供できるか</li> </ul> |



|                 | 評価項目                 | 評価基準  |
|-----------------|----------------------|---|
| 05.収集・運搬の容易化    | 5-1 収集・運搬時の作業性向上     | ・前後・左右の質量バランスが適切で、安全かつ容易に収集・運搬が行えるか<br>・質量または容量の大きい製品の場合、把手や車輪が適切に配置されているか      |
|                 | 5-2 収集・運搬時の積載性向上     | 積載効率の向上が図りやすく、荷崩れを起こしにくい形状か   |
| 06.手解体・分別処理の容易化 | 6-1 手解体・分別対象物の処理の容易化 | 手解体・分別対象物は取り出しやすい構造になっているか  |
|                 | 6-2 解体容易性            | ・手解体が容易な構造・組み立て方法となっているか<br>・手解体で取り外すねじの数を削減したか<br>・解体を容易にするための情報提供がされているか      |
|                 | 6-3 複合材料の削減          | 複合材料は削減されているか   |
|                 | 6-4 材料の共通化           | 材料の共通化は図られているか  |
|                 | 6-5 分別のための材質表示       | プラスチック部品には材質表示が適切になされているか   |
| 07.破碎・選別処理の容易化  | 7-1 破碎処理の容易性         | ・破碎機による破碎処理が容易か<br>・破碎機に投入可能な寸法か<br>・設備や再生資源を損傷、汚染する物質はないか                      |
|                 | 7-2 選別の容易性           | ・類似した物性を持つ異種原材料が併用されていないか<br>・「6-4 材料の共通化」と同じ評価                                 |
| 08.包装           | 8-1 包装材の減量化・減容化・簡素化  | ・包装材は減量化・減容化・簡素化されているか<br>・使用済み包装材を小さく、または分割し、回収・運搬が容易か                         |
|                 | 8-2 再資源化の可能性向上       | ・複合材料の使用は削減されているか<br>・複合材料の素材ごとの分離は容易か<br>・材料の共通化は図られているか<br>・包装材のリユースは考慮されているか |
|                 | 8-3 有害性・有毒性          | 人の健康に影響する物質や適正処理・リサイクルの障害となる物質が使用されていないか  |
|                 | 8-4 再生資源の使用          | 再生資源を利用した包装材が使用されているか   |
|                 | 8-5 包装材の識別表示         | 包装材には法令等に基づく識別表示が適切になされているか   |
| 09.安全性          | 9-1 製造段階における安全性      | 製造時の安全性に配慮しているか   |
|                 | 9-2 流通段階における安全性      | 製品の輸送時の安全性に配慮しているか  |
|                 | 9-3 使用段階における安全性      | 使用時の安全性に配慮しているか   |
|                 | 9-4 サービス段階における安全性    | 保守・修理時の安全性に配慮しているか  |
|                 | 9-5 リサイクル段階における安全性   | ・リサイクル処理の安全性に配慮しているか<br>・手解体・分別する時の安全性に配慮しているか                                  |

|                       | 評価項目                           | 評価基準   |
|-----------------------|--------------------------------|--|
| 10.環境保全性              | 10-1 環境負荷物質に対する法的制限の適合を保証      | ・環境負荷物質に対する各種法的制限を保証するための仕組みはあるか   |
|                       | 10-2 製品に含まれる環境負荷物質の禁止          | ・グリーン調達ガイドライン(第4版)指定化学物質リストの禁止物質を含まないか<br>・禁止物質は、①従来からの禁止物質、発泡剤でのFガス等<br>②RoHS規制物質   |
|                       | 10-3 ポリ塩化ビニル(PVC)の削減           | ポリ塩化ビニル(PVC)は削減されているか  |
|                       | 10-4 リサイクル・廃棄段階の環境保全性          | ・解体時に環境負荷物質の漏出や作業上の危険はないか<br>・リサイクル施設に悪影響を及ぼさないよう配慮しているか<br>・リサイクルおよびそれ以降の段階で、環境負荷の原因となりうる物質の削減は図られているか<br>・環境負荷物質を含む部品は取り外しが容易か   |
|                       | 10-5 ライフサイクルの関係者への情報提供         | ・(ユーザー向け)製品購入時に参考とすべき情報はないか<br>・(ユーザー、修理業者向け)製品を使用・修理・移設する際に注意すべき事項の情報提供はなされているか<br>・(ユーザー向け)製品を廃棄する際に注意すべき事項が取説等に記載されているか<br>・(販売店、運搬・据付および収集・運搬業者向け)製品を収集・運搬する際の注意事項が容易に知ることができるか<br>・(リサイクル・廃棄物処理業者向け)リサイクル・廃棄処理の段階で、注意すべき事項が本体等に記載されているか |
| 11.使用段階における省エネ・省資源等   | 11-1 省エネ・省資源等の機能の導入            | 省エネ・省資源等の機能が付加されているか   |
|                       | 11-2 使用段階における省エネ性              | 製品使用時のエネルギー消費量は削減されているか  |
|                       | 11-3 待機時の消費電力                  | 待機時のエネルギー消費量は削減されているか  |
|                       | 11-4 消耗材の消費量削減                 | 製品使用時の消耗材消費量は削減されているか  |
| 12.情報の提供              | 12-1 製品・部品、取扱説明書、包装材等への表示      | 製品・部品、取説、包装材等への表示は、表示ガイドライン等に基づき適切に行っているか  |
|                       | 12-2 リサイクル・廃棄物処理に係る情報          | リサイクルの促進および環境保全の促進、処理時の安全性確保に資する情報を記載した資料(処理マニュアル類)が整備されているか   |
| 13.製造段階における環境負荷低減     | 13-1 製造排出物の削減                  | 副産物(製造時の排出物)の発生量は削減されているか  |
| 14.LCA(ライフサイクルアセスメント) | 14-1 製品のライフステージごとの環境負荷の把握      | 素材・製造・輸送・使用・廃棄の各段階の環境負荷が分かっているか  |
|                       | 14-2 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減方法の考慮 | 環境負荷の低減ができるか   |



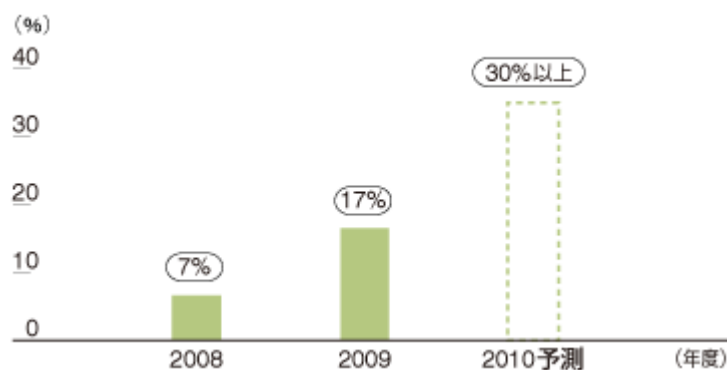
## インバータ機の普及促進

### 世界的な普及をめざし中国に合弁会社を設立

ダイキングループは、省エネ性の高いインバータエアコンを世界に広く普及させることで、エアコン使用時の電力消費によるCO<sub>2</sub>排出量の削減をめざしています。インバータ機はモータの回転数を可変制御することで、ノンインバータ機に比べて消費電力を約30%削減できます。日本では普及が進み、現在、ほとんどがインバータ機ですが、世界的にみるとノンインバータ機が大半を占めています。

インバータ機を世界的に普及させるうえで、大きな鍵となるのが価格です。そこでダイキン工業は、高効率で低コストのインバータ機の生産に向け、2009年3月、中国の大手空調機器メーカー・珠海格力電器有限公司と、インバータ機の基幹部品と金型を生産する合弁会社2社を中国に設立しました。格力電器の強みである原材料・部品の調達力・生産力に、ダイキンの省エネ技術を融合させ、インバータ機の普及率の低い地域での市場を開拓していきます。

#### ■ 中国のルームエアコンのインバータ比率



出典：中国のリサーチ会社公表データより

▶ 詳細は活動ハイライト「[地球温暖化抑制に貢献する商品](#)」(P33)



## ヒートポンプ暖房・給湯機の普及促進

### CO<sub>2</sub>削減に貢献するヒートポンプ暖房・給湯機の欧州市場での普及を促進

ダイキングループでは、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の開発に取り組んでいます。ヒートポンプとは、空気中の熱をくみ上げて移動させて冷却や加熱を行う技術で、エアコンにも利用されています。化石燃料を直接燃やす給湯や暖房に比べ、CO<sub>2</sub>の排出を約1/3に削減できます。

欧州では欧州連合(EU)が、2020年までに風力や太陽光などの再生可能エネルギーの利用比率を20%に高めることをめざしています。2009年1月、ヒートポンプも再生可能エネルギー技術に認定され、ヒートポンプ式暖房機器の導入も推奨されています。ダイキングループでは、2006年から欧州市場向けにヒートポンプ式住宅用温水暖房機を開発し、機種の拡充を進めてきました。今後もEUの方針を追い風に、欧州暖房市場のヒートポンプ化に貢献していきます。

▶ 詳細は活動ハイライト「[地球温暖化抑制に貢献する商品](#)」(P33)

### 大型ヒートポンプ給湯システム「メガキュー」を開発

ダイキングループでは、省エネ性の高いヒートポンプ技術を用いた給湯機や暖房機の開発に取り組んでいます。

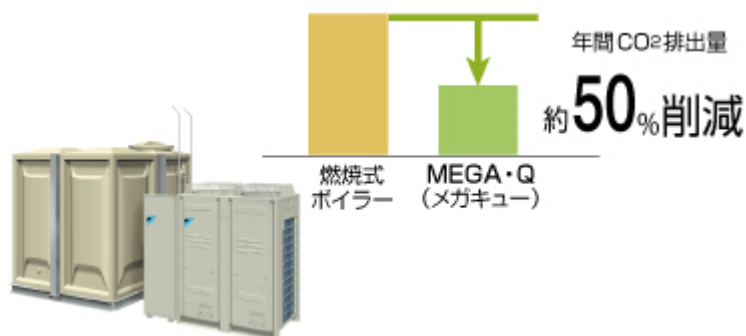
日本では、既に販売している小容量のヒートポンプ給湯機エコキュートに加え、ホテル・福祉施設などの中・大規模施設を対象に1日の給湯使用量最大120トンまで対応可能な大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q(メガキュー)」を2009年4月に発売。燃焼式給湯機に比べてCO<sub>2</sub>排出量を年間約50%、ランニングコストで約60%削減することが可能です。また、業務用暖房機「暖全ヒート」の普及も進めています。

燃焼式暖房・給湯機からヒートポンプへの積極的な転換を図ることで、省エネに貢献していきます。

#### ■ メガキューの特徴

- 最新の省エネ技術を艦載し、燃焼式給湯機に比べCO<sub>2</sub>排出量・給湯コストを大幅削減
- 1システムで最大120トン/日まで対応できるためホテル、病院、福祉施設など大容量給湯が必要な用途にも最適
- 熱源の複数系統化により、故障や点検による給湯全停止のリスクを回避。また、1台の熱源に圧縮機を2台搭載、片方の圧縮機が故障しても残りの正常な圧縮機で50%のバックアップ運転が可能
- 熱源および熱交ポンプユニットのコンパクト化を図ることで、業界最小の設置スペースを実現
- パソコンに専用ソフト「運転データモニタソフト(別売品)」をインストールし、給湯システムコントローラと通信することで、お客さまのお湯の使用実績をもとに、最適な貯湯量をナビゲート。お客さまの使い方に応じた省エネ化が可能

#### ■ 大型業務用ヒートポンプ給湯システム「MEGA・Q(メガキュー)」年間CO<sub>2</sub>排出量比較





## 空調製品

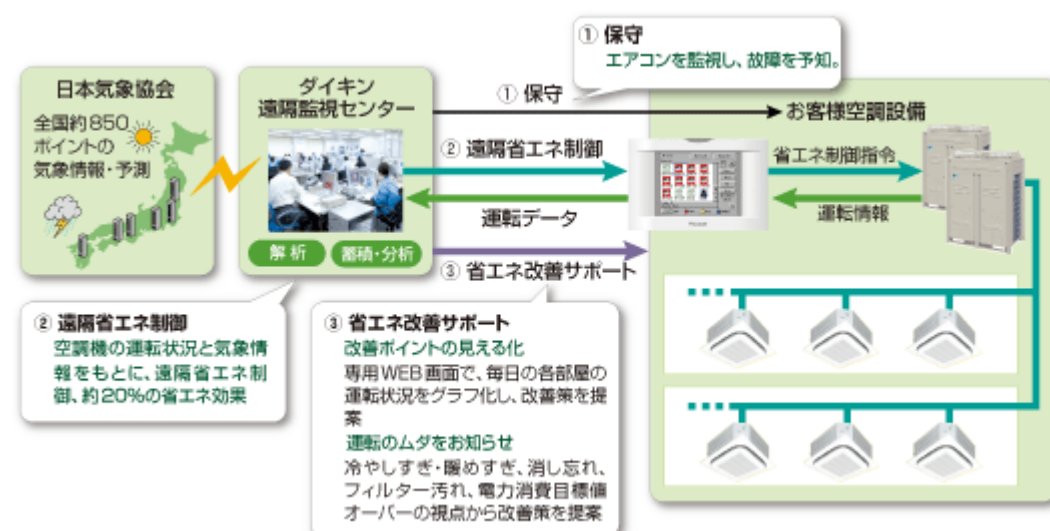
### ビル空調機の省エネ運転を遠隔制御し、個別の改善策を提案する 「エアネットIIサービスシステム」

日本の事務所ビルが消費するエネルギーのうち、空調が占める割合は約4割。ダイキンは省エネ空調機を普及させると同時に、空調機「使い方」によって省エネ性が大きく左右されることに着目し、販売後もお客様の省エネ運転を遠隔操作で支援する「エアネットIIサービスシステム」を提供しています。

このサービスは、もともと空調機の運転状況を監視して異常や故障を未然に防ぐ「保守機能」が中心でしたが、付加サービスとして、お客様の使用状況や気象情報をもとに最適な省エネ運転を自動的に制御する「遠隔省エネチューニング機能」を搭載しました。最大約20%という高い省エネ効果とCO<sub>2</sub>削減実績が評価されて、遠隔省エネチューニングサービスは2008年12月に「第5回エコプロダクツ大賞」エコサービス部門環境大臣賞を受賞しました。

さらに2009年3月には、「省エネ改善サポート機能」を追加しました。お客様の専用ウェブ画面に毎日の部屋ごとの運転状況をグラフ化して表示し、冷やしすぎ・暖めすぎ、消し忘れ、フィルター汚れ、電力消費目標値オーバーの4つの視点からムダを見つけてお知らせし、改善策を提案します。

#### ■「エアネットIIサービスシステム」の仕組み



▶ 詳細は活動ハイライト「[地球温暖化抑制に貢献する商品](#)」(P33)

### ビル空調システム「DESICAシステム」 「第47回 空気調和・衛生工学会賞」技術賞を受賞

「DESICA(デシカ)システム」は、温度と湿度を別々の機器で処理することで省エネ性と快適性を両立させたビル空調システムです。

従来の空調システムは1台の機器で温度と湿度の両方を処理するため、最適な温度と湿度のバランスをとることが難しく、無駄なエネルギーを消費していました。DESICAシステムは、温度と湿度を別々の機器で処理することで省エネ性と快適性を両立。従来のシステムと比べて約20%の省エネ性を向上させたことが高く評価され、「第47回 空気調和・衛生工学会賞」技術賞を受賞しました。



## ■ビル空調システム「DESICAシステム」



### 冷凍・冷蔵・空調熱回収システム

#### 平成21年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

「冷凍・冷蔵・空調熱回収システム」はコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどにおける冷凍・冷蔵・空調を1台で行える省エネシステムです。設置の省スペース化を図るだけでなく、冷凍・冷蔵庫の排熱を回収して店内の空調(暖房)を行うので大幅な省エネにもつながり、従来に比べ消費電力を年間56%削減できます。

熱回収の技術や各地のコンビニエンスストアでの採用実績が評価され、平成21年度省エネ大賞を受賞しました。



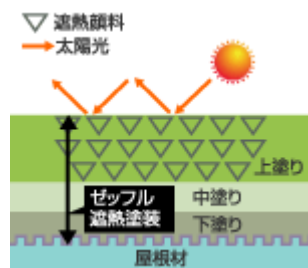
「平成21年度省エネ大賞」  
資源エネルギー庁長官賞

## フッ素化学製品

### 塗るエアコン「ゼッフル遮熱塗装」で空調負荷を軽減

ダイキンでは、塗料用フッ素樹脂をベースに、屋根から伝わる太陽熱を遮断する「ゼッフル遮熱塗装」を開発。この塗装は、一般塗装に比べて屋根表面の温度上昇を最大15～20℃抑えることができ、これによって室内の温度上昇も大幅に抑制できます。

ゼッフル遮熱塗装は、いわば「塗るエアコン」。省エネ型のエアコンと併せて利用いただき、電力消費量削減に役立てていただいています。



塗るエアコン「ゼッフル遮熱塗装」



「ロイズ・リスト・グローバルアワード2009」で  
エネルギー部門賞受賞(イギリス)

## 自動車燃料の大気蒸散を抑制するフッ素材料 「ダイエルTM フルオロTPV」

現在、自動車業界では、大気汚染の一因となることから、ガソリンなどに含まれるVOC（揮発性有機化合物）の大気蒸散を厳しく規制する動きが進んでいます。

ダイキンのフッ素化学製品は、「熱に強い」「薬品に侵されない」といったユニークな機能を持っており、フッ素材料を自動車燃料チューブやホース材料に使用することで、自動車燃料の透過を抑制します。当社が開発した「ダイエルTM フルオロTPV」は、当社従来品のフッ素ゴムと比較して、自動車燃料の透過量を約20分の1に低減し、大気への蒸散を抑制します。

■ 燃料ホース（内層：ダイエルTMフルオロTPV、外層：合成ゴム）



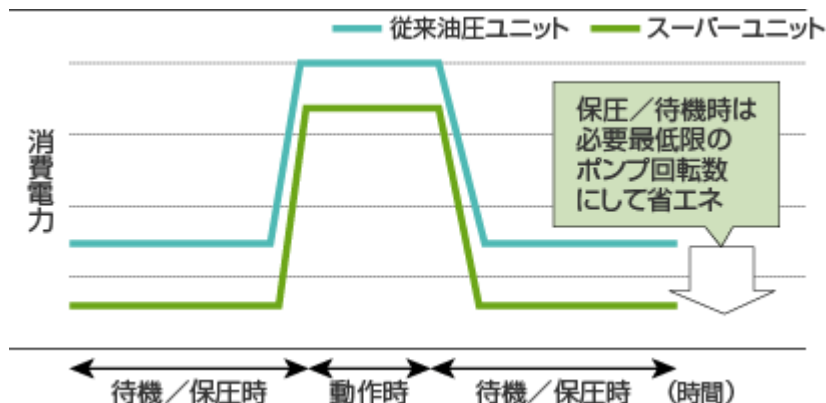
## 油圧機器製品

### 省エネハイブリッド油圧ポンプ「スーパーユニット」 工場の省エネ化とCO<sub>2</sub>削減に貢献

ダイキンは工場の生産ラインなどに組み込まれる油圧ユニットの省エネでも業界をリードしています。

独自のハイブリッド油圧「スーパーユニット」は、省エネ型エアコンに採用しているモータ技術を採用。待機時・動作時・保圧時の負荷圧に応じて自動的にポンプの回転数を電子制御し、保圧時の省エネ率は50%以上（当社ピストンポンプ比）を実現。プレス機や成形機、検査装置など幅広い機械に用途があり、工場の省エネ化とCO<sub>2</sub>削減に大きく貢献します。

■ 「スーパーユニット」と従来機の消費電力比較



## 燃費40%向上を実現するハイブリッド建機でもダイキンのモータ・インバータが活躍しています

建設機械の分野でも自動車の様にハイブリッド化が始まっています。ショベルでは、エンジンとモータを併用するハイブリッド式駆動システムの採用が始まっており、ダイキンは基幹部品で貢献しています。

ハイブリッドショベルは車体旋回時のエネルギーをバッテリーに蓄え、その電気エネルギーを発電モータを通じて供給し、エンジンをアシストします。これによってエンジンを小型化し、燃費を向上させています。ダイキンは、旋回エネルギーをバッテリーに蓄える「旋回モータ」、発電しかつエンジンをアシストする「発電モータ」、それらをコントロールする「コントローラ」を提供しています。





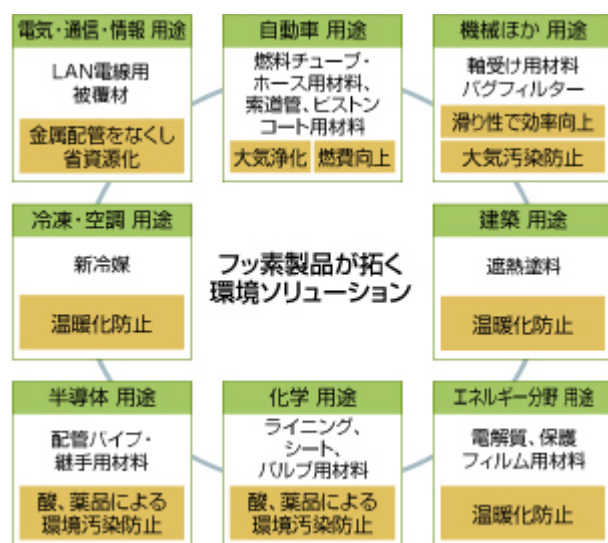
## 環境保全に貢献するフッ素化学

### 環境保全に貢献するフッ素化学

フッ素は、主に炭素原子と結びつくことで「熱に強い」「薬品に侵されない」といった高い安定性を発揮し、ユニークな機能を持つ化合物を生み出します。

ダイキンでは、こうしたフッ素の特性を活かし、環境保全に役立つさまざまな商品を提供しています。

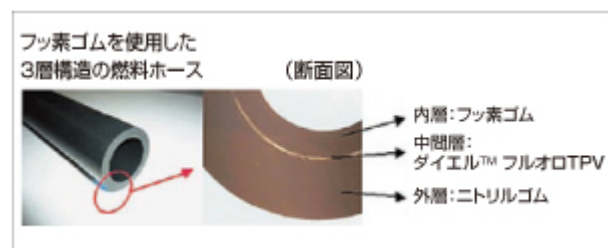
#### ■ フッ素化学が拓く環境ソリューション



### 自動車燃料の透過を抑制するフッ素材料

エンジン周りの高温環境下でガソリン透過率を低レベルに抑え、VOC（揮発性有機化合物）の漏出を抑える素材として、フッ素樹脂、フッ素ゴムが自動車用燃料チューブ・ホース材料として活躍しています。新開発の「ダイエル™フルオロTPV」は、当社従来品フッ素ゴムと比較して、自動車燃料の透過量を約20分の1に低減します。

#### ■ フッ素ゴムを使用した3層構造燃料ホースの断面図



### 空調電力使用量を抑える遮熱塗料「ゼッフル」

遮熱塗料の「ゼッフル」は、建物の屋根などに塗ることで太陽熱を遮断して室温の上昇を抑え、空調負荷を低減します。空調の電力使用量を削減することによって、温暖化防止に貢献します。

## 燃料電池などのエネルギー分野でも貢献

フッ素樹脂は、耐薬品性、耐熱性、耐候性の特長を活かし、エネルギー関連の先端分野である燃料電池・リチウムイオンや、太陽電池用材料に使用されています。例えば、太陽電池の表面保護フィルムに使われるフッ素樹脂(ETFE)は、太陽光下で20年以上も劣化せず、光線透過率が低下しません。

▶ 詳細は活動ハイライト「[フッ素化学事業での環境負荷低減\(製品\)](#)」(P43)

ほかに、難燃性の特長を活かし、金属配管に代わるLAN電線用被覆材として省資源を実現したフッ素樹脂(FEP)や、焼却炉・発電所用の高効率・長寿命な集塵バグフィルターとして大気汚染防止や省資源化を実現したフッ素樹脂(PTFE)など、フッ素素材はさまざまな場所で環境負荷の低減に貢献しています。

## PFOA排出削減の取り組み

### 独自目標を立て2012年の全廃をめざす

ダイキンは、環境影響が懸念されているフッ素化合物PFOA(パーフルオロオクタン酸)の全廃に向けて取り組んでいます。

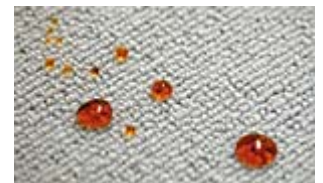
当社では、半導体・情報通信・自動車・航空産業など、幅広い分野で使用される一部のフッ素樹脂・ゴムの製造に必要な助剤としてPFOAを使用しています。また、衣類やカーペットの表面に撥水・撥油性を付与するフッ素化学製品の製造工程で微量にPFOAが副生します。安定した性質である反面、環境中で容易に分解せず、生体に摂取された場合、蓄積する可能性があるため、2006年、米国環境保護庁が「PFOA自主削減管理プログラム」を発表。ダイキンを含む世界主要フッ素化学メーカー8社が参加しています。当社は独自の削減計画に基づき対策を進めており、代替製品への切り替えを段階的に推進しています。2012年に全廃するという目標に向け、現在95%以上削減しています。

### 環境影響の少ない助剤への代替

目標達成に向けた取り組みのひとつとして、2008年から、PFOAよりも環境影響が少ない助剤への代替化を始めました。2012年末までにPFOAを使用している対象製品すべてに適用し切り替えを完了します。

### 製造工程でPFOAが副生しない製品の開発

撥水・撥油製品(撥剤)の製造工程で実質的にPFOAが副生しない製品を開発し、2007年に発売を開始しました。2012年末までにすべての撥剤製品を、PFOAが実質副生しない製品に切り替えま



水や油汚れをはじく撥剤  
「ユニダイン」





## オゾン層保護への取り組み

空調機器には、室内機と室外機の間で熱を運ぶための「冷媒」が使われています。かつての主力冷媒であった「HCFC」は、1980年代にオゾン層破壊物質である疑いが強まり、モントリオール議定書により、先進国でのHCFC生産を2020年までに全廃することが定められました。ダイキンでもオゾン層に影響を与えない代替冷媒の開発に取り組み、1991年にはオゾン層破壊係数ゼロの「HFC」の量産プラントを日本で初めて稼働、1995年からはHFCを冷媒とした空調機器の販売を開始するなど、オゾン層破壊防止に向けた取り組みを推進してきました。

また冷媒のHFCへの転換と並行して、大気への排出防止にも徹底的に取り組み、「冷媒が漏れにくく回収しやすい機器の開発」「生産工程・機器修理時の冷媒回収」などに努めています。2002年4月からは使用済み機器から冷媒を回収し適正に処理する「フロン回収破壊事業」も行っています。

## 冷媒の環境負荷低減

### 海外でもオゾン層を破壊しない冷媒に転換

ダイキングループは、製品に使用する冷媒を従来のHCFCから、オゾン層破壊係数がゼロであるHFCへの転換を進めています。すでに日本・EUではHFC機のみを販売しており、中国でも他社に先駆けてビル用マルチエアコンをHFC化し、住宅用エアコンもHFC機を販売しています。

東南アジアなどHCFC機が主流である地域では、現地の社会的インフラの状況を考慮しながら、HFC機への転換を順次進めていきます。

#### ■ 各国市場別 ダイキンエアコンのHFC冷媒への転換の状況

|         |                         |
|---------|-------------------------|
| 日本      | ほぼすべての機種でHFC冷媒機のみを販売。   |
| 欧州      | HFC冷媒機のみ市場投入。           |
| オーストラリア | HFC冷媒機を市場投入。            |
| 米国      | HFC冷媒機を市場投入。            |
| 中国      | ビル用マルチエアコンでHFC冷媒機を市場投入。 |
| アジア・その他 | ビル用マルチのHFC機を市場投入。       |

### 温暖化係数が低い冷媒の実用化

HFCは、オゾン層破壊係数はゼロですが、大気に排出されると地球温暖化に影響します。

ダイキングループでは、現在の主力であるHFC冷媒に比べ、さらに地球温暖化への影響が低い冷媒を用いた空調機の実用化を研究しています。

研究にあたっては、冷媒の直接的な影響だけでなく、その冷媒を用いた空調機の使用時のエネルギー効率などライフサイクル全体での地球温暖化影響を考慮しています。

ダイキングループでは、「冷媒の多様化」を基本に、適材適所で最適な冷媒が選択できるよう、自然冷媒から比較的温暖化係数の低いHFCまでを対象に実用化の研究を進めています。また、冷媒の温暖化影響と対策について積極的に外部に情報発信しています。

## CO<sub>2</sub>冷媒を用いたビル用マルチエアコンの開発

2008年10月にドイツで開かれた展示会では、世界で初めてCO<sub>2</sub>冷媒を用いたビル用マルチエアコンを発表し注目を集めました。その後、スペインやフランスの展示会でも高い評価を得ています。ただしCO<sub>2</sub>冷媒はHFC冷媒に比べてエネルギー効率が低いという課題があるため、今後もエネルギー効率を向上させる技術開発を継続していきます。

自然界に存在するCO<sub>2</sub>など自然冷媒以外にも、温暖化係数の低い冷媒の探索とそれらを用いた空調機の開発に取り組んでおり、2009年度はNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクトとして開発を行いました。



CO<sub>2</sub>冷媒を用いたビル用マルチエアコン（ドイツ）

■ 冷媒の環境影響とダイキンのスタンス（■ メリット ■ 課題）

| 冷媒      |                         | オゾン層破壊係数                   | 温暖化係数 <sup>注1</sup> | 大気寿命(年) | 燃焼性 | 毒性  |
|---------|-------------------------|----------------------------|---------------------|---------|-----|-----|
| 従来冷媒    | HCFC22                  | 0.055                      | 1,500               | 12      | 不燃  | 低   |
| 現行冷媒    | HFC134a                 | 0                          | 1,300               | 14      | 不燃  | 低   |
|         | HFC410A                 | 0                          | 1,725               | –       | 不燃  | 低   |
| 次世代冷媒候補 | HFC32                   | 0                          | 650                 | 4.9     | 微燃  | 低   |
|         | HFO1234yf <sup>注2</sup> | 0                          | 4                   | 11日     | 微燃  | 検証中 |
|         | 自然冷媒                    | CO <sub>2</sub><br>(二酸化炭素) | 0                   | 120     | 不燃  | 低   |
|         |                         | アンモニア                      | 0                   | 0       | 微燃  | 強   |
|         |                         | プロパン<br>(炭化水素)             | 0                   | 10      | 強燃  | 低   |

| 冷媒      |                         | 冷媒の特徴                         | ダイキンのスタンス                        |
|---------|-------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| 従来冷媒    | HCFC22                  | 先進国1995年生産全廃済み                | 生産全廃済み                           |
| 現行冷媒    | HFC134a                 | HCFC の代替として、現在冷媒の切り替えが進められている | 主要機種の冷媒をすべてHCFCからHFCに切り替え済み      |
|         | HFC410A                 |                               |                                  |
| 次世代冷媒候補 | HFC32                   | HFCとしては温暖化係数が低い僅かな燃焼性がある      | 次世代冷媒としての可能性あり                   |
|         | HFO1234yf <sup>注2</sup> | 温暖化係数が低く、HFC134aの代替としての可能性がある |                                  |
|         | 自然冷媒                    | CO <sub>2</sub><br>(二酸化炭素)    | 従来冷媒と同等の性能が得られる、給湯用冷媒として商品化      |
|         |                         | アンモニア                         | 工場など厳重な管理が可能な場所で使用される大型冷凍空調機器に使用 |
|         |                         | プロパン<br>(炭化水素)                | エアコンの冷媒として採用するには安全性確保のための技術開発が必要 |

<sup>注1</sup> 参考資料：IPCC第2 次評価報告書 ほか <sup>注2</sup> HFO1234yfは、IPCC第2 次評価報告書に未掲載のため参考値



## 3R&リペア

### 製品設計においても資源の有効活用を重視

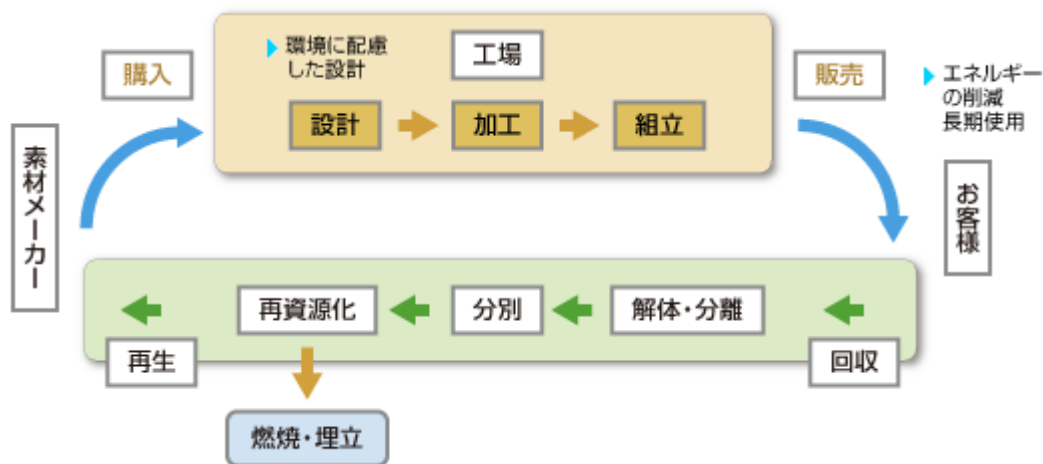
ダイキングループは、リデュース（省資源化）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）の3Rにリペア（修理）を加えた「3R&リペア」を指針として、資源の有効活用に取り組んでいます。

製品の開発・設計においては、この3R&リペアを重視しています。製品アセスメントに基づいて、製品の小型化・軽量化をはじめ、分別や再資源化が容易な素材や構造の開発、メンテナンスのしやすい製品設計などに取り組んでいます。

#### ■ 3R&リペアの取り組み

|       |                   |   |
|-------|-------------------|---|
| リデュース | 製品の小型化・軽量化 再生材の使用 |   |
| リユース  | 廃棄製品からの部品再利用      |   |
| リサイクル | 開発                | 分別・再資源化の容易な製品設計<br>・ 再資源化の容易な樹脂の使用<br>・ 素材の表示<br>・ 分離解体が容易な構造 |
|       | 使用後               | 使用済み製品のリサイクル  |
| リペア   | 開発                | メンテナンスのしやすさを考えた製品設計   |
|       | 廃棄後               | 製品を長く使っていただくための修理サポート体制の充実                                    |

#### ■ 3R&リペア 資源の有効活用



## リサイクル（再資源化）

### 解体・分離が容易な製品設計

製品設計においては製品アセスメントに基づき、3R&リペアを重視して設計しています。1997年から解体・分離が容易な構造の製品設計を進めています。

## リデュース(省資源)

### 製品の小型化・軽量化

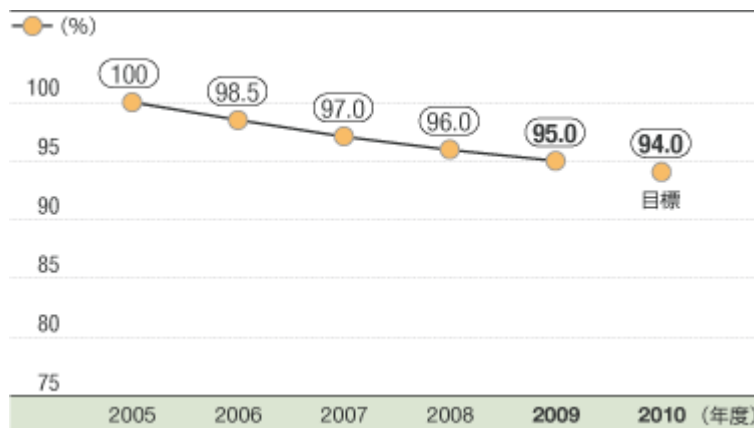
資源使用量の削減(リデュース)には、製品の小型化・軽量化が有効です。空調機器の場合は商品ごとに製品全体・部品の重量削減目標を設定し、軽量化に努めています。しかし、省エネルギー性を低下させずにこれを実現することは技術的に非常に困難です。小型化・軽量化の結果、エネルギー使用量が増えるのでは、製品トータルでの環境性が高まったとはいえません。

ダイキングループでは、エネルギー効率(GOP)を下げない範囲で重量の低減について製品ごとに目標を定めて新製品開発に取り組んでいます。

### 包装材使用量の削減

空調製品の包装材使用量を、2010年度に2005年度比で6%削減する目標を立て、その達成に向け取り組んできました。2009年度には5%削減まで達成しました。

■ 製品一台あたりの包装材使用量(木材、ダンボール、スチロール等)



## リユース(再利用)

### 修理交換済み部品の修理用部品へのリユース

ダイキングループでは、資源の有効活用のためにプリント基板など複数の部品を組み込んだ修理交換済み部品について、不具合修繕や消耗部品の交換を実施し、機能確認や動作試験を行って部品品質を確認したうえで、修理用部品としてお客様の了解を得て再利用しています。

## リペア(修理)

### グローバルな修理体制を強化しています

製品をより長く使っていただくことは、資源使用量の削減(リデュース)につながります。そこで、ダイキングループでは今、世界各国にサービス拠点を設け、修理のご要望をはじめ商品に関する疑問・質問などにも応える体制を強化しています。

国内では、「ダイキンコンタクトセンター」で24時間365日お客様からお問い合わせを受け付け、全国52カ所のサービス体制を整えています。今後いっそうお客様に満足していただけるよう、サービスエンジニアの技術力向上とサービスマナーの向上に力を注いでいます。

海外では、近年のグローバル展開の拡大に伴い、各国におけるサービス体制の強化が急務になっています。スペイン、シンガポール、イタリアなどでは、2006年に買収したOYLインダストリーズ社とのサービス体制が統合され、サービス拠点が増加しています。また、北米や中国ではOYLインダストリーズ社傘下のマッケイ社とダイキンとの人的交流やネットワークの相互活用を進め、サービス体制を強化しています。

## ■ ダイキンサービスネットワーク



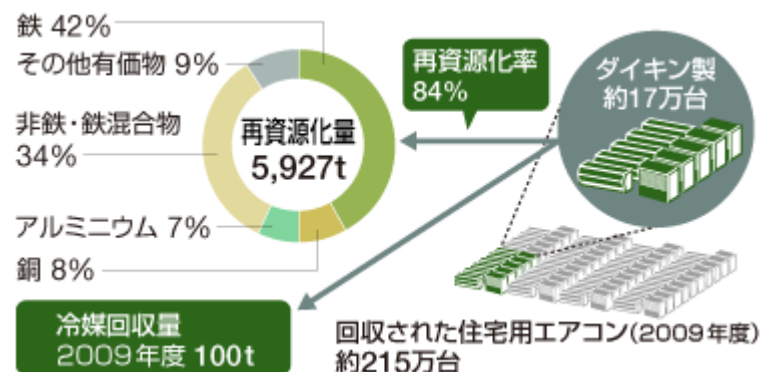
## 住宅用エアコンのリサイクル

### 家電リサイクル法を上回る84%を再資源化

家電リサイクル法では、メーカーは回収した自社製使用済み住宅用エアコンの70%以上を再資源化することや、冷媒(フロン)を回収して適正に処理することが義務付けられています。

2009年度、当社製住宅用エアコン約17万台を回収、回収重量は6,996t、再資源化率は84%。冷媒回収量は100tでした。

### ■ 2009年度の住宅用エアコンリサイクル実績(日本)







環境保全

## 生産時の環境配慮

ダイキングループは生産時(調達・輸送を含む)の環境負荷低減に努めています。生産時の温室効果ガスの排出削減を最重要テーマとして取り組むとともに、化学物質の管理・排出削減や廃棄物の削減などにも力を入れ、国内外の生産拠点で目標を立て、取り組んでいます。空調製品の冷媒としても使われるフルオロカーボンについては、生産工程での回収・破壊とともに、空調製品メンテナンス時・廃棄時の回収・破壊にも取り組んでいます。

### 地球温暖化防止(生産・輸送)

ダイキングループでは、化学・機械両部門の生産時に、温室効果ガスである4種のフルオロカーボン(HFC、PFC、CFC、HCFC)を排出しています。そのため、これらの削減を最重要課題と捉え、国内外で生産工程からのフルオロカーボンの漏れ防止や、回収と適切な破壊処理による削減の徹底に努めています。

また、省エネルギー技術の導入や輸送効率の向上を図ることで、生産・輸送にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減にも取り組んでいます。

#### 詳細説明ページへ

(P91)

- ▶ [グループ全体の温室効果ガス排出削減](#)
  - ↳ [グループ全体の温室効果ガス排出量\(生産時\)](#)
  - ↳ [「試行排出権取引スキーム」に参加](#)
- ▶ [フルオロカーボン排出削減の取り組み](#)
  - ↳ [HFC、PFC排出量と温暖化影響](#)
  - ↳ [CFC、HCFC排出量と温暖化影響](#)
  - ↳ [空調機製造工程での冷媒漏れ検査](#)
- ▶ [生産時のエネルギー起因CO<sub>2</sub>削減](#)
  - ↳ [CO<sub>2</sub>排出総量／売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位](#)
  - ↳ [CO<sub>2</sub>売上高原単位とは](#)
- ▶ [輸送時のCO<sub>2</sub>排出削減](#)
  - ↳ [輸送におけるCO<sub>2</sub>排出原単位\(日本\)](#)
- ▶ [「グリーンハートファクトリー」の推進](#)
- ▶ [海外における省エネルギーの推進](#)

### 出荷後のエアコンからのフロン回収・破壊

空調機器の冷媒(フルオロカーボン、通称フロン)の大気への排出防止は、オゾン層保護、地球温暖化の両面で重要です。ダイキングループでは、エアコンのメンテナンスや更新・廃棄のさいなどに、冷媒が大気に排出されないよう、確実に回収する仕組みを構築し、処理をしています。

また、お客様からの依頼を受けて冷媒を回収し、適切に破壊処理するフロン回収破壊事業を展開するなど、空調機器の販売後も冷媒の排出防止に努めています。

#### 詳細説明ページへ

(P98)

- ▶ [出荷後のエアコンからのフロンの回収・破壊](#)
  - ↳ [フロン排出による環境影響を防ぐための取り組み](#)
  - ↳ [冷媒の回収と破壊処理の流れ](#)
- ▶ [日本での取り組み](#)
  - ↳ [フロン回収・破壊管理システム](#)
  - ↳ [修理時・廃棄時のフロン回収量](#)
  - ↳ [修理時のフロン回収量内訳\(日本\)](#)
  - ↳ [業務用エアコンリサイクルシステム](#)
- ▶ [海外での取り組み](#)




## グリーン調達

ダイキングループでは、お取引先様も含めたサプライチェーン全体でグリーン調達を積極的に進めています。資材の調達先に対しては、環境配慮した事業活動の実施などを求める「グリーン調達ガイドライン」を2000年度から運用し、順守をお願いしています。

### 詳細説明ページへ

(P102)

#### ▶ グリーン調達の進展

- [グリーン調達率推移\(日本\)](#) 
- [地域別グリーン調達率\(日本・海外\)](#) 
- [グリーン調達要求事項第5版\(概要\)](#) 

#### ▶ 有害化学物質規制への対応

- [化学物質管理指針\(製品版\)](#) 

## J-Mossへの対応

ダイキンルームエアコンについて、J-MOSS(電気・電子機器の特定化学物質の含有表示に関する新規格)の規定に基づき、対象となる6物質の含有についての情報を公開します。

### 詳細説明ページへ

(P105)

#### ▶ J-MOSSへの対応

- [ルームエアコンにおける含有状況](#) 




## 化学物質の管理・削減

ダイキングループでは、化学部門の生産工程で取り扱う化学物質に対して自主規定を設け、厳しく管理しています。また、PRTR法の対象物質については、2010年度までに排出量を2005年度比半減することを目指して取り組み、すでに2007年に目標を前倒しで達成しています。

### 詳細説明ページへ

(P107)

#### ▶ 化学物質の管理・削減

- [化学物質管理指針\(工場版\)](#) 
- [PRTR法対象物質排出量\(日本\)](#) 
- [2009年度PRTR集計結果\(取扱量1t以上の対象物質\)](#) 



## 廃棄物の削減

ダイキングループでは、国内のすべての生産拠点で廃棄物のゼロ化を達成しています。海外でも、大金フッ素化学(中国)など計8社の生産子会社でゼロ化を達成し、グループ全体で廃棄物の再資源化とゼロ化に向けた取り組みを進めています。

### 詳細説明ページへ

(P109)

#### ▶ 廃棄物の削減

- [2009年度廃棄量と再資源化量\(国内・海外\)](#) 
- [再資源化の取り組み事例](#) 

#### ▶ 水資源の利用



## グループ全体の温室効果ガス排出削減

### 2005年度比半減目標を前倒しで達成、2009年度は2005年度比71%削減

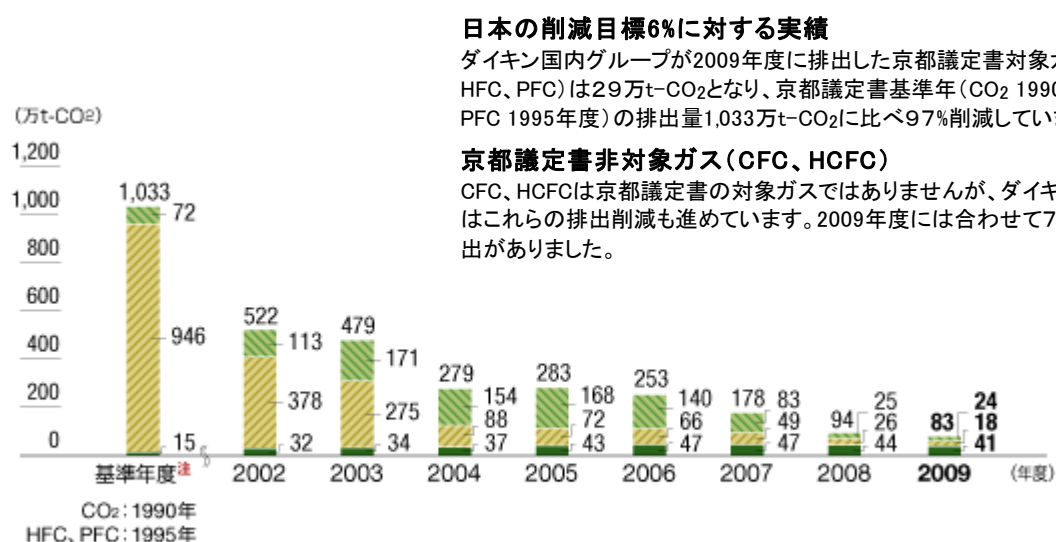
ダイキングループが排出する温室効果ガスには、エネルギー使用によるCO<sub>2</sub>と、生産工程で取り扱うフルオロカーボン類の大きく2つがあります。

温室効果ガス排出削減を本格的に開始した2001年当時、グループ全体の温室効果ガス排出量の9割以上を占めていたフルオロカーボン排出削減を最重要課題とし、フルオロカーボン類の排出量の85%以上を占めるフッ素化学製品の生産工程から副生するフルオロカーボンガスの回収・適正処理を進めました。その結果、2005年度には生産時の温室効果ガス排出量が基準年度比3分の1以下となりました。

さらに、2005年度に戦略経営計画「FUSION10」の環境戦略テーマとして、2010年度までにグループ全体で2005年度比半減という目標を新たに設定し、これらの削減に取り組んできました。この結果、2009年度のグループ全体の温室効果ガス排出量は83万t-CO<sub>2</sub>で、2005年度に比べ71%削減しました。

#### ■ グループ全体の温室効果ガス排出量（生産時）

京都議定書対象ガス：■ エネルギー起因CO<sub>2</sub> ■ HFC ■ PFC



注 基準年度のデータには、未集計のため、以下のデータを含んでいません。  
海外でのデータ、機械部門でのフルオロカーボン排出量

OYL2009年度 エネルギー起因CO<sub>2</sub> 5.5万t-CO<sub>2</sub>、HFC 1.2万t-CO<sub>2</sub>、PFC 0t-CO<sub>2</sub> 合計 6.7万t-CO<sub>2</sub>

## TOPICS

### 「試行排出量取引スキーム」に参加

ダイキン工業は、2008年、日本政府の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」制度への参加を申請しました。この制度は、企業が削減目標を設定し、その目標の超過達成分（排出枠）などの取引を活用しつつ、目標達成を行う仕組みです。

ダイキン工業は、国内の空調工場を対象とし、業界目標（CO<sub>2</sub>排出原単位1990年度比35%削減）を上回る目標値（1990年度比 2008年度57%、2009年度60%、2010年度63%削減）を申請し、2008年度は目標を上回る60%を削減しました。

## 京都議定書とは

2008年～2012年の間に、先進国全体の温室効果ガス排出量を1990年比で5%以上削減することを定めた国際的な取り決め。1997年の「地球温暖化防止京都会議」で議決されました。対象ガスは、CO<sub>2</sub>、メタン、一酸化二窒素と代替フロンなど3ガス（HFC、PFC、SF<sub>6</sub>）。主要国に義務づけられた削減率は、日本6%、米国7%、EU8%などとなっていますが、アメリカは未批准です。日本は2008年3月に、住宅・建築物の省エネ性能の向上などの追加対策を盛り込んだ目標達成計画の改訂を閣議決定。地球温暖化対策推進法を改正し、目標達成をめざしています。

## フルオロカーボン排出削減の取り組み

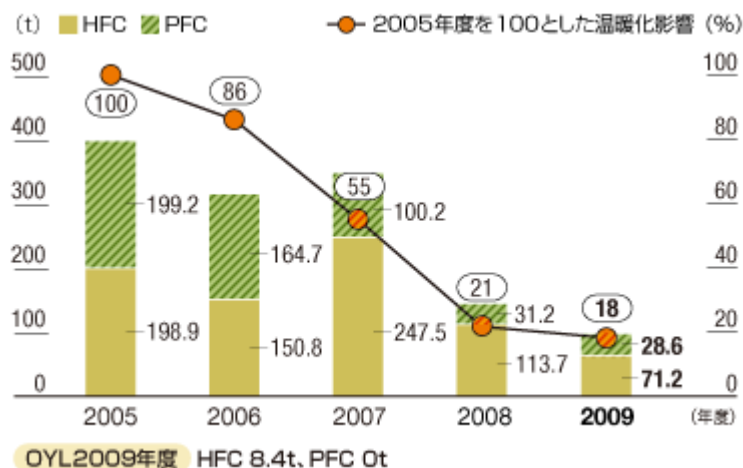
### 温室効果ガスであるHFC、PFCを2009年度は2005年度比82%削減

ダイキンの生産工程から出てくるフルオロカーบอนは4種類あります。京都議定書対象物質の「HFC、PFC」と、非対象物質の「CFC、HCFC」それぞれで目標を立ててフルオロカーボン排出削減に取り組んでいます。

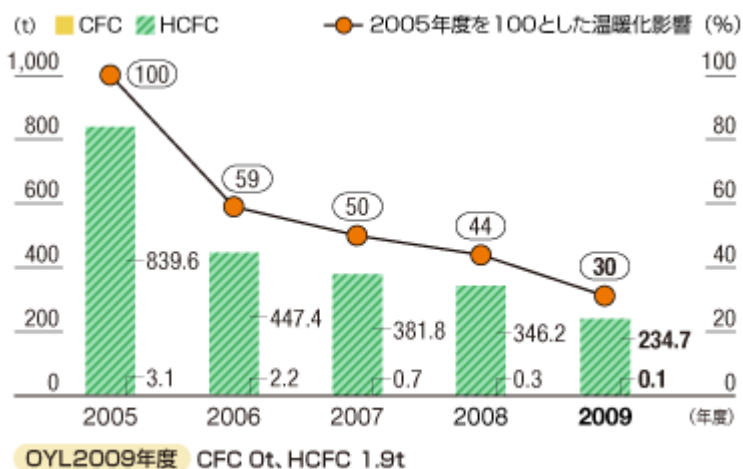
京都議定書で定められた温室効果ガスであるHFC、PFCについて、2009年度は100t（CO<sub>2</sub>換算42万t）排出し、2005年度比82%削減しました。

CFC、HCFCについては、2009年度の排出量はCFCが1t、HCFCが235tで、2005年度比70%削減しました。

#### ■ HFC、PFC排出量と温暖化影響



#### ■ CFC、HCFC排出量と温暖化影響



## フルオロカーボン回収装置を整備し、適正に破壊処理を実施【化学部門】

化学部門の生産工程で排出されるフルオロカーボン類は、フッ素化学製品の原料として使用するものと、副生物として発生するものがあります。排出を防止するために、生産工程に回収装置を順次整備し、回収したガスは適正に破壊処理しています。また、破壊処理の際に生成される蛍石は、フッ素化学製品の原料として再利用しています。

### TOPICS

#### 生産工程からのフロンを回収・破壊する設備を設置

フルオロカーボンの排出削減策として、化学部門では2001年度以降、生産工程からフルオロカーボン回収し適正に破壊処理する設備の整備を進めてきました。2009年度は、国内では淀川・鹿島両製作所で、それぞれ回収設備の新設を進めたほか、淀川工場で破壊処理施設（特殊焼却炉）の安定稼働を図るため改善策を施しました。

フルオロカーボン類の排出規制がない海外でも、ガスを自主回収して、各工場内の設備もしくは委託先で破壊しています。

タイでは、ダイキンタイランド社内に新設したフルオロカーボン破壊設備の政府認可が2008年12月に下りたことで、タイ国内のグループ各社の回収フロンを移送して破壊できるようになりました。

## 空調機に充填する冷媒の排出防止を徹底【機械部門】

空調機生産工程においても、充填する冷媒（HFC、HCFC）の排出率削減に努力しています。排出量削減の取り組みとして、

- 製品への冷媒充填前の、確実な配管漏れ検査の実施。
- 運転検査などの結果、見直しが必要と判断された製品については、確実に冷媒を回収した後、確実に見直す。
- 冷媒充填作業は大気に漏れないよう細心の配慮のもと実施

などを実施しています。これらは作業要領書（マニュアル）に基づいて、認定作業者が実施することを徹底しています。



冷媒回収の様子

### TOPICS

#### エアコン検査用フロンを全廃し、ヘリウムガスに転換

製品から冷媒ガスが漏れないように、製造工程では、検査用ガスを使って全数を気密検査しています。

ダイキングループは、これまで検査用ガスとして使っていたフロンHCFCを、オゾン層を破壊しない、また、温室効果のないヘリウムガスに順次置き換えています。これによって、不良品から検査時にガス漏れがあった場合でも、環境への影響を及ぼしません。

空調機などを生産するダイキングループの機械部門では、国内外20ヵ所の生産拠点で検査用フロンのヘリウムへの転換を進めてきました。2009年には、堺製作所でヘリウム化し、日本の全ての生産拠点で転換が完了しました。ベルギー、タイ、上海の3工場について、2010年中に全てヘリウムへの転換をめざしており、これによってグローバル主要生産拠点で転換が完了する計画です。



## ■ 空調機製造工程での冷媒漏れ検査

ダイキン工業の住宅用エアコンの生産工程では、3回の冷媒漏れ検査を実施しています。これらの厳しい検査によって信頼性の高い製品を市場に送り出すことで、製品不良による冷媒の排出を防止しています。



1. 気密・耐圧検査  
冷媒を封入する前に4.2MPaという高い空気圧力をかけ溶接部や配管などの冷媒回路の漏れを確認します。



2. ガス漏れ検査  
冷媒漏れのないことを確認したうえで冷媒を封入し、冷媒検知器を使って全ろう付け箇所について検査します。



3. 出荷前確認検査  
さらに製品の完成後、梱包された状態で、再度冷媒検知器を使って最終確認を行っています。

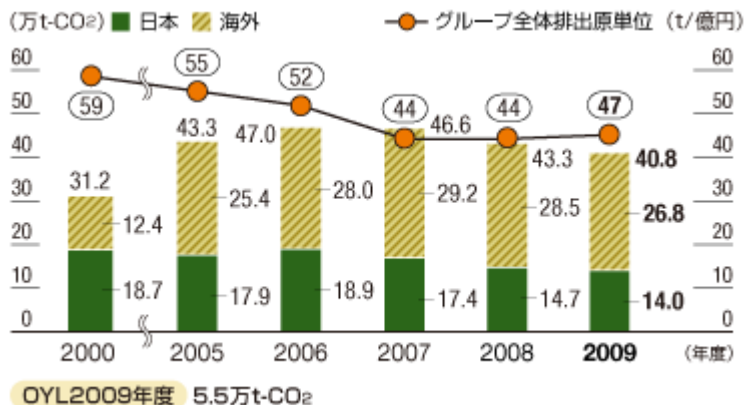
## 生産時のエネルギー起因CO<sub>2</sub>の削減

### 売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位を20%削減

2009年度は、生産拠点で「生産効率の向上」、「エネルギーロスの削減」に徹底的に取り組みました。空調機生産工程では生産リードタイムを最大限に圧縮し、生産効率を向上。また、化学部門においても生産革新プロジェクトによる効率化(▶詳細は、[活動ハイライト](#)(P47)参照)でエネルギーロスを低減しました。

この結果、2009年度のグループのCO<sub>2</sub>排出量は2008年度比2.5万t削減、売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位は2000年度比20%削減となりました。

#### ■ CO<sub>2</sub>排出総量／売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位



## 用語解説

### CO<sub>2</sub>売上高原単位とは

売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出量を表す値です。この値が低下することは、同額の製品を生産するさいに排出するCO<sub>2</sub>の量が以前よりも減り、効率的に生産できるようになったことを意味します。

## 「ちりつも運動」で無駄なエネルギーを削減

ダイキンでは、日常業務の中の小さな省エネを「ちりつも運動」と名づけ、全従業員が実践しています。たとえば、堺製作所では、不要照明の消灯の徹底や製造ラインのコンベア間欠運転などを実施しています。

また、省エネパトロールを強化し、工場内で無駄なエネルギー消費がないかをチェックしています。

## 設備電源の管理者を明確化する「SEe電源管理板」

堺製作所では、設備の運転管理者の名前を記載した札を運転時に掲げています。これは、管理者を「見える化」し、不必要な運転を削減することを奨励するもので、「SEe電源管理板」と呼んでいます。SEeのSはsafty、Eはenviroment、eはecoの頭文字をとっています。

## 輸送時のCO<sub>2</sub>排出削減

### 輸送の直送率アップなどで2005年度比11%削減

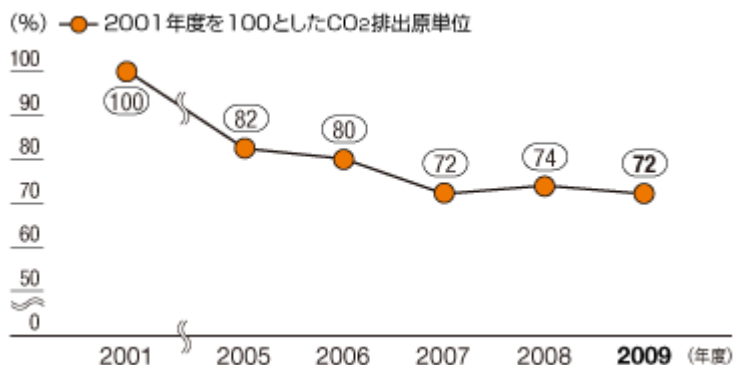
ダイキン工業は、輸送によるCO<sub>2</sub>排出量を、2010年度までに2005年度比で10%削減(売上高原単位)することを目標に、輸送手段をトラックから貨物列車やフェリーへ切り替えるモーダルシフトの拡大などに取り組んでいます。

2009年度は、貨物列車のコンテナを前年度より2両増やしたことに加え、工場からお客様への直送や、海外生産地から日本消費地へのダイレクトシップなどに取り組みました。この結果、空調分野における輸送時のCO<sub>2</sub>排出売上高原単位を2005年度比11%削減できました。

### 輸送に関するその他の環境負荷低減策

- 国内生産拠点の構内物流においては、フォークリフト全数をエンジン式から電気式に変更してきました。
- 業務用の輸送車両は天然ガス車などの低公害車への切り替えを進めています。2009年度までに天然ガス車を11台導入しました。
- 製造拠点構内において、車両にはアイドリングストップを求めています。

### 輸送におけるCO<sub>2</sub>排出原単位(日本)



## 「グリーンハートファクトリー」の推進

### 3製作所とダイキンサンライズ摂津を「グリーンハートファクトリー」に認定

ダイキングループでは、工場の環境配慮性の向上を推進するために、環境先進工場を「グリーンハートファクトリー」として認定する独自基準を制定しています。「温室効果ガス削減」など5つの環境性評価項目を設け、100点満点中85点以上を「グリーンハートファクトリー」に認定しています。

2009年度には、ダイキン工業の製作所（滋賀・堺・淀川）とダイキンサンライズ摂津を「グリーンハートファクトリー」に認定しました。



グリーンハートファクトリー認定証

## 海外における省エネルギーの推進

### タイ：タイランドエネルギー賞を受賞

ダイキンコンプレッサー・インダストリーズ社が、「2009タイランドエネルギー賞」を受賞しました。同賞は、タイ国エネルギー省主催で、代替エネルギーの活用や省エネ活動を推進する企業や団体を表彰するものです。

同社は次の4点が高く評価されました。

- 従業員一人ひとりの省エネ活動への参加
- 電気使用量やCO<sub>2</sub>排出削減への大きな効果
- ボイラーや低圧圧縮機の効率的な運転管理
- 設備のパラメーターの調整や、洗浄機の温度管理



授賞式の様子

### 欧州：グリーン電力の購入

欧州では、ダイキンヨーロッパ社をはじめ、フランス・イタリアの販売会社やオランダの化学生産拠点で、グリーン電力を購入しています。

グリーン電力とは自然エネルギー（風力、水力、バイオマス）で発電した、CO<sub>2</sub>発生量の少ない電力のこと。資源枯渇の観点からも、積極的にグリーン電力を採用しています。



グリーン電力証書（イタリア）

### 中国：太陽光エネルギーの利用

中国の生産拠点では、太陽光エネルギーを利用して水を温める太陽熱温水器を採用しています。

また、大金空調（上海）有限公司では、工場や倉庫の屋上に太陽熱を遮る効果のあるフッ素塗料を塗り、夏に室内の温度が上がるのを抑えることで、空調の消費エネルギーを削減しています。



太陽熱温水器の利用

## 中国：屋上約15,000m<sup>2</sup>を緑化

上海大金空調有限公司では、2009年度、上海市の協力のもと植物の断熱効果による空調負荷の削減や、ヒートアイランド現象の緩和を目的として、施設の屋上約15,000m<sup>2</sup>の緑化を行いました。



施設の屋上を緑化

## チェコ：電力消費の「見える化」で省エネルギー

ダイキンインダストリーズチェコ社では、工場内で消費する電力の「見える化」を図り、無駄な電力消費を削減しています。製造ラインごとや部屋別に使用量を監視することで、異常な電力消費をなくすとともに、センサーライトの導入や休憩時間の電力停止などで省エネルギーを実現しています。



## 出荷後のエアコンからのフロン回収・破壊

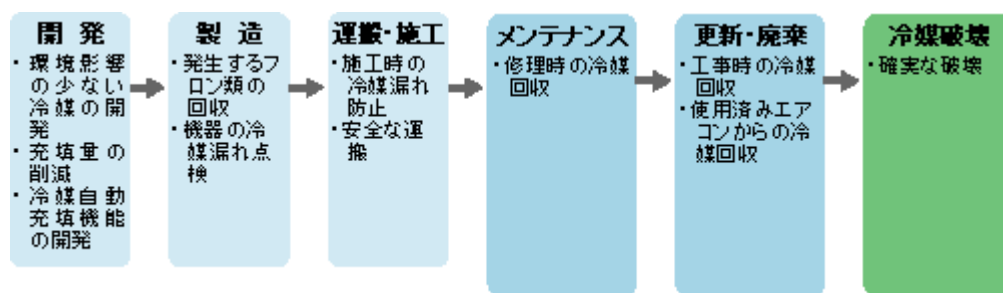
### 生産・修理・更新の各段階で回収を徹底

エアコンの冷媒用に使われているフロンは、CO<sub>2</sub>の約2,000倍の温室効果を持っています。

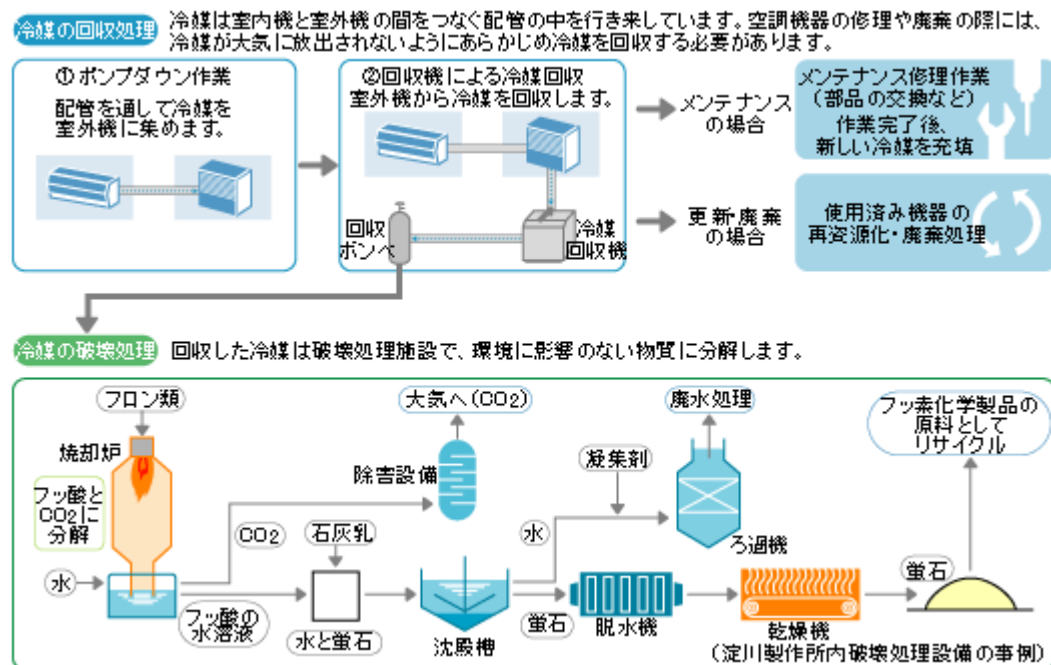
ダイキングループは、エアコンメーカーの義務として、フロンの大気中への放出防止に努めてきました。また、温暖化係数の低い冷媒の研究開発を進めるとともに、生産時や製品販売後に冷媒の放出を防ぐために取り組んでいます。

全世界の生産工場で、試験運転時などに充填した冷媒を回収し破壊処理。日本とタイでは自社に破壊設備を備えています。また、お客様のエアコンの修理・更新時には、サービスや施工スタッフがまず冷媒を回収してから作業をするなど、冷媒回収を徹底しています。

#### ■ フロン排出による環境影響を防ぐための取り組み



#### ■ 冷媒の回収と破壊処理の流れ





## 日本での取り組み

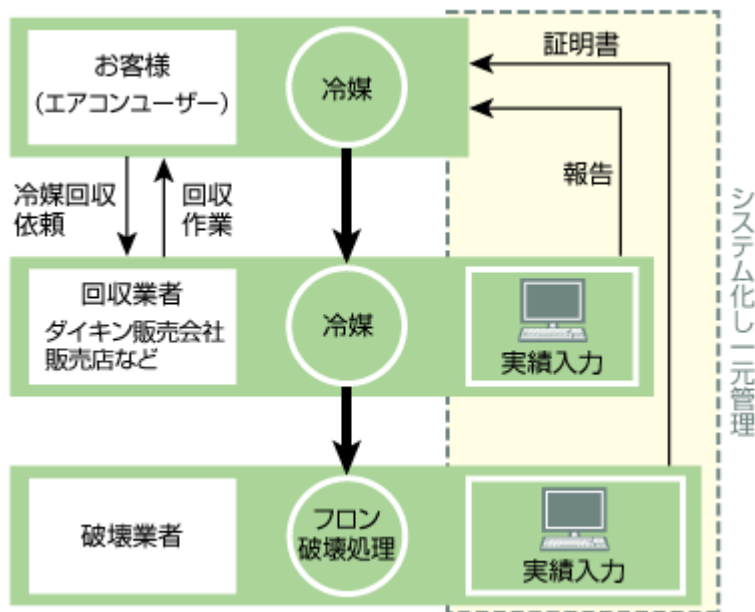
### フロン回収ネットワークシステムを構築

国内では、業務用冷凍空調機器からのフロン（冷媒）の確実な回収に取り組んでいます。2006年9月には、回収から破壊までの全工程の情報を一元管理できるネットワークシステムを構築。販売店などによる冷媒の回収量、破壊業者が破壊した量などを記載した書面での報告をすべてシステム化することで、確実な把握が可能になりました。

冷媒の回収業者・破壊業者は回収・破壊量などを集計して、都道府県に毎年報告していますが、その報告書もシステム上から作成できるので、当システムは利用業者の事務効率向上にも貢献しています。

#### ■ ダイキングループのフロン回収・破壊管理システム

冷媒回収1件ごとに、回収対象となった機器の種類や台数、実際に回収された冷媒量を入力し、管理することで、冷媒回収率を的確に把握することが可能となります。

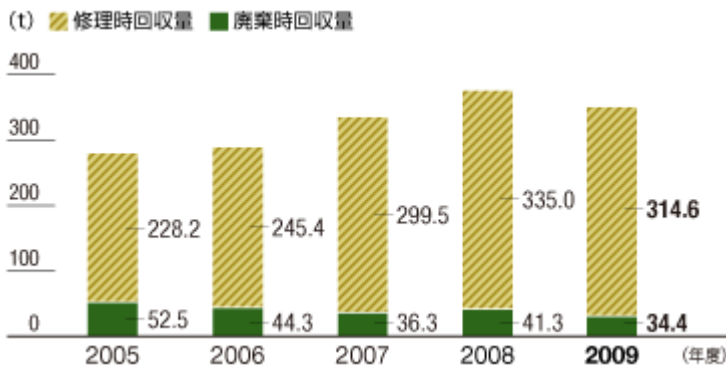


### 回収・破壊を24時間・365日体制で受付（フロン回収破壊事業）

販売店様などからの依頼によるフロン（冷媒）の適正な回収・破壊も行っています。依頼は、ダイキンコンタクトセンターで24時間・365日受け付け、回収したフロンは淀川・鹿島製作所のほか、全国の提携破壊処理施設で確実に破壊処理しています。

2009年度のフロン破壊重量は349tでした。

#### ■ 修理時・廃棄時のフロン回収量



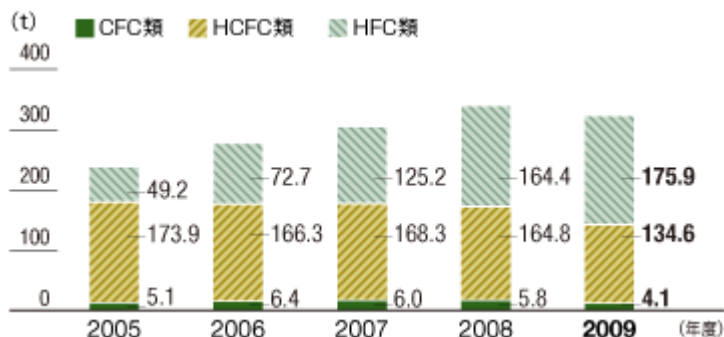
破壊処理施設（淀川製作所）

## 確実に冷媒を回収してからメンテナンス作業をしています

空調機器は、メンテナンス時に冷媒関連の部品を交換する際に、機器内の冷媒が大気中へ排出される恐れがあります。これを防止するため、ダイキングループでは、メンテナンスに携わる日本全国のサービスステーションに冷媒回収装置を配備し、あらかじめスタッフが機器内の冷媒を回収してからメンテナンス作業をしています。

2009年度は、計約315tの冷媒をサービスステーションで回収しました。

### ■ 修理時のフロン回収量内訳（日本）



## 冷媒回収技術者を養成する研修を実施

冷媒を回収するには専門知識・専門技術が必要です。ダイキン工業では、営業・技術、工事、サービスなど各職種・取引先様向けに必要な研修を実施しています。

その一つ、「冷媒回収技術者」養成コースでは、講習会後の資格登録試験に合格すれば冷媒回収推進・技術センター認定の「冷媒回収技術者」として登録されます。2009年度は販売店様や工事店様を中心に1,910名が合格し、合格者全体の43%を当講習会の受講者が占めました。



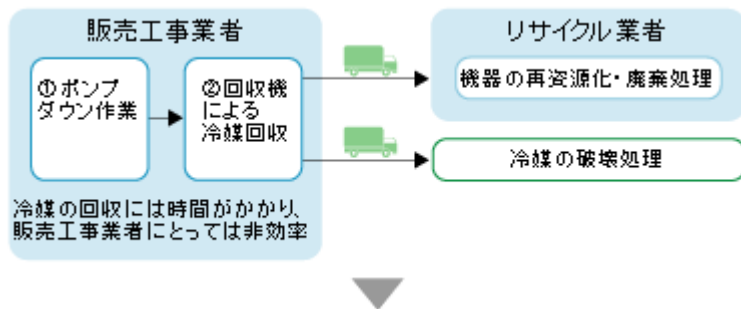
研修では環境教育も実施

## 業務用エアコンリサイクルシステム： 冷媒を確実に回収破壊できるシステムを各地で構築

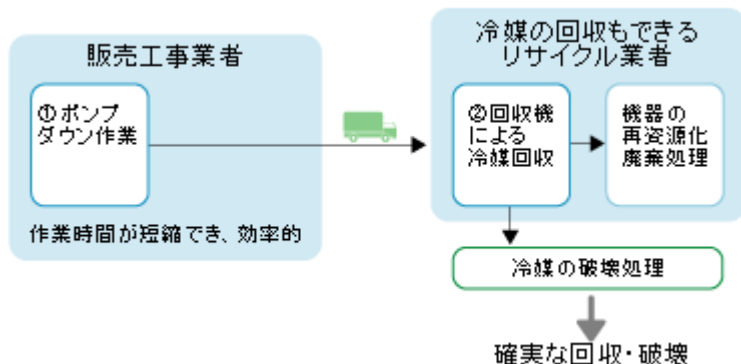
現在、廃棄される住宅用エアコンは、「家電リサイクル法」に基づき、メーカーが責任を持って冷媒の回収と素材・部材などの再資源化を実施しています。しかし廃棄される業務用エアコンに関しては、同様の法律がないこともあり、メーカー側で回収の状況を把握することが困難です。機器内の金属類は再資源化されているものの、冷媒回収破壊は経済的に非効率とみなされがちで、適正な回収破壊の徹底が難しい状況です。

こうした中で、ダイキングループは、再資源化・廃棄処理とともに、冷媒の回収破壊ができる処理業者と提携し、業務用エアコンの冷媒を確実に回収破壊できる「業務用エアコンリサイクルシステム」の構築に取り組んでいます。システムは、2004年度に大阪地区と中京地区、新潟地区で、2005年度からは九州・関東・中国地区でも稼働しています。

## ■ 従来システムと新リサイクルシステムの比較



## ■ 新リサイクルシステム



## 海外での取り組み

### 冷媒回収研修や回収装置の配置を促進

欧州では、製造技術を学ぶトレーニングセンター「ダイキンヨーロッパアカデミー」で、冷媒回収に必要な知識や技術を学ぶ研修を実施しています。内容は、フロンの大気放出を抑制するための欧州の規制にも対応しています。

中国・アジアでは、すべてのサービス拠点に冷媒回収装置を設置しています。お客様にはコスト負担がかかるものの、重要な環境対策であることをご理解いただきながら、冷媒回収を進めています。



## グリーン調達の進展

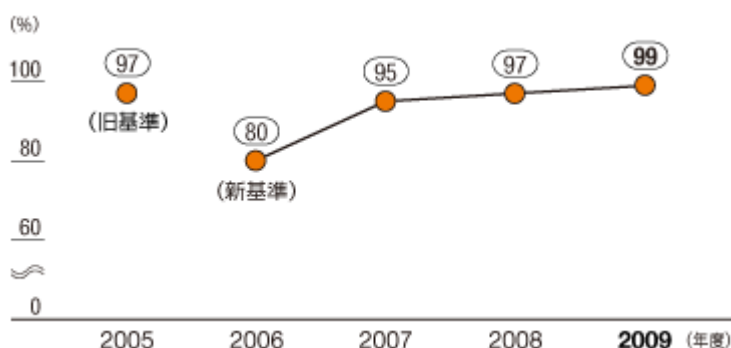
### グローバル展開を推進

ダイキングループでは、生産用資材・部品を調達している国内の取引先様に対して「グリーン調達ガイドライン」を2000年度から運用し、順守をお願いしています。2009年度、国内グループ会社全体のグリーン調達率は99%でした。

グリーン調達をいっそう効果的に実施するために、取引先様の環境保全活動をグリーン調達調査表で評価して点数化、使用エネルギー・CO<sub>2</sub>排出量も把握しています。評価基準に達しない場合は訪問指導などで改善を要請しています。

東南アジア、中国、欧州の各空調製造拠点でも、グリーン調達に取り組んでいます。2009年度は、各国のグリーン調達率を調査した結果、タイ97%、中国89%、欧州63%、オセアニア85%となりました。

#### ■ グリーン調達率（日本）



#### ■ 地域別グリーン調達率(%)

|        | 日本 | タイ | 中国 | 欧州 | オセアニア |
|--------|----|----|----|----|-------|
| 2008年度 | 97 | 85 | 79 | 69 | -     |
| 2009年度 | 99 | 97 | 89 | 63 | 85    |

$$\text{グリーン調達率} = \frac{\text{評価基準に達した取引先様からの調達額}}{\text{全調達額}}$$

#### ■ グリーン調達要求事項第5版(概要)

##### 取引先様の環境経営に関する要件

- 環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証を取得する
- 取引先様自身のグリーン調達実施
- 化学物質管理システムの構築と運用

##### 製品に関する要件

- 当社に納入される資材・部品等について、ダイキンが指定する禁止物質の含有を禁止
- 製造工程において、ダイキンが指定する物質の使用を禁止
- ダイキンが要求する場合、化学物質の含有量、含有部位、含有目的および有害性の把握と情報提供
- 削減ランク物質について、自主的な削減
- 納入品の包装材減量・適正化

## 有害化学物質規制への対応

### 製品に含まれる化学物質の管理

ダイキングループでは、製品への含有に関わる30物質群および今後追加されるREACH規則のSVH(高懸念物質)について、下表のように定めたうえで、グリーン調達ガイドラインに明記し、資材購入先に遵守を要請しています。

(グリーン調達ガイドラインの改訂(2009年10月)の際に、規制対象物質の整理を行い、製品の含有に関する管理対象物質を26物質群から30物質群に変更しました)

#### ■ 化学物質管理指針(製品版)

| 管理ランク | 物質名                           |                                  |
|-------|-------------------------------|----------------------------------|
| 禁止    | カドミウム及びその化合物                  | ポリ塩化ターフェニル類(PCT類) 注2)            |
|       | 六価クロム化合物                      | ポリ塩化ナフタレン(塩素原子3個以上)              |
|       | 鉛及びその化合物                      | 短鎖型塩化パラフィン                       |
|       | 水銀及びその化合物                     | パーフルオロオクタンスルホン酸塩(PFOS類) 注3)      |
|       | トリブチルスズ=オキシド(TBTO)            | Fガス(HFC,PFC,SF6) 注4)             |
|       | トリブチルスズ化合物(TBT類) 注1)          | アスベスト類                           |
|       | トリフェニルスズ化合物(TPT類) 注1)         | 特定芳香族アミン生成のアゾ染料・顔料 注5)           |
|       | ジブチルスズ化合物(DBT類) 注1)           | オゾン層破壊物質(HCFCを除く) 注6)            |
|       | ジオクチルスズ化合物(DOT類) 注1)          | 放射性物質                            |
|       | ポリ臭化ビフェニル類(PBB類)              | フェノール、2-(2H-ベンゾトリアゾール-2-yl)-4,6- |
|       | ポリ臭化ジフェニルエーテル類(PBDE類)         | ビス(1,1-ジメチルエチル) 注2)              |
|       | デカ-BDE 注2)                    | ジメチルフマレート(DMF) 注7)               |
|       | ポリ塩化ビフェニル類(PCB類)              |                                  |
| 削除    | ポリ塩化ビニル(PVC) 注8)              | オゾン層破壊物質(HCFCのみ)                 |
| 管理    | 酸化ベリリウム(BeO) 注2)              | 臭素系難燃剤(PBB類、PBDE類、HBCDD除く)       |
|       | フタル酸エステル類(DINP,DIDP,DNOP) 注2) | ホルムアルデヒド 注2)                     |
|       | 過塩素酸塩 注2)                     | EU REACH規則 高懸念物質(SVHC)群          |
|       | ニッケル及びその化合物 注9)               | (本ガイドラインで指定する禁止物質は除く) 注10)       |

注1) TBT類・TPT類は、2010年7月より使用禁止。  
DBT類は、2012年1月(一部用途は2015年1月)より使用禁止。  
DOT類は、2012年1月より使用禁止。但し、禁止用途は「皮膚に触れる商品類」と「2成分常温硬化成形剤」のみ。

注2) JIG例示物質に追加された物質群(2009年7月)

注3) 2009年5月にPOPs条約で製造・使用禁止物質に指定。  
2010年4月より化審法で禁止(半導体、エッチング、業務用写真フィルムに適用除外用途あり)

注4) Fガス(HFC、PFC等)は、発泡剤使用のみ禁止(国内安全基準の要求がある場合を除く)  
(2008年7月からEUで禁止)、冷媒使用(HFC,PFCなど)は除外

注5) ドイツ日用品規制で定められる特定アミンを形成するアゾ染料・顔料で人体に長時間接触する用途に限る

注6) HCFCの発泡剤製品は禁止。HCFCの冷媒使用も国内・EU向けは禁止。

注7) 2009年5月より使用禁止(皮革製品や家具の防カビ剤として使用されていたが、EUで禁止)。

注8) PVCの代替可能なものは削減

注9) ニッケルの管理は、ニッケルが長時間皮膚に触れる可能性のある場合

注10) 今後追加されるSVHCはすべて管理対象とする。都度の追記はしない。

### REACHの含有物質のトレーサビリティ情報を入手

欧州では、化学物質規制「REACH規則」が2007年6月から施行されました。欧州連合(EU)内で年間1t以上の化学物質を製造・輸入する企業に対し、化学物質の登録を義務付けるもので、市場に出回るほぼすべての化学物質が対象です。

ダイキングループでは2008年に製品に含まれる化学物質の予備登録を完了し、現在、本登録に向けて、システム構築を行うなど準備を進めています。



## RoHS指令の対象物質を全廃

RoHS指令とは、2006年7月に欧州で発効した、電気・電子機器に組み込まれる特定有害物質の使用を禁止する法律で、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、特定臭素系難燃剤(PBB、PBDE)の6物質が対象となります。ダイキングループではこれにアゾ化合物を加えた7物質を含まない部品のみを調達する取り組みを進め、欧州・日本向け対象製品については2006年3月に全廃しています。

RoHS指令物質の混入が疑われる場合は、蛍光X線測定装置による測定またはMSDS-Plusの入手によって含有を調査しています。

## 中国版RoHS規制に先立って対象物質を排除

2007年3月、中国において、電気・電子機器に組み込まれる特定有害物質の使用を禁止する「電子情報製品生産汚染防止管理条例弁法」(通称中国版RoHS)が施行されました。規制対象物質は、欧州の「RoHS指令」と同じ6物質(鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・特定臭素系難燃剤)です。

現時点でエアコンなどは規制対象外ですが、ダイキングループでは既に対象物質を含まない製品を販売しています。また、まだ規制のない東南アジアでも、これらの物質を含まない製品への切り替えを進めています。



## J-Mossへの対応

J-Moss（電気・電子機器の特定化学物質の含有表示に関する新規格）の規定に基づき、対象となる6物質の含有についての情報を公開致します。ダイキンの製品のうち、ルームエアコンが本規定の対象です。

ダイキンでは2001年から、製品に含まれる化学物質の把握・管理と特定化学物質の使用廃止に取り組んできました。その結果、ルームエアコン（2006年7月以降製造）について全機種、基準値を超えての特定化学物質含有を廃止しています。

ダイキンでは、お客さまが安心して環境配慮製品の選択をできるよう、このような環境配慮製品の情報開示を積極的に推進します

## J-Moss とは

JIS C 0950「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示」

“The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment”の略。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質の含有表示を電気・電子機器の製品本体等を実施するものです。対象となる機器は、(1) パーソナルコンピュータ (2) ユニット型エアコンディショナー (3) テレビ受像機 (4) 電気冷蔵庫 (5) 電気洗濯機 (6) 電子レンジ (7) 衣類乾燥機 です。

## ダイキン製品の状況

ルームエアコンにおける含有状況は、以下の通りです。なお、国内に出荷する2007年以降のルームエアコン新製品について、グリーンマークの表示を実施しています。



■ 機器名称：ルームエアコン（室内機/室外機）

形式名：2006年7月以降製造の全機種（注記3）

| 大枠分類    | 化学物質記号 |    |    |        |     |      |
|---------|--------|----|----|--------|-----|------|
|         | Pb     | Hg | Cd | Cr(VI) | PBB | PBDE |
| 構造部品    | ○      | ○  | ○  | ○      | ○   | ○    |
| 冷媒系統部品  | 除外項目   | ○  | ○  | ○      | ○   | ○    |
| 電気・電子部品 | 除外項目   | ○  | ○  | ○      | ○   | ○    |
| 圧縮機     | 除外項目   | ○  | ○  | ○      | ○   | ○    |
| 冷媒      | ○      | ○  | ○  | ○      | ○   | ○    |
| 付属品     | ○      | ○  | ○  | ○      | ○   | ○    |

JIS C 0950:2008

注記1 “○”は、算出対象物質の含有率が含有率基準以下であることを示す。

注記2 “除外項目”は、算出対象物質が含有マークの除外項目に該当していることを示す。

注記3 下記形式

《室内機》 壁掛形、天井埋込カセット形（シングルフロー/ダブルフロー）、壁埋込形、アメニティビルトイン形、床置形

《室外機》 ペア用、システムパック用、システムマルチ用、ワイドセレクトマルチ用、温水床暖房機能付用

## J-Mossの概要

資源有効利用促進法の改正により、対象となる機器はJ-Moss規格に適合する義務があります。

J-Moss (JIS C 0950)

The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment

電気・電子機器の特定の化学物質の含有情報

## 規格の趣旨

電気・電子機器に含まれる特定の化学物質について含有表示を行うことにより、

- サプライチェーンおよびライフサイクル各段階の化学物質管理の改善
- 一般消費者の理解の容易化
- 資源の有効利用の質的向上と環境負荷低減
- 適切に管理された電気・電子機器

のさらなる普及をめざします。

## 対象機器

(1) パーソナルコンピュータ (2) ユニット型エアコンディショナー (3) テレビ受像機 (4) 電気冷蔵庫 (5) 電気洗濯機 (6) 電子レンジ (7) 衣類乾燥機

## 特定化学物質

| 化学物質           | 記号     | 含有率基準値 (wt%) |
|----------------|--------|--------------|
| 鉛              | Pb     | 0.1          |
| 水銀             | Hg     | 0.1          |
| カドミウム          | Cd     | 0.01         |
| 六価クロム          | Cr(VI) | 0.1          |
| ポリブロモビフェニル     | PBB    | 0.1          |
| ポリブロモジフェニルエーテル | PBDE   | 0.1          |

## 含有表示

対象機器の特定化学物質含有率が基準値を超える場合、機器本体、包装箱、カタログ類に含有マークを表示し、Webサイトで情報公開する必要があります。

一部の化学物質が含有マークの除外項目に該当し、その他の化学物質が基準値以下である場合は含有マークの表示は必要ありませんが、Webサイトでの情報公開は必要となっています。



含有マーク

## グリーンマーク表示

特定化学物質含有率が基準値を超えない電気・電子機器については、「電気・電子機器の特定の化学物質に関するグリーンマーク表示ガイドライン」<sup>注</sup>に基づき、グリーンマークを表示することができます。



グリーンマーク

注) 以下の3つの工業会が定めるガイドライン  
社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)  
社団法人 日本電機工業会 (JEMA)  
社団法人 日本冷凍空調工業会 (JRAIA)



## 化学物質の管理・削減

### 化学物質を総合的に管理

ダイキングループでは、生産工程において取り扱うさまざまな化学物質を総合的に管理しています。物質ごとに、生産工場における製造や使用の「禁止」や排出量の「削減」といった取り組みを進めています。

#### ■ 化学物質管理指針（工場版）

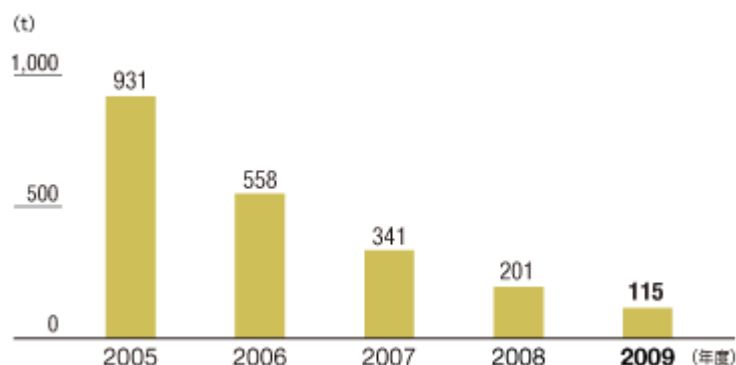
| 管理ランク | 物質例                                |
|-------|------------------------------------|
| 禁止    | PCB、ポリ塩化ナフタレン、カドミウム、六価クロム、鉛等（15物質） |
| 全廃    | ポリ塩化ビニル（塩ビ）、HCFC（2物質）              |
| 削減    | フタル酸エステル、アンチモン、ヒ素、ベリリウム等（9物質）      |

### PRTR法への対応

ダイキン工業では、PRTR法対象物質の排出量を2010年度までに2005年度比半減を目標に取り組み、2007年度に目標を3年前倒しで達成しました。

2009年10月に改正されたPRTR法で、管理物質の種類が大幅に変更になったため、2010年度実績報告にむけて新しい物質の使用量の把握を進めています。

#### ■ PRTR法対象物質排出量（日本）



### 用語解説

#### PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）とは

PRTRとは、Pollutant Release and Transfer Registerの略称。有害性のある特定の化学物質について、事業者に対して、環境中（大気・水域・土壌）への排出量や廃棄物としての移動量の集計・届出を義務付けたもの。諸外国でも同様の制度があり、日本では1999年に制定され、2009年に改正されました。

■ 2009年度PRTR集計結果（取扱量1t以上の対象物質）

| 物質名   | 環境への排出(t) |      |      | 移動量(t) |      |
|---|-----------|------|------|--------|------|
|   | 大気        | 公共水域 | 土壌   | 廃棄物    | 下水   |
| テトラフルオロエチレン   | 42.24     | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| クロロジフルオロメタン(別名HCFC-22)  | 38.54     | 0.00 | 0.00 | 4.53   | 0.00 |
| ジクロロメタン(別名塩化メチレン)   | 27.68     | 0.00 | 0.00 | 0.06   | 0.00 |
| トルエン  | 2.70      | 0.00 | 0.00 | 0.34   | 0.00 |
| 1, 1-ジクロロ-1-フルオロエタン(別名HCFC-141b)  | 1.93      | 0.00 | 0.00 | 0.81   | 0.00 |
| キシレン  | 0.78      | 0.00 | 0.00 | 0.70   | 0.00 |
| クロロホルム  | 0.67      | 0.00 | 0.00 | 1.30   | 0.00 |
| エチルベンゼン   | 0.28      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| 1-クロロ-1, 1-ジフルオロエタン(別名HCFC-142b)  | 0.24      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| ふっ化水素及びその水溶性塩   | 0.17      | 0.00 | 0.00 | 57.00  | 0.00 |
| 1, 1, 1-トリクロロエタン  | 0.05      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| 2-アミノエタノール  | 0.02      | 0.00 | 0.00 | 4.36   | 0.00 |
| アセトニトリル   | 0.01      | 0.00 | 0.00 | 2.10   | 0.02 |
| N, N-ジメチルホルムアミド   | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 6.30   | 0.00 |
| 四塩化炭素   | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)                      | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 18.00  | 0.11 |
| アクリル酸   | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 14.00  | 0.00 |
| アンチモン及びその化合物  | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 3.20   | 0.00 |
| ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル  | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 2.10   | 0.01 |
| ヒドロキノン  | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 1.90   | 0.00 |
| アリルアルコール  | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 1.10   | 0.00 |
| 亜鉛の水溶性化合物   | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.72   | 3.00 |
| エチレングリコール   | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.33   | 0.00 |
| 4, 4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2, 3-エポキシプロパンの重縮合物(別名ビスフェノールA型エポキシ樹脂)(液状のものに限る。) | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.10   | 0.00 |
| モリブデン及びその化合物  | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| 2-クロロ-1, 1, 1, 2-テトラフルオロエタン(別名HCFC-124)                                     | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| スチレン  | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| ビス(水素化牛脂)ジメチルアンモニウム=クロリド  | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| メタクリル酸2-エチルヘキシル   | 0.00      | 0.00 | 0.00 | 0.00   | 0.00 |
| 合計  | 115       | 0    | 0    | 119    | 3    |





## 廃棄物の削減

### ダイキングループの「廃棄物のゼロ化」の定義

ダイキングループが取り組む「廃棄物のゼロ化」とは、生産活動の過程で発生した不用物のうち、単純埋め立て、もしくは熱回収せずに焼却処理する「廃棄物」の比率を国内で0.5%未満、海外で1%未満に抑え、国内で99.5%以上、海外で99%以上を再資源化（リサイクル）する取り組みです。



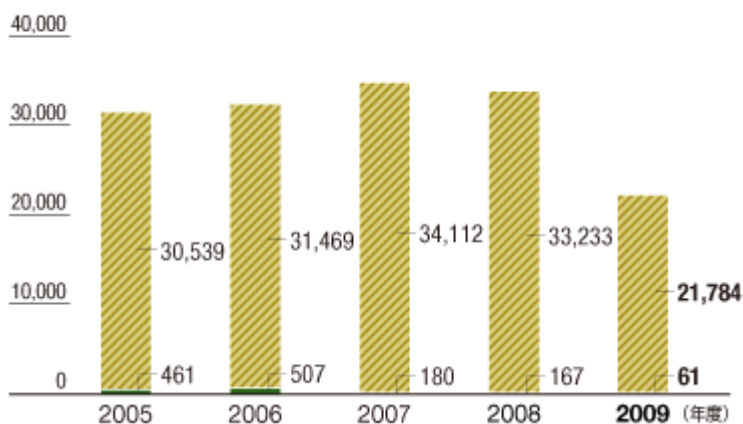
### 海外の生産子会社8社で廃棄物ゼロ化を達成

国内生産拠点では、2005年度までにゼロ化を達成しました。

海外でも現在、ダイキンタイランド社やダイキンヨーロッパ社など計8社で廃棄物ゼロ化を達成しています。

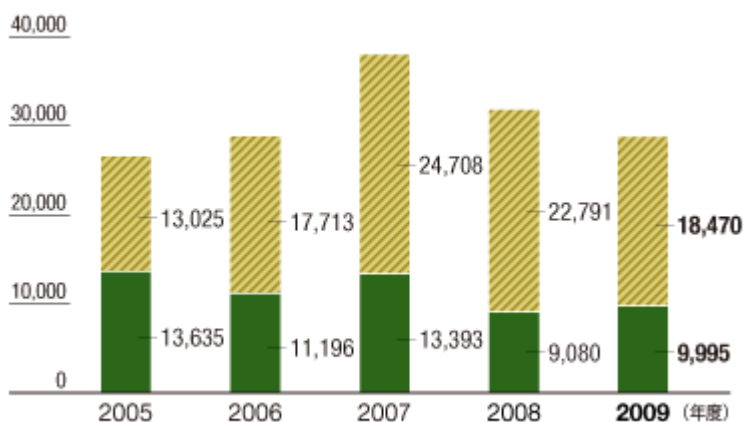
#### ■ 廃棄量と再資源化量（日本）

(t) ■ 廃棄量 ■ 再資源化量



#### ■ 廃棄量と再資源化量（海外）

(t) ■ 廃棄量 ■ 再資源化量



OYL2009年度 廃棄量 1,235t、再資源化量 16,310t



ゴミを分別し、廃棄物のゼロ化に取り組んでいます（ダイキンタイランド社）

## TOPICS

### 研削スラッジのリサイクル

家庭用エアコン向けの圧縮機生産拠点であるダイキンコンプレッサーインダストリーズ社(DCI /タイ国)では、研削時に出るスラッジと鋳物の切削切粉を混ぜて脱水・圧縮成形し、鋳物材料の原料としてリサイクルしています。



### 木材パレットのリサイクル

滋賀製作所では、海外からの部品調達が増加するのにもとない、部品と一緒に納入される木材パレットの量も増え続けており、それをどうリサイクルするかが課題となっていました。

そこで、木材パレットを材料にして炭(活性炭)を作り、それを塗装ラインや乾燥炉の脱臭装置の脱臭剤としてリサイクルしました。



吸着脱臭装置



木材パレット 破砕



炭(活性炭)に加工

## TOPICS

### 「ちりつも運動」で廃棄物を削減

ダイキン工業では、日常業務のなかでできる小さな廃棄物削減を「ちりつも運動」と名づけ実践しています。堺製作所では緩衝材の再利用などを実施。滋賀製作所では廃木材の有効利用によって排出量を75%削減。廃水処理後の汚泥の含水率の約20%削減に成功しました。今後は、成果を得た活動を水平展開するとともに、廃プラスチックの分別化による有価物量の改善に取り組む方針です。

また、化学事業部では、廃棄物を工場内で焼却し原料として再利用しています。

## 水資源の利用

・水使用量、排水量のデータを集計しています。

▶ [環境負荷の全体像](#) (P60)

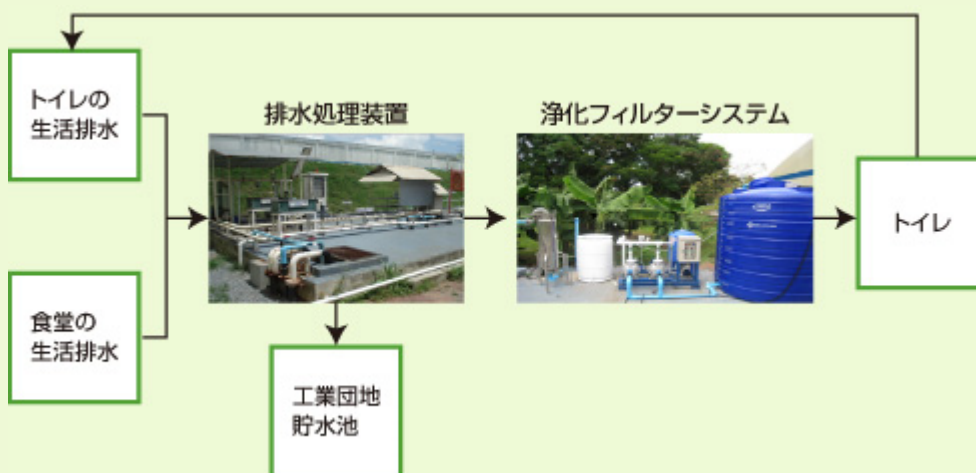
・各製作所ごとに、排水における、水質を測定しています。

▶ [サイトレポート](http://www.daikin.co.jp/csr/environment/site_data/index.html) ([http://www.daikin.co.jp/csr/environment/site\\_data/index.html](http://www.daikin.co.jp/csr/environment/site_data/index.html))

### TOPICS

#### 生活排水のリサイクル

ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社(DCI /タイ国)では、食堂やトイレから発生する生活排水を処理装置に新たにフィルターシステムを取り付けて工業用水レベルまで浄化し、再度トイレ(便器)の浄化水として再利用しています。





環境保全

環境マネジメント

ダイキングループでは、グループ全体を包括するグローバルな環境マネジメントシステム（EMS）の構築をめざし、監査の強化や環境リスクの排除、従業員への環境教育などに、グループをあげて取り組んでいます。

## 環境マネジメントシステム

グループ全体で同一の目標・管理体制のもとで環境保全活動を推進するために、ISO14001に則った環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用しています。

国内では全事業所・全子会社のEMSを統合し、今後、海外拠点も含めたグループ全体を包括する統合EMSの確立をめざしています。

また、2006年にダイキングループに加わったOYLグループの環境マネジメント構築を進めています。

### 詳細説明ページへ

(P114)

#### ▶ 環境マネジメントシステム

##### └ 環境経営推進体制

##### └ ISO14001認証取得組織従業員の全従業員に占める割合

##### └ ISO14001認証取得状況（国内、海外）

#### ▶ グローバル環境会議の開催

## 環境監査

環境定期監査として年1回の「内部監査」と「認証機関による審査」を実施して、環境マネジメントシステムが有効に機能しているかを検証し、改善につなげています。

### 詳細説明ページへ

(P118)

#### ▶ 環境監査

##### └ 環境監査の状況

## 環境リスクマネジメント

環境に影響を及ぼすリスクを回避するために、全社内部環境監査チームによる定期的な順法監査を、年1回実施しています。

また、万一、事故や災害が発生した場合でも環境被害を最小限に抑えるため、各生産事業場・生産子会社では定期的に防災訓練を実施しています。

### 詳細説明ページへ

(P119)

#### ▶ 環境リスクマネジメント

##### └ 海外での防災訓練

#### ▶ 環境基準の監視

#### ▶ 土壌・地下水汚染への対応（継続報告）

#### ▶ PCBの保管と処分

## 環境会計

環境対策にかけた費用とその効果を定量化して示す「環境会計」を、環境情報開示の重要項目と捉えています。そのうえで、グループでグローバルに環境負荷を総量管理し、最も効果的かつ効率的に削減するためのツールとして活用しています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P121)

### ▶ 環境会計

- ▮ [集計方法](#) 
- ▮ [環境保全コストの内訳](#) 
- ▮ [環境保全コスト](#) 
- ▮ [環境保全効果](#) 
- ▮ [環境保全対策に伴う経済効果 \(実質的効果\)](#) 

## 環境教育

地球環境とダイキンの事業との関わりや環境マネジメントシステムについて従業員の理解を深め、一人ひとりが高い環境意識を持って行動につなげていくことを目的に、さまざまな環境教育を実施しています。

その一環として、イントラネットを使った「e-ラーニング」を国内外で行っています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P124)





## 環境マネジメントシステム

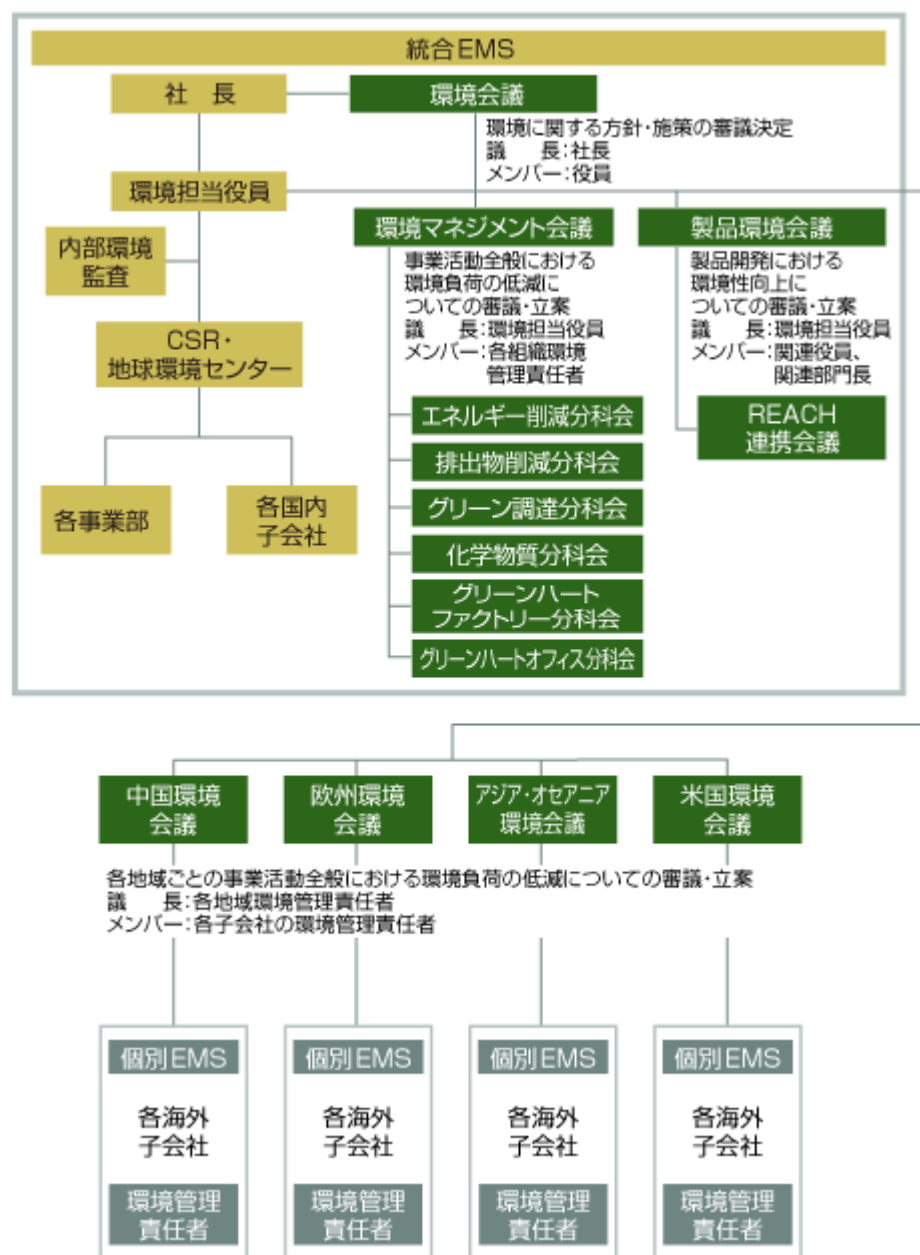
### グループ一体での環境経営の実現をめざして

ダイキングループでは、下図のような組織体制で環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。

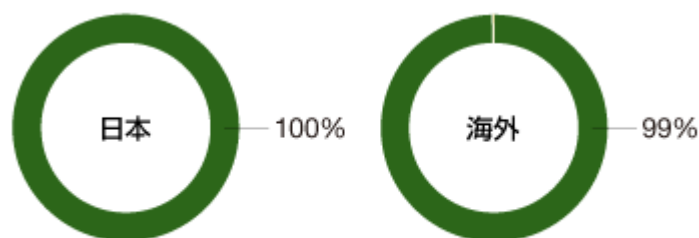
海外では、4つの地域（欧州、米国、中国、アジア・オセアニア）ごとに、環境会議を年1回開催、グループの方針と中長期の目標を共有するとともに、情報交換を行い、グループ一体での環境経営の実現をめざしています。

また、2006年にダイキングループに加わったOYLグループの環境マネジメント構築を進めています。

#### ■ 環境経営推進体制



## ■ ISO14001認証取得組織従業員の全従業員に占める割合



OYL2009年度 認証取得組織の従業員比率: 57%

## 統合EMS構築のあゆみ

ダイキングループでは1996年から、国内全生産事業所において個別にEMSを構築し、環境保全活動を推進してきました。各事業所の事業特性、地域特性に応じてEMSを個別に構築し、運用してきたのは、当時の環境保全活動が主に大気・水質などの汚染防止を目的としていたためです。

しかし、社会状況の変化とともに、ダイキンでは環境保全活動を「事業・経営の本質にかかわる事項」とであると認識するに至り、「環境と事業活動を融合させ、積極的に環境経営を推進する」との方針を2002年に打ち出しました。この方針をグループ全体で共有し、それに沿った施策を推進していくには、従来個別に構築してきた各事業所・子会社のEMSを一つに統合することが不可欠です。

そこで、国内全事業所と全子会社（非生産事業所・子会社を含む）を統合するEMSの構築を進め、2004年3月に、国内全事業所と全子会社（非生産事業所を含む）でISO14001の統合認証を取得しました。これによって販売会社など非生産拠点を含めた国内グループ全体で環境経営を推進していく体制が整いました。

## グローバル環境会議の開催

### 情報を共有し課題を議論して、環境活動のレベルアップを図っています

グループ全社で環境経営を推進するために、海外では、4つの地域（欧州、米国、中国、アジア・オセアニア）ごとに、環境会議を年1回開催、グループの方針と中長期の目標を共有するとともに、情報交換を行っています。



北米環境会議の様子

## ISO14001認証取得状況（国内、海外）

### ■ ISO14001認証取得状況（国内）

| 国内                              |
|---------------------------------|
| 1996年 ダイキン工業国内グループ <sup>注</sup> |

<sup>注</sup>1996年10月に、堺製作所で取得。以降、ダイキン工業の各事業所、国内生産子会社での取得を推進。「ダイキン工業国内グループ」として、2004年3月に統合認証による更新。

■ 海外子会社の認証取得状況（2010年3月現在）

| 取得年月    | 事業場                          |
|---------|------------------------------|
| 1997.9  | ダイキン アメリカ社                   |
| 1998.2  | ダイキン インダストリーズ タイランド社         |
| 1998.2  | ダイキン ヨーロッパ社                  |
| 2001.11 | 西安大金慶安圧縮機有限公司                |
| 2001.11 | 大金空調（上海）有限公司                 |
| 2002.6  | 大金フッ素塗料（上海）有限公司              |
| 2002.11 | 大金空調（上海）有限公司 惠州分公司           |
| 2004.1  | ダイキン エアコンディショニング タイランド社      |
| 2004.1  | ダイキン ケミカル ネザーランド社            |
| 2004.1  | ダイキン エアコンディショニング ドイツ社        |
| 2004.6  | ダイキン エアコンディショニング スペイン社       |
| 2004.12 | ダイキン エアコンディショニング フランス社       |
| 2004.12 | ダイキン コンプレッサー インダストリーズ社       |
| 2005.1  | サイアム ダイキン セールス社              |
| 2005.1  | ダイキン エアコンディショニング セントラルヨーロッパ社 |
| 2005.2  | ダイキン エアコンディショニング ポーランド社      |
| 2005.2  | ダイキン エアコンディショニング イタリア社       |
| 2005.3  | ダイキン トレーディング タイランド社          |
| 2005.3  | ダイキン エアコンディショニング シンガポール社     |
| 2005.4  | ダイキン アジア サービス社               |
| 2005.4  | ダイキン エアコンディショニング ベルギー社       |
| 2005.12 | ダイキン エアコンディショニング UK社         |
| 2005.12 | 大金空調機電設備（蘇州）有限公司             |
| 2006.1  | ダイキン ケミカル フランス社              |
| 2006.6  | ダイキンインダストリーズ チェコ社            |
| 2006.7  | 大金フッ素化学（中国）有限公司              |
| 2006.9  | 大金電器機械（蘇州）有限公司               |
| 2006.10 | ダイキン オーストラリア社                |
| 2006.12 | ダイキン エアコンディショニング インド社        |
| 2007.5  | 大金（中国）投資有限公司                 |
| 2007.8  | ダイキン エアコンディショニング マレーシア社      |
| 2007.8  | 大金冷気（香港）有限公司                 |

| 取得年月    | 事業場                      |
|---------|--------------------------|
| 2007.11 | 大金空調技術(上海)有限公司           |
| 2007.12 | 大金空調技術(北京)有限公司           |
| 2007.12 | 大金空調技術(広州)有限公司           |
| 2008.1  | クライテック社                  |
| 2008.2  | 大金フッ素化学(中国)有限公司 上海分公司    |
| 2008.2  | 大金フッ素化学(中国)有限公司 北京分公司    |
| 2008.2  | 大金フッ素化学(中国)有限公司 広州分公司    |
| 2008.3  | ダイキン アメリカ インク社 (オレンジバーグ) |
| 2008.6  | ダイキン ケミカル ヨーロッパ社         |
| 2008.7  | ダイキン デバイス チェコ社           |
| 2008.9  | ダイキン エアコンディショニングボルトガル社   |
| 2009.1  | ダイキン エアコンディショニングギリシア社    |

■ (参考)OYLグループの取得状況

| 取得年月    | 事業場   |
|---------|---|
| 2004.11 | Shenzhen McQuay Air Conditioning Co., Ltd.                |
| 2007.3  | OYL Technology Sdn. Bhd.                                  |
| 2007.5  | McQuay Air Conditioning & Refrigeration (Wuhan) Co., Ltd. |
| 2007.7  | PT. OYL Sentra Manufacturing                              |
| 2007.12 | O.Y.L. Manufacturing Co. Sdn. Bhd.                        |
| 2008.1  | AAF (Shenzhen) Co., Ltd.                                  |
| 2008.1  | AAF (Suzhou) Co., Ltd.                                    |
| 2008.6  | McQuay Suzhou   |
| 2008.11 | OYL Research & Development Centre Sdn Bhd                 |
| 2009.1  | American Air Filter Manufacturing Sdn Bhd                 |
| 2009.3  | OYL Steel Centre Sdn Bhd                                  |
| 2009.6  | OYL Condair Industries Sdn Bhd                            |
| 2009.8  | J&E Hall Refrigeration Sdn Bhd                            |
| 2010.1  | J&E Hall Limited (United Kingdom)                         |
| 2010.1  | McQuay Italia S.p.A.(Italy)                               |
| 2010.1  | McQuay (Faribault)  |
| 2010.1  | McQuay (Owatonna)   |



## 環境監査

### 内部監査と認証機関による審査

環境定期監査として年1回の内部監査と認証機関による審査を実施し、EMSが有効に機能しているかを検証し、改善につなげています。

2009年度は、57名の内部監査員による徹底した内部監査を実施し、2007年度に見直した新しいシステムが定着しているかどうかの確認などを行いました。

#### ■ 2009年度環境監査の状況(件)

|        | 内部環境監査の指摘 | 認証機関による審査での指摘 |
|--------|-----------|---------------|
| 重大な不適合 | 3         | 0             |
| 軽微な不適合 | 99        | 1             |
| 改善事項   | 214       | 10            |

#### ■ 違反の有無

| 2009年度の状況 | 詳細                 |
|-----------|--------------------|
| 0件        | 環境法規制の違反はありませんでした。 |

### 内部監査員を育成しています

現在、57名いる内部監査員の育成・レベルアップにも取り組んでおり、ベテランと若手の監査員がペアで監査にあたるなどしてスキルの伝承に努めています。また、内部監査員に対して毎年1回研修会を実施し、レベルアップを図っています。





## 環境リスクマネジメント

### 環境に関する法令・規制の順守状況

ダイキングループでは、全社内部環境監査チームによる定期的な順法監査を年1回実施し、環境に及ぼすリスクの回避に努めています。

各生産事業場・生産子会社では、万一、事故や災害が発生した場合でも環境被害を最小限に抑える体制を整えています。

また、近隣の住民自治会と工場見学などを通して日頃から交流を深め、地域とも連携した緊急時連絡体制を整えています。



緊急時のオイルフェンス作動訓練（滋賀製作所）

### 万一の事故に備えた定期訓練を実施 地域とも連携した緊急時の連絡体制を確立

各生産事業場・生産子会社では、万一、事故や災害が発生した場合でも環境被害を最小限に抑える体制を整えています。化学部門、機械部門ともに、化学物質やオイルなどの放出・流出といった緊急時に備え、対応を細かく定めた「防災管理マニュアル」を作成し、これに基づく訓練を定期的 to 実施しています。2009年度は、油流出時の対処訓練など、緊急事態に備えた定期訓練を実施しました。

また、空調生産本部では地震や災害時にいち早く事業を復旧するためのBCP（事業継続計画）を策定しました。

今後、夜間の災害発生時の通報と避難体制の確立が必要であり、訓練計画を検討しています。

また、工場周辺の住民の方々への安全配慮も重要な課題です。特に住宅地に立地する淀川製作所では、リスクアセスメントによって、地域に及ぼす環境リスクの排除に努めています。また近隣の住民自治会と工場見学などを通して日頃から交流を深め、地域と連携した緊急時連絡体制の確立をめざしています。

## TOPICS

### 海外でも防災訓練を実施

海外の生産拠点において、安全・保安のための訓練を実施しています。

大金フッ素塗料（上海）有限公司（中国）化学物質漏れ防止訓練



ダイキンインダストリーズタイランド社（タイ）防災訓練



大金電器機械（蘇州）有限公司（中国）油漏れ処置訓練



## フッ素化学製品のPFOA排出削減について 2012年全廃に向け、代替品への置き換えを加速

ダイキン工業は、フッ素化学製品の製造工程で使われ、また一部の製品に微量に含まれるPFOA（環境残存性のあるフッ素化合物）を、2012年に全廃するという目標を立て、取り組みを進めています。

▶ 詳細は「[PFOA排出削減の取り組み](#)」(P83)

### 環境基準の監視

#### 各生産拠点で規制以上の厳しい管理を実施

ダイキングループでは、大気や水質への汚染物質の排出や、騒音・振動の発生について、国や自治体の規制値より厳しい自主基準を設けて管理しています。法定基準の約60%の管理値を設け、定期的に測定を続けるとともに、それらの排出・発生防止に努めています。

ダイキン工業4生産事業所の環境監視データについてはWEBサイトで公開しています。

▶ [サイトレポート](http://www.daikin.co.jp/csr/environment/site_data/index.html) ([http://www.daikin.co.jp/csr/environment/site\\_data/index.html](http://www.daikin.co.jp/csr/environment/site_data/index.html))

### 土壌・地下水汚染への対応

#### 鹿島製作所の地下水浄化を続けています

鹿島製作所では2000年、地下水に含まれる有機塩素系化合物の濃度が環境基準を超過していることが判明しました。そこで汚染源での土壌の除去・浄化および地下水の揚水・浄化を実施し、その後も敷地外への汚染拡散防止と汚染解消に努めています。

浄化設備の強化によって、汚染源を中心とする地下水中の汚染物質濃度は2009年度も低下傾向にあります。しかし、浄化にはまだ時間が必要な状況であり、引き続き対策に努めます。

### PCBの保管と処分

#### PCBを含む機器を適切に管理しています

有害物質であるPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む機器について、国の基準に従い適切に管理しています。処分計画を立てているものについては、日本環境安全事業（株）（公的処分場）に早期登録を済ませています。

#### ■ 保管状況

| 製作所      | 詳細                  |
|----------|---------------------|
| 滋賀製作所    | コンデンサー5台、蛍光灯安定器126個 |
| 堺製作所     | 安定器4個、絶縁油追加36L      |
| 淀川・鹿島製作所 | コンデンサー12台、安定器:476台  |

いずれも、専用保管庫・保管容器で管理しています。



## 環境会計

### 当社の考える環境会計

環境対策にかけた費用とその効果を定量化して示す「環境会計」は、環境情報開示の重要項目であると同時に、環境経営を推進するツールであると考えています。

その考えにもとづき、グループでグローバルに環境負荷を総量管理し、最も効果的かつ効率的に削減するために活用しています。

### 2009年度集計結果について

2009年度実績は、環境保全コストの総額は157億円（設備投資額30億円、費用額127億円）で、前年に対し105%の実績です。研究開発コストが全体の69%を占めています。

空調事業に関連する研究開発コストでは、省エネルギーや冷媒に関する技術開発に力を入れています。地球温暖化への関心が高まる中、インバータ技術をはじめとしたエアコンの省エネルギーの推進、暖房や給湯への展開などを視野に入れたヒートポンプに関する要素開発、機器開発を進めています。

#### ■ 集計方法

環境省の環境会計ガイドライン2005年版に準拠してコストと効果を算定、集計しています。

##### 〈環境保全コスト〉

費用額には人件費を含みます。設備投資の減価償却費は含みません。環境以外の目的のあるものについては、当社基準による按分集計を行っています。

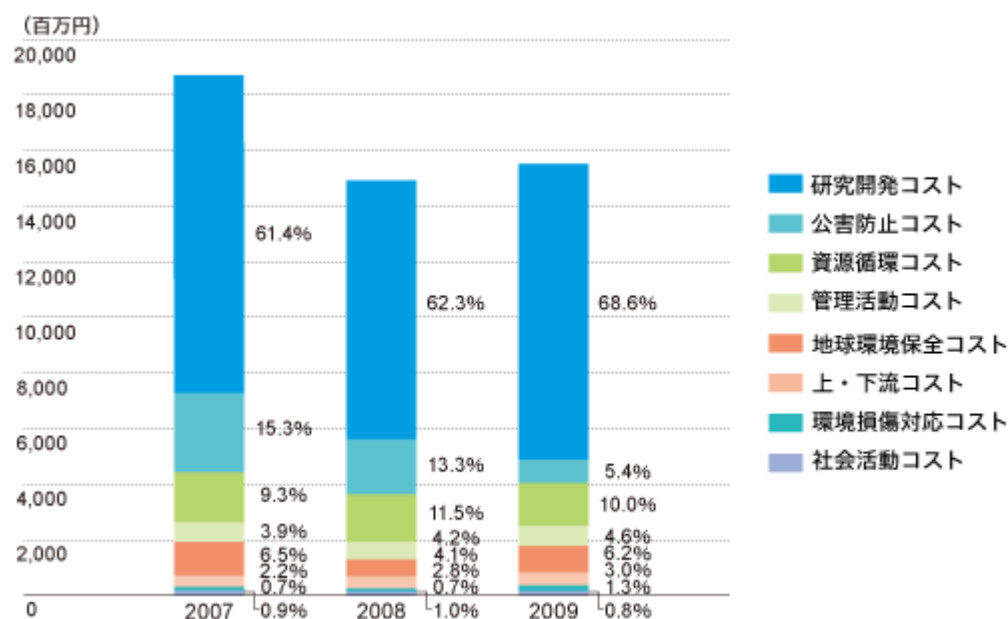
##### 〈環境保全効果〉

各々の項目の詳細は、関連ページを参照してください。

##### 〈環境保全対策に伴う効果〉

環境保全効果および経済効果は、前年度との生産高調整比較による方法で算定しています。

#### ■ 環境保全コストの内訳



## 内部管理への活用の取り組み

環境会計の内部管理への活用は以前からの課題でした。そこで現在、環境保全の投資水準や投資効率を、トレンド、他社比較、部門比較等によって評価し、投資の意思決定に活用する仕組みの構築に取り組んでいます。これは、グローバル・グループで各々の環境保全課題に優先順位をつけて実行することによって、より効率的な環境投資でより効果的な環境負荷削減を実現することをめざすものです。

こうした取り組みの一環として、環境負荷の統合評価指標や、製造工程における原材料やエネルギーのロスに投入した費用を評価する「マテリアルフローコスト会計」などの導入も検討しています。

### 2008年度、2009年度集計結果

(単位: 百万円)

| 環境保全コスト       |  |        |        |        |        |
|---------------|--|--------|--------|--------|--------|
| 分類            | 主な取り組みの内容                                | 2008年度 |        | 2009年度 |        |
|               |  | 設備投資額  | 費用額    | 設備投資額  | 費用額    |
| 事業エリア内コスト     |  | 1,370  | 2,948  | 810    | 2,600  |
| 1: 公害防止コスト    | 公害防止施設・設備の導入・維持管理<br>大気・水質・振動・騒音などの測定・分析 | 948    | 1,040  | 239    | 611    |
| 2: 地球環境保全コスト  | 省エネ型設備・機器の導入<br>生産工程からのフロン排出削減・回収        | 326    | 291    | 511    | 469    |
| 3: 資源循環コスト    | 廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理、省資源活動                | 96     | 1,617  | 60     | 1,520  |
| 上・下流コスト       | 使用済み製品のリサイクル、サービス時や使用済み製品からのフロン回収・処理     | 119    | 300    | 28     | 446    |
| 管理活動コスト       | 環境担当組織運営、環境教育、情報開示環境マネジメントシステムの構築・維持     | 30     | 604    | 24     | 705    |
| 研究開発コスト       | 空調機の環境3課題対応<br>環境対応フッ素化学製品開発             | 2,090  | 7,230  | 2,185  | 8,602  |
| 社会活動コスト       | 環境関連団体への支援(人材派遣・寄付等)<br>地域における環境保全活動     | 5      | 150    | 0      | 122    |
| 環境損傷対応コスト     | 地下水・土壌汚染の浄化のための費用                        | 2      | 108    | 0      | 205    |
| 合 計           |  | 3,618  | 11,340 | 3,047  | 12,680 |
| 当該期間の設備投資額の総額 |  | 60,600 |        | 28,400 |        |
| 当該期間の研究開発費の総額 |  | 30,500 |        | 28,200 |        |

| 環境保全効果           |                                  |   |                           |                            |
|------------------|----------------------------------|---|---------------------------|----------------------------|
| 効果の内容            |                                  |   | 2008年度<br>効果の値            | 2009年度<br>効果の値             |
| 事業エリア内コストに対応する効果 | 1: 事業活動に投入する資源に関する効果             | エネルギー消費に起因する<br>CO <sub>2</sub> 排出量の削減                | ▲4,000t                   | ▲65,315t                   |
|                  |                                  | 水使用量の削減   | ▲77,000m <sup>3</sup>     | ▲1,173,562m <sup>3</sup>   |
|                  | 2: 事業活動から排出する環境負荷及び<br>廃棄物に関する効果 | NOx排出量の削減   | ▲3t                       | ▲54t                       |
|                  |                                  | SOx排出量の削減   | 8t                        | 1t                         |
|                  |                                  | VOC排出量の削減   | 96t                       | 8t                         |
|                  |                                  | フロン排出量の削減   | 179t                      | 53t                        |
|                  |                                  | COD排出量の削減   | ▲12t                      | ▲202t                      |
|                  |                                  | 窒素排出量の削減  | ▲3t                       | 19t                        |
|                  |                                  | 燐排出量の削減   | 0.3t                      | 0.4t                       |
| 廃棄物量の削減          |                                  | 3,241t  | ▲2,738t                   |                            |
| 上・下流コストに対応する効果   | 事業活動から産出する財・サービスに関する効果           | 家庭用エアコンの回収台数<br>376t<br>フロン回収量<br>36.3t<br>容器包装リサイクル量 | 143,000台<br>376t<br>36.3t | 170,000台<br>349t<br>129.1t |

(単位: 百万円)

| 環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果) |                          |              |              |
|-----------------------|--------------------------|--------------|--------------|
| 効果の内容                 |                          | 2008年度<br>金額 | 2009年度<br>金額 |
| 収益                    | 廃棄物のリサイクル売却収入            | 773          | 328          |
| 費用節減                  | 省エネルギーによるエネルギー費の節減       | ▲201         | 30           |
|                       | 省資源又はリサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減 | ▲142         | 20           |





## 環境教育

### 従業員の環境意識を高め、行動を促すために、さまざまな教育を実施

ダイキングループでは、さまざまな機会や教育を通して、地球環境とダイキンの事業との関わりなどについて従業員の理解を深め、一人ひとりの環境意識の向上と環境活動の実践を促しています。

国内では、イントラネットを使った「e-ラーニング」を年1回実施、ダイキン社員として知っておくべき環境課題について教育しています。また、部門独自の取り組み事例などを紹介した社内向け環境ニュース「エコとも」を発行しているほか、電気や水の節約など家庭でできる取り組みをイントラネットや社内報「エコのコエ」に掲載しています。

また、2008年度から6月5日「環境の日」にあわせて国内グループ全体で、家庭や会社で行うエコ活動「エコアクションの一斉取り組み」を実施しています。2009年度は全従業員の90%にあたる11,564人が参加しました。「通勤時のノーマイカーの推進」や全員が定時に退社し照明・空調を切る「一斉エコ退社」、「買物時のマイバッグの使用」などを実施しCO<sub>2</sub>排出量を34t削減しました。

#### ■ 2009年実績



社内向け環境ニュース「エコとも」



e-ラーニングの教材



社内報「エコのコエ」



環境保全

環境コミュニケーション

ダイキングループは、環境セミナー開催や子どもたちへの環境教育などステークホルダーの皆様とつながる活動で、ご意見を事業活動に活かしながら、グリーンハート(地球や自然を大切に思う気持ち)の輪を広げています。

## 環境セミナー・展示会

地域・社会への啓発活動として、ダイキンの事業とかかわりの深いエネルギー問題や気候変動に関する環境セミナーを開催したり、環境配慮製品の展示会に出展したりしています。また、各地域で環境負荷情報を開示しています。

[詳細説明ページへ](#)

(P126)

- ▶ [環境セミナー・展示会](#)
- ▶ [環境政策立案への協力](#)
- ▶ [環境報告書の発行](#)

## 環境教育・啓発活動

ダイキングループでは、次代を担う子どもたちに環境問題の現状を伝え、環境を大切にする心を育んでもらおうと、国内外で環境教育・啓発活動に取り組んでいます。

[詳細説明ページへ](#)

(P128)

- ▶ [海外での取り組み](#)
- ▶ [国内での取り組み](#)
- ▶ [従業員の日常の取り組み](#)
- ▶ [従業員の家族への啓発](#)



## 環境セミナー・展示会

### 空調懇話会で、世界の空調の課題を意見交換

ダイキングループは、空調にかかわる有識者と「将来の空調のあり方」について意見交換する場として、1995年から空調懇話会を開催しています。当社の急速なグローバル化に合わせて2007年度からは欧州、米国でも有識者との意見交換を始めました。

加えて、2009年度は中国の有識者の方々との懇話会も開催しました。ダイキンのインバータ、ヒートポンプ、エアネットなどの省エネ制御技術を紹介し、中国における省エネ政策や空調業界の動きなどとあわせて意見交換を行いました。



空調懇話会

### 各地で環境関連展示会に出展

ダイキングループでは、環境への取り組みを多くの方にご理解いただくために、世界各地で開催されている国際展示会に参画しているほか、建築関係者などを対象とした環境セミナーを実施しています。



国際空調（冷暖房）・冷蔵システム・エキスポ（アメリカ）



建築関係者対象環境セミナー（シンガポール）



環境展示会「Energy Challenge Fair 2009」に出店（シンガポール）

## 環境政策立案への協力

### 冷媒に関する技術情報を提供

現在、インドや中国などの新興国では、オゾン層を破壊する物質の規制を定めたモントリオール議定書に則り、HCFCに替わるオゾン層を破壊しない新冷媒の採用を検討しています。

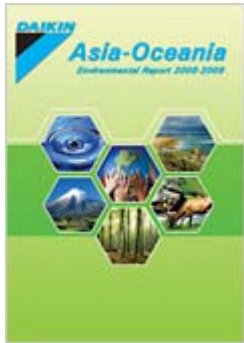
ダイキンは国連や各国政府が主催する会議において冷媒に関する技術情報を提供。各国の新冷媒選択の意思決定に積極的に協力しています。

## 環境報告書の発行

### 日本・海外各地で独自の環境報告書を作成

ダイキングループの環境に関する考え方や環境保全の取り組みについてステークホルダーに知っていただくために、ダイキン工業では1998年から毎年環境報告書（現・CSR報告書）を発行し、これにあわせて、より詳細な情報を当ウェブサイトで開示しています。

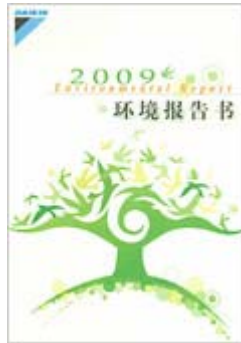
海外グループ会社では、アジア・オセアニア地域、欧州地域、中国地域で、各地域の1年間の取り組みについて、環境報告書を発行して開示しています。



アジア・オセアニア



欧州



中国





## 海外での取り組み

### 従業員発案の「こども環境セミナー」を開催

中国のダイキングループでは、地域の小学生向けに「こども環境セミナー」を実施しています。環境保全の大切さや自分たちでできるエコライフなどについて、従業員の手づくりの資料を使って、ゲームなども交えてわかりやすく紹介しています。

この取り組みは、大金北京の従業員が2005年度から始めたもの。2006年度以降、上海、杭州の拠点にも広がってきました。2009年度は、一般のお客様向けのショールーム「ソリューションプラザ」で、ダイキンの省エネ技術や商品も紹介、約700名の小学生が参加しました。



杭州ソリューションプラザでの小学生環境セミナーの様子

## 国内の取り組み

### 堺市の環境教育プロジェクトに参加

ダイキン工業堺製作所がある大阪府堺市の小学校では、同市教育委員会の主催で環境教育プロジェクトが行われています。

ダイキンは本プロジェクトに2008年度から参加しています。2009年度は小学校3校の5～6年生を対象に教育プログラムの提供と出張授業を行いました。

授業では世界の環境問題と自分たちの暮らしとのつながりや、企業の環境保全の取り組みを紹介し、子どもたちが自分の生活と環境問題を関連付けて考えるきっかけを提供しています。



出張授業



## 従業員の日常の取り組み

### 桜の植樹権を進呈し、従業員の環境保全を促進

ダイキン工業滋賀製作所では、従業員の日常の環境意識向上にむけて、2009年度「桜プロジェクト」を開始しました。

このプロジェクトでは、個人の環境保全活動を自己点検し、地域活動への参加や、家庭・職場での環境保全活動に応じてポイントを付与します。高得点取得上位40グループに、同製作所40周年記念行事において植樹する40本の桜の植樹権が与えられます。

自己点検の参加率は90%以上で、平均得点の推移からも、個人の環境意識向上が見て取れます。今後も、個人の環境保全活動を継続するための工夫をしていきます。



桜プロジェクト

## 従業員の家族への啓発

### 従業員を対象に「おうちでエコ隊」キャンペーン

仕事の場を離れても、従業員が積極的に環境保全に取り組めるよう、「おうちでエコ隊」キャンペーンを展開し、従業員とその家族の意識啓発に取り組みました。

2008年2月から3月にかけて、「テレビを観る時間を1時間縮めた」「シャワーを1分間短くした」など家庭でできる身近なエコアクション項目のチェックシートなどが入った「エコアクションキット」を従業員に配布、1週間の実施結果を報告してもらいました。キャンペーンの結果、参加者総数は家族を含め約3,300名、エコアクションによるCO<sub>2</sub>の総削減量は約8tにのぼりました。

また、「おうちでエコ隊」はイントラネットで専用ページを設置し、チェックシートをダウンロードできるようにしているほか、エコアクションを実践した従業員やその家族からの感想やCO<sub>2</sub>削減量を掲載しています。



#### エコアクション・チェックシート

「マイバッグを使う」「クーラーの設定温度を1℃高くする」など家庭でできる20項目のエコアクションについて、その日実践できたものには○を付け、最終日に一週間のCO<sub>2</sub>削減量の総計を計算できるようにしています。



## 環境活動の歩み

|      | ダイキングループ全体  | 空調部門  | 化学部門             |
|------|---|---|------------------|
| 70年代 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公害防止管理体制の整備</li> <li>公害防止対策委員会</li> <li>公害防止規程</li> <li>・環境月間スタート</li> </ul>              |   |                  |
| 80年代 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全社環境対策委員会の設置</li> <li>・全社環境管理規程の制定</li> <li>・フロン問題対応開始</li> </ul>                         |   |                  |
| 1991 |   |   | ・HFCの量産開始        |
| 1992 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境担当役員・地球環境室設置</li> </ul>   |   |                  |
| 1993 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地球環境保全に関する行動原則」の制定</li> <li>・環境行動計画の制定</li> </ul>  |   |                  |
| 1994 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境マネジメントシステム構築開始</li> </ul>   |   |                  |
| 1995 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境監査の開始</li> </ul>  | ・HFC冷媒チラー発売   | ・CFCの生産全廃        |
| 1996 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイキン工業全国生産事業場でISO14001の認証取得</li> </ul>  |   |                  |
| 1997 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外生産事業場でのISO14001認証取得開始</li> </ul>  |   |                  |
| 1998 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境報告書の発行</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用超省エネルギーエアコン「スーパーインバーター60」発売</li> <li>・HFC冷媒ビル用マルチエアコン、住宅用エアコン発売</li> </ul> |                  |
| 1999 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境会計の導入、グループ環境会議設置</li> </ul>   |   | ・フルオロカーボン破壊設備の整備 |
| 2000 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン調達開始</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・HFC冷媒超省エネエアコン「スーパーインバーターZEAS」発売</li> </ul>                                    |                  |
| 2001 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境行動計画2005」の制定</li> <li>・ダイキン工業国内生産事業場（機械部門）において、廃棄物のゼロ化達成</li> <li>・地域環境会議設置</li> </ul> |   |                  |
| 2002 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「グループ環境基本方針」の制定</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・フロン回収破壊事業開始</li> <li>・主要機種HFC化完了（日本）</li> </ul>                               |                  |
| 2003 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内グループ統合ISO認証取得</li> </ul>  |   |                  |
| 2004 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイキン工業全国生産事業場において、廃棄物のゼロ化達成</li> </ul>  |   |                  |

|      | ダイキングループ全体  | 空調部門   | 化学部門 |
|------|---|--|------|
| 2006 | ・「環境行動計画2010」の制定                                    | ・欧州市場にヒートポンプ式住宅温水暖房機「アルテルマ」発売  |      |
| 2008 | ・地球環境問題への積極的な貢献と事業拡大に重点をおいた 戦略経営計画「FUSION10」後半計画を策定 | ・「Re:エアコンプロジェクト」インドネシアでの森林再生開始<br><br>・世界初CO <sub>2</sub> 冷媒を用いた ビル用マルチエアコンを発売 |      |

# ステークホルダーへの責任

|              |     |                |     |
|--------------|-----|----------------|-----|
| ステークホルダーへの責任 | 133 | 株主・投資家の皆様への責任  | 172 |
| お客様への責任      | 135 | 株主様に対して        | 173 |
| 製品の品質・安全確保   | 136 | 情報開示の考え方       | 176 |
| お客様満足(CS)の追求 | 142 | 地域社会への責任       | 177 |
| お客様情報の保護     | 145 | 芸術・文化振興への貢献    | 179 |
| 従業員への責任      | 146 | スポーツ振興への貢献     | 180 |
| 評価・処遇        | 149 | 教育活動           | 182 |
| 人材の多様性確保     | 150 | 環境保全活動         | 185 |
| ワーク・ライフ・バランス | 154 | 企業市民として～各地での活動 | 187 |
| 労使関係         | 157 |                |     |
| 労働安全衛生       | 158 |                |     |
| 人材育成         | 162 |                |     |
| 取引先様への責任     | 166 |                |     |
| 取引の考え方       | 167 |                |     |
| 取引先様との連携     | 168 |                |     |
| グリーン調達ガイドライン | 171 |                |     |

## ステークホルダーへの責任



### ■お客様

- ▶ 製品の品質・安全確保
- ▶ お客様満足(CS)の追求
- ▶ お客様情報の保護

#### ダイキンの主な責任

空調機・フッ素化学製品・油機などのダイキン製品は、世界各地のご家庭で、そしてさまざまな産業のお客様のもとで使われています。

私たちはお客様自身も気づいていない「次の欲求」や「夢」を具現化した商品・素材・サービスを提供します。そしてこれらは、安全かつ高品質で、地球環境の保全に貢献するものでなければならぬと考えています。

#### ご意見・ご要望をお聞きする主な機会

- 総合窓口ダイキンコンタクトセンター
- メンテナンス時のサービスマンによるご提案
- お客様満足度調査(アンケート)
- (アフターファイブコミュニケーション)
- 販売店様向け支援セミナー



### ■従業員

- ▶ 評価・処遇
- ▶ 人材の多様性確保
- ▶ ワーク・ライフ・バランス
- ▶ 労使関係
- ▶ 労働安全衛生
- ▶ 人材育成
- ▶ 人権の尊重

#### ダイキンの主な責任

世界各地の拠点で4万人以上の従業員を雇用しています。事業の担い手である従業員の成長がグループの成長にもつながると考えており、年齢・性別・国籍などに関係なく、多様な従業員に能力発揮の機会を与え、「機会の均等」と「結果の公平」の処遇を追求します。また、安全かつ健康に働ける職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスへの配慮を重視します。

#### ご意見・ご要望をお聞きする主な機会

- 自己記録表に基づく面談
- 経営協議会・労働協議会
- グループ経営会議



### ■取引先様

- ▶ 取引の考え方
- ▶ 取引先様との連携
- ▶ グリーン調達ガイドライン
- ▶ 環境マネジメント支援

#### ダイキンの主な責任

原材料や部品を調達している直接の取引先様だけでなく、さらにその上流の調達先企業ともサプライチェーンでつながっています。私たちは製品の品質向上・安全性確保を目指して、取引先様と対話を重ね、連携しながら、ともに成長・発展する関係を築きます。その前提として、ダイキン自身の公平・公正な取引と、適正な支払いを徹底します。

#### ご意見・ご要望をお聞きする主な機会

- 取引先様への各種説明会
- 品質・環境監査
- 取引先様表彰式典
- 企業倫理窓口
- 技術検討会、品質・安全に関する報告会





## ■株主・投資家の皆様

- ▶ 株主様に対して
- ▶ 情報開示の考え方

### ダイキンの主な責任

約30,000名の株主の出資によってダイキン工業とグループ会社は事業を運営しています。私たちは資本効率が高く強靱な収益力・財務体質の追求によって企業価値の最大化を目指し、安定的な配当で株主・投資家の皆様からの期待に応えます。また、タイムリーで適切な情報開示と対話を続けます。

### ご意見・ご要望をお聞きする主な機会

- 株主総会
- 決算説明会、投資家向け説明会
- アニュアルレポートや事業報告書の発行
- WEBサイトでの情報開示
- 電話やWEBでの日常的窓口



## ■地域社会

- ▶ 芸術・文化振興への貢献
- ▶ スポーツ振興への貢献
- ▶ 教育活動
- ▶ 環境保全活動
- ▶ 企業市民として～各地での活動

### ダイキンの主な責任

ダイキングループは事業を展開する世界38カ国以上の拠点で、地域社会と経済的関係を持つとともに、市民の一員としての役割を求められています。まず事業を通じて各地域の産業・経済の発展に貢献すること、そして、地域に開かれた安全な拠点であることを重視します。そのうえで、「各地域の役に立つこと」を各拠点で考え、従業員自ら実行します。

### ご意見・ご要望をお聞きする主な機会

- 各事業所に地域担当窓口の設置
- 防災訓練時などの地域への説明
- 地域の方を対象にした工場見学会
- 地域団体への参加
- 地域イベントへの参画



## ■環境

### ダイキンの主な責任

私たちは製品開発・調達・生産・販売・廃棄という事業活動の中で、環境負荷の削減に努めています。空調機とフルオロカーボンの両方を生産するメーカーとして、地球温暖化防止を最も重要な使命と考え、使用済み冷媒の回収に取り組むなど製品・事業活動の両方で温室効果ガスの排出削減に努めます。

### ご意見・ご要望をお聞きする主な機会

- 環境セミナー、環境展示会
- 各種環境広報
- 環境教育
- グリーン調達説明会



ステークホルダーへの責任

お客様への責任



ダイキングループは世界をリードする「空調」「フッ素化学」の技術で、社会のニーズを先取りする安全・安心な商品をご提供しています。また、高水準のサポート体制も整備し、お客様満足を追求しています。

## 製品の品質・安全確保

お客様に満足していただけることはもとより、安全、高品質で、環境に配慮した商品やサービスを提供することがメーカーとしての社会的使命だと、ダイキンは考えています。

空調・化学両事業部で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、開発時・生産時の品質向上に努めています。お客様が使用する際の安全性にも配慮して情報を開示しています。

また、販売後の製品情報を収集し、品質改善に努めています。

### 詳細説明ページへ

(P136)

- ▶ [品質・安全性の考え方](#)
- ▶ [品質マネジメントシステム](#)
  - ▮ [品質管理体制](#)
  - ▮ [品質保証プロセス](#)
- ▶ [取引先様との連携](#)
- ▶ [従業員教育](#)
- ▶ [開発時の品質向上施策](#)
  - ▮ [品質向上のための開発プロセス](#)
- ▶ [不具合発生時の対応](#)
- ▶ [製品安全自主行動指針](#)
- ▶ [製品情報の開示](#)
- ▶ [開発でのユニバーサルデザイン導入向上](#)
  - ▮ [ユニバーサルデザインの例](#)

## お客様満足(CS)の追求

「最高のアフターサービス(速さ、確かさ、親切さ)の実現」を基本方針にお客様満足を追求しています。

お客様からの修理依頼・技術相談などは、「ダイキンコンタクトセンター」を総合窓口として、24時間365日体制で受け付けています。また世界各国で、お客様の質問などに答えるサービス体制強化を急いでいます。

お寄せいただいたさまざまなご意見・ご要望は商品開発やサービス改善に活かし、お客様の「次の欲しい」に応えています。

### 詳細説明ページへ

(P142)

- ▶ [CS\(顧客満足\)の考え方](#)
- ▶ [お客様への対応・サポート体制](#)
  - ▮ [グローバルサービス体制図](#)
- ▶ [代理店向けサポート](#)
- ▶ [お客様満足度の向上](#)
- ▶ [お客様の声を活用](#)
  - ▮ [ダイキンコンタクトセンター受付件数](#)
- ▶ [従業員教育](#)

## お客様情報の保護

お客様からお預かりした修理依頼データをはじめ、さまざまな個人情報を適切に保護・管理するために、「個人情報保護規程・要領」を定め、当社各部門・グループ会社に「情報管理者」を置き、従業員教育を徹底しています。

### 詳細説明ページへ

(P145)



お客様への責任

製品の品質・安全確保



## 品質・安全性の考え方

### 「お客様に『品質』を購入いただいている」という意識で

ダイキングループでは、「最高の信用」「進取の経営」「明朗な人の和」の社是のもと、お客さまの「次の欲しい」を先取りした、安全で高品質な商品・サービスの提供に努めています。

ダイキングループの品質管理は、「我々は製品に『品質』を付加している。お客さまにはその『品質』を購入いただいている」という考えに基づいています。そして、一人ひとりが常に品質を他に優先させるべく行動しています。

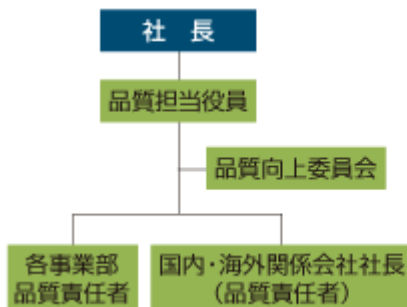
## 品質マネジメントシステム

### ISO9001に則った品質保証システムを構築

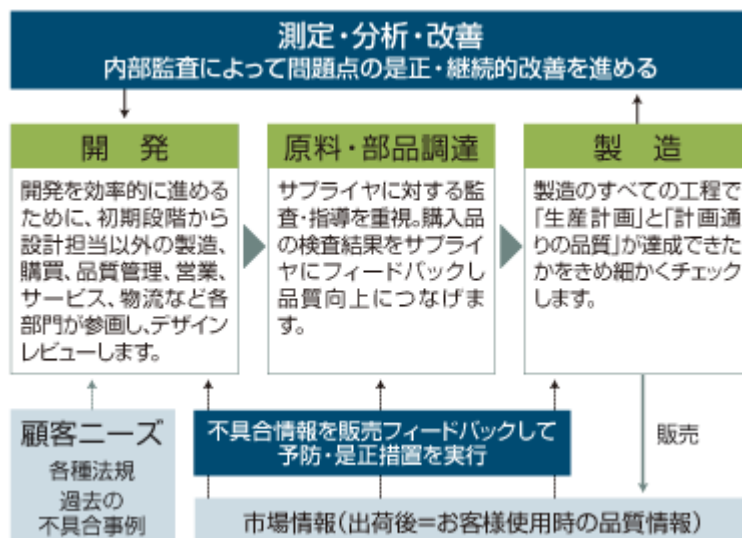
各事業部は、ISO9001に則った品質保証システムを構築し、製品の品質レベルを維持管理しています。品質保証システムの各側面について、事業部ごとに年2回内部監査を行い、運用状況を評価し、実践・評価・改善を続けています。

また、毎年のグループ年頭方針に基づいて事業部ごとの品質重点施策と目標を策定し、これをもとに設計開発、原料・部品調達、製造などの各段階における緻密な品質プログラム（年度計画）を立て実行しています。

#### ■ 品質管理体制



#### ■ 品質保証プロセス



## 取引先様との連携

▶ [取引先様と連携した商品の品質向上・安全性確保](#) (P169)

## 従業員教育

### 毎日のミーティングで品質への意識を向上

ダイキングループでは、各事業部においてさまざまな品質教育を実施しています。

従業員のさらなる品質意識高揚のために、空調生産本部では、2004年から毎月19日を「いいQ (Quality=品質) の日」と定め、小グループで製品品質についてのディスカッションを続けています。さらに2008年11月からは各部署で「日々の10分間ミーティング」を実施。一人ひとりの行動変革を促すとともに、品質に関する過去の事例や現状の課題を共有しディスカッションする場として定着しています。

## 開発時の品質向上施策

### すべての基準をクリアしたものだけを製品化するデザインレビュー

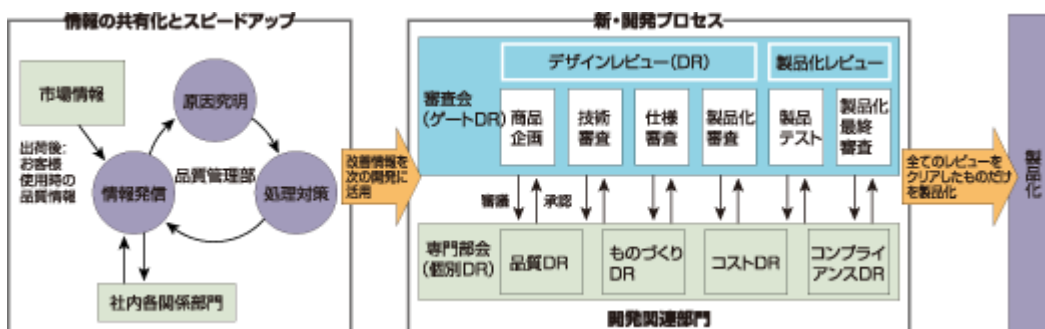
空調生産本部では、2005年度に開発プロセスを改革し、デザインレビュー (DR)<sup>注</sup>を細分化・厳格化しました。まず関連開発部門の責任者が「品質」「ものづくり」「コスト」「コンプライアンス」の4つの観点から、社内基準への適合を審査。さらに経営幹部が出席するデザインレビューと製品化レビューを計6回実施し、すべてにクリアしたものだけが製品化を許可されます。

2006年8月には「製品安全性基準」をさらに厳格化し、お客様が使用するさいの安全性確保や、前モデルの不具合が改善されているかなどをデザインレビューにて審査しています。

今後、開発の初期段階での課題発見・解決や、お客様が使用する状況を想定した商品開発に努め、商品の安全性と品質の向上に一層注力していきます。

**注** デザインレビュー：開発する製品の設計品質や、それを具現化するための各プロセスの品質について、客観的に評価・改善点を提案し、品質が十分なものを次段階に進めていく組織的活動の体系。

#### ■ 品質向上のための開発プロセス



## 不具合発生時の対応

### 製品事故発生時に迅速に対応できるよう手順を定めています

ダイキングループは、予測しうる誤使用、推奨範囲外での運転、作業不具合などがあつたとしても、お客様に被害を与えぬよう、また万一製品安全に関する事故が発生した場合にも、その被害を最小限に止めうるよう、安全性基準および設計基準を定め設計しています。

製品に万一、事故が発生した場合には、迅速な情報伝達・対応を行い、お客様や社会への影響を最小限に抑えることができるよう体制を整えています。

また、重大な事故に至る前に不具合を発見することが重要です。そこで、軽微な製品事故の原因を探る中で、重大事故につながる可能性の有無を調査し、次の開発製品へ反映させています。

#### リコール対象のエアコン製品で、点検・修理が未実施のケースがありました

ダイキン工業では1995年1月から1998年3月に製造したルームエアコンでリコール(無償点検・修理)を実施してきました。しかし、点検・修理済みとされた製品について、2009年11月に室外機の内部が焼損する事故が1件発生しました。原因を調査した結果、担当した協力店の作業者が修理をしないまま修理記録を作成していたことが判明しました。

この作業員が処置した製品につきましては、全数再点検・再修理するとともに、全サービス協力店に対してこのような事例がないかを聴取しました。また、全修理作業員へ作業手順と作業内容を再徹底するなど再発防止策を講じました。

今後は管理体制を見直し、一層のサービス品質の向上に努めてまいります。

▶ [詳細はこちらをご覧ください](http://www.daikin.co.jp/taisetsu/2010/100209/index.html) (<http://www.daikin.co.jp/taisetsu/2010/100209/index.html>)

#### 空気清浄機の一部製品をリコール、無償点検・修理を実施しています

ダイキン工業が2006年8月から2009年7月までに製造した家庭用空気清浄機3種類で、電気集塵部の不具合で発煙・発火に至る可能性があります。また、2007年8月から2010年1月22日までに製造した「除湿・加湿機能つき空気清浄機」については、除湿エレメントに異物が付着すると発熱する可能性があります。

対象製品は、マスコミ報道などを通じて広く告知し、不具合箇所の無償点検・修理をしています。

#### 無償点検・修理の受付

対象製品をお使いのお客様は、下記にご連絡ください。

(無償点検・修理の受付専用窓口)

フリーダイヤル 0120-330-696

(受付時間: 平日、土・日・祝日ともに24時間承ります)

▶ [無料点検・修理の詳細はこちらをご覧ください](http://www.daikin.co.jp/taisetsu/2010/100409/index.html) (<http://www.daikin.co.jp/taisetsu/2010/100409/index.html>)



## 製品安全自主行動指針

ダイキン工業グループ(以下「当社グループ」といいます)は、お客様の視点に立って製品の安全性と品質を確保し、お客様に満足していただける製品を提供することが最重要な経営課題であるとの認識のもと、以下の通り製品安全に関する基本方針を定め、より一層の製品安全および品質の確保に努めてまいります。

### 1. 法令遵守

当社グループは消費生活用製品安全法その他の製品安全に関する法令や安全基準を遵守します。

### 2. 製品安全確保のための取り組み

当社グループは品質管理マネジメントシステムを確立し、製品の設計から製造、販売、アフターサービスに至る全てのプロセスにおいて、製品の安全性確保のための取り組みを実行します。

また、お客様に当社製品を安全に使用していただくために、製品や取扱説明書等に適切でわかり易い注意書や警告を表示します。

### 3. 製品事故情報の収集と開示

当社グループは、当社製品に係る事故について、その情報をお客様から積極的に収集し、経営トップに迅速に報告するとともに、お客様に対して適切な情報提供を行います。

### 4. 製品事故への迅速且つ適切な対応

当社グループは、万一製品の安全性に関する問題が発生した場合には、お客様の安全を第一に考え、事故の発生や拡大を防止するため、修理・交換、新聞などでの謹告、法令で義務づけられた所轄官庁への報告、販売事業者等社外の関係者への情報開示など、適切な措置を迅速に行います。

### 5. 製品安全推進体制の整備

当社グループは、市場での製品の安全性・品質情報の迅速な把握と対処、社内へのフィードバックによる製品の設計・製造への反映など、品質保証体制を確立し、製品の安全性と品質を確保します。

### 6. 教育・研修とモニタリングの実施

当社グループは製品安全に関する法令や社内規程等について従業員に徹底するとともに、製品安全確保のための取り組みについて定期的なモニタリングを行い、継続的に製品の安全性確保と品質の向上に努めます。

## 製品情報の開示

### 空調事業：製品事故を防止するための情報提供

消費生活用製品安全法では、家電製品の事故を未然に防止するために、安全配慮設計や、消費者への情報提供・注意喚起が求められます。

ダイキングループでは「フェイルセーフ<sup>注</sup>」の考えのもと、お客様の安全を再優先に設計するとともに、デザインレビューによって安全性の確保をチェックする体制を整備しています。

また、消費者への情報提供として既に販売している製品の機種名と生産年リストをWEBサイトに掲載しています。2009年4月から施行された電気用品安全法技術基準省令に基づき、対象電気用品である家庭用エアコン、換気扇には「設計上の標準使用期間」に関する注意喚起表示をしています。

また、日本における製品事故の約1/3が誤使用による事故で占められている現在、消費者に、安全な使用方法を的確にわかりやすく伝えることも重要です。ダイキングループは、製品本体や取扱説明書、据付説明書、梱包材の記載内容について、財団法人 家電製品協会「家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン 第4版(2009年3月改定)」や、日本冷凍空調工業会の表示実施要領の改訂(2010年3月)など業界の推奨するガイドラインに準拠しています。

<sup>注</sup> フェイルセーフ：万一、機械装置、システムにおいて障害が発生した場合、常に安全なほうに制御するための仕組み、設計手法。

## エコキュートの「かんたん説明ガイド」が 「日本マニュアルコンテスト2009」優良賞受賞

『日本マニュアルコンテスト2009』において、「ダイキンエコキュート かんたん説明ガイド」が「シートマニュアル部門・部門優良賞」を受賞しました。

当ガイドは、誰もが簡単に使えるように、日常使用する操作を大きな文字やカラー化、イメージイラストを使用して、見開きでまとめています。

### 受賞にあたって、評価された点

- 実際の操作画面やボタンを使用して説明しているので、読みながら操作の実感がわきやすくなっている。
- やさしい色使いにすることで家族のだれもが親しみをもって、手にとって使ってもらえるよう工夫されている。



## 化学事業：お客様の加工プロセスでの注意を喚起

化学事業部が取り扱うフッ素化学製品のうち、フッ素樹脂はお客様の加工・成形プロセスにおいて安全面での十分な注意が必要です。当社の製品にはMSDS<sup>注</sup>を添付するとともに、納入仕様書、製品ラベルなどに安全性を確保するための注意事項を記載しています。また、記載情報は、PL法対応のチェックシートで確認し、開発段階のデザインレビューでも審議しています。さらに、医療用途開発ではない旨の特記を追加し、ラベルの見直しを進めています。

なお、フッ酸は皮膚に触れただけでも危険なため、表示による注意だけでなく、お客様向けに年1～2回、取り扱いに関する講習会を実施し、注意を喚起しています。

<sup>注</sup> MSDS: お客様に製品を出荷するときに提示する、安全な使用・取り扱いをするための情報を記載したシート。

## 開発でのユニバーサルデザイン導入

### 技術者がユニバーサルデザインを学び商品開発企画に活用

ダイキングループでは年齢や障がいの有無などにかかわらず、できるだけ多くの人が使いやすい商品を開発するためにユニバーサルデザイン（UD）の考え方を開発に取り入れています。

2007年度からはNPO法人ユニバーサルデザイン生活者ネットワークと協同で「開発技術者向けUD研修」を開催しています。この研修では、ハンディキャップの擬似体験や、参加していただいた一般のお客様とのディスカッションを通じ、UDの考え方を改めて学んでいます。

2009年4月には、ヒートポンプ式給湯機「エコキュート」を題材に、NPO法人ユニバーサルデザイン生活者ネットワークと開発者たちとのディスカッションを開催。次の商品開発に反映させていく方針です。

ユニバーサルデザインは、より多くの人が使いやすいように配慮を怠らないという、モノづくりの発想そのものであると考えています。UDが当然のこととして開発に活かされるよう、実践を続けていきます。

### ヒートポンプ式給湯機「エコキュート」

#### お客様の省エネ行動をナビゲートする、わかりやすいリモコン表示

2010年2月に発売した『ダイキンエコキュートXシリーズ』は、業界トップの省エネ性能に加えて、お客様の使用状況に応じて、省エネ運転を分かりやすくナビゲートする「エコ確認」機能を搭載しました。リモコン表示部で、アドバイスや省エネ効果やその結果をお知らせします。

このリモコンは、業界で初めて表示部にフルカラー液晶を採用することで、誰にでもわかりやすく情報を伝えるものです。例えば高温出湯のさいにも、やけどの注意喚起を促す「温度表示の赤字表示」を行うなど、音声だけでなく目からの情報を伝えることで、よりお客様の安全に配慮した設計です。



**「フルカラー液晶リモコン(エコキュート)」**  
業界初フルドットカラー液晶採用。誰にでも見やすくなっただけでなく、音声と文字で注意を促す安心設計に。



お客様への責任

お客様満足(CS)の追求



## CS(顧客満足)の考え方

### 「最高のサービス品質(速さ・確かさ・親切さ)の実現」

ダイキングループは、サービス品質方針に基づき、品質目標を年度本部アクションプランとして設定し、評価・分析を行なうことで継続的改善に努めています。

#### ■ダイキングループサービス品質方針

##### 「最高のサービス品質(速さ・確かさ・親切さ)の実現」

1. 法を遵守し、顧客の要求に応えるサービスを提供する
2. 品質目標を設定し、必要に応じて見直しを行なう
3. 品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善を図る

## お客様への対応・サポート体制

### グローバルなお客サポート体制の構築

国内のお客様からの修理依頼・技術相談・購入情報などすべてのご相談は、総合窓口である「ダイキンコンタクトセンター」が24時間365日体制で受け付けています。ダイキングループはこれらのご相談に満足いただけるよう対応内容の充実を図っています。

また、ダイキングループでは、近年海外での商品販売数が増加しており、より広範囲で、多くのご要望に応えられるようアフターサービスを充実させることが求められています。そこで海外においてもダイキンサービスの基本ポリシーである「速さ・確かさ・親切さ」を展開し、国内で培ったきめ細かなサービスノウハウを活かして、各国・各地域に応じたサービス体制を整え、お客様に満足いただけるサービス品質を追求しています。

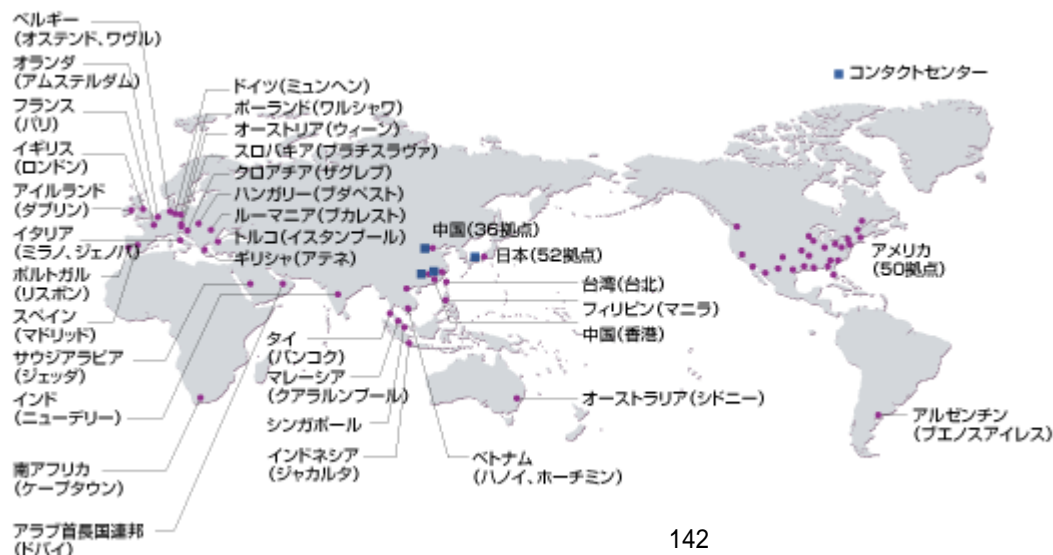
スペイン、シンガポール、イタリアなどでは、2006年に買収したOYLインダストリーズ社とのサービス体制を統合したことで、サービス拠点が増加しています。また、北米や中国ではOYLインダストリーズ社傘下のマッケイ社にダイキンの品質管理手法を教育し、サービスの充実を図っています。

今後はサービス拠点ごとに顧客窓口を設けたり、窓口の対応言語を増やしたり、サポート体制の満足度向上に努めていきます。



上海サービスセンター

#### ■グローバルサービス体制図



## 代理店向けサポート

### WEBで販売店様の提案営業を常時サポート

空調営業本部では、販売代理店様の提案営業をサポートしています。WEBに技術情報や10年間の全商品情報に加え、営業に活用いただける見積計算ツールや、CO<sub>2</sub>削減量を計算できる省エネ・省コスト提案のツールなども掲載し、いつでもご利用いただけるようにしています。

また、商談先からでも情報を取得できるよう、携帯電話からもアクセス可能なコンテンツを用意。携帯電話を使って簡単に提案書を作成できるサービスも設けています。

さらに、「お客様への省エネ提案」をサポートするため、ダイキンの営業部門の従業員と同様に「eco検定」の取得を奨励しています。環境知識の向上で、環境提案力を高めていただくことを支援しています。

## お客様満足度の向上

### お客様アンケートの結果をサービス品質の向上に反映

ダイキングループでは、お客様の満足度向上を実現するために、各事業部においてお客様アンケートを実施しています。お客様の声を継続的に調査し分析することで、サービス品質のさらなる向上に役立てています。

サービス部門では、アフターサービスのお客様満足度を把握するため、毎年、「ふれあいアンケート」を実施しています。2007年度以降は年々満足度が向上しています。これは、「お客様第一」をスローガンに「一度で修理を完了させる」「教育による技術力向上」「お客様対応力の向上」に取り組んできた成果と考えています。

空調営業本部では、お客様のニーズ・満足度を把握するために、製品にアンケートを同梱しているほか、ホームページの愛用者アンケートで製品に対するご意見を収集しています。

化学事業部では、年1回、お客様に「お客様アンケート」にご回答いただき、頂戴したご意見を分析したうえで対策を講じ、お客様満足度の向上に取り組んでいます。2008年のアンケート結果から、お客様とのコミュニケーションが不十分であると考え、2009年度は訪問の機会を増やすなど、お客様と対話することに力点を置きました。その結果、2009年のアンケート結果ではコミュニケーションに対する評価が大きく向上するなど、意識改善の効果が現れたものと考えています。今後も寄せられるご意見に応え、いっそう満足いただけるよう努めていきます。

## TOPICS

### お客様満足度の評価

- 日経ビジネス 2009年版アフターサービス満足度ランキング  
家電部門エアコン第2位
- 夏季繁忙期のエアコン修理に関するメーカーサービス対応調査 第2位  
(家電専門情報誌を発行している(株)リック調べ)



## お客様の声を活用

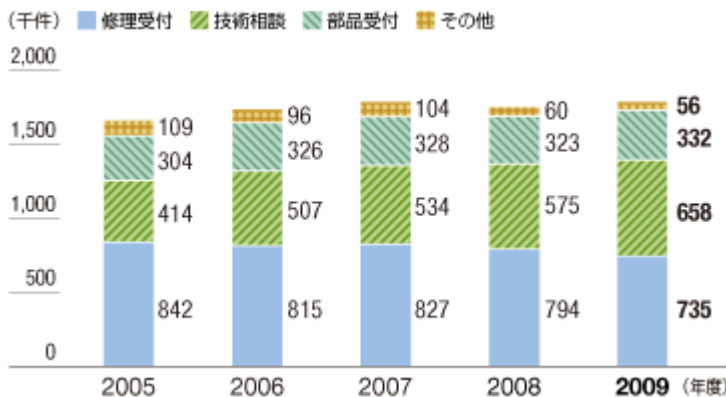
### コンタクトセンターに寄せられるお客様の声を品質改善・新商品企画に活用

コンタクトセンターに寄せられる年間50万件にのぼるお客様からの技術相談には、市場で起きている品質問題を早期に見つけたり、品質改善につながるヒントがあります。その情報はデータベースに蓄積され、お客様の声に現れたキーワードやその出現頻度を関連部門と共有しながら潜在的な品質問題の解決に役立てています。

さらに、データベースの情報は、新商品の企画にも活用しています。お客様も気付いていない潜在ニーズ「次のほしい」を商品化すべく、お客様の声から新製品のコンセプトを探り出し、開発につなげるよう取り組んでいます。

▶ [活動ハイライト「お客様の声から潜在ニーズを見つけ出し、次の欲しい商品の開発につなげる」](#) (P53) もご覧ください

#### ■ ダイキンコンタクトセンター受付件数の推移



## 従業員教育

### 1年間の研修プログラムや、拠点間で競いあう「サービスリーグ」を開催

ダイキングループでは、サービス品質向上のために必要な知識・技能教育体系を整えています。

サービス品質の基礎研修のほか、各階層や職種別にさまざまな研修や資格取得教育を実施しています。

サービス本部では、1年間の研修プログラム「サービス大学」を開催。大学さながらに、職種ごとに受講課目を決定し、定期的に試験を行いながらステップアップを図ります。

また、全国各地にまたがるサービスステーションごとにチームを編成し、サービス品質を競いあう「サービスリーグ」を毎年開催しています。これは、品質方針である「速さ」「確かさ」「親切さ」などの達成度合いを定量的に評価し表彰するもので、サービスステーション間で競い合うことで楽しくやりがいをもってお客様満足度を高めることをめざしています。

### サービスエンジニアの技術力向上のための教育

高いサービス品質を実現するためにはサービスエンジニア個々人の技術力が重要です。

技術面では、2006年度以降、全サービスエンジニアを対象とした講習会や技術力評価試験を実施し、一定水準以上の技術力を有すると認められるサービスエンジニアでなければ一人で修理作業ができないようルール化しました。また、2008年度からはさらなるレベルアップをめざし、より高いレベルのチーフエンジニアを育成する取り組みを開始し、現在のべ830名がチーフエンジニア評価試験に合格しています。

また、サービスエンジニアのお客様対応教育として、2007年度から外部専門家の協力をいただきながらマナー教育を実施しています。

今後も、技術力と接客力を向上させる取り組みを継続し、お客様視点での真のサービス品質No.1をめざします。



お客様への責任

お客様情報の保護



## お客様情報の保護

### 情報管理者を置き、従業員教育を徹底

ダイキングループでは、お客様からの修理依頼データをはじめとしてさまざまな個人情報をお預かりしています。これらを適切に保護することを重要な社会的責務ととらえ、社内ルール「個人情報保護規程・要領」を定め、当社各部門・グループ会社に「情報管理者」を置き、保護・管理に努めています。

さらに「コンプライアンス行動指針」でも「個人情報の適切な取り扱い」を方針に掲げ、全社的な教育研修を実施してお客様の個人情報保護の徹底に努めています。

#### ■ 情報保護に関する施策

| 年     | 取り組み  |
|-------|---|
| 2005年 | ・社外持ち出しパソコン・記録媒体の情報暗号化<br>・事務所内のパソコンの施錠管理                         |
| 2006年 | ・従業員に専用ツールを配布して廃棄パソコン内のデータ消去を徹底<br>・社外向けEメールに添付する情報ファイルの暗号化ツールの導入 |
| 2008年 | ・携帯電話の遠隔ロックの設定  |



## ステークホルダーへの責任 従業員への責任



ダイキングループは、企業の競争力の源泉は「人」であると考え、「人を基軸とした経営」を貫いています。人の持つ無限の可能性を信じ、多様な人材が持つ可能性と能力の総和が、経営の根幹を支えていると考えています。多様化した従業員個々人の持つ特徴・発想を融合させ、組織の活性化を図り、企業競争力を強化する…ダイキングループはダイバーシティマネジメントの実践で新たな企業価値の創造をめざします。

従業員への責任に関するパフォーマンスデータについては、[データ集](#)にまとめています。こちらをご参照ください。

### 評価・処遇

ダイキングループは、成長への意欲を持つ人に活躍の場を提供し、チャンスを活かして成果を挙げた人に報いる「機会の平等」と「結果の公平」を追求しています。

#### 詳細説明ページへ

(P149)

- ▶ [考え方](#)
- ▶ [評価・処遇](#)
- ▶ [配属](#)

### 人材の多様性確保

ダイキングループは、企業の競争力の源泉は「人」であると考えています。熟壮青・男女、国籍、人種、新卒中途にかかわらず、多様な人材が互いの価値観の違いを認め合い組織力を高め、大きな目標に挑戦していくことが、企業の力になると考えています。

この考えに基づき、「多様な価値観、勤労観を尊重しながら、お互いが違いを認め合い、協調し、持てる力を結集し、一人ひとりが常に夢を語りながら、熱い情熱と逞しい執念を持って果敢に実行するグループ」をめざすとグループコンプライアンス指針に定めています。

#### 詳細説明ページへ

(P150)

- ▶ [考え方](#)
  - ↳ [ダイキン工業 従業員構成](#)
- ▶ [女性管理職の登用](#)
- ▶ [女性の雇用](#)
  - ↳ [2009年度 定期採用者における女性の人数と比率](#)
- ▶ [ベテラン層の活用](#)
  - ↳ [2009年度定年退職者数、再雇用者数、再雇用率](#)
- ▶ [障がい者雇用](#)
  - ↳ [2009年度障がい者雇用者数、雇用率](#)
  - ↳ [外部団体からの表彰](#)
- ▶ [従業員の多様性教育](#)

## ワーク・ライフ・バランス

ダイキン工業は、従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、多様な人材が柔軟な勤務形態や勤務時間をとれるよう、さまざまな勤務制度を導入しています。

また、次世代育成支援対策推進法の認定企業として、子どもを持つ従業員が安心して仕事と育児を両立できる職場環境をめざした行動計画を策定しています。特に育児休暇や育児支援の制度を充実させており、男性従業員の取得も奨励しています。

### 詳細説明ページへ



(P154)

#### 考え方



#### 多様な働き方を支援

- 2009年度離職者数・離職率 

#### 育児支援

- 2009年度産前産後休暇、育児休暇取得者数 
- 次世代育成支援対策推進法に基づく第二次行動計画の内容 

#### 介護支援

- 2009年度介護休暇 取得者数 
- その他福利厚生制度 

## 労使関係

ダイキン工業は、「良好な労使関係は経営の基本」との考えのもと、「労使対等の立場」、「労使相互の信頼関係」を大切にしています。

### 詳細説明ページへ

(P157)

#### 考え方

#### 従業員との対話



## 労働安全衛生

ダイキングループは、「誰もが安心して働けるよう、職場の安全・衛生の確保を最優先」することをグループコンプライアンス指針に定め、従業員と業務請負企業の方々が安全に働き、工場周辺の皆様にも安心していただける「災害ゼロ」の職場の維持をめざしています。

### 詳細説明ページへ

(P158)

#### 考え方

- 2009年度 度数率・強度率 
- 2009年度 休業災害発生件数 

#### 推進体制



- 全社安全衛生推進体制図 

#### 従業員教育・訓練

#### 従業員の健康管理

#### メンタルヘルスケア

#### 長時間労働排除

- 2009年度有給休暇取得率 
- 2009年度一人あたり平均超過勤務時間 

## 人材育成

ダイキングループは、「国籍や在籍会社を問わず、一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」とあるという考え方を企業理念のひとつとして掲げ、「人は仕事の経験を通じて成長する」という考えのもとOJT<sup>(注1)</sup>を中心に従業員の能力開発に努めています。また、OJTを補完するものとして、次代の幹部を育成する「経営幹部塾」や外国人幹部候補への研修「ダイキンビジネススクール」など、さまざまなOFF-JT<sup>(注2)</sup>にも取り組んでいます。また、語学研修、通信教育などの受講を支援し、自主的に学ぶ機会を提供しています。

**注1** OJT: 実際の仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを修得させる手法。

**注2** OffJT: 知識や技術の習得のため、仕事の間を離れて学習させる手法。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P162)

▶ [考え方](#)

▶ [教育制度](#)

▶ [教育体系図](#) 

▶ [技能伝承](#)

▶ [海外への技能伝承](#)

▶ [若手技術者・技能者の育成](#)

▶ [知的財産の創造促進](#)

▶ [2009年度特許出願件数](#) 

## 人権の尊重

ダイキン工業は、人間を尊重し、差別をしない企業体質の確立をめざし、人権問題の啓発活動に取り組んでいます。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P25)





## 考え方

ダイキングループは、成長への意欲を持つ人に活躍の場を提供し、チャンスを活かして成果を挙げた人に報いる「機会の平等」と「結果の公平」を追求しています。

## 評価・処遇

### 「機会の平等」、「結果の公平」を追求

ダイキン工業は、2001年度から年齢給・勤続給といった一律的な賃金項目や「定期昇給＋ベースアップ」方式を廃止。年齢や勤続年数を問わず、従業員各人が成し遂げた成果に即ち報いる処遇制度に転換しました。

人事評価にあたっては、能力の成長を重視する「能力評価」に、「結果」「挑戦」「成長」の3つの観点から「成果評価」を付加。直属の上司だけでなく、複数の基幹職（管理職）が協議して評価を決定することで公平性を高めています。また、結果に至るプロセスや組織全体への貢献度も考慮し、多面的に評価をしています。

2002年度からは、同様の処遇制度を国内関係会社にも導入しています。今後は、成果主義の考え方と報酬への反映方法についてグローバルに統一したガイドラインを策定し、グループ全体で公平で納得性の得られる処遇制度の実現をめざします。

## TOPICS

### ダイキンヨーロッパ社が「Top Employers」に選定

ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）は2010年、優れた人事制度を持つ企業を評価する「Top Employers<sup>（注）</sup>」に選出されました。同社は、各種の労働条件や評価制度、人材育成・研修制度を充実させてきたことが評価され、5年連続での受賞となりました。

**注** 欧州をはじめ世界各国の、優れた制度を持つ企業の認定を行う調査会社CRFが主催



Top Employers

## 配属

### 従業員の事情を考慮できる仕組みづくり

ダイキン工業では、従業員の配属にあたって本人と十分にコミュニケーションを図ったうえで、可能な限りその意向や希望に沿うように配慮しています。

新入社員に対しては、1人ずつ配属面談を実施し、個々のやりたいこと、配属希望を聞き、配属への納得性を高めています。

また、毎年、全従業員を対象に、自己の業務記録表の「フリーライティング」の欄に、健康状況や家庭事情、希望などを記入し、提出できる機会を設けています。異動を検討するさいは、記載内容をふまえて、本人と上司が話し合い、勤務地希望に関する個人の特殊事情や前向きでチャレンジャブルな希望はできる限り反映させています。

今後も、従業員が自らの夢や目標と会社の目標を重ね合わせ、働きがいを感じられる職場をめざしていきます。



## 考え方

ダイキングループは、企業の競争力の源泉は「人」と考えています。熟壮青・男女、国籍、人種、新卒中途にかかわらず、多様な人材が互いの価値観の違いを認め合い組織力を高め、大きな目標に挑戦していくことが、企業の力になると考えています。

この考えに基づき、「多様な価値観、勤労観を尊重しながら、お互いが違いを認め合い、協調し、持てる力を結集し、一人ひとりが常に夢を語りながら、熱い情熱と逞しい執念を持って果敢に実行するグループ」をめざすとグループコンプライアンス指針に定めています。

グループを構成する従業員は年々多様性を増しており、外国籍の従業員や女性の比率も拡大しています。また、1991年からは、再雇用制度の導入などで、ベテラン層の活用に積極的に取り組んでいます。

### ■ダイキン工業 従業員構成（注 在職者数）

|              |        | 2006年<br>3月31日 |      | 2007年<br>3月31日 |      | 2008年<br>3月31日 |      | 2009年<br>3月31日 |      | 2010年<br>3月31日 |      |
|--------------|--------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|----------------|------|
|              |        | 男性             | 女性   | 男性             | 女性   | 男性             | 女性   | 男性             | 女性   | 男性             | 女性   |
| ダイキン<br>工業単体 | 従業員数   | 6,036          | 635  | 6,245          | 695  | 6,360          | 816  | 6,452          | 868  | 6,558          | 897  |
|              | 平均勤続年数 | 19.0           | 12.0 | 19.0           | 12.0 | 19.0           | 12.0 | 18.9           | 12.0 | 17.9           | 10.8 |
|              | 平均年齢   | 42.4           | 34.8 | 42.2           | 34.3 | 41.9           | 32.9 | 41.6           | 32.8 | 41.8           | 33.6 |
|              | 基幹職数   | 949            | 10   | 958            | 9    | 969            | 12   | 925            | 13   | 886            | 14   |
|              | 役員数    | 34             | 1    | 41             | 1    | 41             | 1    | 47             | 1    | 45             | 1    |
|              | 外国人数   | 22             |      | 27             |      | 28             | 12   | 28             | 12   | 53             |      |

## 女性管理職の登用

### 意欲と能力のある女性を基幹職に積極登用

ダイキン工業は、男女に関係なく従業員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる企業をめざし、環境を整備してきました。2001年には総合職、基幹職の区分をなくし、女性の仕事領域拡大を図りました。女性の基幹職（管理職）への登用も計画的に進め、2001年度の2名から2009年度は15名となりました。

今後は、自己啓発の場の拡大や幹部候補生としてのキャリア採用の実施など、意欲と能力のある女性が活躍できるような施策を進めます。

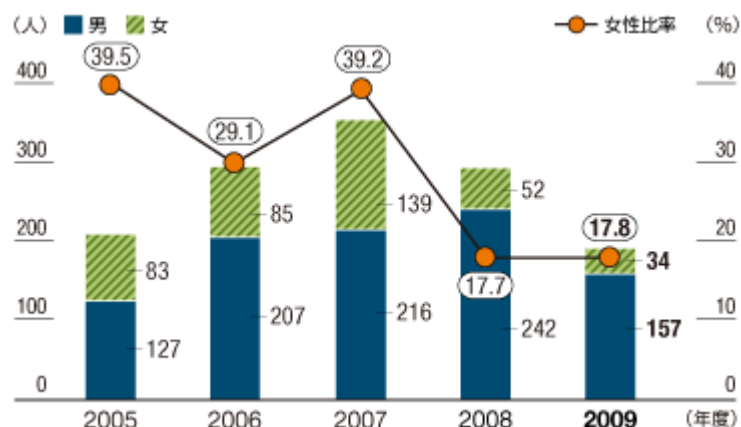
## 女性の雇用

### 女性従業員比率と勤続年数の向上

ダイキン工業の女性の従業員比率は2010年3月現在で前年比0.1%増の12.0%となりました。

技術系・技能系は従来、応募者の男性比率が高かったこともあり、採用時の女性比率は低い水準にとどまっていました。そこで、2009年度に製造業平均の12%まで向上させることを目標に女性の積極採用をすすめた結果、2008年、計画よりも1年前倒しで達成しました。

## ■ 定期採用者における女性の人数と比率



## ベテラン層の活用

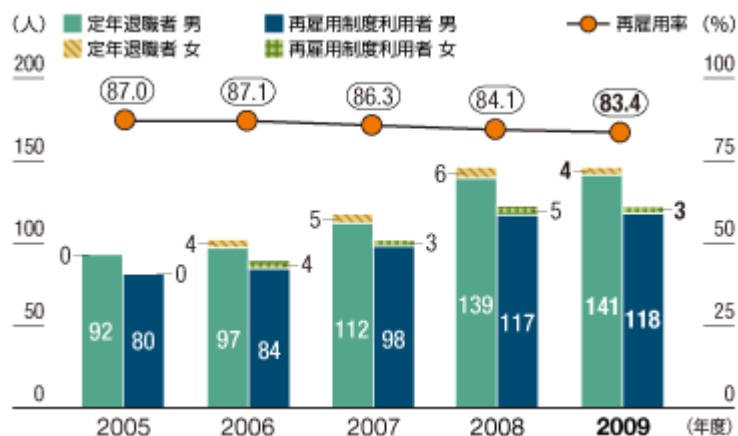
### ベテラン層の再雇用制度を整備

ダイキン工業では、2001年に希望者全員を65歳まで再雇用する制度を世に先駆けて実施し、定年後もスキル・ノウハウを活かせる場を提供しています。制度導入以来、毎年100名を超えるベテラン層を再雇用し、2009年度には484名が在籍しています。

また、2006年度からは、高齢者雇用安定法の改正に対応し、国内関係会社でも65歳までの再雇用制度を導入。本人が希望し、出勤率・評価など労使で決めた基準に適合する人材を65歳まで再雇用しています。

今後、少子高齢化が進む中でベテラン層の活躍推進の必要性はさらに高まると認識しています。さらに、グローバル化する事業を背景に、高いスキル・ノウハウを持つベテラン層には海外での勤務の機会を与える場合もあります。ベテラン層一人ひとりの意向や専門性を十分に把握し、役割を明確にして活躍してもらうため、上司との対話充実・適正な再配置などの施策を実施しています。

## ■ 定年退職者数、再雇用制度利用者数、再雇用率



## ■ ダイキンのベテラン層活用のあゆみ

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 1979年 | 定年を55歳から60歳に延長      |
| 1991年 | 希望者全員63歳までの再雇用制度    |
| 2001年 | 希望者全員65歳までの再雇用制度    |
| 2004年 | シニアスキルスペシャリスト契約社員制度 |
| 2005年 | ベテラン層活性化プロジェクト      |
| 2006年 | 国内関係会社再雇用制度スタート     |

## 障がい者雇用

### グループ全体で障がい者雇用の拡大を促進

ダイキングループでは、「生産活動を通じて障がい者が自ら成長し、社会に貢献する役割を果たす人に成長してほしい」という考えのもと、障がい者の雇用を進めています。

ダイキン工業は、1993年に大阪府、摂津市と共同出資して、特例子会社「(株)ダイキンサンライズ摂津」を設立。障がい者自らが主体となって事業を進めています。2010年3月現在74名の障がい者が在籍し、健常者と同様に成果をあげています。

このような障がい者雇用をさらに進めるために、2009年6月、同社の新工場が竣工しました。従来の機械部品の加工・組立や化学品の製造などから、文書作成やCAD製図などにも事業を拡大中です。

日本での成功を踏まえ、中国の大金空調(上海)でも障がい者雇用を進めています。2010年3月末現在、59名が生産ラインに従事し、障がい者雇用率は7.7%にのぼっています。

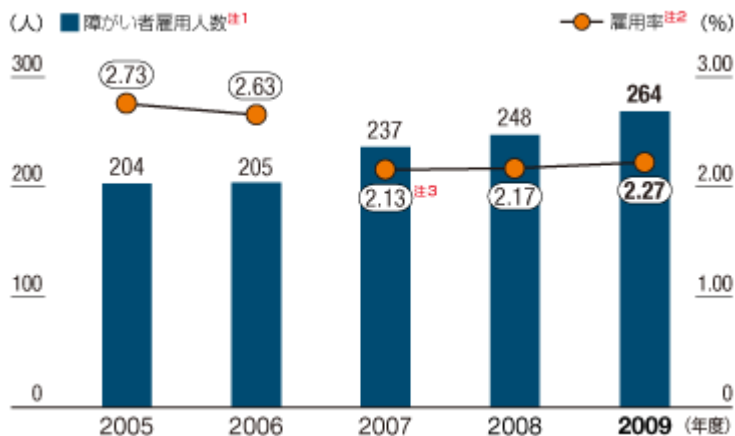


ダイキンサンライズ摂津(日本)



ダイキンサンライズ摂津 新工場

#### ■ 障がい者雇用者数、障がい者雇用率



注1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上

注2 雇用率=障がい者雇用数÷常用雇用労働者数

注3 2006年度までダイキン工業単独、2007年度から国内グループ全体での 障がい者雇用率

#### ■ ダイキンサンライズ摂津のモットー

1. 自らの努力と相互協力により、経済的自立を目指す。
2. 生産活動を通じて自らの成長と社会貢献を目指す。
3. 社員、家族、地域にとって誇れる企業を目指す

#### ■ 外部団体からの表彰

- 日本障がい者雇用促進協会主催、厚生労働省後援「障がい者雇用職場改善好事例」最優秀賞(労働大臣賞)(平成10年) 優秀賞(平成14年、15年) 奨励賞(平成17年)
- 第1回朝日企業市民賞(平成16年)
- 平成21年度障害者雇用優良事業所等表彰 厚生労働大臣表彰(平成21年)

## ダイキンサンライズ摂津應武社長が厚生労働大臣表彰を受賞

株式会社ダイキンサンライズ摂津(大阪府)應武善郎社長が、「平成21年度障害者雇用優良事業所等表彰」で厚生労働大臣表彰を受賞しました。

この賞は、障害者の職業的自立の意欲を喚起するとともに、障害者の雇用に関する国民や事業主の関心と理解を深めるためのもので、障害者を積極的に多数雇用している事業所や、職業人として模範的な業績をあげている障害者が表彰されます。

このたび、應武社長は、『障害者の雇用の促進と職業の安定に貢献した個人』として受賞。(株)ダイキンサンライズ摂津での障害者雇用の取り組みと、全国重度障害者事業所協会副会長やNPO大阪障害者雇用支援ネットワークなど、社外でのさまざまな障害者雇用啓発活動が認められ、受賞に至りました。

## ダイキンサンライズ摂津が厚労省認定の「障害者雇用優良企業」認証を取得

(株)ダイキンサンライズ摂津は、平成21年3月、障害者雇用優良企業として厚生労働省の認証を取得しました。これは、厚生労働省の委託団体である社団法人全国重度障害者雇用事業所協会が運営する障害者雇用優良企業認証制度に基づき、基準を満たした企業が認証を受けるもので、認証された企業は「ハートフル・リボン・マーク」を使用することができます。



ハートフル・リボン・マーク

## 「上海市身障者職業実習基地」に認定

日本のダイキンサンライズ摂津の経験を活かして、大金空調(上海)有限公司でも障がい者雇用を拡大しています。上海市では、従業員数の1.6%の身障者雇用が企業に義務づけられていますが、同社では、2010年3月末現在、ラインおよび事務所で59名の障がい者が業務に従事しており、障がい者雇用率は7.7%にのぼっています。2006年7月に上海市身障者連合会から、上海の外資系製造業で初めて「身障者職業実習基地」の認定を受けました。

上海市の工場では、2005年障がい者の多数の採用に際しては、商品用梱包材を組み立てる専用ラインを身障者職場として新設し、現存の生産ラインとは分離して身障者の安全確保を優先しスタートしました。以後、障がい者の技能向上と労働環境整備に伴い、一般従業員と一緒に働く職場を増やしています。また処遇面では一般従業員と同じように一人ひとりを成果主義で評価し、これを給与に反映させています。



障がい者専用ライン(上海)

## 従業員の多様性教育

### 海外における日本人従業員の教育

ダイキン工業では、世界各地域で働く現地従業員の価値観を尊重し、良好なコミュニケーションがとれるよう、海外赴任を予定している日本人従業員に対し教育研修を行っています。

教育の目的は大きく2つあります。ひとつは、赴任する各地域の現状、人々の意識や価値観、ビジネスをする際の留意事項などについての理解を深めること。もう一つは、赴任先で管理者になるケースが多いため、人事労務の基本スタンスを理解し、特に評価時など文化的差異に留意できるようにすることが目的です。

2009年はアメリカ赴任予定者および関係者21名が現地事情と日常人事労務管理について、中国赴任予定者5名が対中ビジネスの必要知識について学びました。2010年にはメキシコ、ブラジルなど中南米赴任予定者27名に対する教育も行い、赴任地ごとに異なる文化・習慣の理解に対してきめ細やかな対応をしています。





## 考え方

ダイキン工業は、従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、多様な人材が柔軟な勤務形態や勤務時間をとれるよう、さまざまな勤務制度を導入しています。

また、次世代育成支援対策推進法の認定企業として、子どもを持つ従業員が安心して仕事と育児を両立できる職場環境をめざした行動計画を策定しています。特に育児休暇や育児支援の制度を充実させており、男性従業員の取得も奨励しています。

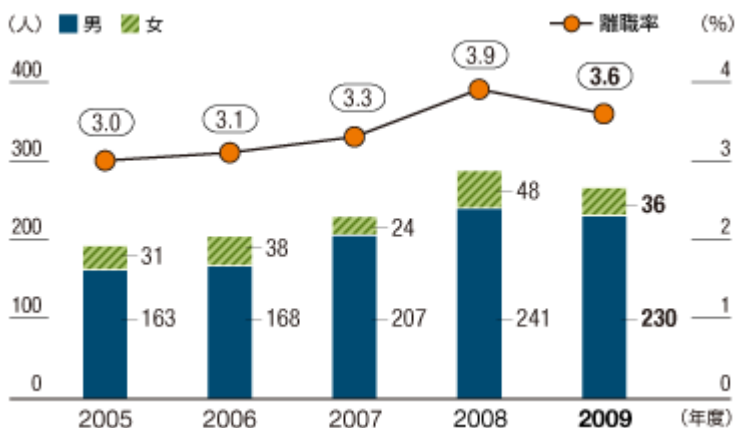
## 多様な働き方を支援

### フレックスタイム制や裁量労働制など、働き続けやすい勤務体系

ダイキン工業では、柔軟な勤務形態や勤務時間がとれるよう、1991年から「フレックスタイム制」を導入。2001年からは研究開発業務に加え、事業運営の企画・立案・調査などの業務についても「裁量労働制」を導入しています。

従業員がより柔軟な勤務形態や勤務時間で働けることで、退職率は3.5%（定年退職者も含む）と全産業の平均14.6%（平成20年厚生労働省 雇用動向調査）と比較しても大変低い水準を保っています。

#### ■ 離職者数・離職率



## 育児支援

### 仕事と育児が両立できる環境整備を促進

ダイキン工業は従業員が仕事と育児を両立させて働き続けられる環境づくりを推進しています。

2007年3月には「次世代育成支援対策推進法」に基づく第一次行動計画の目標を達成し、「認定」を受けました。2007年4月からは、第二次行動計画を立案し、さまざまな活動に取り組んでいます。

そのひとつとして2007年6月に育児支援カフェテリアプランを導入。この制度は子供を持つ共働きの従業員が、残業・出張時や子供が病気の時等に、ベビーシッターなどの育児支援サービスを利用した費用の一部を会社が補助するもので、2009年度は33名が利用しました。

国内グループ会社でも、育児支援制度の充実に取り組んでいます。就学時までの育児勤務制度を持ち、勤務形態も多くの会社が時差勤務、フレックス勤務、短時間勤務などから選べるようにしています。

## 子を持つ従業員と上司が話し合う交流会

2009年6月には、子どもを持つ従業員と上司が本音で話し合い、お互いの立場や考え方をを知ることをねらいとした交流会を関西企業9社合同で開催しました。この交流会は、2007年度から不定期に開催している、子どもを持つ従業員のための交流会の第3回目にあたります。仕事と育児を両立していくためには、職場のコミュニケーションのなかでも、特に上司との対話が大きなポイントとなっていることから、今回は初めての試みとして上司である基幹職・リーダーの方々にも参加していただきました。参加者66名（上司28名、子どもを持つ従業員38名）のうち、当社からは計12名（上司5名、子どもを持つ従業員7名）が参加しました。

この交流会では、子どもを持つ従業員、上司、人事担当が「上司と育児勤務者のコミュニケーションを深め、組織・チームの成果を向上させるために」をテーマとしてパネルディスカッションを行い、その後は小グループに分かれての意見交換をしました。

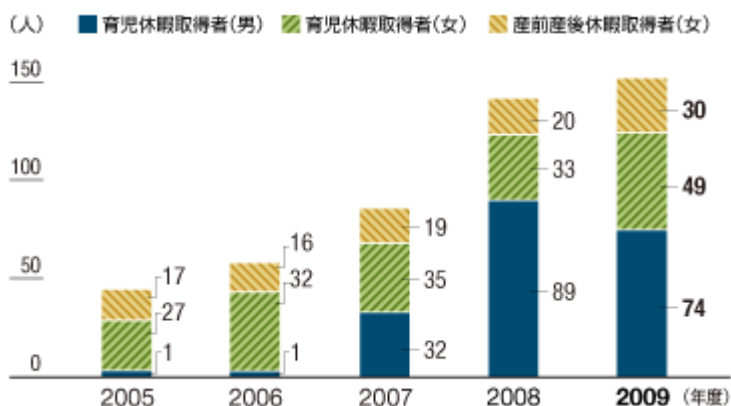


## 74名の男性従業員が育児休暇を取得

ダイキン工業は、次世代育成支援対策推進法に基づく第二次行動計画の重点項目のひとつ、「男性社員の育児休暇取得推進」を図るため、育児休暇制度を改訂しました。この改訂で「専業主婦を配偶者に持つ場合、子どもが1才になるまで取得可」となり（現行産後8週まで）、「育児休暇の取得回数を1回から2回へ」変更しました。

制度を周知徹底し、取得者増加を図った結果、2009年度は74名の男性が育児休暇を取得しました。

### ■ 産前産後休暇・育児休暇 男女別取得実績数（ダイキン工業単体）



ダイキン工業は次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の目標達成が認められ、大阪労働局から認定を受けました。



認定マーク

### ■ 仕事と育児の両立支援策

|       |   |
|-------|---|
| 1992年 | 育児休暇制度、育児勤務制度                                 |
| 2005年 | 次世代育成支援対策推進法に基づく第一次行動計画策定                     |
| 2007年 | 第一次行動計画目標達成<br>第二次行動計画策定（計画期間2007年3月～2012年3月） |

● 「育児フレックス勤務」適用期間の延長

柔軟な勤務時間を許可する期間を、現行の「就学前まで」から、「小学校卒業まで」に大幅延長

● 育児サービス利用料の一部を負担する「育児支援カフェテリアプラン」新設

残業・出張時や子供が病気の時などに利用できる育児サービスの選択肢を提示し、サービスを利用した一家庭につき年20万円までを補助

● 「男性社員の育児休暇」取得推進

男性社員の育児休暇取得を推進する制度改訂を行い、周知徹底を図る

● 「仕事と家庭のベストバランス」を考える交流会の開催

仕事と育児を両立するためのノウハウや知恵を出し合う社内外の情報交流会の開催

● 「長時間労働排除」への取り組み

週1回の定時退社や休日出勤の禁止などを徹底するよう、全社で取り組む

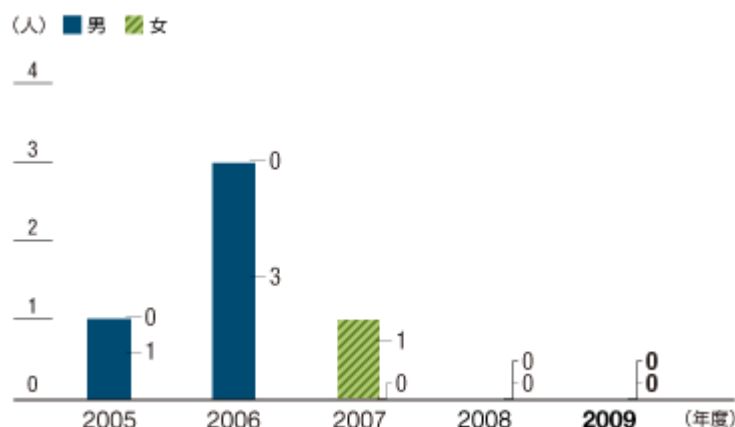
## 介護支援

### 介護休暇・介護勤務の制度を整えています

ダイキン工業では、2005年度の改正育児・介護休業法の施行に伴い、育児休暇の整備とともに、介護休暇を見直しました。家族が介護を必要とする状況になった時にも、不安を抱かずに安心して働ける環境の整備と、働き続けたい人が働き続けられる環境づくりに努めています。

「介護休暇」は対象者一人につき通算365日を限度として要介護状態に至るごとに1回取得できます。「介護勤務」は、対象者一人につき通算365日を限度として時差勤務やフレックス勤務、1日6時間の短時間勤務が可能となります。

#### ■ 介護休暇 取得者数(ダイキン工業単体)



#### ■ その他福利厚生制度(一部抜粋)

|      |           |                              |
|------|-----------|------------------------------|
| 年金   | 確定拠出年金    |                              |
| 有給休暇 | シルバー休暇制度  | 55歳到達月から定年退職までの期間で3日の特別休暇を付与 |
|      | 海外青年協力隊参加 | 退職を認めるケースあり                  |



## 考え方

ダイキン工業は、「良好な労使関係は経営の基本」との考えのもと、「労使対等の立場」、「労使相互の信頼関係」を大切にしてきました。現実を直視し、課題解決に向けたプロセスを大切にしながら、「本音での話し合い」、「筋・けじめを大切に」、「できること・できないことをはっきりさせる」とのスタンスは、今後も変わることはありません。

ダイキン工業では、基幹職と一部の従業員を除き、全員が組合員です。会社と労働組合とは活発に協議しており、事業計画の方針が明確になり次第、会社は労働組合に対して経営協議会を開催し説明します。2009年度の経営協議会開催は26回にのぼります。また、従業員の処遇や地位についても労使協議を実施し、協議の結果については、従業員に対して各部門で速やかに伝達するよう心がけています。

## 従業員との対話

### 従業員へのヒアリングの機会を設け、労働環境の改善につなげています

ダイキン工業では、全従業員の2%程度（約160人）以上の従業員に対し、年間約10回の聞き取り調査を実施しています。賃金交渉では、「会社の業績や動向」、「経営諸問題」、「世の中の動き」、「組合員の働き」などさまざまな事項について労使間で議論しています。こうした議論の内容について従業員各人にヒアリングし、その結果を賃金交渉に反映することで、より納得性の高い回答につなげています。

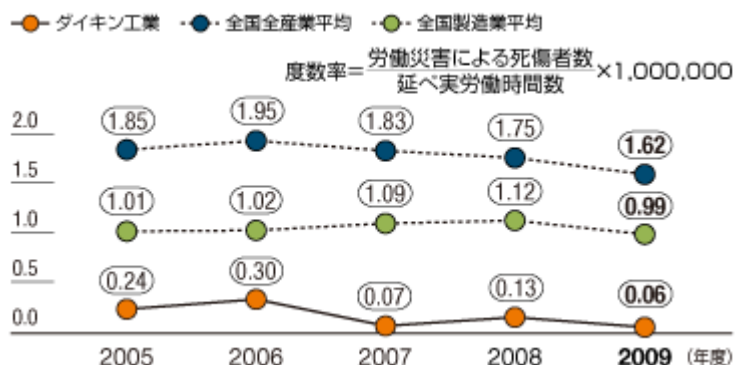
従業員へのヒアリングは賃金交渉時だけではなく、「年頭方針」、「予算・決算の報告」、「賞与支給時の社長のメッセージ」など経営陣からメッセージが発せられるごとに行われます。また、職場ごとに年間目標の設定時や評価時期には、必ず上司と部下の対話を行うなど、対話の機会を定期的に持つ工夫をしています。従業員から率直な意見を聞くことで、社内の労働環境の改善に役立っています。



## 考え方

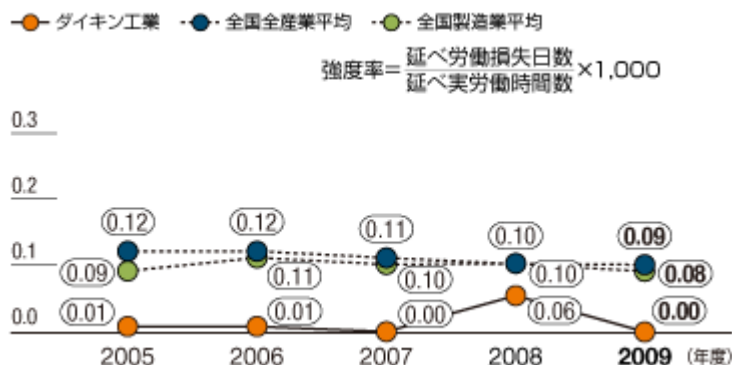
ダイキングループは、「誰もが安心して働けるよう、職場の安全・衛生の確保を最優先」することをグループコンプライアンス指針に定め、従業員と業務請負企業の方々が安全に働け、工場周辺の皆様にも安心していただける「災害ゼロ」の職場の維持をめざしています。

### ■ 度数率<sup>注</sup>



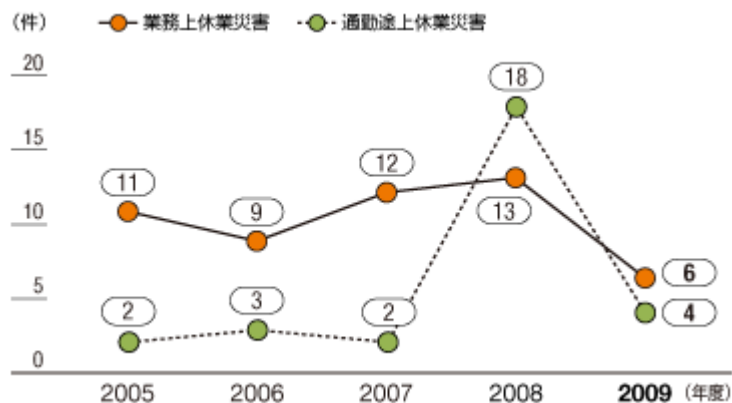
注 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの

### ■ 強度率<sup>注</sup>



注 1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したものの

### ■ 休業災害発生件数





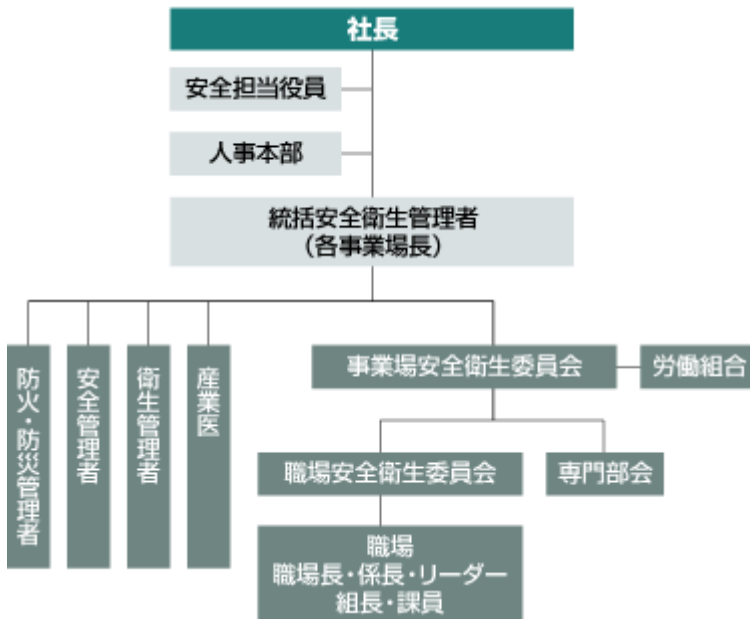
## 推進体制

### 各事業場で安全衛生委員会を組織し、安全対策や災害防止対策を推進

ダイキングループでは、全体の安全衛生・保安全管理推進体制を下図のとおり定めています。各事業場で安全衛生委員会を設置し、毎年独自に安全方針とスローガンを掲げて安全衛生の推進を図っています。

安全衛生委員会は、リスクアセスメントによる設備の安全対策や災害防止対策を審議するとともに、現場のパトロールを行いルール遵守の徹底や、安全体感教室の開催などを通して意識向上に努めています。また、各安全衛生委員会事務局は他の事業場の安全委員会に出席し、情報共有を行なっています。

■ 全社安全衛生推進体制図



## 従業員教育・訓練

### 危険予知(KY)訓練で、安全意識を向上

ダイキン工業では、事業所ごとに、労働安全衛生に関する各種教育や訓練を実施しています。

プレス作業やフォークリフト作業など、有資格者は特別教育を受講します。また日々の仕事でのヒューマンエラーを防ぐために、非正社員も含む全従業員と構内協力会社を対象にした危険予知(KY)訓練を実施。

また、通勤時の交通事故防止、構内の交通安全にも取り組み、交通ヒヤリハット活動を実施しています。

## TOPICS

### 労働安全衛生に関する表彰

ダイキンエアコンディショニングシンガポール社  
「BizSafe」レベル3認証取得

注 労働安全衛生やリスクマネジメントの実施レベルに応じてランク付け



BizSafe

## 従業員の健康管理

### 健康の維持増進を健診・指導で支援

ダイキン工業では、従業員の健康維持を支援するため、年2回の定期健康診断の実施と特殊健康診断を実施しています。

何らかの所見が見られた従業員には、健康管理室が直接本人に事後措置を指導し、成人病の所見が見られた場合には、保健・栄養指導を行っています。こうした、健康増進の「きっかけづくり」として行った保健・栄養指導をいかに従業員自身が改善に移せるかが課題だと考えています。

また、過重労働対象者に対しては産業医が健診を行い、診断結果から配慮や対策が必要と判断された場合は、産業医が本人と上司を指導しています。

そのほか、メタボリック症候群や生活習慣病予防のセミナーの開催や、喫煙率低下に向けて禁煙に役立つ情報の提供など、従業員の健康への意識向上を図っています。

## メンタルヘルスケア

### 個人・組織ごとの問題把握と、専門家のケアでメンタルヘルス対策

ダイキン工業は、従業員の心身両面の健康維持に取り組んでいます。メンタルヘルスケアについては、各事業所で厚生労働省の指針に従い「セルフケア」、「監督者によるケア」、「社内専門スタッフによるケア」、「外部専門機関によるケア」の4つのケアを計画、実施しています。

また、専門スタッフと各職場の連携を密にすることで健全な職場作りに取り組んでいます。人事異動後や採用3ヵ月後、また、アンケートから課題の多い職場の従業員に対しては、産業医による面談を実施しているほか、基幹職向けのメンタルヘルス講習会を年1回実施しています。

## 長時間労働排除

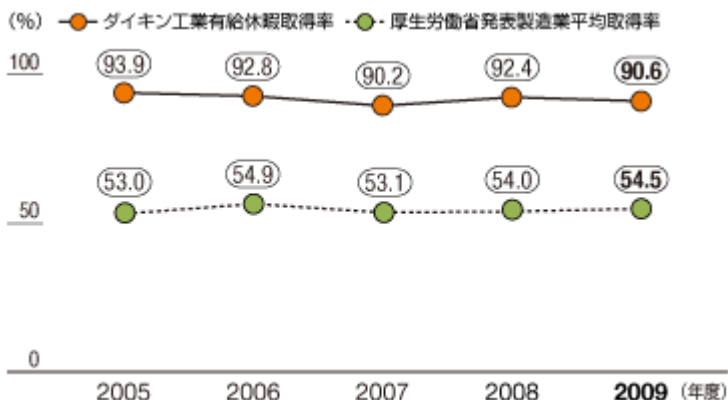
### 定時退社日設定などの施策と、仕事の効率化で長時間労働排除

ダイキン工業は、2003年度から「長時間労働排除の取り組み」として週1回の定時退社日の設定・実行や、休日出勤の禁止などを実施しています。

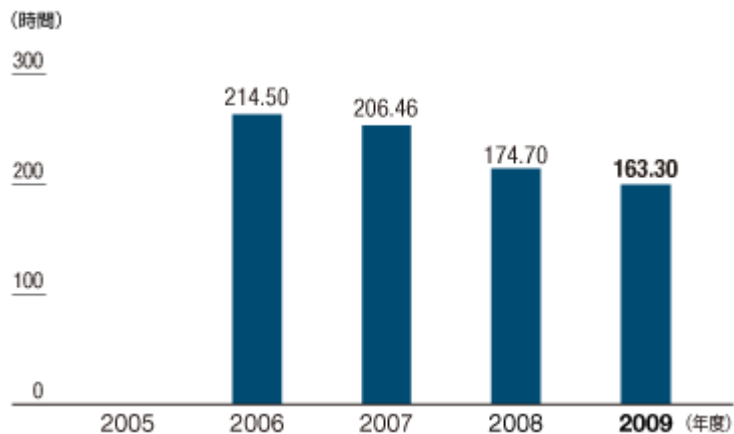
こうしたルールの変守とあわせて、「仕事の効率化」に組織的に取り組んでいます。従業員一人ひとりの仕事と勤務時間の年間計画を立案し、その計画に基づいて仕事と労務管理をするため、チェックリストによる日常の業務管理、勤怠システム構築による業務の見える化などの施策を講じています。

今後も長時間労働排除に向けた取り組み・仕事の効率化の取り組みを継続するとともに、不払い残業を起こさないよう管理の徹底に努めます。

#### ■ 有給休暇取得率(ダイキン工業単体)



## ■ 従業員一人あたり平均超過勤務時間(ダイキン工業単体)



## ■ 長時間労働排除の施策

### 1. 日々の業務管理

チェックリストに基づき自己点検・相互点検

### 2. 従業員の意識・風土改革

基幹職自らが、休日出勤・深夜業をしないよう率先。労働時間の管理スパンを、月単位から週単位に短縮するなど、仕事の計画・負荷を早めに調整。

### 3. 「5つの徹底」

週1日の定時退社の設定・実行。休日出勤の禁止。異常な長時間労働のゼロ化。賃金不払い残業を起こさない管理徹底。深夜業の原則禁止。

### 4. 業務の管理・見える化

勤怠システムの構築

### 5. 各部門での生産性向上、効率化のテーマ設定



## 考え方

ダイキングループは、「国籍や在籍会社を問わず、一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」とであるという考え方を企業理念のひとつとして掲げ、「人は仕事の経験を通じて成長する」という考えのもとOJT<sup>(注1)</sup>を中心に従業員の能力開発に努めています。また、OJTを補完するものとして、次代の幹部を育成する「経営幹部塾」や外国人幹部候補への研修「ダイキンビジネススクール」など、さまざまなOFF-JT<sup>(注2)</sup>にも取り組んでいます。

また、語学研修、通信教育などの受講を支援し、自主的に学ぶ機会を提供しています。

**注1** OJT: 実際の仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを修得させる手法。

**注2** OffJT: 知識や技術の習得のため、仕事の場を離れて学習させる手法。

## 教育制度

### 仕事の経験を通じて成長し、グローバルに活躍することを期待

ダイキングループでは、グローバル事業展開を背景に、異なる価値観を持つ人々を一つの方向にまとめるリーダーシップとマネジメント能力を持つ人材の育成を重要方針としています。

そこで、2008年5月、鳥取県にグローバル研修所「ダイキンアレス青谷」を設立しました。ここでは世界中のグループ従業員を対象に、各国生産拠点での指導者育成に向けた「技能トレーナー研修」や、ダイキン経営理念を理解し海外拠点へ浸透させる人材育成に向けた「ブリッジパーソン研修」などを実施しています。

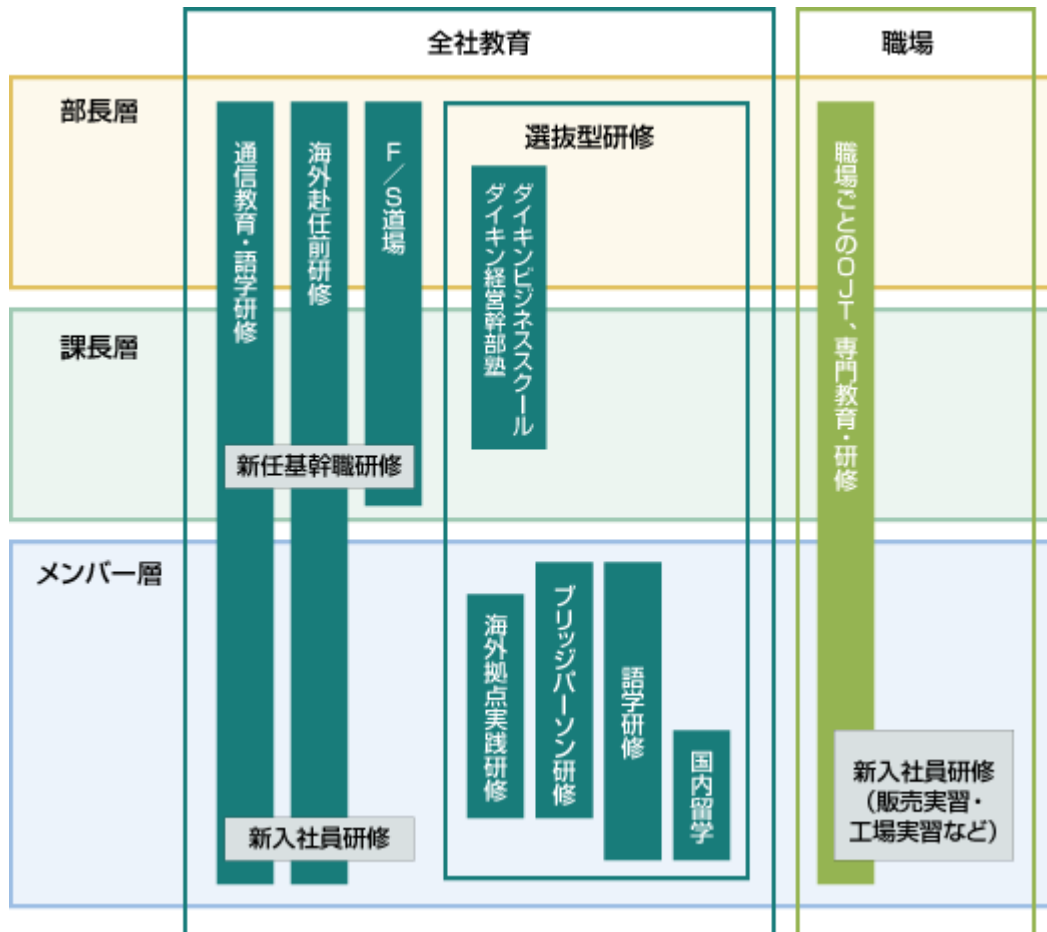


グローバル研修所「アレス青谷」



ブリッジパーソン研修

▶ 詳細は活動ハイライト「[グローバルな人材育成](#)」(P56)



### 新入社員研修

新入社員の研修では、社会人としての基本、心構え、ダイキングループの歴史・現状・目指す方向などを学ぶとともに、自分の意見を端的に述べ、自分と異なる意見を持つ人ともコミュニケーションをとりながら仕事を進めることのできるビジネスパーソン育成を目指しています。5日間の英語研修を実施するなど、グローバル企業として必須の英語力、異文化理解の基礎研修を強化しています。

また、毎年、鳥取にある研修所「ダイキンアレス青谷」にて、5泊6日の合宿研修を実施しています。社員のベースとなる「人を基軸に置いた経営」「求める社員像」を、人と人との関わりの中で、ディスカッションや行動プログラムなどの体験を通して学び取ることを目指した研修です。

### F/S道場(エフエス道場)

「人を基軸に置いた経営」の考え方に基づくリーダーシップの実践力を磨き、それぞれの職場実態に見合った「フラット&スピード(F/S)の人と組織の運営」を促進していくことを目的とした研修です。2006年6月～2007年5月の1年間で全部長クラスが受講しました。2010年度は、課長層への研修を実施予定です。

### 海外拠点実践研修

将来、グローバルに通用する逞しい人材を育成することを目的とし、入社3～10年目までの若手メンバーを中心に、海外に2年間派遣する研修です。通常の海外出向とは異なり、現地の販売代理店・取引先、事業提携先、大学などにおいて実践的な業務につき、日本では経験できない幅広い業務経験・知識を身につけ、異文化経験を積みまします。

1999年から開始し、2009年度末までに累計91名が参加しました。

### ブリッジパーソン研修

海外拠点と日本国内の各部門との架け橋(Bridge)となるための業務知識と経験、人脈及びコミュニケーション力を備えた人材を育成する研修です。語学力や異文化・対人コミュニケーションスキルの向上、ダイキンの文化の深い理解を促すための「ダイキンDNA研修」などを実施しています。

2008年から開始し、2009年度末までに32名が受講しました。



## 国内留学

技術力の向上、視野の拡大、幅広い人脈の構築など、若手社員の育成を目的として、豊田工業大学や国際大学など、国内の大学に若手社員を派遣しています。現在は、豊田工業大学に9名の社員を派遣しています。

## ダイキン経営幹部塾・ダイキンビジネススクール

ダイキン経営幹部塾はダイキン工業本体の幹部層、ダイキンビジネススクール(D-BS)は海外拠点の幹部層(外国人)を対象にした、次世代経営者育成のための研修です。グループ経営理念に基づくリーダーシップを発揮して、グループ全体最適の視点で経営・事業をリードする幹部の育成を目指しています。

## 技能伝承

### 「マイスター」「エキスパート」が次世代を育成

ダイキン工業では、2001年に「卓越技能伝承制度」を創設し、モノづくりのベースとなる熟練技能を次世代に継承していく取り組みを進めています。

空調部門では、卓越技能者を「マイスター」として認定し、2010年3月年現在で、ろう付け、旋盤加工、板金加工、アーク溶接、金型製作、治工具仕上げに関するマイスター18名を認定しています。これらのマイスターは、国内外の拠点で、その卓越した技能を伝承し、技能者・指導者の育成にあたっています。

化学部門でも、2006年度から「エキスパート」として認定された卓越技能者が、熟練技能の伝承を担っています。2010年3月現在で、プラントのオペレーションに関して4名が認定されています。

## 海外への技能伝承

### 海外の指導者候補に技術を伝承するグローバルトレーナー育成制度

ダイキン工業は海外グループ生産拠点の技術力向上を目的に、2002年からベテラン層技術者を「マイスター」として海外に派遣してきました。

近年、グローバル事業の急拡大に対応し、技能レベルの底上げを急ピッチで進めています。2009年5月からは、海外の技術指導者候補を日本で研修させ、マイスターたちが技能を伝承する「グローバルトレーナー育成制度」を開始。ここで技能を修得しトレーナーとして認定された技能者は、自国に戻り技能の指導者となります。2009年度は11名が研修を受けました。



外国人トレーナー育成の様子

## 若手技術者・技能者の育成

### 社内留学制度でベテラン社員の技術・技能を伝承

ダイキン工業滋賀製作所では、1994年から生産現場の改善活動に取り組むベテラン層で構成する「カイゼンチーム」に、生産部門の若手従業員を「社内留学」させる取り組みを続けています。当初は中堅社員を留学させていましたが、最近は技術・技能伝承を目的とした若手従業員が中心。2009年度で96名が社内留学しています。

4～6ヵ月間の留学期間中、若手従業員1人に2～3人のベテラン従業員がついて指導にあたります。電気回路設計などの座学をはじめ、板金加工、アーク溶接、回路の応用など、その年のテーマに応じた実習を受講させています。

また、社内留学は技術・技能の継承にととまらず、日頃交流の少ないベテラン社員と深くかかわる機会となり、若手社員の意識向上にも役立っています。

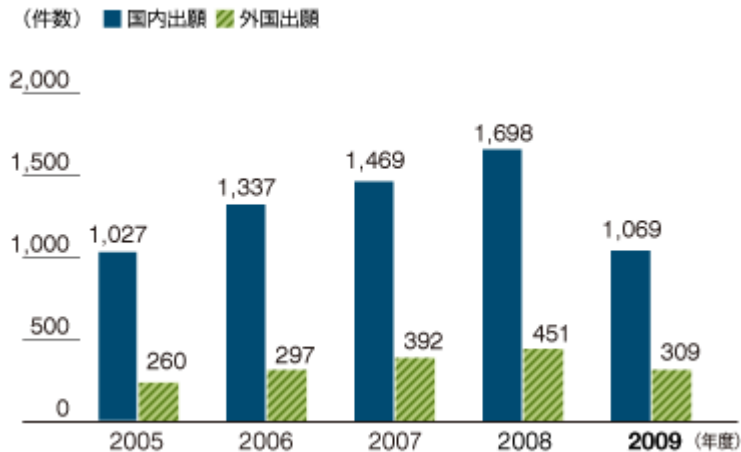
### 2つの制度で知的創造活動を活性化

ダイキン工業は、従業員の発明意欲を高め、知的創造活動の活性化を図るため、2つの制度を設けています。

ひとつは、従業員の職務に属する発明に対して出願補償金や実績補償金を支払う「職務発明制度」です。2009年度は出願補償1,095件、実績補償462件でした。もうひとつは、優れた有効特許を発明した従業員を適切に報奨する「有効特許報奨制度」です。2009年度は、91件の報奨実績がありました。

これらの制度が定着し、年々、発明や特許に関して従業員の関心が高まってきていると評価しています。今後は、いっそう幅広い分野で発明意欲を向上させるしかけ作りと、成果に対する納得の高い評価基準の作成が必要だと考えています。

#### ■ 特許出願件数





ダイキングループでは、すべての取引先様と強い信頼関係の中で相互に刺激しあいがら、それぞれの立場で互いの期待に応え続け、ともに成長・発展する関係を作り上げていきたいと考えています。その前提として、公正・公平な取引を徹底するとともに、品質向上や安全性確保に向けて対話を重ねています。

## 取引の考え方

取引先様の選定にあたっては、ダイキングループの「購買基本方針」にもとづいて、国内外を問わず広く門戸を開放しています。事前に品質・コスト目標、納期を開示するなど、取引機会の均等を図っています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P167)

- ▶ [公正な取引のための考え方](#)
  - ▶ [購買基本理念・購買基本方針](#)
- ▶ [公正な取引徹底の体制](#)

## 取引先様との連携

取引先様と互いに理解し、信頼関係を深めるために、あらゆる機会をとらえてコミュニケーションを図っています。

商品の品質向上・安全性確保のために、取引先様のマネジメントシステム構築の支援や、ダイキングループと取引先様が協力して課題解決を図る会議の開催、販売店様向けの研修などを通じて、ともに成長・発展する関係づくりに努めています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P168)

- ▶ [サプライチェーン全体での法令遵守マネジメント](#)
- ▶ [取引先様にマネジメントシステム構築を要請](#)
- ▶ [商品の品質向上・安全性確保のために](#)
  - ▶ [取引先様と取り組むZD活動](#)
- ▶ [製作所の安全確保のために](#)
- ▶ [販売店様向けの研修](#)
- ▶ [ともに成長・発展する関係づくり](#)

## グリーン調達ガイドライン

ダイキングループは、2000年度から「グリーン調達ガイドライン」を運用し、生産用資材を購入する取引先様の協力のもと、グリーン調達を推進しています。このガイドラインは、日本をはじめ、東南アジア、中国、EUなど海外の各拠点で調達のさいに使用しています。

[▶ 詳細説明ページへ](#)

(P171)

## 環境マネジメント支援（お取引先様専用ページ）

取引先様に、環境関連の法令情報や、自社の環境保全活動に役立つ情報を提供しています。（お取引先様専用ページ）



## 公正な取引のための考え方

### 購買基本方針に基づいて取引しています

ダイキングループでは、購買基本方針を制定し、取引先様との公正な取引に努めています。

#### ■ 購買基本理念・購買基本方針

##### 購買基本理念

「主体性の尊重」と「協調と競争」

##### 購買基本方針

- **オープン・ドア・ポリシーに基づく公正な取引**  
国籍・企業規模・取引実績を問わずオープンで公正・公平な参入機会を提供します。
- **相互信頼に基づく相互発展**  
取引条件をオープンにし、自由競争を尊重します。
- **よきパートナーの探求**  
国際調達の中で、共通の利益をわかちあい社会に有用な製品を提供してくるパートナーを求めています。
- **法の遵守・機密保持**  
取引に関する法令を遵守し、その精神を尊重します。

## 公正な取引徹底の体制

### 購買基本方針に基づいて取引しています

ダイキングループでは、取引希望企業に対して、国籍や企業規模、取引実績を問わず広く門戸を開放しています。取引開始にあたっては、当社の購買基本方針を理解いただくとともに、一定の評価基準を用いて評価しています。また、取引開始後には定期的に再評価を実施して、取引関係の見直しをしています。

空調事業では、ホームページ上に部品スペックや品質・目標コスト・納期を公開し、複数企業からの見積や提案を受け付けることで、取引機会の均等を図っています。新規に取引先を選定するさいには、「取引先評価基準シート」を使って、「経営」「品質」「価格」「納期」「環境」の5つの観点から評価。法令遵守はもちろん、労働や環境自主改善活動などCSRの観点からも評価しています。原則として、基準を満たしている企業は全て取引対象としています。また取引開始後も、年に1回、「継続取引評価制度」に基づいて再評価を実施し、継続取引の可否を判定しています。評価項目・基準については、時代の変化に応じて適宜、見直していきます。

化学事業においても、要求事項（品質、価格、納期）をクリアする企業であれば取引を制限していません。取引開始後は複数人数で商談し定期的に責任者が訪問するなど、できるかぎり多数の公平な視点で取引先を評価するよう心掛けています。



## サプライチェーン全体での法令遵守マネジメント

### 取引先様の法令遵守を要請

ダイキングループは、サプライチェーン全体での法令遵守マネジメントをめざし、取引先様の法令遵守を支援しています。

空調事業では、遵守を依頼する事項について、文書での通達のほか、年5回開催する取引先説明会の中でケーススタディを紹介し、意識向上を図っています。取引を継続する際に基準に満たない取引先様に対しては、改善計画を提出してもらい、ダイキンもフォローをしています。単年だけの取引先評価ではなく、経年のトレンドを評価し、向上していることを把握する仕組みが必要だと考えています。

その他、取引先様専用ウェブサイトにて、環境支援情報を提供しています。

化学事業では、不定期的に監査を実施しています。今後は、サプライチェーン全体の中で、過重労働の是正、不適正な労働の排除、人権への配慮のためのマネジメントを、取引先とも協力して、いっそう進める必要があると考えています。

### 取引に関わる各部門に、下請法の遵守を徹底

ダイキン工業の仕入先・委託先のうち、下請法の対象となる企業は約3,000社あります。

当社は、「下請法遵守ガイドライン」を制定し、支払い遅延などがないよう各部門やグループ会社に徹底しています。また、各部門で従業員を対象に下請法遵守を教育したり、外部講習会に参加させるなど意識向上を図っています。

遵守状況については、コンプライアンス全般の点検の中で適正な支払いを監視しています。

## 取引先様にマネジメントシステム構築を要請

### 各事業部で取引先のISO認証取得と改善をサポート

ダイキン工業では、取引先様に対して環境面での遵守を依頼する「グリーン調達ガイドライン」の要求事項で、環境マネジメントシステムISO14001認証取得を挙げています。さらに取引先企業においてはマネジメントシステムの内容を充実させていただくために環境法の最新情報入手をサポートするとともに、1次取引先様の、その先の取引先様へのグリーン調達実施や化学物質管理システムの整備を依頼しています。

化学事業でも同様に、取引先のISO14001取得を推進するとともに、取引先が品質のマネジメントシステムISO9001取得をめざすさいには品質管理体制や生産プロセスの改善指導にあたり、組織の効率的な運営方法などについてもアドバイスしています。

▶ 詳しくは「[グリーン調達](#)」(P102)を参照

▶ 「[グリーン調達ガイドライン](#)」(P171)を参照



## 商品の品質向上・安全性確保のために

### 取引先様も参加する品質向上策の発表会開催や、品質指導を行っています

お客様に信頼性の高い商品を提供するためには、取引先の協力が欠かせません。当社は、取引先と密接に連携し品質向上に努めています。

空調事業では、「取引先説明会」において、不良率ゼロの取り組みなど、当社の品質向上策について説明し、協力を要請しています。そのために、空調生産本部とグローバル調達本部共同で、毎月1回「サプライヤ品質会議」を開催して、納入品の品質を評価・分析し、問題がある購入先に対しては、改善のための報告を要請しています。また生産現場を訪問し直接指導しているほか、品質管理のさらなる徹底をめざして取引先の品質改善活動に積極的に関与しています。

化学事業では、年1回「品質フォーラム」を開催し、当社の品質方針の伝達や、取引先の品質向上活動を紹介しています。また、取引先への品質監査を実施し、法令・規制要求事項の実施状況を監視しています。今後もサプライヤとのコミュニケーションを深め、品質管理を徹底していきます。



サプライヤ品質会議



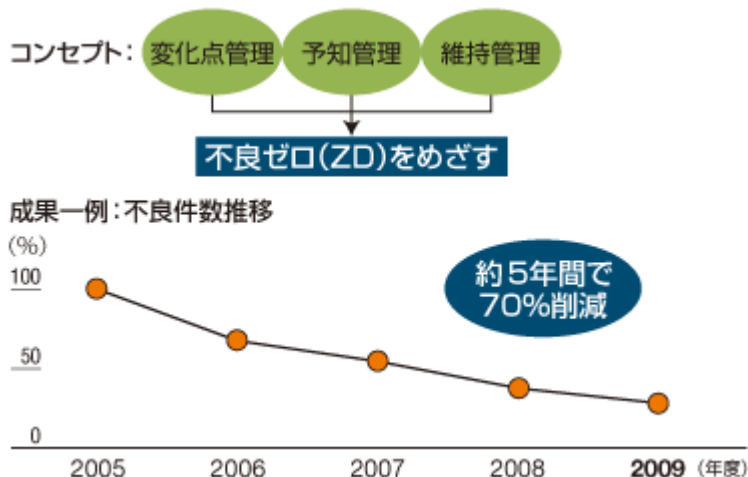
化学事業部の取引先説明会

### 不良化ゼロに向けて「ZD活動」を推進

空調事業部では、「サプライヤ品質会議」に参加する取引先様と連携し、2007年度から「ZD（ゼロディフェクト）活動」を展開しています。これは3S活動（変化点管理）、未然防止活動（製造工程で起こりうる不良品の予知管理）、再発防止（過去に起こったトラブルの再発防止、維持管理）を行うことで、不良品ゼロを推進しようとする取り組みです。

2009年度現在、ZD活動には13社が参加しており、「サプライヤ品質会議」の取り組みとZD活動の推進によって、2009年度には2005年度比で不良品約70%削減という効果も現れています。

#### 取引先様と取り組むZD活動



## 製作所の安全確保のために

### 業務請負企業に対する安全情報の提供、構内パトロールで

ダイキン工業では、取引先などと協力し、製作所内の安全確保に努めています。

製作所内では多くの業務請負企業の方々が働いています。業務請負企業に対して製作所の安全体系の中で、安全に関する情報提供や構内パトロールなどの安全活動を徹底しています。

また、製作所に入出入りする多くの取引先の納品車両には、安全走行を徹底しています。特に淀川製作所と鹿島製作所では、化学プラントが稼働しており、小さな事故であっても大災害につながる可能性があります。そこで、納品車両の運転手に対する「安全講習会」を定期的実施し、構内外での交通規制などを学んでいただくとともに、安全走行への注意を喚起しています。

2009年度の安全講習会には約300名の運転手が参加しました。

## 販売店様向けの研修

### 空調関連の技術習得のための52コースを用意

ダイキン工業では、販売店様などに設計・施工技術やサービス技術を習得していただくための研修所を全国5カ所に設け、各種技術研修会の受講を推奨しています。2006年10月には、東京研修所を茨城県つくば市に移転し、「つくば研修所」として開設。各研修所では、お客様に“役に立つ・わかりやすい・親切に”をモットーに、最新の実習機を用いた現場に即した実習や、電子黒板や動画教材を導入するなど、施設・設備面の充実を図っています。

研修内容については、計画的なレベルアップをめざすステップアップ研修や、販売店様の多様化するニーズに応えるソリューション研修、顧客満足度向上を図るソリューションセミナー、資格取得・準備コースなど、全52コースを用意しています。2010年度からは、サービスコースを全面的に見直し、「空調サービス基礎」を新たにラインナップし、併せてサービスコースの「ルームエアコンサービス」「スカイエアサービス」の2コースをリニューアルしました。



つくば研修所



電子黒板を用いた授業

### 環境知識向上のための研修を、全コースで併せて開催

環境問題への取り組み推進を図るため、環境関連のコースとして2コース、ソリューション研修を4コース開発。また、2008年度からは、全受講者に対して、地球温暖化・オゾン層破壊問題の一般知識、フロンカーボン類の取り扱いの注意、地球温暖化防止への取り組み要請などをまとめた環境冊子を使用した研修を全コースで展開し、環境保全の重要性を認識いただいています。



全受講者に配布する環境冊子

## ともに成長・発展する関係づくり

### 理解と信頼を深めるための密接なコミュニケーション

ダイキングループは、取引先と互いに理解しあい、信頼関係を深め、切磋琢磨しながらともに成長していくために、あらゆる機会をとらえてコミュニケーションに努めています。

空調事業では、グローバル調達担当役員やグローバル調達本部部長、基幹職が折々に取引先を訪問し経営幹部同士の交流を行うほか、取引先説明会、賀詞交歓会、取引先に対する表彰式典なども大切なコミュニケーションの機会と考えています。

また、化学事業部では、継続的に実施している品質フォーラム以外にも、「主原料・副原料」「包装材料」「設備」「外注」「一般購買」という5つの分野に常時対話窓口を設置。定期的に取り先と面談し、技術や品質、価格などの課題について情報収集と意見交換を行っています。



油機事業部代理店向け勉強会



化学事業部の品質フォーラム



取引先様への責任

## グリーン調達ガイドライン



### グリーン調達ガイドライン

#### 取引先様の法令遵守を支援


ダイキングループは、2000年度に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、環境負荷のより小さい商品を提供するために、お取引先様をも含めた環境管理を進めています。


主要生産拠点がある日本、欧州、中国、東南アジアにおいて「お取引先様へのガイドライン順守の徹底」「納入資材に含まれる化学物質調査」を実施しています。

また、取引先様の法令遵守を支援するために、環境関連法やグループでの取り組み情報を共有する説明会を開催、WEBで情報を公開しています。

2009年10月には、指定化学物質見直し等により、ガイドラインの改訂を行い「グリーン調達ガイドライン」第5版を発行しました。

#### グリーンガイドラインの内容を、PDFでご紹介します

▶ [グリーン調達ガイドライン](#) 第5版 (PDF / 123KB) (2009年10月更新) 

▶ [グリーン調達調査表](#) 第5版 (PDF / 111KB) 



PDFデータをご覧いただくには、Adobe Readerが必要となります。

[Adobe Reader](#)は、Adobe社HPで無償配布されています。



ダイキングループは、経営においてCSRを重視するとともに、業績を向上させることで企業価値の最大化をめざしています。これによって株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え、さらなる成長・発展につなげていきます。

## 株主様に対して

株主・投資家の皆様からのご期待にお応えするために、資本効率が高く強靱な収益力・財務体質の実現を図っています。

また、議決権を行使していただきやすい環境を整え、株主の皆様の権利尊重に努めています。

### 詳細説明ページへ

(P173)

- ▶ [企業価値の最大化](#)
  - ↳ [期末株価推移](#)
  - ↳ [売上高営業利益率](#)
  - ↳ [SRIファンド・インデックスへの組み入れ状況](#)
- ▶ [利益に応じた配当](#)
  - ↳ [配当額の推移](#)
  - ↳ [株主資本比率](#)
- ▶ [議決権行使の尊重](#)
  - ↳ [議決権行使率の推移](#)
  - ↳ [株主構成比](#)

## 情報開示の考え方

ダイキングループは、経営状況の説明責任を果たすために、タイムリーで適切な情報開示を重視しています。特に、株主・投資家の皆様に対しては、積極的に情報を開示し経営の透明性を高めています。

### 詳細説明ページへ

(P176)

- ▶ [タイムリーで公平な情報開示](#)



## 企業価値の最大化

### 厳しい経営環境の中、短期利益の創出と中長期的な成長・発展をめざす

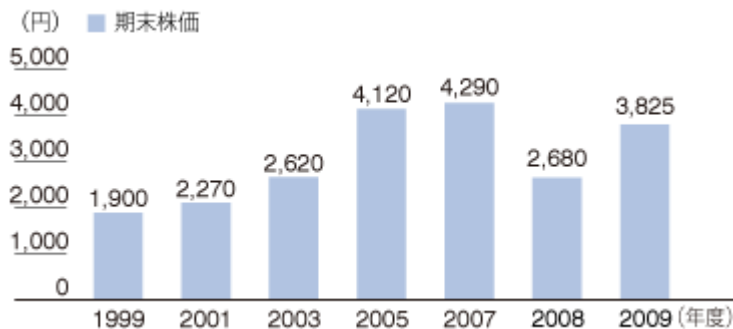
ダイキングループは、業績を上げ企業価値を高めることが、株主・投資家の皆様をはじめすべてのステークホルダーの期待に応えることになると考えています。

そのために、経営指標の中でも企業価値の源泉ともいえるフリーキャッシュフローを重要視し、収益を増加させるとともに、売上債権と在庫の圧縮にも努めています。

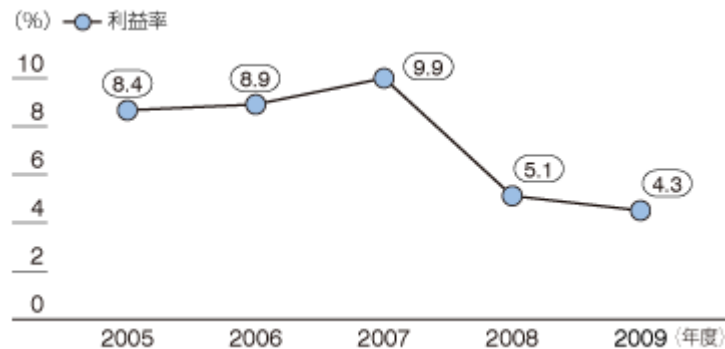
2009年度は、金融危機以降の景気後退により歯止めがかかったものの、依然として需要は減退傾向にあり、また為替換算も影響した結果、連結売上高は前期比14.8%減の1兆239億円、連結営業利益は前期比28.3%減の440億円となりました。

このような環境のもとで戦略経営計画「FUSION10」の最終年度となる2010年は、増収増益基調への回帰を実現する重要な年です。本年の成果が、持続的な成長とさらなる発展につながるものと考え、グループ一丸となって、グローバル事業のさらなる拡大、省エネ商品の開発や暖房・給湯事業をはじめとする環境事業推進などに力を注ぎ、成果創出を加速します。

#### ■ 期末株価推移



#### ■ 売上高営業利益率





## 複数のSRIファンド注・インデックスに組み入れられています

ダイキン工業は、経済・環境・社会の各方面において一定以上の水準で活動する世界の企業約300社を対象とする、ダウジョーンズ社の「サステナビリティ・インデックス」に7年連続で選定されています。

このほか、モーニングスター社の社会的責任投資株価指数にも選定されており、複数のSRI(社会的責任投資)ファンドに組み込まれています。

注 SRIファンド: 財務面の優良性だけでなく、環境保全やコンプライアンス、人権問題など社会的課題への対応なども考慮に入れて企業を選別するファンドのこと。



## SAM社のコーポレート・サステナビリティ・アセスメント調査でBronze Class

ダイキン工業は、スイスのSAM社(Sustainable Asset Management)が行うCSR調査「コーポレート・サステナビリティ・アセスメント」において、「Bronze Class(銅)」に選定されました。同社は「経済的側面」、「環境的側面」、「社会的側面」での企業の持続可能性に関する評価を行い、「Gold Class(金)」、「Silver Class(銀)」、「Bronze Class(銅)」のクラス付けを行っています。

今年度は、世界の大手企業58業種2,500社のなかから、246社(うち日本企業39社)を選定しました。ダイキン工業が所属する産業別セクター「Industrial Engineering」においては、「Gold Class」0社、「Silver Class」2社、「Bronze Class」4社の合計6社が選定され、そのうち日本企業はダイキン工業のみとなっています。



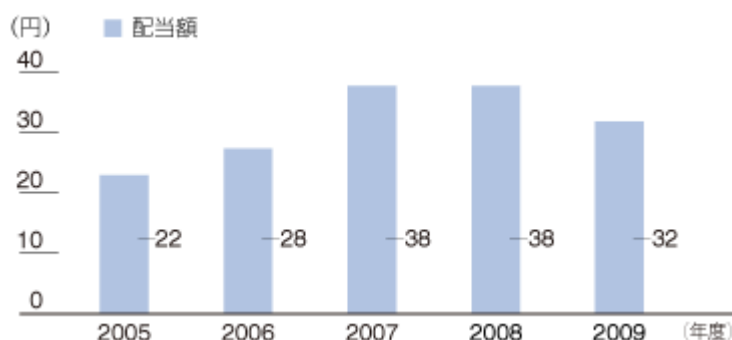
## 利益に応じた配当

### 安定配当を基本に、業績に応じて配当を決定

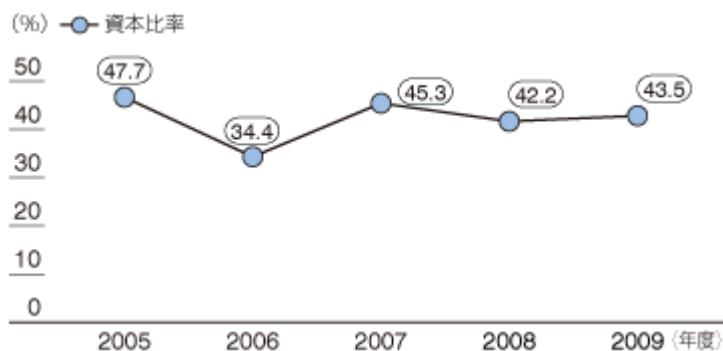
ダイキン工業は、株主の皆様への還元について、連結純資産配当率(DOE)2.0%以上を維持することを基本に、連結業績、財務状況、資金需要などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施しています。2010年3月期の配当金は6円減配の、年間32円を予定しています。

また、内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、環境配慮商品の開発など、事業拡大・競争力強化のため戦略的投資に充当していきます。

#### ■ 配当額の推移



## ■ 株主資本比率



## 議決権行使の尊重

### 招集通知を充実し、より多くの株主様の議決権行使を可能に

ダイキン工業は、株主様に議案を十分ご検討のうえで議決権を行使いただくために、総会の招集通知を法定期限よりも1週間繰り上げて発送しています。また、国内外での情報格差を埋めるために、招集通知を英訳して外国人機関投資家の皆様に送付するとともに、当社ホームページにも和文版・英文版を掲載しています。

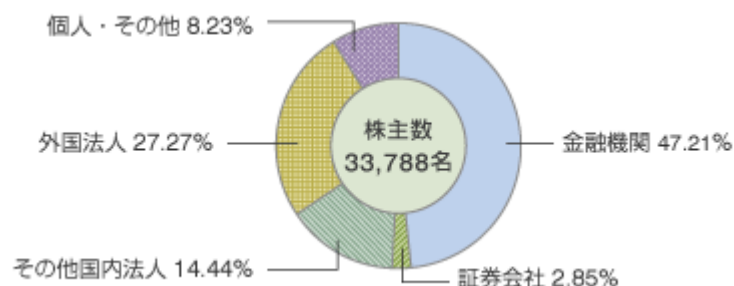
また、より多くの株主様に議決権を行使していただけるように、2003年度からパソコンや携帯電話から議決権を行使できるようにしています。2006年度からは議決権行使プラットフォームを採用し、機関投資家の皆様に議決権を行使していただきやすい環境を整えています。

これらの結果、2010年3月期の議決権行使率は、81.5%と高い水準を維持しています。また、電磁的方法による議決権行使数は、2010年3月期は897,490個（株主数779名）となりました。

### ■ 議決権行使率の推移

|          | 議決権行使率<br>(%) | 電磁的方法による<br>議決権行使数(個) | 電磁的方法による<br>議決権行使株主数(名) |
|----------|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 2008年3月期 | 81.72         | 903,216               | 691                     |
| 2009年3月期 | 85.43         | 864,879               | 926                     |
| 2010年3月期 | 81.50         | 897,490               | 779                     |

### ■ 株主構成比(2010年3月31日)





## タイムリーで公平な情報開示

### 説明会やWEBサイトでの情報開示を促進

ダイキン工業ではステークホルダーへの責任としてタイムリーで適切な情報開示を重視しています。特に、株主・投資家の皆様に対しては、経営の透明性を高め、情報を積極的に開示することを重要な責務と考えており、さまざまなIR活動を実施しています。

アナリストや機関投資家の皆様には、第2四半期・期末決算発表時に決算説明会を開催し、第1四半期・第3四半期決算時には電話会議を開催しています。また、国内外の機関投資家への訪問や、個別面談を実施するなど、2009年度の投資家との対話の機会は、年間300件近くにのぼっています。

WEBサイトのIRページでは、有価証券報告書など法定書類、その他当社の業績に関する発表資料を即座に公開し、公平でタイムリーな情報開示に努めています。

株主・投資家の皆様からお寄せいただいたご意見は、さまざまな経営施策に反映しています。より一層透明性の高い経営をめざし、今後も適切な情報開示に努めてまいります。



アナリスト・投資家向け決算説明会の様子



ダイキングループは、グローバルに展開するそれぞれの地域に根ざした企業をめざして、「芸術・文化」「人材育成」「環境保全」への貢献を軸に、従業員が主体となって各地域に役立つ社会貢献を実践しています。

## 芸術・文化振興への貢献

芸術・文化の振興のために、ダイキン工業は「ダイキン工業現代美術振興財団」を設立し、国立国際美術館が行う展覧会、講演会、学術研究、出版事業などの活動を支援しています。また、海外でも音楽会への協賛などを通じて現地文化の振興に貢献しています。

### 詳細説明ページへ

(P179)

- ▶ [考え方](#)
- ▶ [美術・音楽活動の支援](#)
  - ↳ [国立国際美術館](#)
  - ↳ [関西フィルハーモニー](#)
  - ↳ [その他主な支援一覧](#)

## スポーツ振興への貢献

ゴルフを通して沖縄と本土との交流の架け橋になりたいという思いを込め、毎年春に沖縄で開催される日本女子プロゴルフトーナメント開幕戦「ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント」を主催しています。

### 詳細説明ページへ

(P180)

- ▶ [考え方](#)
- ▶ [ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント](#)
  - ↳ [2010年「オーキッドバウンティ」贈呈先](#)

## 教育活動

ダイキングループは拠点をもち各地域で、若者への教育を支援しています。教育資金を援助したり、技術教育をすることによっても貢献しています。

### 詳細説明ページへ

(P182)

- ▶ [考え方](#)
- ▶ [日本での取り組み](#)
  - ↳ [日本での教育活動一覧](#)
- ▶ [海外での取り組み](#)
  - ↳ [シンガポールの事例](#)
  - ↳ [タイの事例](#)
  - ↳ [その他、海外での教育活動一覧](#)




## 環境保全活動

ダイキン工業は、国際NGOコンサベーション・インターナショナルとともに、インドネシアで森林再生に取り組む新プロジェクトを実施しています。また海外グループ会社でも独自の植樹活動に取り組み、CO<sub>2</sub>の削減に貢献しています。

▶ 活動ハイライト「[生物多様性の保全](#)」(P50)を参照

### 詳細説明ページへ

(P185)

- ▶ [考え方](#)
- ▶ [日本での取り組み](#)
- ▶ [海外での取り組み](#)
  - ↳ [イタリアの事例](#) 
  - ↳ [タイの事例](#) 
  - ↳ [その他海外での植樹活動](#) 









## 企業市民として～各地での活動

企業市民として、事業を展開する各地域のニーズや課題を敏感に捉え、それらを解決に導く貢献をしていきたいと考えています。

これまで、各地の拠点では従業員が手づくりで、地域社会と交流する催しを企画してきました。これからも、従業員が主体となって各地域で何が求められるかを考え実践することでいっそう愛され、親しまれるグループをめざします。

### 詳細説明ページへ

(P187)

- ▶ [考え方](#)
- ▶ [障がい者雇用支援](#)
- ▶ [地域との信頼関係づくり](#)
  - ↳ [製作所の安全・防災対策\(日本\)](#) 
  - ↳ [景観形成への貢献\(日本\)](#) 
  - ↳ [地域の安全への貢献\(日本\)](#) 
- ▶ [地域社会との交流\(日本\)](#)
- ▶ [地域社会との交流\(海外\)](#)
  - ↳ [中国の事例](#) 
  - ↳ [地域独自の取り組み\(海外\)](#) 
- ▶ [寄付活動](#)
  - ↳ [2009年度寄付金内訳](#) 
  - ↳ [中国青海省大地震 復興支援](#) 
  - ↳ [貧困層への支援活動](#) 





地域社会への責任

芸術・文化振興への貢献



## 考え方

芸術・文化の振興のために、ダイキン工業は「ダイキン工業現代美術振興財団」を設立し、国立国際美術館が行う展覧会、講演会、学術研究、出版事業などの活動を支援しています。また、海外でも音楽会への協賛などを通じて現地文化の振興に貢献しています。

## 美術・音楽活動の支援

### (財)ダイキン工業現代美術振興財団を設立

すぐれた芸術は国境を越え民族の枠を越えて、人々に感動を与える力を持っています。ダイキン工業では、「できるだけ多くの方々に国内のみならず世界中の芸術や文化に触れ、感動できるような場を提供したい。真の創造力に触れる機会を作りたい」との思いから、美術や音楽の振興に力を注いでいます。

ダイキン工業は創業70年(1994年10月25日)を記念し、1996年3月に(財)ダイキン工業現代美術振興財団を設立しました。基本財産として初年度に2億円、さらに3年後に2億円を追加し、そして創業80周年を迎えた2004年には、同財団に1億円を追加し、現在までに累積5億円を寄付しています。

同財団は、国立国際美術館の事業を調査・研究から展示、講演会などにいたるまで幅広くバックアップしています。在阪の美術館をサポートすることで、ダイキン工業発祥の地、大阪の文化・芸術のさらなる活性化にもつなげたいと考えています。

#### ■ 国立国際美術館(所在地: 大阪市北区中之島4 館長: 建畠 哲氏)

国立国際美術館は1977年、吹田市の万博公園内に設立されました。日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするのに必要な美術品の収集、保管、調査研究などを行うことが、設立の目的でした。

大阪唯一の国立美術館として愛されてきた同美術館は、施設の老朽化が進んだため、2004年11月に中之島へ移転しました。すべての展示室を地下に設置した館内(延べ床面積13,487平米)では、温度や湿度の影響を受けず美術品が最適の環境で保存されています。

現代美術を中心とした展示活動を通じて、新しい芸術の動向を積極的に紹介し、近年では生涯学習や児童生徒のための教育普及事業を幅広く展開するなど、わが国の美術界振興に大きく貢献しています。



### NPO法人関西フィルハーモニー管弦楽団への支援

ダイキン工業は、大阪に拠点を置き活動するプロ・オーケストラ 関西フィルハーモニー管弦楽団の活動を支援しています。同楽団は1970年に発足し、2003年には特定非営利活動法人(NPO法人)に移行。地元練習場での「コミュニティーコンサート」を行うなど地域密着を重視し、関西出身の若手アーティストの起用にも積極的です。

ダイキン工業は同楽団の活動を支援し、2007年からは当社会長が同楽団の理事長をつとめています。



関西フィルハーモニー管弦楽団

#### ■ その他主な支援一覧

- 新国立劇場
- 国立民族学博物館
- 懷徳堂記念会
- 京都国立博物館
- 大阪ワッソ文化交流協会



地域社会への責任

スポーツ振興への貢献



## 考え方

ゴルフを通して沖縄と本土との交流の架け橋になりたいという思いを込め、毎年春に沖縄で開催される日本女子プロゴルフトーナメント開幕戦「ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント」(以下、「ダイキンオーキッド」)を主催しています。

## ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント

### 沖縄とともに未来に向かって飛躍する大会

“Ever onward with OKINAWA”

ダイキン工業では、スポーツによって人との交流の輪を広げ、活力に満ちた社会を実現することをめざし、女子プロゴルフトーナメント「ダイキンオーキッド」を主催しています。スポーツ振興を通じて沖縄の発展の一助となれればと願っております。

1988年に日本女子プロゴルフツアーの開幕戦として産声を上げた本大会は、沖縄とともに未来に向かってたくましく飛躍したいとの思いをこめて、大会理念として「Ever onward with OKINAWA」を掲げています。



アマチュア大会からはプロとして活躍する選手も誕生

### 地元アマチュア選手に「ダイキンオーキッドレディス」への出場機会を提供

「ダイキンオーキッド」では、沖縄ゴルフ界の発展と活性化に少しでも寄与したいという願いのもと、1997年から競技をオープン化し、沖縄のアマチュア選手にトッププロ達と共にプレーするチャンスを提供しています。

本戦への出場選手の選考を兼ねた「ダイキンオーキッドレディスアマチュアゴルフ選手権」からは、宮里藍さん、諸見里しのぶさん(ダイキン工業所属プロ)、宮里美香さんなど現在活躍する多くのプロ選手が生まれています。



第20回大会優勝  
米山みどり選手

### 沖縄と本土の架け橋になりたい

本大会前に行われる前夜祭とプロアマ大会は、本土と沖縄の経済人が交流を深める場として定着しています。こうした交流の中から、沖縄のさらなる発展について考える「沖縄懇話会」が発足。「沖縄懇話会」では沖縄振興開発への提言や各種フォーラムの開催などが活発に行われています。

### 地元ボランティアの方々の協力による大会運営

大会では沖縄県南城市を中心とした地元の皆様に、ボランティアとして大会の運営に参加していただいています。1997年から始まったこの取り組みは、今では延べ400名を超える地元ボランティアの方々のご協力を得られるまでになりました。毎年、感謝のしるしとして、地元玉城中学校に図書を寄贈しています。

## 「オーキッドバウンティ」による沖縄の文化・スポーツ振興への支援

「オーキッドバウンティ」は、「ダイキンオーキッド」のプロアマ大会出場の皆様のご理解とご支援のもとに浄財を募っています。これは主催者の寄付金と合わせて、大会開催地である沖縄県の芸術・文化・スポーツ・教育等の振興に携わる個人・団体等の活動を支援する目的に使われています。

### ■ 2010年「オーキッドバウンティ」贈呈先

下記の計12団体・個人に対して計740万円を贈呈。1995年からの支援総額は9,140万円。

- 南城市人材育成事業 様
- 沖縄ジュニアゴルファー育成会 様
- 琉球交響楽団 様
- スポーツ医・科学委員会 様
- aRt@link(アートリンク) 様
- 琉球大学熱帯生物圏研究センター 様
- 嘉手納高等学校 野球部・興南高等学校 野球部 様
- 新城幸也 様
- 伊波貞子 様
- 沖縄平和ガイド ボランティアガイド友の会 様
- 組踊道具・衣裳製作修理技術保存会 様
- 沖縄国際アジア音楽祭 musix 2010 様

## 地元中学生をトーナメントに招待

大会では、多くの子供たちにゴルフの魅力を通じてさまざまなことを学び感じてもらおうと、地元玉城中学校の生徒をトーナメントに招待しています。日本女子プロ協会の樋口会長にご協力いただき、事前説明会も開催しています。プロゴルファーの厳しい勝負の世界に触れてもらったり、トーナメントの運営現場を見学してもらうことで、若い世代の人たちにプロスポーツの持つ多様な魅力を伝えたいと考えます。



## 考え方

ダイキングループは拠点をもち各地域で、若者への教育を支援しています。教育資金を援助したり、技術教育をすることによって貢献しています。

## 日本での取り組み

### 大阪府堺市の環境教育プロジェクトに参加

ダイキン工業堺製作所がある大阪府堺市の小学校では、同市教育委員会の主催で環境教育プロジェクトが行なわれています。ダイキン工業は、本プロジェクトに2008年度から参加しています。

また、各生産拠点では、地域小学校の工場見学の受け入れを行なっています。

▶ 詳細は「[環境教育・啓発活動](#)」(P128) 参照

### 生物多様性をテーマに環境教育プログラムを提供

ダイキン工業は、インドネシアの森林再生に向けた取り組みを題材に、子どもたちに今世界で起きている環境問題と自分たちの生活との「かかわり」について学ぶ環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」を、国際NGOコンサベーション・インターナショナルの協力のもと開発しました。

このプログラムは、環境省が支援する「こどもエコクラブ」のパートナーシッププログラムです。2010年度から全国の小学校に教材を提供していきます。

▶ [環境教育プログラム「サークル・オブ・ライフ」](http://www.daikin.co.jp/csr/edu/index.html) (<http://www.daikin.co.jp/csr/edu/index.html>)

▶ [インドネシア森林再生プロジェクト\(Re:エアコンプロジェクト\)WEBサイト](http://www.daikinaircon.com/eco/) (<http://www.daikinaircon.com/eco/>)

| 拠点     | 活動の名称   | 活動概要／実績など   |
|--------|---|---|
| 堺製作所   | 堺ラグビースクールへの支援<br>                | 月3回金岡工場のグラウンドをスクールに開放。2009年度実績：約130名の小・中学生ラグーマンの育成に貢献。  |
|        | 周辺小学校児童の社会勉強を目的とした工場見学の受け入れ<br>  | 2009年度実績：小学校3校 374名。  |
|        | 中学生の企業活動勉強を目的とした職場体験実習の受け入れ<br> | 2009年度実績：1日コースで3名。  |
| 滋賀製作所  | 市内小学校の地域産業教育を目的とした工場見学の受け入れ   | 2009年度は新型インフルエンザに配慮して、受け入れを自粛。代わりに、工場見学をご希望の小学校6校に工場見学DVDを配布。   |
|        | グラウンドの開放  | 運動会、野球大会、グラウンドゴルフ大会、ソフトボール大会などの会場として、地域住民の方に開放。   |
|        | その他   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 前庭の桜の花見に保育園の園児を招待</li> <li>● テニスコートの開放など。</li> </ul>                 |
| 淀川製作所  | ちびっこ剣道場 開催  | 週3回開催、毎回10名参加。  |
|        | 近隣小学校の工場見学の受け入れ   | 2009年度実績：新型インフルエンザに配慮して、小学校1校(69名)のみ受け入れ。   |
|        | 淀川製作所のグラウンドの開放(大阪府および摂津市とも契約)   | 休日にグラウンドを広く一般に開放。   |
| 草加事業所  | グラウンドのふれあい広場を地域の人々に開放   | グラウンドはこども・青少年の球技スポーツのために、ふれあい広場はグラウンドゴルフのために、土・日・祝日開放。  |
| つくば研究所 | 中学校の課外活動への協力<br>               | <p>職場見学を通じて、人々の働く姿や、生き方、職業観を学び、自己実現のために目標を持って主体的に生きようとする態度を身につけることを目標とした中学校の課外活動への協力。</p> <p>実績：2009年度 2名</p> |



## 海外での取り組み

### シンガポールで空調機技術研修に協力

ダイキンエアコンディショニングシンガポール社は、シンガポール政府と共同で、空調業界向けの教育標準プログラムを開発し、当プログラムを実施する研修機関として政府に認定されました。

同国では政府認定の空調業界向け教育資格・システムがないため、当社が資格基準の枠組み開発や研修プログラムの開発・実施などを通じて、政府と業界に貢献しています。

### タイで学生に教育と就業の機会を提供

ダイキンインダストリーズタイランド社では、優秀でありながら経済的な理由で大学に進学できない貧困地域の学生に2年間の教育の場を提供し、卒業後は同社への就職を保証するプログラムを実施しています。これまで38名が教育プログラムを終了し製造現場を中心に活躍しています。

また、このプログラムは、学習意欲のある若手従業員にも、2年間職場を離れ、教育を受ける機会を設けています。



学生への講習



製造ライン実習



終了式

#### ■ その他 海外での教育活動一覧

| 活動主体                 | 活動の名称       | 活動概要   | 参加人数               | 実施期間 |
|----------------------|-------------|--|--------------------|------|
| 大金(中国)投資有限公司         | こども環境セミナー   | ソリューションプラザ見学受け入れを年間通じて多数実施。省エネ技術や商品を紹介。                                  | 年間計約700名(上海、杭州、北京) |      |
| ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社 | 長期インターン受け入れ | 就業機会の少ないタイ東北部の高等技術専門学校と長期インターンシッププログラム契約。機会エンジニアをめざす学生の10ヵ月間にわたる技術習得に貢献。 | 104名               | 年間   |
| マッケイインターナショナル社(米)    | メンターシップ     | 高校の「ステップアッププログラム」に参加。年間を通して学生のメンターとして支援。                                 | 生徒5名               | 通年   |
|                      | インターン受け入れ   | 工学大学生を対象としたインターン受け入れ。単位取得の一部として同社で働き、専攻分野での経験を積む。                        | 20名以上              | 通年   |



## 考え方

ダイキン工業は、国際NGOコンサベーション・インターナショナルとともに、インドネシアで森林再生に取り組む新プロジェクトを実施しています。また海外グループ会社でも独自の植樹活動に取り組み、CO<sub>2</sub>の削減に貢献しています。

## 日本での取り組み

### 堺製作所 共生の森 植林イベントに参加

大阪府堺市では、大阪湾の埋め立て地、堺第7-3区の約100haが植林され、多様な生物が生息できる環境を取り戻すための「共生の森」づくりが進んでいます。2009年3月末までに、約18,000m<sup>2</sup>の区画に約12,000本の苗木が植林されました。

過去30年間大阪府内の産業廃棄物を埋め立ててできた「負の遺産」とも言うべき場所を、植林によってよみがえらせ、生物多様性に富む「都市環境インフラ」として再生させることをめざしています。2009年4月からは「森MORIデイ」を設け、企業を含め多くの府民が活動に参加しています。

ダイキン工業堺製作所では、この「共生の森」植林イベントに積極的にボランティア参加しました。

これにより堺市から感謝状をいただいています。また、堺市が提唱している、低炭素都市をめざした『クールシティ・堺』構想に2009年から推進協議会メンバーとして参画しています。地元NPO、市民団体、行政とともに、堺市に在籍する企業として貢献していく考えです。

## 海外での取り組み

### インドネシアでの森林再生活動(Re:エアコン・プロジェクト)

ダイキン工業は、インドネシアの国立公園で、インドネシア森林省と国際NGOコンサベーション・インターナショナルと協働で、苗木を育て木を植え、森林を再生していく活動を進めています。

▶ 詳細は活動ハイライト「[生物多様性の保全](#)」(P50)

▶ [Re:エアコン・プロジェクト WEBサイト](#) (<http://www.daikinaircon.com/eco/>)

### イタリアでの森林再生活動

ダイキンエアコンディショニングイタリア社(DACI)では、2005年から「インパクトゼロ」プロジェクトに参加しています。これは、企業や団体が、自らの事業活動全般において排出されるCO<sub>2</sub>量と同じ量のCO<sub>2</sub>を吸収する木を植えるプロジェクトで、イタリアの企業が呼びかけ現在500社以上が参加しています。

コスタリカとイタリアの国立公園で2005年以来、約2.3km<sup>2</sup>を植林しています。

2007年度はこれを発展させ、お客様も参加できる仕組みとして、家庭用エアコン「うるるとさらら」を購入したイタリア国内の家庭から排出されるCO<sub>2</sub>量を吸収する木をダイキンが植林するというキャンペーンを実施しました。



## タイでのマングローブ植樹活動

ダイキンコンプレッサーインダストリーズ社(DCI)では、マングローブを植樹しています。マングローブは海岸の浸食や洪水などの災害防止、海の水質浄化、さまざまな生物のすみかとしての生物多様性保全などの役割を担いますが、近年伐採や開発などで世界的に破壊が進んでいます。同社従業員は2007年から植樹を始め、2009年度は8,000本以上を植樹しました。

また同社が拠点を置くアマタ市で、工場稼働による環境負荷の削減のため、2008年から始まった市主催の植樹プロジェクトや、父の日・母の日に植樹するプロジェクトにも参加しています。



## タイで絶滅危惧種の樹木を植樹

ダイキンインダストリーズタイランド社(DIT)は、2009年9月、会社から約100kmのところにあるカセート・スワン寺院の敷地に絶滅危惧種の木約450本を植樹しました。

この新しい「森」は、子どもたちが自然の大切さを学ぶ自然学習センターとして、また、僧侶が瞑想する場所として利用される予定です。



植え方を指導してもらう



親子で植樹



従業員と家族200名が参加

### ■ その他 海外での植樹活動



植樹(大金(中国)投資有限公司(広州))



オフィス前に植樹(J&Eホール社(マレーシア))



植樹(OYLマニュファクチャリング社)



## 考え方

企業市民として、事業を展開する各地域のニーズや課題を敏感に捉え、それらを解決に導く貢献をしていきたいと考えています。

これまで、各地の拠点では従業員が手づくりで、地域社会と交流する催しを企画してきました。これからも、従業員が主体となって各地域で何が求められるかを考え実践することでいっそう愛され、親しまれるグループをめざします。

## 障がい者雇用支援

### グループ全体で障がい者雇用の拡大を促進

ダイキングループでは、「生産活動を通じて障がい者が自ら成長し、社会に貢献する役割を果たす人に成長してほしい」という考えのもと、障がい者の雇用を進めています。

ダイキン工業は、1993年に大阪府、摂津市と共同出資して、特例子会社「(株)ダイキンサンライズ摂津」を設立。障がい者自らが主体となって事業を進めています。

▶ 詳しくは「[人材の多様性確保](#)」(P150)をご参照ください

## 地域との信頼関係づくり

### 地域に開かれた安全な工場をめざして

ダイキングループは工場周辺住民の方々に、安心して暮らしていただくために、「安全」を最重要課題と認識し、工場の安全確保に努めています。各工場では、操業にともなう騒音・振動などの発生時に、地域からご連絡いただく窓口を設け、迅速な対応に努めています。

例えば、住宅地の中に立地する工場である淀川製作所では、普段からリスクアセスメント、ヒヤリハットなどの、災害・事故予防活動を行っています。近隣の自治会とは、構内で年4回防災訓練を行い、災害発生時の自治会長への逐次伝達、緊急時の連絡体制確立に努めています。堺製作所では年1回の地域自治会との懇談会のほかに、市、警察、消防、労基署関連の協会を通じて地域と交流を図っています。また、草加事業所では、交通安全協会、防犯協会の活動を通じて地域の安全・安心に取り組んでいます。

このほか工場見学、夏祭りなどの各種活動を通じて地域住民の方々とコミュニケーションをはかり、地域に理解され、地域に貢献する工場となることをめざしています。



## 自然災害への対策や防災訓練の実施

ダイキングループは万一の自然災害に備えて各製作所で対策を検討しています。災害時の避難所としての工場内グラウンドの提供はもちろん、備品として水・食料・防災機器などの確保に努めています。

淀川製作所では2009年、従業員の保護・地域へ影響する可能性のある施設に対し、震度6弱の耐震補強を完了しました。また、「安否確認システム」の稼動によって、約20分で所内の人員の安否が把握できる体制を確立しました。鹿島製作所では、台風が発生、接近するたびに「台風対策会議」を開催。プラント設備の安全運転・予備的停止などの対策を行っています。

草加事業所では、草加市、隣接する5つの地域町会と同事業所の3者で「地域防災協定」を締結し、大地震発生直後の地域支援策を協議しています。この取り組みは、企業が地域住民と自治体との災害支援の架け橋を担うものとして、内閣府の中央防災会議における専門調査会で評価され、内閣府で推奨されています。また、2008年度には国連の国際防災戦略に関する会議の場においても発表されました。

## 消防分団に13名が入団、「地域駆けつけ隊」(淀川製作所)

淀川製作所の社員が摂津市の「消防団員」として消火活動に協力しています。摂津市にある消防分団は、フルタイムで火災に備える消防職員とは異なり、地域に住む本業を別にもつ有志が火災時に出勤するため、サラリーマン団員が増えた昨今では、平日の昼間に出勤可能な団員が限られてしまいます。そこで、摂津市は、平日昼間の勤務時間内の防災活動を強化するため「機能別消防分団」を導入。ダイキンの他にも摂津市内に工場と消防車両を持つ2社が参加しています。

2010年1月からは、周辺地域へ影響を及ぼす大火災のさい、製作所所有の消防車を使用して現場に駆けつけ、摂津市消防本部の指揮下で消防活動支援を行っています。企業の自衛消防隊員と消防自動車が地域の防災を支援する取り組みは全国でも初めてで、他の自治体などからも注目されています。

■ [製作所の安全・防災対策\(日本\)](#) (P192)

■ [景観形成への貢献\(日本\)](#) (P194)

■ [地域の安全への貢献\(日本\)](#) (P195)

## 地域社会との交流(日本)

### 地域社会との交流

ダイキン工業は1973年、他企業に先駆けて「地域社会課」を発足させました。以来、祭りやスポーツなどを通して地元のみなさまとの交流を深め、互いに信頼関係を築いてきました。

人と人が心ふれあうように、企業も一市民として、地域社会とふれあい、共に歩むことによって、少しでも地域の豊かな暮らしにお役に立つことができれば、と考えています。地域社会に愛されその発展に貢献できる企業となることをめざし、地元の皆さまとのふれあいを大切にしています。





## 恒例、夏の大盆踊り大会

夏の淀川河川の風物詩、ダイキン工業主催の盆踊り大会「納涼祭」は地域の方々が多数参加する大イベントです。伝統的な祭りを一企業が主催し、従業員が楽しみながら地域の方々をもてなす「納涼祭」は、優れた企業文化として国内のみならず国外のメディアからも高い評価を受けています。



「納涼祭」は1971年、当社淀川製作所の若手従業員向け厚生施策として企画されていましたが、準備段階で地元の方々にも参加していただける、地域ぐるみの大会として開催することとなりました。当初、参加者は約6,000人。その運営は、すべて社員の手づくりによるものです。今では、約25,000人の参加があり、企業主催の盆踊り大会としては全国でも最大級の規模に発展。地域の夏の大イベントとしてすっかり定着しています。

「納涼祭」は全国の事業所でも地域ぐるみの盆踊り大会として開催されています。堺製作所の「納涼祭」では地域自治体が模擬店を出店。高校生のブラスバンドや小学生の「よさこいソーラン」が披露されるなど住民の方々の参加が積極的です。鹿島製作所では、地元の太鼓保存会に発表の場を提供。地元文化の伝承に寄与しています。また、草加事業所では複数の部署から運営スタッフの応募があり、社員がホスピタリティを学ぶ場としても活かされています。

この活動は海外にも広がり、現在では、ダイキンアメリカ社、大金空調（上海）、ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）でも現地従業員の企画のもと、開催されました。

ダイキンヨーロッパ社では、ベルギーの太鼓チームによる和太鼓演奏が行われ、約2,000名の地域住民が日本の文化を楽しみました。また、アラバマ州ダイキンアメリカ社ディケーター工場では、イベント用のハッピーを「ハッピーコート」(Happy Coat)と名づけて配布。焼きソバやたこ焼きの夜店も並び、陽気で開放的な祭りとして年々評判が広がり、今では約10,000人が集う地域の一大イベントになりました。盆踊りを日本のよき文化として海外拠点にも広めるとともに、ダイキン工業の企業風土・理念を地域社会に理解していただく良い機会となっています。



上海での盆踊り大会

## ラグビースクール

「ラグビーの精神“ALL FOR ONE, ONE FOR ALL”のすばらしさを児童に伝えたい」。堺ラグビースクールは、そんな想いから堺市・堺東警察署・清恵会病院・新日本製鉄、それにダイキン工業が、ガッチリスクラムを組んで1987年にスタート。ダイキンはグラウンドの提供と事務局を担当しています。

月3回の練習日にはグラウンドにちびっ子の歓声が飛び交い、厳しさの中にも楽しさがあふれています。他スクールとの交流も活発。成績もなかなか優秀です。



## ちびっこ剣道場

剣道を通じて青少年の健全育成を図ろうと、1975年、淀川製作所周辺の小学生を対象に開催されました。指導は当社従業員の有段者。開設時の応募児童は予想を上回る108人にも達し、地域から好評をいただきました。

1983年には旧道場の倍以上の広さをもつ新道場が完成。山田稔社長（当時）の命名で「有心館」と名づけられました。以来、たくさんの地域の「ちびっ子剣士」たちに支持され、今日も元気な声が館内に響きわたっています。

## 各製作所で地域の清掃を実施

淀川、滋賀、堺、鹿島製作所では、工場周辺の清掃や除草活動に取り組んでいます。淀川製作所では毎月の清掃のほか、年に1回水路清掃活動に参画。滋賀製作所では年4回の清掃活動に支援従業員も参加するようになり、構内外のポイ捨てが減少しました。

清掃活動のほか、公園緑化管理費用を分担したり（鹿島製作所）、敷地内外の桜並木を維持管理したり（滋賀製作所）、境界塀を地域子ども会による手書きのペインティングで装飾する（淀川製作所）など、工場周辺の景観形成にも貢献しています。

大金空調（上海）有限公司では、毎月18日工場周辺の緑化区域で清掃活動を行い、従業員約700名が参加しています。

## 工場見学の受け入れ

各工場では、開かれた工場をめざし、自治会や地域の小学生の工場見学を受け入れています。

## 地域社会との交流(海外)

### 中国: 中国に根ざす企業を目指して

ダイキングループは2005年、中国事業10周年を機に、中国に根ざす企業を目指して本格的な社会貢献事業に着手しました。「福祉」「教育」「環境」の3テーマで独自の取り組みを行い、中国の発展に貢献します。

#### ■ 貢献例

1. 福祉における貢献  
障がい者の方々の雇用促進を目的に、上海市にある工場内に、障がい者が働く部門を設置しました。
2. 教育における貢献  
中国の空調技術の向上と専門人材の育成を目的に「ダイキン未来の空気大賞」を創設します。
3. 環境における貢献  
空調の専門メーカーとして、中国における「環境基準」「省エネ基準」「空調基準の規格作り」

#### ■ 地域独自の取り組み(海外) (P197)



シンガポール国立技術専門学校の工場見学受け入れ



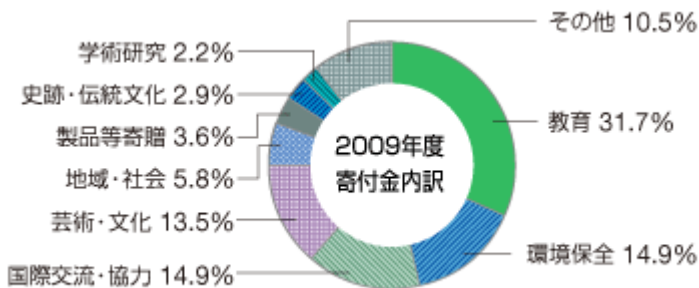
OYLマニュファクチャリング工場見学受け入れ

## 寄付活動

### 芸術・文化・スポーツ・教育などさまざまな活動に寄付

ダイキングループは社会貢献の一環として、芸術・文化・スポーツ・教育などさまざまな活動に対して寄付活動を行っています。沖縄の文化・スポーツ振興、ダイキン工業現代美術振興財団への寄付が継続的に行われる中、国際交流・協力に対する寄付の割合が近年顕著に伸び、社会貢献においてもグローバル化が進んでいます。

■ 2009年度のダイキン工業による寄付の内訳は下記の通りです。



## 中国青海省大地震の被災地・被災者の皆様に対する支援について

ダイキングループ(大金中国投資有限公司、深圳マッケイ空調有限公司をはじめとする中国における現地法人とダイキン工業株式会社)では、今回の地震で被災された方々の救済および被災地の復興支援のための義捐金として、上海赤十字などを通じて総額約125万元(約1,750万円)の支援を行いました。

## 貧困層への支援活動

マッケイインターナショナル(北米)社では、貧困に苦しむ人々に対して、従業員とその家族で毎年寄付を行っています。



貧困家庭の子どもに、クリスマスプレゼントを寄付するプログラムに200名以上の従業員と家族が参加。



食糧を寄付して貧困層に配給するプログラムに参加。従業員からの寄付で1,000名以上に配給された。

■ 製作所の安全・防災対策（日本）

|                   | 拠点    | 活動の名称   | 活動概要／実績など   |
|-------------------|-------|---|---|
| 消防活動支援            | 堺製作所  | 自衛消防組織の結成   | 防災体制として、製作所が自衛消防本部を、各部門において自衛消防組織を構築。   |
|                   | 滋賀製作所 | 自衛消防組織の結成   | 防災体制として、製作所が自衛消防本部を、各部門において自衛消防組織を構築。   |
|                   | 淀川製作所 | 「摂津市機能別消防分団」への入団<br> | 全国初の取り組みである「摂津市機能別消防分団」に淀川製作所から13名が入団。2010年1月以降、周辺地域へ影響を及ぼす大火災のさい、製作所所有の消防車を使用して駆けつけ、摂津市消防本部の指揮下で消防活動を支援する。 |
|                   | 東京支社  | 自衛消防組織の結成   | 安全衛生委員会にて統括、各部門において自衛消防組織を構築。   |
| 近隣企業・住民との連携       | 滋賀製作所 | 被害住民の救出支援体制の構築  | 被災者救出について自治体と協力。<br>近隣地域住民への避難場所の提供（製作所グラウンドの開放など）。   |
|                   | 淀川製作所 | 「地域駆けつけ隊」の編成  | 近隣在住の従業員140名を登録。自宅、会社その他事情に応じ、臨機応変に編成。  |
|                   | 鹿島製作所 | 近隣企業との連携  | 地域の連携組織の幹事として、近隣企業とも連携して地域および行政の窓口となる。  |
|                   | 草加事業所 | 「地域防災協定」締結  | 草加事業所、草加市、5隣接地域町会の3者で「地域防災協定」を締結。大地震発生直後の地域支援策を平常時から3者間で協議し、協定を締結。  |
| 災害時の施設活用と被災時備品の確保 | 堺製作所  | 被災時備品の確保  | 災害時に備え、緊急用備品として、水・食料・防災用品など備品を確保。   |
|                   | 堺製作所  | 機材の貸し出し   | 消防協力事業場の登録（緊急時には地域へのフォークリフト等を貸し出し）。   |
|                   | 淀川製作所 | 災害時の施設活用と近隣住民向けの被災時備品の確保  | 事業場施設（消防車、防災機器、人員派遣など）の有効活用。  |
|                   |       |   | 大規模地震災害に備えた、近隣住民向けの被災時備品の充実。  |
|                   | 滋賀製作所 | 被災時備品の確保  | 被災時備品の設置（ハンドマイク、懐中電灯、飲料水など）。  |
|                   | 東京支社  | 被災時備品の確保と非難訓練   | 被災時備品の設置（ハンドマイク、懐中電灯、飲料水など）と定期点検の実施。  |
|                   |       |   | テナント合同での避難訓練の実施。  |

|          | 拠点    | 活動の名称      | 活動概要／実績など  |
|----------|-------|------------|--|
| 地震対策     | 滋賀製作所 | 耐震補強と避難訓練  | 敷地内の全ての建屋の耐震診断、完了。計画通り、補強工事中。                              |
|          |       |            | 避難訓練(2009年実績:6、9、11月)。                                     |
|          | 淀川製作所 | 耐震補強       | 2009年度、従業員や地域の安全に影響する可能性のある施設に対し、震度6弱の耐震補強完了。              |
| 台風対策     | 鹿島製作所 | 「台風対策会議」   | 台風が発生、接近するたびに「台風対策会議」を開催。プラント設備の安全運転・予備的停止などの判断と各種事前対策を実施。 |
| 安否確認システム | 淀川製作所 | 「安否確認システム」 | 災害発生後約20分で所内の人員安否が把握できる体制を確立。                              |
|          |       |            | 捜索・復旧に備え、防災資器材を主要な建屋ごとに配備。                                 |
|          | 東京支社  | 「安否確認システム」 | 災害発生後従業員の人員安否が把握できる体制を確立。                                  |



■ 景観形成への貢献(日本)

| 拠点    | 活動の名称  | 活動概要／実績など   |
|-------|--|---|
| 堺製作所  | 地域清掃活動(アドプトロード活動)継続<br> | 「堺市まち美化促進プログラム(アドプト制度)」に基づき、従業員全員が交代で月1回地域清掃・美化活動に参加。工場周辺と近隣の歩道の清掃を実施。  |
|       | E3バイオガソリンの利用<br>        | 大阪府実証事業に協力(社有車に利用)。   |
|       | 騒音対策   | 操業を感じさせない静かな工場の維持のため、夜間パトロールによる騒音、振動チェック。   |
|       | 植林   | 臨海7-3区「共生の森」(1万本植林イベント)に参加。   |
| 滋賀製作所 | 除草・清掃  | 社外の側道に伸びている草の除去、清掃を毎年実施。  |
|       | 清掃<br>                 | 工場周辺のごみ収集活動(年4回)。   |
|       | 緑化<br>                | 敷地内外の、緑化、除草管理、桜並木の維持管理。2010年度は滋賀創立40周年を記念して桜を植樹する予定。  |
| 淀川製作所 | 清掃   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業場周辺清掃活動(月1回)。</li> <li>● 水路清掃活動への参画(年1回)。</li> <li>● 正門・西門周辺(バス停付近)の清掃(毎日)。</li> </ul> |
| 鹿島製作所 | 製作所周辺清掃<br>           | 清掃員(週2回)、製作所清掃日(月1回)、係長会(年1回)。  |
|       | 企業連合による工業団地内清掃に参加  | 年2回「波崎地区企業連絡会」(24社)で工業団地内の清掃を実施。  |
| 草加事業所 | 草加市の環境審議会に、八潮工業会の代表として参画   |   |

■ 地域の安全への貢献(日本)

| 拠点    | 活動の名称  | 活動概要／実績など  |
|-------|--|--|
| 本社    | 地域の安全活動への協力  | 近畿警察管区「曾根崎友の会」を通じた「24時間安全の街・曾根崎」への取り組み。  |
| 堺製作所  | 地域の安全活動への協力  | 北堺警察防犯協議会、北・西堺交通安全協会への参画。北消防署防災協会への参画。   |
|       | 子供110番駆け込み窓口   | 事業場として登録。  |
| 滋賀製作所 | 防災訓練   | 構内・寮の防災訓練(年1回)、消火器操法訓練大会(7月)、工場防災訓練(6月、11月)、震災時の非難訓練。  |
|       | 防火保安協会への参画   | 消防局・消防署・防災研究会に参加。  |
|       | 地域の安全行事への参加<br> | 10月に消防競技大会に参加。<br>11月に企業防災総合訓練大会に参加。   |
|       | 災害時の消防活動等支援に関する協定書の締結  | 産業医の派遣、自衛消防隊の派遣、避難所の提供を行うこととする。  |
| 淀川製作所 | 「摂津市機能別消防分団」   | 全国初の取り組みである「摂津市機能別消防分団」に淀川製作所から13名が入団。2010年1月以降、周辺地域へ影響を及ぼす大火災のさい、製作所所有の消防車を使用し駆けつけ、摂津市消防本部の指揮下で消防活動を支援する。     |
|       | 総合防災訓練の実施(地域の消防、警察も参画)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害鎮静化、安否(避難)確認、地震訓練等。</li> <li>● 空気呼吸器装着、消火栓操法競技会の開催(年1回)。</li> </ul> |
|       | 地域の安全行事への参加  | 大阪府、摂津市防災訓練に参画(各年1回)。<br>歳末夜警への参画。<br>全国(春季・秋季)火災予防運動の啓発活動へ参画。<br>全国交通安全啓発運動への参画。                              |
|       | 安全講習会開催  | 物流・納入業者への安全講習開催(年2回)。  |
|       | 子供110番駆け込み窓口   | 事業場として登録。  |

| 拠点    | 活動の名称  | 活動概要／実績など   |
|-------|--|---|
| 鹿島製作所 | 防災訓練   | 防災訓練（年2回）、消火栓操法協議会（訓練：年1回）。   |
|       | 地域の安全行事への参加<br> | 工業団地の企業連として消防本部との合同防災訓練（年1回）。<br>企業連として消防署員、労基署員、警察署員を講師に研修会を年1回、各々開催し、保安・防災意識の向上を図っている。<br> （救急救命訓練） |
|       | 安全講習会開催  | 消防署・労基署・警察署などの防災研究会に参加。   |
|       | 安全講習会開催  | 警察署から講師を招き、交通安全研修会を開催。所員の安全運転マナーを向上（年1回）。   |
|       | 年末年始の飲酒運転撲滅の取り組み   | 交通安全部会員による飲酒運転禁止のチラシを従業員へ配布・呼びかけ。   |
| 草加事業所 | 「安全環境デー」実施   | 交通安全部会員による飲酒運転禁止のチラシを従業員へ配布・呼びかけ。   |
|       | 「安全環境デー」実施   | 構内でフォークリフト、サービスカーの交通・作業安全、環境関連の啓発活動（2009年5月）。   |
| 草加事業所 | 「無事故無違反コンテスト」  | 例年、警察署主催の「無事故無違反コンテスト」に参画（2009年8月～2010年1月）  |
| 東京支社  | 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会への参画   | 定例総会、研修会への参加および各種依頼への対応。  |

■ 地域独自の取り組み(海外)

| 拠点  | 活動の名称   | 活動概要／目的／実績など   |
|---|---|--|
| ダイキンヨーロッパ社  | 空気清浄機の寄付  | CEOアワード(ダイキングループで毎年実施)の受賞賞金で空気清浄機を購入し、計55台をベルギー国内の病気を抱える子どもたちが通う学校へ寄付。   |
|   | 塗り絵の寄付  | 通院する子どもたちを楽しんでもらうことを目的に、オステンド工場近くの総合病院に、ダイキンロゴ入り塗り絵を寄贈。  |
|   | 孤児支援団体の活動支援   | ベルギーの孤児支援団体主催の「ろうそく販売活動」に協力。   |
|   | 近隣住民へクリスマスプレゼント   | 地域住民への社会貢献活動として、クリスマスプレゼントを贈呈。(2009年度は盆踊り大会を中止した代替りの活動)  |
| ダイキンインダストリーズタイランド社(DIT)   | 献血  | 赤十字に協力するため、年2回献血を実施。   |
|   | 子どもの日イベント   | 1月第2土曜はタイの子どもの日。DITでは、地域で開催されるさまざまなイベントに協力。  |
|   | 空調機の寄付  | DITは今年20周年を迎えた記念として、学校6校および政府機関2カ所に空調機を計18機寄付。   |
| ダイキンエアコンディショニングシンガポール社(DSP)   | 病院のチャリティーショーに協賛   | Ren Gi Hospital & Medical Center(慈善病院)へ寄付を実施。  |
|   | チャリティーゴルフトーナメント開催   | DSP主催のゴルフイベント(第25回)。総勢306名の参加を得て開催。寄付金は複数の慈善団体を通じて活用される。   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイキンアメリカ社</li> <li>大金空調(上海)有限公司</li> <li>ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)</li> </ul> | ダイキン納涼祭   | 日本ダイキンの伝統を継承して、北米、中国・上海、ベルギーでも開催。従業員が自主的に企画して開催し、参加者は従業員と家族だけでなく、関連会社の客先および地域住民も含まれる。社員間の絆を深め、関連会社や地域住民との交流を深めるため開催。 |
| OYLマニュファクチャリング社   | 孤児院訪問<br><br> | 孤児院を訪問し、一緒に歌ったり、ゲームなどをして交流。  |

| 拠点                             | 活動の名称                          | 活動概要／目的／実績など  |
|--------------------------------|--------------------------------|---|
| マツケイ<br>インター<br>ナショナル<br>(北米)社 | River Bendネイチャーセンターの<br>運営資金援助 | ミネソタ州にあるRiver Bendネイチャーセンターの運営資金援助。資金は、センターでの自然保護に関する教育や施設運営にあてられている。   |
|                                | オワトナ工場                         | キッズセーフティキャンプ支援<br>自転車の安全、ケガ防止、電気・火・水の取り扱いなどについて子どもに指導するキャンプへの寄付。従業員がボランティアでキャンプのコーディネーターとして参加。  |
|                                | ファリボルト工場<br>オワトナ工場<br>プリムス事務所  | 「Toys for Tots」への参加<br>クリスマスプレゼントをもらえない貧困層の子どもたちに、クリスマスプレゼントをする全米で広く行なわれているプログラム「Toys for Tots(海軍主催)」に参加し、従業員が寄付。   |
|                                | スタントン工場                        | 「Salvation Army Angel Tree Program」への参加<br><br><br>「Toys for Tots」同様のプログラム。 |
|                                | プリムス事務所                        | 帽子・手袋寄付<br>冬を迎え、暖かい帽子や手袋を買うことができない貧困層の子どもたちに、帽子と手袋を寄付するもの。「West Financial Credit Union」とともに協賛。  |
|                                | オワトナ工場                         | 「Toys for Tots」のスーパランチョン<br><br>「Toys for Tots」プログラム参加にあたり、おもちゃを購入するための資金集めとして、従業員がスूपを作って販売し寄付金を集めた。この取り組みが評価され、海軍司令官賞を受賞。                                |



| 拠点                             | 活動の名称  | 活動概要／目的／実績など  |
|--------------------------------|--|---|
| マッケイ<br>インター<br>ナショナル<br>(北米)社 | ファリボルト工場<br>オワトナ工場<br>プリムス事務所<br>サービス部門<br><br> | 食料を寄付して貧困層に配給する「Gleaners Community Food Bank」プログラムに参加。従業員からの寄付で1,000名以上の家族に食料が配給された。  |
|                                | スタントン工場  | 従業員が「フードバンク」プログラムに七面鳥を寄付し、貧困層に配給された。  |
|                                | ファリボルト工場<br>オワトナ工場<br>プリムス事務所<br>オーバン工場<br>スタントン工場   | 「United Way」は、米国最大のボランティア助成団体で、コミュニティの生活向上や災害救済などを行なう。従業員が寄付金を集め、同団体に寄付。  |
|                                | 「SEEDプログラム (Scholarly Excellence in Equity and Diversity)」   | SEEDプログラムとは、ミネソタ大学の優秀な生徒を表彰するもので、対象となる学生には有色人種、女性、障害者を含む。マッケイは、SEEDプログラムのスポンサーとして協賛。  |
|                                | ミネアポリスリソースセンター (MRC) でのボランティア  | MRCでは、障害者やその他就業困難者一人ひとりに対してキャリアサービスを実施している。マッケイ従業員は、企業の立場として、履歴書の書き方や面接の受け方をボランティアで指導。  |
|                                | 消防団への寄付  | 地域のボランティア消防団を支援するため寄付。  |
|                                | 「People Serving People」でのボランティア<br><br>       | 「People Serving People」プログラムとは、ホームレスへの配給を行うもので、マッケイ従業員はボランティアで配給を実施。  |
|                                | 「Ronald McDonald House」でのボランティア  | 「Ronald McDonald House」とは、ガンを患う子どもを持つ家族のための住宅で、子どもが治療を受けている間住むことができる。マッケイ従業員は、ハウスに住む家族にバレンタインカードとプレゼントを配布。また、社内にあるお菓子用自販機の売上の一部を寄付。 |
|                                | 「Plymouth Music in the Park」への寄付   | 「Plymouth Music in the Park」は地域の音楽フェスティバル。もともとマッケイ社の駐車場で行われていたが、現在は公園に移動。マッケイは当フェスティバル運営に寄付。  |
|                                | 入院治療中の従業員へ寄付   | 従業員が、手作りパンや工芸品を販売し、その売上を数ヵ月にわたって入院治療中の従業員に寄付。   |
|                                | 「DAREプログラム (Drug Abuse Resistance Education)」への寄付  | DAREプログラムとは、青少年薬物予防プログラム。社内にあるお菓子用自販機の売上の一部を寄付。   |
|                                | プリムス事務所<br>ファリボルト工場<br>オワトナ工場  | 献血活動<br><br>赤十字の献血に協力。  |



# データ集

環境パフォーマンス報告、社会パフォーマンス報告の指標のみを集約したページです。

各データの集計範囲:

ダイキン工業単体 ☐ 単 国内グループ会社を含む ☒ 日本G

海外グループ会社のみ ☐ 海外G 国内外グループ全社を含む ☒ 全

## 品質・CS

■ ダイキンコンタクトセンター受付件数 ☒ 日本G

(千件)

|      | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|------|------|------|------|------|------|
| 修理受付 | 842  | 815  | 827  | 794  | 735  |
| 技術相談 | 414  | 507  | 534  | 575  | 658  |
| 部品受付 | 304  | 326  | 328  | 323  | 332  |
| その他  | 109  | 96   | 104  | 60   | 56   |

■ 違反の有無、件数、対策など ☒ 日本G

| 2009年度の状況 | 詳細             |
|-----------|----------------|
| 0件        | 法令違反はありませんでした。 |

## 製品での環境配慮

■ 資材使用量 ☒ 日本G

(t)

|          | 2005   | 2006    | 2007    | 2008    | 2009   |
|----------|--------|---------|---------|---------|--------|
| 鉄        | 69,888 | 65,585  | 69,178  | 57,512  | 40,637 |
| 銅        | 14,397 | 22,172  | 24,358  | 18,684  | 15,698 |
| アルミニウム   | 10,771 | 15,314  | 16,797  | 13,319  | 8,962  |
| 冷媒       | 4,165  | 4,228   | 4,254   | 3,711   | 2,872  |
| プラスチック   | 8,626  | 11,552  | 13,712  | 13,928  | 9,147  |
| PRTR対象物質 | 14,967 | 140,212 | 132,743 | 102,322 | 92,325 |
| 梱包材      | 8,767  | 11,613  | 9,778   | 9,644   | 7,579  |

■ 住宅用エアコンリサイクル実績 **日本G**

|                   | 2005       | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  |
|-------------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 回収総数(全メーカー合計)(万台) | 199        | 1,162 | 189   | 197   | 215   |
| (うちダイキン製品)(万台)    | 12         | 12    | 13    | 14    | 17    |
| 再資源化量(t)          | 5,508      | 5,218 | 4,702 | 5,294 | 5,927 |
| 再資源化率(%)          | 83         | 84    | 84    | 85    | 84    |
| 再資源化内訳            | 鉄(%)       | 40    | 49    | 47    | 42    |
|                   | 銅(%)       | 7     | 9     | 9     | 8     |
|                   | アルミニウム(%)  | 6     | 7     | 6     | 7     |
|                   | 非鉄・鉄混合物(%) | 26    | 28    | 31    | 34    |
|                   | その他有価物(%)  | 5     | 7     | 7     | 9     |
| 冷媒回収量(t)          | 72         | 69    | 76    | 85    | 100   |

■ エコプロダクト比率 **日本G**

(単位: %)

|           | 2005    | 2006 | 2007 | 2008    | 2009 |
|-----------|---------|------|------|---------|------|
| エコプロダクト比率 | 87(旧基準) | 90   | 92   | 14(新基準) | 39   |

※2008年度、より厳しい新基準を採用

## 生産時の環境配慮

OYL・・・2006年度にダイキングループの一員になったOYL Industries Bhd.およびその子会社のデータを参考値として掲載

### 1) 温室効果ガス排出

■ グループ全体の温室効果ガス排出量(生産時) **全**

(万t-CO<sub>2</sub>)

|                        | 基準年度※ | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | OYL2009 |
|------------------------|-------|------|------|------|------|------|---------|
| エネルギー起因CO <sub>2</sub> | 15    | 43   | 47   | 47   | 44   | 41   | 5.5     |
| HFC                    | 946   | 72   | 66   | 49   | 26   | 18   | 1.2     |
| PFC                    | 72    | 168  | 140  | 83   | 25   | 24   | 0       |
| 合計                     | 1,033 | 283  | 253  | 178  | 94   | 83   | 6.7     |

※基準年度=CO<sub>2</sub>:1990年、HFC、PFC:1995年

基準年度のデータには、未集計のため、以下のデータを含んでいません。

海外のデータ、機械部門でのフルオロカーボン排出量

■ HFC、PFC排出量と温暖化影響 全

(t)

|                       | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009 | OYL2009 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|------|---------|
| HFC                   | 198.9 | 150.8 | 247.5 | 113.7 | 71.2 | 8.4     |
| PFC                   | 199.2 | 164.7 | 100.2 | 31.2  | 28.6 | 0       |
| 2005年度を100とした温暖化影響(%) | 100   | 86    | 55    | 21    | 18   | -       |

■ CFC、HCFC排出量と温暖化影響 全

(t)

|                       | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  | OYL2009 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| CFC                   | 3.1   | 2.2   | 0.7   | 0.3   | 0.1   | 0       |
| HCFC                  | 839.6 | 447.4 | 381.8 | 346.2 | 234.7 | 1.9     |
| 2005年度を100とした温暖化影響(%) | 100   | 59    | 50    | 44    | 30    | -       |

■ CO<sub>2</sub>排出総量 全
(万t-CO<sub>2</sub>)

|    | 2000 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | OYL2009 |
|----|------|------|------|------|------|------|---------|
| 日本 | 18.7 | 17.9 | 18.9 | 17.4 | 14.7 | 14.0 | -       |
| 海外 | 12.4 | 25.4 | 28.0 | 29.2 | 28.5 | 26.8 | 5.5     |
| 合計 | 31.2 | 43.3 | 47.0 | 46.6 | 43.3 | 40.8 | 5.5     |

■ 売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出原単位 全

(t/億円)

|             | 2000 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------------|------|------|------|------|------|------|
| グループ全体排出原単位 | 59   | 55   | 52   | 44   | 44   | 47   |

■ 輸送におけるCO<sub>2</sub>排出原単位(空調) 単

(%)

|                                    | 2001 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|------------------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 2001年度を100としたCO <sub>2</sub> 排出原単位 | 100  | 82   | 80   | 72   | 74   | 72   |

■ 修理時・廃棄時のフロン回収量 単

(t)

|        | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 廃棄時回収量 | 52.5  | 44.3  | 36.3  | 41.3  | 34.4  |
| 修理時回収量 | 245.4 | 245.4 | 299.5 | 335.0 | 314.6 |



## 2) エネルギー使用

■ エネルギー使用量 **単**

|                        | 2005    | 2006    | 2007    | 2008    | 2009    |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 電力(MWh)                | 161,289 | 172,376 | 162,628 | 145,850 | 133,472 |
| 都市ガス(万m <sup>3</sup> ) | 4,242   | 4,330   | 4,500   | 3,724   | 3,566   |
| LPG(t)                 | 0       | 0       | 131     | 0       | 45      |
| 蒸気(GJ)                 | 305,396 | 353,382 | 334,637 | 256,617 | 235,670 |
| 石油(kl)                 | 471     | 496     | 459     | 471     | 547     |

## 3) グリーン調達

■ グリーン調達率(日本) **日本G**

(%)

|         | 2005    | 2006    | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------|---------|---------|------|------|------|
| グリーン調達率 | 97(旧基準) | 80(新基準) | 95   | 97   | 99   |

■ 地域別グリーン調達率※1 **全**

(%)

|       | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 日本    | 97   | 80   | 95   | 97   | 99   |
| タイ    | -    | -    | -    | 85   | 97   |
| 中国    | -    | -    | -    | 79   | 89   |
| 欧州    | -    | -    | -    | 69   | 63   |
| オセアニア | -    | -    | -    | -    | 85   |

※1 グリーン調達率=評価基準に達した取引先様からの調達額÷全調達額

※2 2006年度より新基準

## 4) 水

■ 水使用量 **全**

(万m<sup>3</sup>)

|    | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | OYL2009 |
|----|------|------|------|------|------|---------|
| 日本 | 354  | 337  | 326  | 292  | 302  | -       |
| 海外 | 323  | 331  | 334  | 323  | 302  | 6.9     |
| 合計 | 677  | 668  | 660  | 615  | 604  | 6.9     |

■ 排水量 **全**

(万m<sup>3</sup>)

|    | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | OYL2009 |
|----|------|------|------|------|------|---------|
| 日本 | 305  | 272  | 247  | 219  | 206  | -       |
| 海外 | 260  | 276  | 288  | 268  | 238  | 2.7     |
| 合計 | 565  | 548  | 535  | 487  | 444  | 2.7     |

## 5) 水質汚濁物質・大気汚染物質排出量

### ■ 水質汚濁物質排出量 単

(t)

|     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|------|------|------|------|------|
| COD | 17   | 17   | 14   | 12   | 7    |

### ■ 水質汚濁物質排出量 日本G

(t)

|     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|------|------|------|------|------|
| COD | 17   | 18   | 15   | 13   | 9    |

### ■ 水質汚濁物質排出量 海外G

(t)

|     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|------|------|------|------|------|
| COD | 881  | 909  | 992  | 925  | 928  |

### ■ 大気汚染物質排出量 単

(t)

|     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|------|------|------|------|------|
| NOx | 44   | 53   | 49   | 49   | 63   |
| SOx | 0.8  | 0.5  | 0.4  | 0.4  | 0.0  |
| VOC | 294  | 306  | 132  | 43   | 32   |

### ■ 大気汚染物質排出量 日本G

(t)

|     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|------|------|------|------|------|
| NOx | 44   | 54   | 50   | 50   | 63   |
| SOx | 0.8  | 1.2  | 1.4  | 1.3  | 0    |
| VOC | 298  | 311  | 137  | 48   | 35   |

### ■ 大気汚染物質排出量 海外G

(t)

|     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|------|------|------|------|------|
| NOx | 84   | 98   | 82   | 78   | 55   |
| SOx | 36   | 42   | 20   | 10   | 6    |
| VOC | 406  | 439  | 304  | 184  | 105  |

## 6) 化学物質排出量

### ■ PRTR法対象物質排出量 単

(t)

|              | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| PRTR法対象物質排出量 | 931  | 558  | 341  | 201  | 115  |

| 2009  |        |      |      |      |       |
|---|--------|------|------|------|-------|
| 化学物質名   | 環境への排出 |      |      | 移動量  |       |
|   | (t)    |      |      | (t)  |       |
|   | 大気     | 公共   | 土壌   | 下水   | 廃棄物   |
| テトラフルオロエチレン   | 42.24  | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| クロロジフルオロメタン(別名HCFC-22)  | 38.54  | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 4.53  |
| ジクロロメタン(別名塩化メチレン)   | 27.68  | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.06  |
| トルエン  | 2.70   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.34  |
| 1, 1-ジクロロ-1-フルオロエタン(別名HCFC-141b)  | 1.93   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.81  |
| キシレン  | 0.78   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.70  |
| クロロホルム  | 0.67   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1.30  |
| エチルベンゼン   | 0.28   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 1-クロロ-1, 1-ジフルオロエタン(別名HCFC-142b)  | 0.24   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| ふっ化水素及びその水溶性塩   | 0.17   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 57.00 |
| 1, 1, 1-トリクロロエタン  | 0.05   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 2-アミノエタノール  | 0.02   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 4.36  |
| アセトニトリル   | 0.01   | 0.00 | 0.00 | 0.02 | 2.10  |
| N, N-ジメチルホルムアミド   | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 6.30  |
| 四塩化炭素   | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)                      | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.11 | 18.00 |
| アクリル酸   | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 14.00 |
| アンチモン及びその化合物  | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 3.20  |
| ポリ(オキシエチレン)=オクチルフェニルエーテル  | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.01 | 2.10  |
| ヒドロキノン  | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1.90  |
| アリルアルコール  | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 1.10  |
| 亜鉛の水溶性化合物   | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 3.00 | 0.72  |
| エチレングリコール   | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.33  |
| 4, 4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2, 3-エポキシプロパンの重縮合物(別名ビスフェノールA型エポキシ樹脂)(液状のものに限る。) | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.10  |
| モリブデン及びその化合物  | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 2-クロロ-1, 1, 1, 2-テトラフルオロエタン(別名HCFC-124)                                     | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| スチレン  | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| ビス(水素化牛脂)ジメチルアンモニウム=クロリド  | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| メタクリル酸2-エチルヘキシル   | 0.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00  |
| 合計  | 115    | 0    | 0    | 3    | 119   |

## 7) 廃棄物

### ■ 廃棄量と再資源化量(日本) **日本G**

(t)

|       | 2005   | 2006   | 2007   | 2008   | 2009   |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 廃棄量   | 461    | 507    | 180    | 167    | 61     |
| 再資源化量 | 30,539 | 31,469 | 34,112 | 33,233 | 21,784 |

### ■ 廃棄量と再資源化量(海外) **海外G**

(t)

|       | 2005   | 2006   | 2007   | 2008   | 2009   |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 廃棄量   | 13,635 | 11,196 | 13,393 | 9,080  | 9,995  |
| 再資源化量 | 13,025 | 17,713 | 24,708 | 22,791 | 18,470 |

## 8) 算定基準

### ■ 算定基準

| 項目  |           | 指標                        | 算定方法   |
|-----|-----------|---------------------------|--|
| 生産時 | 温室効果ガス排出量 | 電力使用のCO <sub>2</sub> 排出係数 | <日本><br>「環境活動評価プログラム(エコアクション21)」環境庁・1998年による |
|     |           |                           | <海外><br>日本電気工業会報告書データによる。                    |
|     |           | 燃料使用のCO <sub>2</sub> 排出係数 | <日本><br>「環境活動評価プログラム(エコアクション21)」環境庁・1998年による |
|     |           |                           | <海外><br>「環境活動評価プログラム(エコアクション21)」環境庁・1998年による |
|     |           | CO <sub>2</sub> 排出量原単位    | <日本><br>CO <sub>2</sub> 排出量/日本の連結売上高         |
|     |           |                           | <海外><br>CO <sub>2</sub> 排出量/海外の連結売上高         |

## 環境マネジメント

OYL・・・2006年度にダイキングループの一員になったOYL Industries Bhd.およびその子会社のデータを参考値として掲載

### ■ 環境監査の状況 日本G

(件)

|            | 2005              |                       | 2006              |                       | 2007              |                       | 2008              |                       | 2009              |                       |
|------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------|
|            | 内部環境<br>監査の指<br>摘 | 認証機関に<br>よる審査で<br>の指摘 | 内部環境<br>監査の指<br>摘 | 認証機関に<br>よる審査で<br>の指摘 | 内部環境<br>監査の指<br>摘 | 認証機関に<br>よる審査で<br>の指摘 | 内部環境<br>監査の指<br>摘 | 認証機関に<br>よる審査で<br>の指摘 | 内部環境<br>監査の指<br>摘 | 認証機関に<br>よる審査で<br>の指摘 |
| 重大な<br>不適合 | 2                 | 0                     | 1                 | 0                     | 0                 | 0                     | 0                 | 1                     | 3                 | 0                     |
| 軽微な<br>不適合 | 92                | 4                     | 95                | 0                     | 56                | 4                     | 31                | 8                     | 99                | 1                     |
| 改善<br>事項   | 305               | 5                     | 226               | 5                     | 192               | 46                    | 111               | 71                    | 214               | 10                    |

### ■ ISO14001認証取得組織従業員の対象組織従業員に占める割合 全

(%)

|    | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | OYL2009 |
|----|------|------|------|------|------|---------|
| 日本 | 100  | 100  | 100  | 100  | 100  | -       |
| 海外 | 82   | 85   | 95   | 99   | 99   | 57      |

### ■ 違反の有無、件数、対策など 全

| 2009年度の状況 | 詳細                 |
|-----------|--------------------|
| 0件        | 環境法規制の違反はありませんでした。 |

## 従業員

### 1) 従業員数、雇用など

#### ■ 従業員構成(注 在職者数) 単

(人)

|              |            | 2006年3月31日<br>現在 |      | 2007年3月31日<br>現在 |      | 2008年3月31日<br>現在 |      | 2009年3月31日<br>現在 |      | 2010年3月31日<br>現在 |      |
|--------------|------------|------------------|------|------------------|------|------------------|------|------------------|------|------------------|------|
|              |            | 男性               | 女性   | 男性               | 女性   | 男性               | 女性   | 男性               | 女性   | 男性               | 女性   |
| ダイキン工<br>業単体 | 従業員数       | 6,039            | 635  | 6,245            | 695  | 6,360            | 816  | 6,452            | 868  | 6,558            | 897  |
|              | 平均勤続<br>年数 | 19.0             | 12.0 | 19.0             | 12.0 | 19.0             | 12.0 | 18.9             | 12.0 | 17.9             | 10.8 |
|              | 平均年齢       | 42.4             | 34.8 | 42.2             | 34.3 | 41.9             | 32.9 | 41.6             | 32.8 | 41.8             | 33.6 |
|              | 基幹職数       | 949              | 10   | 958              | 9    | 969              | 12   | 925              | 13   | 886              | 14   |
|              | 役員数        | 34               | 1    | 41               | 1    | 41               | 1    | 47               | 1    | 45               | 1    |
|              | 外国人数       | 22               |      | 27               |      | 28               | 12   | 28               | 12   | 37               | 16   |
| 合計           |            | 7,798            |      | 8,084            |      | 8,345            |      | 8,451            |      | 8,558            |      |



■ 地域別従業員構成比 全

(人)

|                  | 2005 |        | 2006 |        | 2007 |        | 2008 |        | 2009 |        |
|------------------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|
|                  | 会社数  | 従業員数   | 会社数  | 従業員数   | 会社数  | 従業員数   | 会社数  | 従業員数   | 会社数  | 従業員数   |
| ダイキン工業（単独）       | 1    | 5,391  | 1    | 5,646  | 1    | 5,979  | 1    | 6,186  | 1    | 6,379  |
| 国内グループ（ダイキン工業除く） | 46   | 3,958  | 46   | 4,214  | 45   | 4,231  | 40   | 4,432  | 42   | 4,665  |
| 中国               | 16   | 4,564  | 25   | 7,476  | 28   | 8,387  | 31   | 10,551 | 31   | 10,072 |
| 東南アジア／オセアニア      | 14   | 3,992  | 41   | 6,902  | 41   | 7,619  | 41   | 8,298  | 40   | 7,968  |
| ヨーロッパ／中東／アフリカ    | 16   | 3,385  | 53   | 5,234  | 48   | 5,799  | 61   | 6,006  | 58   | 5,654  |
| 北米／中南米／その他       | 7    | 457    | 25   | 4,008  | 30   | 4,285  | 29   | 4,423  | 27   | 4,136  |
| 合計               | 100  | 21,747 | 191  | 33,480 | 193  | 36,300 | 203  | 39,896 | 199  | 38,874 |

■ 離職者数・離職率 単

(人)

|    |     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----|-----|------|------|------|------|------|
| 日本 | 男性  | 163  | 168  | 207  | 241  | 225  |
|    | 女性  | 31   | 38   | 24   | 48   | 36   |
|    | 離職率 | 3%   | 3.1% | 3.3% | 3.9% | 3.5% |

■ 定期採用者における女性の人数と比率 単

(人)

|      | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 男性   | 127   | 207   | 216   | 242   | 157   |
| 女性   | 83    | 85    | 139   | 52    | 34    |
| 計    | 210   | 292   | 355   | 294   | 191   |
| 女性比率 | 39.5% | 29.1% | 39.2% | 17.7% | 17.8% |

## 2) 労働安全衛生

■ 度数率※ 単

|         | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------|------|------|------|------|------|
| ダイキン工業  | 0.24 | 0.30 | 0.07 | 0.13 | 0.06 |
| 全国全産業平均 | 1.85 | 1.95 | 1.83 | 1.75 | 1.62 |
| 全国製造業平均 | 1.01 | 1.02 | 1.09 | 1.12 | 0.99 |

※100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したもの  
 度数率＝労働災害による死傷者数／延べ労働時間数×1,000,000

■ 強度率※ 単

|         | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------|------|------|------|------|------|
| ダイキン工業  | 0.01 | 0.01 | 0.00 | 0.06 | 0.00 |
| 全国全産業平均 | 0.12 | 0.12 | 0.11 | 0.10 | 0.09 |
| 全国製造業平均 | 0.09 | 0.11 | 0.10 | 0.10 | 0.08 |

※100万延べ実労働時間あたりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したもの  
強度率＝延べ労働損失日数／延べ労働時間数×1,000

### 3)再雇用

■ 再雇用制度利用者数 単

(人)

|          | 2005  |    | 2006  |    | 2007  |    | 2008  |    | 2009  |    |
|----------|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|
|          | 男性    | 女性 | 男性    | 女性 | 男性    | 女性 | 男性    | 女性 | 男性    | 女性 |
| 定年退職者    | 92    | 0  | 97    | 4  | 112   | 5  | 139   | 6  | 141   | 4  |
| 再雇用制度利用者 | 80    | 0  | 84    | 4  | 98    | 3  | 117   | 5  | 118   | 3  |
| 再雇用率     | 87.0% |    | 87.1% |    | 86.3% |    | 84.1% |    | 83.4% |    |

### 4)障がい者

■ 障がい者雇用人数※1 日本G

|                | 2005 | 2006 | 2007   | 2008 | 2009 |
|----------------|------|------|--------|------|------|
| 障害者雇用人数<br>(人) | 204  | 205  | 237    | 248  | 264  |
| 雇用率※2(%)       | 2.73 | 2.63 | 2.13※3 | 2.17 | 2.27 |

※1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上

※2 雇用率＝障がい者雇用数÷常用雇用労働者数

※3 2006年度までダイキン工業単独、2007年度から国内グループ全体での障がい者雇用率

### 5)ワーク・ライフ・バランス

■ 産前産後休暇、育児休暇取得者 単

(人)

|           |    | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------|----|------|------|------|------|------|
| 産前産後休暇取得者 | 女性 | 17   | 16   | 19   | 20   | 30   |
|           | 男性 | 1    | 1    | 32   | 89   | 74   |
| 育児休暇取得者   | 男性 | 1    | 1    | 32   | 89   | 74   |
|           | 女性 | 27   | 32   | 35   | 33   | 49   |

■ 介護休暇取得者 単

(人)

|         |    | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------|----|------|------|------|------|------|
| 介護休暇取得者 | 男性 | 1    | 3    | 0    | 0    | 0    |
|         | 女性 | 0    | 0    | 1    | 0    | 0    |

■ 労働災害内訳 単

|          |          | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----------|----------|------|------|------|------|------|
| 労働災害発生件数 | 業務上休業災害  | 11   | 9    | 12   | 13   | 6    |
|          | 通勤途上休業災害 | 2    | 3    | 2    | 18   | 4    |
| 労働災害度数率  |          | 0.24 | 0.30 | 0.07 | 0.13 | 0.06 |
| 労働災害強度率  |          | 0.01 | 0.01 | 0.00 | 0.07 | 0.00 |

■ 有給休暇取得率 単

(%)

|                 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------------|------|------|------|------|------|
| ダイキン工業有給休暇取得率   | 93.9 | 92.8 | 90.2 | 92.4 | 90.6 |
| 厚生労働省発表製造業平均取得率 | 53.0 | 54.9 | 53.1 | 54.0 | 54.5 |

## 6) 特許

■ 特許出願件数

|      | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国内出願 | 1,027 | 1,337 | 1,469 | 1,698 | 1,069 |
| 外国出願 | 260   | 297   | 392   | 451   | 309   |

## 株主・投資家情報

■ 事業別売上構成比(連結)

(%)

|           | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 空調・冷凍機    | 80.9 | 82.5 | 87.7 | 88.1 | 88.7 |
| 化学        | 13.5 | 12.8 | 9.0  | 8.5  | 8.4  |
| 油機・特機・その他 | 5.5  | 4.7  | 3.3  | 3.4  | 2.8  |

## ■ 地域別売上構成比(連結)

(%)

|               | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------------|------|------|------|------|------|
| 日本            | 53.6 | 48.5 | 35.7 | 39.6 | 37.6 |
| 中国            | 18.1 | 19.8 | 24.1 | 23.8 | 14.1 |
| アジア、オセアニア     |      |      |      |      | 12.8 |
| ヨーロッパ、中東、アフリカ | 22.6 | 25.8 | 27.5 | 25   | 22.4 |
| 北米、中南米、その他    | 5.7  | 5.9  | 12.7 | 11.6 | 13.1 |

## ■ 売上高

(億円)

|    | 2005  | 2006  | 2007   | 2008   | 2009   |
|----|-------|-------|--------|--------|--------|
| 連結 | 7,928 | 9,117 | 12,911 | 12,024 | 10,240 |
| 単独 | 4,352 | 4,541 | 4,992  | 4,249  | 3,654  |

## ■ 総資産

(億円)

|    | 2005  | 2006   | 2007   | 2008   | 2009   |
|----|-------|--------|--------|--------|--------|
| 連結 | 7,194 | 11,614 | 12,101 | 11,174 | 11,397 |
| 単独 | 4,992 | 7,917  | 7,864  | 7,667  | 7,832  |

## ■ 経常利益

(億円)

|    | 2005 | 2006 | 2007  | 2008 | 2009 |
|----|------|------|-------|------|------|
| 連結 | 682  | 783  | 1,217 | 520  | 438  |
| 単独 | 321  | 341  | 382   | -52  | 150  |

## ■ 期末株価推移

(円)

|      | 2005  | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 期末株価 | 4,120 | 4,100 | 4,290 | 2,680 | 3,825 |

## ■ 配当額

(円)

|     | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|------|------|------|------|------|
| 配当額 | 22   | 28   | 38   | 38   | 32   |

■ 株主構成比

|       | 2005   |             |             | 2006   |             |             |
|-------|--------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
|       | 株主数    | 所有株式数       | 所有株式数の割合(%) | 株主数    | 所有株式数       | 所有株式数の割合(%) |
| 金融機関  | 135    | 115,193,006 | 43.7%       | 149    | 118,319,706 | 44.8%       |
| 証券会社  | 56     | 3,520,930   | 1.3%        | 64     | 7,155,113   | 2.7%        |
| その他法人 | 310    | 30,070,360  | 11.4%       | 342    | 36,054,260  | 13.7%       |
| 外国法人  | 417    | 96,628,254  | 36.6%       | 409    | 83,444,832  | 31.6%       |
| 個人その他 | 10,590 | 18,401,423  | 7.0%        | 14,116 | 18,840,062  | 7.1%        |
| 計     | 11,508 | 263,813,973 | 100.0%      | 15,080 | 263,813,973 | 100.0%      |

|       | 2007   |             |             | 2008   |             |             |
|-------|--------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
|       | 株主数    | 所有株式数       | 所有株式数の割合(%) | 株主数    | 所有株式数       | 所有株式数の割合(%) |
| 金融機関  | 181    | 141,302,883 | 48.2%       | 183    | 149,285,576 | 50.9%       |
| 証券会社  | 86     | 7,181,326   | 2.5%        | 65     | 4,408,469   | 1.5%        |
| その他法人 | 571    | 40,848,052  | 13.9%       | 621    | 43,053,817  | 14.7%       |
| 外国法人  | 469    | 81,575,368  | 27.8%       | 479    | 70,912,586  | 24.2%       |
| 個人その他 | 28,422 | 22,206,344  | 7.6%        | 35,580 | 25,453,525  | 8.7%        |
| 計     | 29,729 | 293,113,973 | 100.0%      | 36,928 | 293,113,973 | 100.0%      |

|       | 2009   |             |             |
|-------|--------|-------------|-------------|
|       | 株主数    | 所有株式数       | 所有株式数の割合(%) |
| 金融機関  | 171    | 138,391,233 | 47.2%       |
| 証券会社  | 65     | 8,358,282   | 2.9%        |
| その他法人 | 567    | 42,336,605  | 14.4%       |
| 外国法人  | 472    | 79,918,106  | 27.3%       |
| 個人その他 | 32,513 | 24,109,747  | 8.2%        |
| 計     | 33,788 | 293,113,973 | 100.0%      |



■ 株主資本比率

(%)

|      | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|------|------|------|------|------|------|
| 資本比率 | 47.7 | 34.4 | 45.3 | 42.2 | 43.5 |

■ 議決権行使率の推移

|                     | 2005  | 2006    | 2007    | 2008    | 2009    |
|---------------------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 議決権行使率(%)           | 78.6  | 81.3    | 81.72   | 85.43   | 81.5    |
| 電磁的方法による議決権行使数(個)   | 4,335 | 457,012 | 903,216 | 864,879 | 897,490 |
| 電磁的方法による議決権行使株主数(名) | 385   | 289     | 691     | 926     | 779     |

■ 業績・財務データ(連結)

|                   | 2006            | 2007            | 2008            | 2009            | 2010      |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|
|                   | H18年度(2007年3月期) | H19年度(2008年3月期) | H20年度(2009年3月期) | H21年度(2010年3月期) | H22年度(計画) |
| 売上高(億円)           | 9,117           | 12,910          | 12,024          | 10,240          | 11,550    |
| 営業利益(億円)          | 808             | 1,281           | 614             | 440             | 730       |
| 経常利益(億円)          | 782             | 1,217           | 520             | 438             | 690       |
| 当期利益(億円)          | 454             | 748             | 218             | 194             | 370       |
| 1株あたりの当期純利益(円)    | 172.66          | 262.24          | 74.51           | 66.44           | -         |
| 海外事業比率(%)         | 52              | 64              | 63              | 62              | -         |
| フリーキャッシュフロー(億円)   | 13(※1)          | 61              | ▲70             | 807             | -         |
| 総資本当期利益率(ROA)(%)  | 5.9             | 6.3             | 1.9             | 1.7             | -         |
| 株主資本当期利益率(ROE)(%) | 12.3            | 15.8            | 4.3             | 4               | -         |
| 自己資本比率(%)         | 34.4            | 45.3            | 42.2            | 43.5            | -         |
| 設備投資(億円)          | 411             | 513             | 606             | 284             | -         |
| 研究開発費(億円)         | 272             | 321             | 305             | 282             | -         |
| 有利子負債比率(%)        | 39.2            | 29.4            | 37.4            | 35              | -         |
| 従業員(人)            | 33,776          | 36,406          | 40,126          | 39,132          | -         |

※1 OYL買収を含めると ▲2,448

|         | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 教育      | 37.4 | 43.2 | 51.8 | 22.9 | 31.7 |
| 環境保全    | 4.8  | 2.0  | 0.9  | 8.3  | 14.9 |
| 国際交流・協力 | 15.3 | 11.5 | 10.3 | 18.2 | 14.9 |
| 芸術・文化   | 17.3 | 11.7 | 10.7 | 11.7 | 13.5 |
| 地域・社会   | 3.7  | 5.9  | 2.3  | 10.2 | 5.8  |
| 製品等寄贈   | 2.0  | 11.3 | 8.2  | 1.9  | 3.6  |
| 史跡・伝統文化 | 5.6  | 1.9  | 2.8  | 1.2  | 2.9  |
| 学術研究    | 3.5  | 2.8  | 1.7  | 1.3  | 2.2  |
| その他     | 10.4 | 9.7  | 11.3 | 24.3 | 10.5 |

## ガバナンス

### ■ 役員報酬額

|     |                | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----|----------------|------|------|------|------|
| 取締役 | 人数             | 11   | 11   | 12   | 10   |
|     | 報酬等の額<br>(百万円) | 666  | 816  | 748  | 717  |
| 監査役 | 人数             | 4    | 4    | 4    | 5    |
|     | 報酬等の額<br>(百万円) | 79   | 86   | 93   | 90   |
| 計   | 人数             | 15   | 15   | 16   | 15   |
|     | 報酬等の額<br>(百万円) | 746  | 903  | 842  | 808  |

(注) 報酬等の額について 2006年度には、役員賞与を含んでいます。

2007年度以降は、役員賞与と、社外取締役を除く取締役に對しストックオプションとして付与した新株予約権に係る費用計上額を含んでいます。

2008年度は、当期中に退任した取締役2名の在任中の報酬額は含まれていますが、退職慰労金1億4600万円は含まれていません。

2009年度は、退任した監査役1名の在任中の報酬額を含んでいます。

### ■ 初任給

|     | 2005    | 2006    | 2007    | 2008    | 2009    |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 大学卒 | 200,000 | 202,000 | 204,000 | 215,000 | 215,000 |
| 修士了 | 227,800 | 229,800 | 231,800 | 234,800 | 234,800 |
| 博士了 | 252,800 | 254,800 | 256,800 | 258,800 | 258,800 |

### ■ 違反の有無、件数、対策など 全

| 2009年度の状況 | 詳細             |
|-----------|----------------|
| 0件        | 法令違反はありませんでした。 |

# ガイドライン対照表

|  |     |
|--|-----|
| 環境省「環境報告書ガイドライン (2007年度版)」との対照表 .....          | 217 |
| 「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2006 (第3版)」への対応 ..... | 219 |

CSRへの取り組みの2009年度版の報告内容について、各種ガイドラインとの対応を下記一覧表にしています。

- ▶ [環境省「環境報告書ガイドライン（2007年度版）」との対照表](#)
- ▶ [「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2006（第3版）」への対応](#)

環境報告ガイドラインのオペレーション指標、GRIガイドラインのパフォーマンス指標は、[データ集](#)にもまとめて開示しています。ご参照ください。（P200）

## 環境省「環境報告書ガイドライン（2007年度版）」との対照表

| 項目  | 2010年<br>冊子 | 2010年WEB                                    |
|---|-------------|---|
| 1) 基本的情報  |             |   |
| (1) 経営責任者の緒言  | p5～6        | ▶ <a href="#">トップコミットメント</a>                |
| (2) 報告にあたっての基本的要件（対象組織／期間／分野／報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況）       | p1          | ▶ <a href="#">報告にあたって</a>                   |
| (3) 事業の概況（経営指標を含む）                                      | p3～4        | ▶ <a href="#">ダイキングループのCSR</a>              |
| (4) 環境報告の概要（主要な指標等の一覧／事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括） | p24         | ▶ <a href="#">2009年度環境行動実績</a>              |
| (5) 事業活動のマテリアルバランス（インプット、内部循環、アウトプット）                   | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
| 2) 環境マネジメント指標   |             |   |
| (1) 環境マネジメントの状況（事業活動における環境配慮の方針／環境マネジメントシステムの状況）        | p31         | ▶ <a href="#">環境マネジメント</a>                  |
| (2) 環境に関する規制の遵守状況                                       | p31         | ▶ <a href="#">環境リスクマネジメント</a>               |
| (3) 環境会計情報  | －           | ▶ <a href="#">環境会計</a>                      |
| (4) 環境に配慮した投融資の状況                                       | －           | ▶ <a href="#">環境会計</a>                      |
| (5) サプライチェーンマネジメント等の状況                                  | －           | ▶ <a href="#">取引先様との連携</a>                  |
| (6) グリーン購入・調達状況   | p28         | ▶ <a href="#">グリーン調達</a>                    |
| (7) 環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況                             | p11～16      | ▶ <a href="#">地球温暖化抑制に貢献する商品（活動ハイライト1）</a>  |
|   | p17～18      | ▶ <a href="#">フッ素化学事業での環境負荷低減（活動ハイライト2）</a> |
|   | p25～26      | ▶ <a href="#">製品での環境配慮</a>                  |
| (8) 環境に配慮した輸送に関する状況                                     | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
|   | p27～28      | ▶ <a href="#">地球温暖化防止（生産・輸送）</a>            |
| (9) 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況                            | p21～22      | ▶ <a href="#">生物多様性の保全（活動ハイライト4）</a>        |

| 項目   | 2010年<br>冊子 | 2010年WEB                                    |
|--|-------------|---|
| 2) 環境マネジメント指標                                  |             |   |
| (10) 環境コミュニケーションの状況                            | p30         | ▶ <a href="#">環境コミュニケーション</a>               |
| (11) 環境に関する社会貢献活動の状況                           | p30         | ▶ <a href="#">環境コミュニケーション</a>               |
|  | p40～41      | ▶ <a href="#">地域社会への責任(環境保全活動)</a>          |
| (12) 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況                      | p11～16      | ▶ <a href="#">地球温暖化抑制に貢献する商品(活動ハイライト1)</a>  |
|  | p17～18      | ▶ <a href="#">フッ素化学事業での環境負荷低減(活動ハイライト2)</a> |
|  | p25～26      | ▶ <a href="#">製品での環境配慮</a>                  |
| 3) オペレーション指標 <sup>(注)</sup>                    |             |   |
| (1) 総エネルギー投入量及びその低減対策                          | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
| (2) 総物質投入量及びその低減対策                             | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
| (3) 水資源投入量及びその低減対策                             | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
| (4) 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等                      | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
| (5) 総製品生産量又は総商品販売量                             | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
| (6) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策                         | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
|  | p27～28      | ▶ <a href="#">地球温暖化防止(生産・輸送)</a>            |
| (7) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策                    | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
|  | –           | ▶ <a href="#">サイトレポート</a>                   |
| (8) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策                       | p28         | ▶ <a href="#">化学物質の管理・削減</a>                |
| (9) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策                  | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
|  | p28         | ▶ <a href="#">廃棄物の削減</a>                    |
| (10) 総排水量等及びその低減対策                             | p23         | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                  |
| 4) 環境効率指標                                      |             |   |
| (1) 環境配慮と経営との関連状況                              | –           | ▶ <a href="#">環境会計</a>                      |
| 5) 社会的取組の状況                                    |             |   |
| 労働安全衛生に関する情報・指標                                | p40         | ▶ <a href="#">労働安全衛生</a>                    |
| 雇用に関する情報・指標                                    | p39～40      | ▶ <a href="#">従業員への責任</a>                   |
| 人権に関する情報・指標                                    | p9          | ▶ <a href="#">グローバル・コンパクトへの参加</a>           |
|  | p42         | ▶ <a href="#">CSRマネジメント</a>                 |
|  | p39～40      | ▶ <a href="#">従業員への責任</a>                   |
| 地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標                          | p41         | ▶ <a href="#">地域社会への責任</a>                  |
| 企業統治(コーポレートガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標 | p42         | ▶ <a href="#">CSRマネジメント</a>                 |



| 項目                            | 2010年<br>冊子 | 2010年WEB                               |
|-------------------------------|-------------|--|
| 5) 社会的取組の状況                   |             |  |
| 個人情報保護及び内部通報者保護に係る方針、計画、取組の概要 | p42         | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a> |
|                               | –           | ▶ <a href="#">お客様情報の保護</a>             |
| 広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標       | p37～38      | ▶ <a href="#">お客様への責任</a>              |
| 企業の社会的側面に関する経済的情報・指標          | p41         | ▶ <a href="#">寄付活動</a>                 |
| その他の社会的項目に関する情報・指標            | –           | ▶ <a href="#">取引先様への責任</a>             |
|                               | –           | ▶ <a href="#">株主・投資家の皆様への責任</a>        |

注 3) オペレーション指標については、[データ集](#)もご参照ください。(P200)

## 「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2006 (第3版)」との対照表

国連グローバル・コンパクト(GC)の参加企業として、GC原則も併記しています。

| 項目          |  | GC<br>原則 | 冊<br>子 | WEB                                     |
|-------------|--|----------|--------|---|
| 1 戦略および分析   |  |          |        |   |
| 1.1         | 組織の最上級意思決定者（例：CEO、会長または同等の上級管理職）が、組織およびその戦略と持続可能性との関係について述べた声明 |          | p5-6   | ▶ <a href="#">トップコミットメント</a>            |
| 1.2         | 主要な影響、リスクおよび機会に関する記述   |          |        |   |
| 2 組織のプロフィール |  |          |        |   |
| 2.1         | 組織の名称  |          | p3-4   | ▶ <a href="#">ダイキングループのCSR(事業とめざす姿)</a> |
| 2.2         | 主要なブランド、製品およびサービス  |          |        |   |
| 2.3         | 主な部門、現業会社、子会社、および合併会社を含む組織の経営構造                                |          |        |   |
| 2.4         | 組織の本部所在地   |          |        |   |
| 2.5         | 組織が操業する国の数、主要事業を展開する国、または報告書において取り扱われる持続可能性の問題に特に関係の深い国の名称     |          |        |   |
| 2.6         | 所有権および法的形態の性質  |          |        |   |
| 2.7         | 製品およびサービスを提供する市場（地理的な内訳、得意先の産業、顧客および受益者のタイプを含む）                |          |        |   |
| 2.8         | 報告組織の規模（従業員数、総売上高、負債および株主資本に区分した総資本、提供する製品・サービスの量）             |          |        |   |
| 2.9         | 規模、構造または所有権に関し、報告期間内に発生した重大な変更                                 |          | -      | -                                       |
| 2.10        | 報告期間内に受けた賞   |          | p48    | ▶ <a href="#">社会からの評価</a>               |

| 項目                   |  | GC<br>原則 | 冊<br>子 | WEB                         |
|----------------------|--|----------|--------|-----------------------------|
| 3 報告要素               |  |          |        |                             |
| 報告書のプロフィール           |  |          |        |                             |
| 3.1                  | 提供される情報の報告期間(例:会計年度や暦年)  |          | p1     | ▶ <a href="#">報告にあたって</a>   |
| 3.2                  | 直近の報告書発行日(該当する場合)  |          |        |                             |
| 3.3                  | 報告サイクル(毎年、隔年など)  |          |        |                             |
| 3.4                  | 報告書またはその内容に関する問合せの窓口   |          |        |                             |
| 報告内容の範囲および報告組織の範囲    |  |          |        |                             |
| 3.5                  | 報告書の内容決定プロセス   |          | p1     | ▶ <a href="#">報告にあたって</a>   |
| 3.6                  | 報告組織の範囲(例:国、部門、子会社、リース施設、合併会社、供給業者)  |          |        |                             |
| 3.7                  | 報告書の報告内容の範囲または報告組織の範囲に関する具体的な制約を記載する。報告組織の範囲および報告内容の範囲が組織の重要な経済・環境・社会的影響の全範囲を取り扱っていない場合は、全範囲を網羅するための戦略と予定スケジュールを記載する |          |        |                             |
| 3.8                  | 合併会社、子会社、リース施設、外部委託業務、その他の、期間および組織間の比較可能性に重大な影響を及ぼしうる組織における報告の根拠   | -        | -      |                             |
| 3.9                  | データ測定法および計算の根拠。報告書に記載される指標その他の情報の集計に適用される予測値の基盤をなす前提条件および技法を含む   | -        | -      |                             |
| 3.10                 | 過去の報告書に記載された情報を再掲載することの趣旨と再掲載の理由(例:合併および買収、基準年度および期間、事業の種類、測定法の変更)   | -        | -      |                             |
| 3.11                 | 報告書において適用される報告内容の範囲、報告組織の範囲、または測定法について過去の報告期間と著しく異なる点  | -        | -      |                             |
| GRI報告内容インデックス        |  |          |        |                             |
| 3.12                 | 報告書中の標準的開示の箇所を示す表  |          | -      | 当ページ                        |
| 保証                   |  |          |        |                             |
| 3.13                 | 報告書の第三者保証要請に関する方針および現在の手順。持続可能性報告書に添付される保証報告書に記載がない場合は、適用される第三者保証の範囲と根拠について説明する。また、報告組織と保証提供者の関係についても説明する            |          | p47    | ▶ <a href="#">第三者意見</a>     |
| 4 ガバナンス、コミットメントおよび参画 |  |          |        |                             |
| ガバナンス(統治)            |  |          |        |                             |
| 4.1                  | 組織の統治構造。戦略設定や組織の監督等の特別な職務に対する責任を負う最高統治機関の下に置かれた委員会を含む  |          | p42    | ▶ <a href="#">CSRマネジメント</a> |
| 4.2                  | 最高統治機関の長が、最高経営責任者を兼ねているかどうか(また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由)を明記する   |          |        |                             |
| 4.3                  | 単一の取締役会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび非執行メンバーの人数を記載する   |          |        |                             |

| 項目                             |   | GC<br>原則 | 冊子     | WEB                                    |
|--------------------------------|---|----------|--------|--|
| ガバナンス(統治)                      |   |          |        |  |
| 4.4                            | 株主および従業員が最高統治機関に提案または指示を提供するためのメカニズム  |          | p42    | ▶ <a href="#">コーポレートガバナンス</a>          |
|                                |   |          | -      | ▶ <a href="#">株主・投資家の皆様への責任</a>        |
|                                |   |          | -      | ▶ <a href="#">労使関係</a>                 |
| 4.5                            | 最高統治機関のメンバー、上級管理職および取締役の報酬(退任人事を含む)と、組織のパフォーマンス(社会的パフォーマンスおよび環境パフォーマンスを含む)との関係                    |          | -      | -                                      |
| 4.6                            | 最高統治機関が利害の衝突を避けるために設けたプロセス  |          | p42    | ▶ <a href="#">CSRマネジメント</a>            |
| 4.7                            | 経済・環境・社会的トピックに関する組織の戦略を導くため、最高統治機関のメンバーの資質および技能を判断するためのプロセス                                       |          |        |  |
| 4.8                            | 内部で立案された使命または価値、行動規範、経済・環境・社会的パフォーマンスに関する原則、ならびにその実施状況に関する声明                                      |          | p7     | ▶ <a href="#">CSR理念</a>                |
| 4.9                            | 関連するリスクと機会、そして国際的に合意された基準、行動規範および原則の順守またはコンプライアンスを含め、最高統治機関が、組織の明確化と経済・環境・社会的パフォーマンスの管理を監督するための手順 |          | p42    | ▶ <a href="#">CSRマネジメント</a>            |
| 4.10                           | 特に経済・環境・社会的パフォーマンスに関し、最高統治機関自体のパフォーマンスを評価するためのプロセス  |          | -      | -                                      |
| 外部のイニシアチブに対するコミットメント           |   |          |        |  |
| 4.11                           | 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその取り組み方についての説明  |          | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a> |
|                                |   |          | p37-38 | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>           |
| 4.12                           | 外部で作成された経済・環境・社会的憲章、原則類やその他の提唱(イニシアチブ)で組織が署名または承認しているもの   |          | p9     | ▶ <a href="#">グローバル・コンパクトへの参加</a>      |
| 4.13                           | 組織が会員となっている団体(企業団体など)や、国内外の提言機関   |          | p30    | ▶ <a href="#">環境政策立案への協力</a>           |
| ステークホルダーの参画(ステークホルダー・エンゲージメント) |   |          |        |  |
| 4.14                           | 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト  |          | p7     | ▶ <a href="#">ステークホルダーへの責任</a>         |
| 4.15                           | 参画させるステークホルダーの特定および選択基準   |          |        |  |
| 4.16                           | タイプごと、ステークホルダー・グループごとの参画頻度を含めたステークホルダー参画へのアプローチ   |          |        |  |
| 4.17                           | ステークホルダー参画を通じて提起された重要なトピックと懸案事項、また、組織は報告による対応を含め、これらの重要なトピックおよび懸案事項にどう対応したか                       |          |        |  |

| 項目   |                   |   | GC<br>原則 | 冊<br>子 | WEB   |
|--|-------------------|---|----------|--------|---|
| 5 マネジメントアプローチとパフォーマンス指標 <sup>(注)</sup>                 |                   |   |          |        |   |
| 注 パフォーマンス指標の定量データについては、 <a href="#">データ集</a> もご参照ください。 |                   |   |          |        |   |
| 経済   |                   |   |          |        |   |
| マネジメントアプローチ  |                   |   |          |        |   |
|  | 経済的パフォーマンスについての目標 |   |          | -      | <a href="#">▶ 株主様に対して<br/>情報開示の考え方</a>      |
|  | 経済的側面についての方針      |   |          |        |   |
|  | 追加の背景状況情報         |   |          |        |   |
| 経済パフォーマンス  |                   |   |          |        |   |
| 必  | EC1.              | 創出あるいは分配された直接的な経済価値（収益、営業経費、従業員への給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払い金など） |          | -      | <a href="#">▶ 株主様に対して</a>                   |
|  | EC2.              | 気候変動の影響による財政面への影響、その他の組織の活動にとってのリスクおよびチャンス  | GC原則7,8  | -      | <a href="#">▶ トップコミットメント</a>                |
|  |                   |   |          | -      | <a href="#">▶ 環境会計</a>                      |
|  | EC3.              | 確定給付制度の組織負担の範囲  |          | -      | -   |
|  | EC4.              | 政府から受けた高額な財務的支援   |          | -      | -   |
| 任  | EC5.              | 重要な事業地域において標準的な新入社員の賃金が、現地の最低賃金と比較して、どの程度の比率の範囲内に位置しているか                            | GC原則6    | -      | -   |
| 市場での存在感  |                   |   |          |        |   |
| 必  | EC6.              | 重要な事業地域での地元のサプライヤーに対する方針、業務慣行、および支出の割合  |          | -      | <a href="#">▶ 取引先様への責任</a>                  |
|  | EC7.              | 重要な事業地域での、現地採用の手順、および現地のコミュニティから上級管理職に採用された従業員の割合                                   | GC原則6    | p35    | <a href="#">▶ (活動ハイライト6)<br/>グローバルな人材育成</a> |
| 間接的な経済影響   |                   |   |          |        |   |
| 必  | EC8.              | 商業ベース、物品、あるいは無償の取り組みを通じ、主に公益のために提供した、基盤施設（インフラ）投資およびサービスの進展状況およびその影響                |          | -      | <a href="#">▶ 寄付活動</a>                      |
|  | EC9.              | 重要な間接的経済効果およびその効果の範囲に関する見解および記述   |          | -      | <a href="#">▶ 環境会計</a>                      |

| 項目          |                                       |  | GC<br>原則      | 冊子     | WEB  |
|-------------|---------------------------------------|--|---------------|--------|--|
| 環境          |                                       |  |               |        |  |
| マネジメントアプローチ |                                       |  |               |        |  |
|             | 環境的パフォーマンスについての目標                     |  | GC原則<br>7,8,9 | p24    | ▶ <a href="#">環境行動計画2010</a>               |
|             | 環境的側面についての方針                          |  | GC原則<br>7,8,9 | p8     | ▶ <a href="#">環境基本方針</a>                   |
|             |                                       |  |               | p8     | ▶ <a href="#">環境先進企業をめざして</a>              |
|             | 組織の責任                                 |  | GC原則<br>7,8,9 | p31    | ▶ <a href="#">環境マネジメントシステム</a>             |
|             | 研修および意識向上                             |  | GC原則<br>7,8,9 | －      | ▶ <a href="#">環境教育</a>                     |
|             | 監視およびフォローアップ                          |  | GC原則<br>7,8,9 | p31    | ▶ <a href="#">環境監査</a>                     |
|             | 追加の背景状況情報                             |  | GC原則<br>7,8,9 | －      | －  |
| 原材料         |                                       |  |               |        |  |
| 必           | EN1.                                  | 使用した原材料の重量あるいは容量   | GC原則8         | p23    | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                 |
|             | EN2.                                  | 原材料のうち、リサイクル由来の原材料を使用した割合  | GC原則<br>8,9   | －      | －  |
| エネルギー       |                                       |  |               |        |  |
| 必           | EN3.                                  | 一次エネルギー源ごとの直接エネルギー消費量  | GC原則8         | p23    | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>                 |
|             | EN4.                                  | 一次エネルギー源ごとの間接エネルギー消費量  | GC原則8         |        |  |
| 任           | EN5.                                  | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量   | GC原則<br>8,9   | p25    | ▶ <a href="#">ダイキンエコプロダクト</a>              |
|             | EN6.                                  | エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーを基礎とした製品およびサービスを提供する率優先的取り組み、およびこの取り組みの結果として得られた、必要エネルギー量の減少 | GC原則<br>8,9   | p11-16 | ▶ <a href="#">地球温暖化抑制に貢献する商品(活動ハイライト1)</a> |
|             |                                       |  |               | p25    | ▶ <a href="#">ダイキンエコプロダクト</a>              |
|             |                                       |  |               | －      | ▶ <a href="#">インバータ機の普及・促進</a>             |
|             |                                       |  |               | －      | ▶ <a href="#">ヒートポンプ暖房・給湯機の普及促進</a>        |
| EN7.        | 間接的エネルギー消費量削減のための率優先的取り組み、および達成された減少量 | GC原則<br>8,9  | －             | －      |  |



| 項目            |       |  | GC<br>原則 | 冊子     | WEB                                    |
|---------------|-------|--|----------|--------|--|
| 環境            |       |  |          |        |  |
| 水             |       |  |          |        |  |
| 必             | EN8.  | 水源からの総取水量  | GC原則8    | p23    | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>             |
| 任             | EN9.  | 取水により著しい影響を受ける水源   | GC原則8    | –      | –                                      |
|               | EN10. | 水のリサイクルおよび再使用が総使用水量に占める割合およびその総量                                     | GC原則8,9  | –      | –                                      |
| 生物多様性         |       |  |          |        |  |
| 必             | EN11. | 保護地域内および隣接している土地、もしくは保護地域外でも生物多様性の価値が高い地域のうち、所有、賃借、管理している土地の所在地および面積 | GC原則8    | –      | –                                      |
|               | EN12. | 保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での活動、製品、およびサービスが及ぼす重大な影響についての記述            | GC原則8    | p21–22 | ▶ <a href="#">生物多様性の保全（活動ハイライト（4））</a> |
| 任             | EN13. | 保護または回復されている生息区域   | GC原則8    | –      | –                                      |
|               | EN14. | 生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の活動、および将来の計画                                   | GC原則8    | p21–22 | ▶ <a href="#">生物多様性の保全（活動ハイライト4）</a>   |
|               | EN15. | 事業によって影響を受ける地区に生息するIUCNのレッドリスト種（絶滅危惧種）および国内の保護対象種の数。絶滅危険性のレベルごとに分類する | GC原則8    | –      | –                                      |
| 放出物、排出物および廃棄物 |       |  |          |        |  |
| 必             | EN16. | 直接および間接的な温室効果ガス排出の総重量  | GC原則8    | p23    | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>             |
|               |       |  |          | p27–28 | ▶ <a href="#">地球温暖化防止（生産・輸送）</a>       |
|               | EN17. | その他の関連する間接的な温室効果ガスの重量ごとの排出重量   | GC原則8    | –      |  |
| 任             | EN18. | 温室効果ガスを削減するための率然的取り組み、および達成された削減量                                    | GC原則8,9  | p27–28 | ▶ <a href="#">地球温暖化防止（生産・輸送）</a>       |

| 項目            |                 |  | GC原則    | 冊子                            | WEB                                   |
|---------------|-----------------|--|---------|-------------------------------|---------------------------------------|
| 環境            |                 |  |         |                               |                                       |
| 放出物、排出物および廃棄物 |                 |  |         |                               |                                       |
| 必             | EN19.           | オゾン層破壊物質の排出重量  | GC原則8   | p23                           | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>            |
|               |                 |  |         | p27-28                        | ▶ <a href="#">地球温暖化防止(生産・輸送)</a>      |
|               |                 |  |         | p29                           | ▶ <a href="#">出荷後のエアコンからのフロン回収・破壊</a> |
|               | EN20.           | NOx、SOxおよびその他の重大な排気物質についての種類別排出重量  | GC原則8   | p23                           | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>            |
|               | EN21.           | 排水の水質および流出先ごとの総量   | GC原則8   |                               |                                       |
|               | EN22.           | 廃棄物の種類別および廃棄方法ごとの総重量   | GC原則8   | p23                           | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>            |
|               |                 |  | p28     | ▶ <a href="#">廃棄物の削減</a>      |                                       |
| EN23.         | 重大な漏出の総件数および流出量 | GC原則8  | -       | ▶ <a href="#">環境リスクマネジメント</a> |                                       |
| 任             | EN24.           | バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIで有害とされる廃棄物の輸送、輸入あるいは輸出、または処理の重量、および国家間を移動した廃棄物の割合 | GC原則8   | -                             | -                                     |
|               | EN25.           | 報告組織による排水および流出液により著しい影響を受ける水域および関連する生息環境の特定、その規模、保護状況、および生物多様性の価値          | GC原則8   | -                             | -                                     |
| 製品とサービス       |                 |  |         |                               |                                       |
| 必             | EN26.           | 製品およびサービスの環境影響を軽減する率優先的取り組みと軽減された程度  | GC原則8,9 | p25-26                        | ▶ <a href="#">製品での環境配慮</a>            |
|               | EN27.           | 販売された製品および包装資材に対し、使用済みとなり再生利用された割合(種類別)                                    | GC原則8,9 | -                             | ▶ <a href="#">3R&amp;リペア</a>          |
| 法令遵守          |                 |  |         |                               |                                       |
| 必             | EN28.           | 適用される環境法および規制への不遵守に対する罰金の金額または罰金以外の制裁措置の総数                                 | GC原則8   | p31                           | ▶ <a href="#">環境リスクマネジメント</a>         |
| 輸送            |                 |  |         |                               |                                       |
| 任             | EN29.           | 組織運営のために利用される製品およびその他の物品、材料の移動、および労働力の移動が、環境に与える重大な影響                      | GC原則8   | p23                           | ▶ <a href="#">環境負荷の全体像</a>            |
|               |                 |  |         | p27-28                        | ▶ <a href="#">地球温暖化防止(生産・輸送)</a>      |
| その他全般         |                 |  |         |                               |                                       |
| 任             | EN30.           | 種類ごとの、環境保護目的の総支出および投資額   | GC原則8   | -                             | ▶ <a href="#">環境会計</a>                |

| 項目          |                     |  | GC<br>原則    | 冊子                         | WEB   |
|-------------|---------------------|--|-------------|----------------------------|---|
| 社会          |                     |  |             |                            |   |
| 労働          |                     |  |             |                            |   |
| マネジメントアプローチ |                     |  |             |                            |   |
|             | 労働側面のパフォーマンスについての目標 |  | GC原則<br>3,6 | p5-6                       | ▶ <a href="#">トップコミットメント</a>  |
|             | 労働側面についての方針         |  | GC原則<br>3,6 | p39-40                     | ▶ <a href="#">評価・処遇の考え方</a><br>▶ <a href="#">人材の多様性確保の考え方</a><br>▶ <a href="#">ワーク・ライフ・バランスの考え方</a><br>▶ <a href="#">労使関係の考え方</a><br>▶ <a href="#">労働安全衛生の考え方</a><br>▶ <a href="#">人材育成の考え方</a> |
|             | 組織の責任               |  | GC原則<br>3,6 | -                          | -   |
|             | 研修および意識向上           |  | GC原則<br>3,6 | p40                        | ▶ <a href="#">人材育成</a><br>▶ <a href="#">労働安全衛生</a>  |
|             | 監視およびフォローアップ        |  | GC原則<br>3,6 | -                          | -   |
|             | 追加の背景状況情報           |  | GC原則<br>3,6 | -                          | -   |
| 雇用          |                     |  |             |                            |   |
| 必           | LA1.                | 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の内訳                       |             | p3-4                       | ▶ <a href="#">ダイキングループのCSR</a>  |
|             |                     |  | p39         | ▶ <a href="#">人材の多様性確保</a> |   |
|             | LA2.                | 従業員の総離職数および離職率の年齢層、性別および地域ごとの内訳                | GC原則<br>6   | -                          | ▶ <a href="#">ワーク・ライフ・バランス</a>  |
| 任           | LA3.                | 主要な事業地域ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には支給されず、正社員には支給される手当 | GC原則<br>6   | -                          | -   |

| 項目      |       |  | GC<br>原則 | 冊子     | WEB                                    |
|---------|-------|--|----------|--------|--|
| 社会      |       |  |          |        |  |
| 労働      |       |  |          |        |  |
| 労働／労使関係 |       |  |          |        |  |
| 必       | LA4.  | 団体協約の対象となっている従業員の割合  | GC原則1,3  | -      | ▶ <a href="#">労使関係</a>                 |
|         | LA5.  | 業務上の重要な変更に関する最短通知期間。団体協約として特定されているか否かも含む                                     | GC原則3    | -      | -                                      |
| 任       | LA6.  | 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる従業員総数の割合                       |          | -      | -                                      |
| 労働安全衛生  |       |  |          |        |  |
| 必       | LA7.  | 地域ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合、および業務上の死亡者数  |          | p40    | ▶ <a href="#">労働安全衛生</a>               |
|         | LA8.  | 深刻な病気に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム |          | -      | -                                      |
| 任       | LA9.  | 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ  |          | -      | -                                      |
| 教育研修    |       |  |          |        |  |
| 必       | LA10. | 従業員カテゴリー別の、従業員一人あたりの年間平均研修時間   |          | p35-36 | ▶ <a href="#">グローバルな人材育成(活動ハイライト6)</a> |
|         |       |  |          | -      | ▶ <a href="#">人材育成</a>                 |
| 任       | LA11. | 従業員の継続的な雇用適性やキャリア終了管理を支援する、技能管理および生涯学習のためのプログラム                              |          | p35-36 | ▶ <a href="#">グローバルな人材育成(活動ハイライト6)</a> |
|         |       |  |          | -      | ▶ <a href="#">人材育成</a>                 |
|         | LA12. | 業績およびキャリア開発に関する定期的審査を受けている従業員の割合   |          |        |  |
| 多様性と機会  |       |  |          |        |  |
| 必       | LA13. | 性別、年齢、マイノリティーグループ、およびその他の多様性に関する指標に従ったカテゴリー別の、統治機関の構成および従業員の内訳               | GC原則1,6  | -      | -                                      |
|         | LA14. | 従業員カテゴリー別の基本給の男性対女性の比率   | GC原則1,6  | -      | -                                      |

| 項目           |                     |  | GC<br>原則          | 冊<br>子 | WEB  |
|--------------|---------------------|--|-------------------|--------|--|
| 社会           |                     |  |                   |        |  |
| 人権           |                     |  |                   |        |  |
| マネジメントアプローチ  |                     |  |                   |        |  |
|              | 人権側面のパフォーマンスについての目標 |  | GC原則<br>1,2,4,5,6 | p5-6   | ▶ <a href="#">トップコミットメント</a>   |
|              | 人権側面についての方針         |  | GC原則<br>1,2,4,5,6 | p42    | ▶ <a href="#">人権の尊重</a>  |
|              | 組織の責任               |  | GC原則<br>1,2,4,5,6 | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスク<br/>クマネジメント体制</a><br>▶ <a href="#">人権の尊重</a>              |
|              | 研修および意識向上           |  | GC原則<br>1,2,4,5,6 | -      | ▶ <a href="#">人権の尊重</a>  |
|              | 監視およびフォローアップ        |  | GC原則<br>1,2,4,5,6 | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスク<br/>クマネジメント体制</a><br>▶ <a href="#">取引先様への法令遵<br/>守の要請</a> |
|              | 追加の背景状況情報           |  | GC原則<br>1,2,4,5,6 | -      | -  |
| 投資および調達慣行    |                     |  |                   |        |  |
| 必            | HR1.                | 人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた主要な投資協定の割合および総数             | GC原則<br>1,2,4,5,6 | -      | -  |
|              | HR2.                | 人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤーおよび請負業者の割合、および審査により取られた対処措置の内容  | GC原則<br>1,2,4,5,6 | -      | ▶ <a href="#">取引先様への法令遵<br/>守の要請</a>   |
| 任            | HR3.                | 業務に関連した人権的側面に関する方針および手順についての従業員研修の総時間数、および研修を受けた従業員の割合 | GC原則<br>1,4,5     | p42    | ▶ <a href="#">人権の尊重</a>  |
| 差別対策         |                     |  |                   |        |  |
| 必            | HR4.                | 差別が行われた事例の総数、および対処措置の内容                                | GC原則1,6           | p46    | ▶ <a href="#">法令監査と遵守の状<br/>況</a>  |
| 組合結成と団体交渉の自由 |                     |  |                   |        |  |
| 必            | HR5.                | 結社および団体交渉の自由侵害の重大な恐れのある業務、およびこれらの権利の支援のために実施された活動内容    | GC原則1,3           | -      | -  |
| 児童労働         |                     |  |                   |        |  |
| 必            | HR6.                | 児童労働の深刻な危険がある業務、および児童労働の根絶に寄与するために取られた措置               | GC原則1,5           | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスク<br/>クマネジメント体制</a><br>▶ <a href="#">人権の尊重</a>              |
| 強制・義務労働      |                     |  |                   |        |  |
| 必            | HR7.                | 強制および義務労働の深刻な危険がある業務、および強制・義務労働の根絶に寄与するために取られた措置       | GC原則1,4           | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスク<br/>クマネジメント体制</a><br>▶ <a href="#">人権の尊重</a>              |

| 項目          |      |  | GC<br>原則 | 冊<br>子 | WEB   |
|-------------|------|--|----------|--------|---|
| 社会          |      |  |          |        |   |
| 人権          |      |  |          |        |   |
| 保安慣行        |      |  |          |        |   |
| 任           | HR8. | 業務に関連した人権的側面に関する組織の方針および手順の研修を受けた保安要員の割合                           | GC原則1,2  | -      | -   |
| 先住民の権利      |      |  |          |        |   |
| 任           | HR9. | 先住民の権利侵害事例の総数、および対処措置  | GC原則1    | -      | -   |
| 社会          |      |  |          |        |   |
| マネジメントアプローチ |      |  |          |        |   |
|             |      | 社会側面のパフォーマンスについての目標  | GC原則10   | p5-6   | ▶ <a href="#">トップコミットメント</a>  |
|             |      | 社会側面についての方針  | GC原則10   | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a><br>▶ <a href="#">グローバルコンプライアンス指針</a> |
|             |      | 組織の責任  | GC原則10   | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a>                                      |
|             |      | 研修および意識向上  | GC原則10   | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a>                                      |
|             |      | 監視およびフォローアップ   | GC原則10   | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a>                                      |
|             |      | 追加の背景状況情報  | GC原則10   | -      | -   |
| 地域社会        |      |  |          |        |   |
| 必           | SO1. | 参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し管理するためのプログラムおよび実践の性質、対象およびその実効性 | GC原則1    | -      | -   |
| 不正行為        |      |  |          |        |   |
| 必           | SO2. | 汚職・不正行為に関連するリスク分析を受けた事業ユニットの総数およびその割合                              | GC原則10   | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a><br>▶ <a href="#">贈収賄の禁止</a>          |
|             | SO3. | 組織の反汚職・不正行為に関する方針および手順に関して訓練を受けた従業員の割合                             | GC原則10   |        |   |
|             | SO4. | 汚職・不正行為に対して取られる措置  | GC原則10   |        |   |



| 項目          |      |  | GC<br>原則 | 冊子     | WEB   |
|-------------|------|--|----------|--------|---|
| 社会          |      |  |          |        |   |
| 社会          |      |  |          |        |   |
| 公共政策        |      |  |          |        |   |
| 必           | SO5. | 公共政策に関してとっている立場と、公共政策形成への参加およびロビー活動  | GC原則10   | -      | ▶ <a href="#">環境政策立案への協力</a>  |
| 任           | SO6. | 国別の、政党、政治家または関連組織への献金および物品提供の総額  | GC原則10   | -      | -   |
| 競争抑止的な行為    |      |  |          |        |   |
| 任           | SO7. | 競争抑止的な行動、反トラスト、独占的慣行に関して取られた法的措置の件数とその結果                                   |          | p42    | ▶ <a href="#">コンプライアンス・リスクマネジメント体制</a><br>▶ <a href="#">自由な競争と公平な取引</a> |
| 法令遵守        |      |  |          |        |   |
| 必           | SO8. | 法律および規制の不遵守に対する罰金の金額および非金銭的制裁の総数   |          | p46    | ▶ <a href="#">法令監査と遵守の状況</a>  |
| 製品責任        |      |  |          |        |   |
| マネジメントアプローチ |      |  |          |        |   |
|             |      | 製品責任側面のパフォーマンスについての目標  |          | p37    | ▶ <a href="#">お客様への責任</a>   |
|             |      | 製品責任側面についての方針  |          | p37    | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a><br>▶ <a href="#">製品安全自主行動指針</a>            |
|             |      | 組織の責任  |          | p37    | ▶ <a href="#">品質マネジメントシステム</a>  |
|             |      | 研修および意識向上  |          | p37-38 | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>  |
|             |      | 監視およびフォローアップ   |          | p37-38 | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>  |
|             |      | 追加の背景状況情報  |          | -      | -   |
| 顧客の安全衛生     |      |  |          |        |   |
| 必           | PR1. | 製品およびサービスの安全衛生面での影響改善へ向けた評価を行うための、ライフサイクルの諸段階、および評価の手順の対象となる主要製品・サービス区分の割合 |          | p37-38 | ▶ <a href="#">お客様への責任</a><br>▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>               |
| 任           | PR2. | 製品およびサービスの安全衛生面の影響に関する規制および自主規定への不遵守が起こった件数(結果の種類別に記す)                     |          | p45    | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>  |

| 項目                |      |  | GC<br>原則 | 冊子     | WEB                            |
|-------------------|------|--|----------|--------|--------------------------------|
| 社会                |      |  |          |        |                                |
| 製品責任              |      |  |          |        |                                |
| 製品とサービスのラベリング     |      |  |          |        |                                |
| 必                 | PR3. | 手順に基づき求められる製品・サービスの関連情報の種類、およびそれらの情報要請の対象となる主要製品およびサービスの割合 | GC原則8    | -      | -                              |
| 任                 | PR4. | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規定への不遵守が起こった件数(結果の種類別に記す)     | GC原則8    | p45    | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>   |
|                   | PR5. | 顧客満足度を測定する調査の結果を含む、顧客満足に関する実践                              |          | p37-38 | ▶ <a href="#">お客様満足(CS)の追求</a> |
| マーケティング・コミュニケーション |      |  |          |        |                                |
| 必                 | PR6. | 広告、宣伝および後援を含むマーケティングに関する法律、基準および自主規定を遵守するためのプログラム          |          | -      | -                              |
| 任                 | PR7. | 広告、宣伝および後援を含むマーケティングに関する規制および自主規定への不遵守の件数(結果の種類別に記す)       |          | p45    | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>   |
| プライバシーの尊重         |      |  |          |        |                                |
| 任                 | PR8. | 顧客のプライバシー侵害および顧客情報紛失に関する正当な根拠のあるクレームの件数                    |          | -      | ▶ <a href="#">お客様情報の保護</a>     |
| 法令遵守              |      |  |          |        |                                |
| 必                 | PR9. | 製品およびサービスの提供および使用に関する法律および規制への不遵守に対して課された罰金総額              |          | p45    | ▶ <a href="#">製品の品質・安全確保</a>   |

注 パフォーマンス指標の定量データについては、[データ集](#)もご参照ください。(P200)